

東アジア研究科

現代中国における環境群体性抗争に関する研究
——ソーシャルメディアと群体性抗争の関わりから

令和3年3月

尹 国鵬

第一章 序論	1
第一節 問題意識	1
第二節 環境群体性抗争とその周辺概念の定義	4
2-1. 環境群体性抗争	4
2-2. 環境運動	5
第三節 環境群体性抗争に関する在来研究の状況と本研究の位置づけ	7
3-1. 環境運動に関する研究	7
3-2. 環境群体性抗争に関する研究.....	9
3-3. 本研究の位置づけ.....	14
第二章 中国における環境群体性抗争の現状	15
第一節 中国における環境群体性抗争の誘因	15
1-1. 中国における環境群体性抗争の直接的な誘因	15
1-2. 環境群体性抗争を引き起こす制度的誘因	19
第二節 ソーシャルメディア時代における中国の環境群体性抗争の特徴	25
2-1. 地域分布が発達地域に集中	25
2-2 大量の参加者と強い同質性	27
2-3. 目標の単純さと地域の差異	27
2-4. 事件を披露する媒体はソーシャルメディアに移行.....	29
第三章 環境群体性抗争の形成過程とメカニズム	30
第一節 環境群体性抗争の触発	30
1-1. 環境群体性抗争の争点	30
1-2. 刺激要素の形成	36
第二節 環境抗争における動員	40

2-1. 集合的アイデンティティ(Collective identity).....	40
2-2. 感情の動員.....	45
第三節 環境群体性抗争の戦略	47
3-1. 限られた抗争(Contained contention).....	48
3-2. 制度外の抗争(Transgressive contention).....	51
第四節 環境群体性抗争の結果	51
4-1. 抗争の直接的な結果.....	52
4-2. 間接的な結果－公共政策への影響.....	52
第四章 環境抗争における各アクターに関する研究	55
第一節 中核としての三主体.....	55
1-1. 社会ガバナンスの責任者－政府.....	55
1-2. 環境群体性抗争の参加者－一般市民.....	57
1-3. 汚染の責任者－企業.....	58
1-4. 企業、抗争者、政府との相互作用.....	61
第二節 その他の重要なアクター	62
2-1. メディア	62
2-2. エリート	65
2-3. NGO.....	69
第五章 環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの役割.....	72
第一節 環境群体性抗争とソーシャルメディア.....	74
1-1. Web1.0 時代(2003 年～2005 年).....	75
1-2. 変身段階(2006 年～2009 年).....	76
1-3. 爆発段階(2010 年～2012 年).....	81
1-4. 「分散化」段階(2013 年～).....	84
第二節 環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの役割	89

2-1. 動員的手段として.....	90
2-2. 政治的機会構造として	92
2-3. フレーミング・プロセスとして.....	93
第六章 環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの問題点・要因・問題解決の処方箋	95
第一節 環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの問題点	95
1-1. ソーシャルメディアにおけるデマ情報の拡散.....	95
1-2. ソーシャルメディアによる動員の疎外化	96
1-3. 抗争のエスカレート	97
第二節 要因分析.....	98
2-1. 利用パターンによるソーシャルメディアにおける役割の曖昧さ	99
2-2. 使用ニーズ(欲求)による規範逸脱.....	101
2-3. 公式言説と公衆言説の葛藤.....	103
第三節 問題解決の処方箋	105
3-1. 政府の信用を高め、積極的な意思疎通を求める	105
3-2. ソーシャルメディアにおける市民参加の向上	108
3-3. 環境 NGO の能力強化.....	110
終章 結論と今後の課題.....	112
第一節 本研究のまとめ.....	112
第二節 今後の課題	113
参考文献.....	115
付録：2003～2020年における120件環境群体性抗争事案一覧表	122

第一章 序論

第一節 問題意識

中国において、「環境群体性抗争」とは、「環境群体性事件」¹ともいわれ、環境問題における市民が自発的に行う一連の公開的な行動のことを指す²。本研究は「環境群体性抗争」を研究対象とし、ソーシャルメディアとのかかわりの見地より、その現状を点検し、問題点を洗い出し、今後の在り方や展望などを全面的に考察しようとするものである。

産業革命以来、技術の進歩と産業の革新により人間の生活に激変をもたらしたが、いわゆる人類文明の進歩が未曾有の生態危機をもたらしたことも否定できない。現在、環境問題は21世紀の人類が直面する大きな危機の一つとなっている。より良い生活環境を求める人々のニーズや願望の裏側で、環境危機は一連の社会的危機を引き起こす恐れがある。中国では、経済成長の目標が成し遂げられた一方で、環境問題の対策と環境ガバナンス³の改善を早急に強化する必要性も明らかになっている。環境群体性抗争が頻発していることがその証左である。

同時に、Digital 2020 reportsによると、世界中で約45億の人々がインターネットを利用し、そのうち38億人がソーシャルメディアを利用しているという⁴。FacebookやTwitterおよびWeiboといったSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)、YouTubeやニコニコ動画のような動画共有サイト、LINEやWeChatのようなメッセージングアプリは、もはや現代人の日常生活に欠かせないツールになっているといえよう。ソーシャルメディアとは、ユーザー(利用者)が参加することによって、その内容や利用方法が常に変化するよう

1 日本では、環境群体性抗争や環境群体性事件も含めていわゆる「群体性事件」に関する先行研究には、次のようなものが見られる。諏訪一幸(2013)「群体性事件」と中国社会『日中文学文化研究』日中文学文化研究学会2013年2号21-16頁。山本恒人(2014)民衆による「社会的抵抗」の現代的意義—「文化大革命型の政治運動モデル」と近年の「群体性事件」ICCS現代中国学ジャーナル第7巻第2号。角崎信也(2014)『習近平政権の全体像:改革の検証と今後の可能性(3)ガバナビリティの危機?』:「環境「群体性事件」から見る中国政治社会の現状」東亜94-103頁。渡辺剛(2014)『第1章調和社会と都市部における「群体性事件」現代中国の政治的安定(現代中国分析シリーズ2)』13-32頁。これらは、いずれも文言の「中立性」を強調しつつ「群体性事件」を用いているようであるが、中国では、「群体性事件」というと、政府の公文書やメディアの報道でよく見かける言葉であり、厳密な学術用語ではなく、「暴動」や「社会不安」などの代替用語として、政治用語と受け止められがちである。また、「事件」という言葉は、社会の秩序や安定の崩壊という側面を一方的に強調しており、ネガティブな方向性が顕著である。これに対して、「群体性抗争」とは、人々の集団抗争を指すだけでなく、集団的な抗議や苦情をも含んだより広い範囲のものである。そのため、筆者は本論文において「環境群体性抗争」という用語を使うことにする。

2 馮仕政(2007)「沈黙の大多数:差序格局と環境抗争」中国人民大学学報(1)122-123頁。

3 中国において、環境を管理する能力や仕組みには、元来の環境管理が行政を主役とするイメージが濃厚であるが、現在、関連する国家、政府、国際機関、地方自治体、市民、女性、先住民、若者、市民団体、企業、学会などすべてのアクターを取り組む「環境治理」が提唱されていて、環境保全の実現を目標とし、制度を通じた各主体の積極的な関わり合いや交流によって環境ガバナンスが具現化する。

4 Digital 2020 reports, <https://wearesocial.com/Blog/2020/01/digital-2020-3-8-billion-people-use-social-media> 閲覧時間:2020.12.17.

な情報媒体である。それがソーシャルたりうるのは、ユーザーが提供する情報が、多くの他のユーザーの思考や行動に対して影響を与えるからである¹。ソーシャルメディアの浸透は、人々の日常的なコミュニケーションの方法や世論形成を大きく変え、したがって政治にも変化をもたらすようになった。

中国の人々は、環境問題が自分たちの日常生活、さらには自分たちの存在そのものに危険と脅威をもたらすことに気づき、様々な方法で自らの権利と利益を守ろうとしている。一般的な意味での大規模で組織化された環境運動には至っていないが、本文中に取り上げるアモイ PX(パラキシレン)事件(「付録：2003～2020 年間 120 件環境群体性抗争事案一覧表」(以下では、「一覧表」と略す) 11 番参照)、茂名 PX 事件(一覧表 91 番)などに示されるように、人々は「請願」、「散歩」、「デモ」、「交通阻害」など様々な形で街頭に出て環境問題に対する主張や抗議をしてきた。それにより、環境ガバナンスと社会生活の安定に大きな影響を与えている。2000 年以降、いわゆる「インターネット革命」は中国でも急速に展開している。インターネット技術の革命に伴って、とくに Blog、QQ、Weibo、WeChat、TikTok などのソーシャルメディアは、その利便性と効率で人々のライフスタイルを直接変貌させ、人々の日常生活に溶け込んでいる²。同時に、これらのソーシャルメディアは、また市民の環境に対する権利を主張し環境保護活動に新しい社会動員の方法を提供している。たとえば、前掲の茂名 PX 事件において茂名 PX プロジェクトに対する抗議行動が WeChat を通じて市民がされた。環境問題の分野における関心や議論の急速な広がりには大きな社会的反響をもたらし、それが共感と集団行動につながり、集団的権利保護行動への動員を客観的に強化した。そのため、環境群体性抗争が起りやすくなり、社会の安定と環境ガバナンスに挑戦をもたらしている。こうした状況を踏まえて、環境問題に当たって環境群体性抗争をいかに対処して解決するか、および環境紛争をいかに根底から解決していくかが、環境ガバナンスにおける避けられない課題となっている。

こういった時代を背景に、①欧米と異なった政治体制をとっている中国では、環境群体性抗争はいかなる社会的背景のもとでどのような要因により発生したのか、②ソーシャルメディアが一般的に利用される時代にあつて、環境群体性抗争はどのようなプロセスで進んでいるのか、③環境群体性抗争の形成過程におけるソーシャルメディアの役割とはなにか、などが本研究の問題意識である。

2008 年以降、中国では、群体性事件に関するデータや統計結果を公表することが停止さ

1 Andreas M. Kaplan and Michael (2010) Users of the World, Unite The Challenges and Opportunities of Social Media, Business Horizons53: pp.59-68.

2 総務省『情報通信白書平成 27 年版本編第 4 章第二節「ソーシャルメディアの普及がもたらす変化」』<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242000.html> 閲覧時間 2021 年 2 月 11 日。

れ、それに関する報道や議論も常に制限されている。この限られた条件の中で、筆者はネットなどを通じて 2003 年から 2020 年までの環境群体性事件に関する中国国内外の報道などを検索し、120 件の環境抗争事件をピックアップすることに成功した。本論文は、主に自ら探索・収集したこの 120 件をベースに、ソーシャルメディアの時代にあたって、中国における環境群体性抗争の現状を点検して、問題点を洗い出し、今後の在り方や展望などを全面的に考察しようとするものである。

本論文は、次の七章から構成されている。

第 1 章では、欧米諸国と異なった社会的背景と経験をもつ中国の環境運動が独自性を示しているに鑑み、研究対象をより明確にするために、環境群体性抗争とその周辺概念を精緻に分別し、定義する。そのうえで先行研究の整理を行い、これら先行研究の基礎の上に本研究の位置づけや学術的意義を述べる。

第 2 章では、データや調査に基づいて、中国における環境群体性抗争の誘因について分析する。ここで、直接的な誘因と環境ガバナンス制度に潜んでいる誘因との 2 つの見地より、「抗争」について検討する。そして、前者については環境汚染の深刻化、環境意識の向上、動員手法の充実を、後者については「政治経済一体化」の指針や法律の形骸化、意思疎通の不調などを指摘している。これに引き続き、120 の事例に基づいて、抗争が経済が先進的に発達している地域（発達地域）に集中すること、参加者が同質性を有することなど環境群体性抗争の特徴を分析する。

第 3 章では、環境群体性抗争の形成過程とメカニズムについて分析を行う。時間軸にそって幾つかの段階に分けて考察し、抗争の触発段階では環境議題と刺激要素の内容と分類を明らかにし、集合アイデンティティの形成と感情の動員を論述している。これらに引き続いて限られた抗争と逸脱する抗争という 2 つの抗争策略を考察し、最後に抗争の結果について分析を行う。

第 4 章では、環境群体性抗争に関与する各アクターのあり方と役割を究明する。中核アクターとしての政府や企業および市民という 3 つの主体の役割について分析することによって各アクターの役割を明らかにし、環境群体性抗争の実態を把握する。また、本章ではメディア、エリートおよび NGO のあり方と役割についても考察を試みる。

第 5 章では、環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの役割などを考察・分析する。具体的には「抗争」を 4 つの段階に分けて、ケーススタディの手法で事例分析をし、各段階におけるソーシャルメディアの役割と機能を洗い出す。これを承けて前記作業により得られた成果を踏まえつつ、政治的構造、動員的手段および文化的フレーミングとしての役割を指摘していく。

第 6 章では、ソーシャルメディアと群体性抗争との関わりについて、ソーシャルメディアに現れた近年の新しい変化を踏まえつつ、環境群体性抗争におけるソーシャルメディアのあり方や環境群体性抗争の今後を展望する。

第7章に当たる終章で本論文の成果をまとめ、次のように指摘する。ソーシャルメディアは諸刃の剣であり、コミュニケーションを活性化する一方で、公によるコントロールの強化をも伴っている。「抗争」は環境汚染によって被害を受けた市民がやむを得ず選択した最後の手段であるため、厳しいコントロールによって抗争自体を消滅させるより、いかにソーシャルメディアの「プラス効用」を生かして、実効性ある市民参加を確実にし、環境抗争の原因をなくすかが社会全体の宿題である。

第二節 環境群体性抗争とその周辺概念の定義

中国では、環境問題に起因する環境抗争が、ますます重要な社会現象となっており、人々の関心事となっている環境運動または抗争の概念は、その独特の意味を持つ。研究対象をより明確にするために、ここでは環境群体性抗争とその周辺概念を精緻に区分し、定義しておく必要がある。

2-1. 環境群体性抗争

ここで「群体性抗争」について予め明らかにしておくとして、「環境抗争」という用語を学術的な文言として初めて使ったのは馮である。馮氏によれば、環境抗争とは、環境汚染による損失を被った後に、環境被害の継続を阻止したり、環境被害による損失を回復したり、法律が定める基準以上の良質な環境の中で生産や生活する権利を守るために、市民が自発的に行う一連の公開的な行動のことであるとされる¹。馮氏の「環境抗争」の概念は「個人」で「制度内」の行動に限定されている。ところが、今日では、抗議行動や集団デモという形での環境抗争が頻繁に行われるようになってきて、「個人」と「制度内」の枠をしばしば越えている。これらの概念と社会事情を踏まえて、本文では、環境群体性抗争とは、環境問題を防止したり、環境汚染に遭った後に自分たちの権利と利益を守ったりするために行われる様々な集団活動であり、その行動には、集団信訪²、訴訟、抗議、道路封鎖、静坐(座り込み)、役所封鎖、デモ、「集団散歩」などが含まれる広義の現象と理解する。

日本では、「群体性事件」という語彙はあまり馴染みがないかもしれない。実際、「群体性事件」(Mass incidents)のほうが近年の中国社会を読み解くキーワードとしてよく使われている。つまり、「群体性事件」とは、中国の民衆による集団示威行動を指しており、民衆が政府や企業のトップを対象として起こすデモや直訴など、民衆の集団で行う行為であ

1 馮仕政(2007)「沈黙の大多数:差序格局与環境抗争」中国人民大学学報(1)122-123頁。

2 信訪とは、中国の独特の陳情制度であり、個人または組織などが、国家機関に対する書簡の提出または直接の訪問などにより、請願や陳情あるいは苦情を申し立て、それに対応して国家機関などが対応や処理を行う制度である。

るとされている¹。中国では、集団的な社会衝突を表す公式な用語として、日本語とほぼ共通の意味を持つ「暴動」や「騒乱」という語を用いていない。中共中央組織部元副部長李景田は2005年7月7日に、国務院新聞弁公室のプレスリリースにおいて、対外的に「群衆性事件」という言葉を初めて使い、海外プレスに対して「騒乱」などの表現を使わないよう求めた。暴動や騒乱という表現には、反政府的な色彩があり、また、不安定な社会を象徴する言葉でもあるからである²。

中国では、環境群衆性抗争と環境群衆性事件は、かなり近い概念であると見られている。関連する著作物や議論においても、両者が明確に区別されていないケースも少なくない。しかし、「環境群衆性事件」という言葉は、政府の文書やメディアの報道でよく見かける言葉であり、「暴動」や「社会不安」などの代替用語として厳密には学術用語ではなく、政治用語とみなすのが妥当である。また、「事件」という言葉は、社会の秩序や安定の崩壊という側面を一方的に強調しており、ネガティブな方向性が顕著である。これに対して、「環境群衆性抗争」という言葉は、人々の集団抗争を指すだけでなく、集団的な抗議や苦情も含んだ、より広い観念であり、「環境群衆性事件」よりも中立的で客観的なものと言える。したがって、本稿では、「環境群衆性抗争」の用語に基づいて論議を展開していく。

2-2. 環境運動

ところが、環境権を守るための集団行動は、日本や欧米社会では「環境運動」という観点から捉えられることが多く、一般には1960年代に環境運動が始まったと考えられている。当時、環境問題が深刻化し、人々の環境意識が高まるにつれて、環境保護や公害対策を強く求める人々が増え、パレードやデモで政府に圧力をかける環境運動が台頭していた。また、社会環境やグローバリゼーションに伴い、環境運動の内容や外延も複雑化した。

組織化された継続的な抗議運動から、時折行われる大規模な抗議運動に至るまで、環境運動の定義は比較的広い範囲にわたっているという説がある。たとえば、Christopher A. Rotes は、環境問題に関連する非公式な組織とその集団的活動はすべて環境運動に属する

1 中国では、群衆性事件について、「市民の内部的な矛盾に端を発し、集団信託、違法集会、交通妨害、党や政府機関の妨害、「静坐」(座り込み)や請願、群衆を集めて騒乱を起こすなど、市民の一部が参加し、一定の組織や目的をもって集団を形成する行為であり、行政や社会に影響を及ぼすものである」という定義が一般的である。詳しくは中国行政管理学会課題組(2002)「我国転型期群衆性突発事件主要特点、原因及政府対策研究」中国行政管理 6-9 頁参照。

2 渡辺剛(2014)「調和社会と都市部における『群衆性事件』」『現代中国の政治的安定(現代中国分析シリーズ 2)』13-32 頁。なお、前述の山本恒人(2014)と諏訪一幸(2014)などにおいても同様の指摘がなされている。

と主張している¹。Diani、Mario は環境運動について、環境問題に関わる個人、グループおよび様々な程度の形式の組織の間の情報のインフォーマルなネットワークであり、ネットワークの境界は環境問題に関するアイデンティティによって規定されていると定義した²。

環境運動の分類としては、飯島の分類方法が広く認められている。飯島氏によれば、環境運動は、①反公害運動・被害者運動、②反開発運動、③他国への「公害輸出」抗議運動、④環境保全・環境創造運動の四タイプに区分される³。

中国語に、「運動」という言葉に時間的、政治的な意味合いがあるため、「環境運動」は異なった意味をもっている。覃哲によると、中国の社会活動では、環境運動は多元的な集合体であり、社会運動にしる、政治運動にしる、環境保護と生態環境の改善を求める行動である限り、環境運動として取り扱うことができる⁴。環境運動の種類について、中国特有の政治的背景や文化的習慣の下、西側とは異なった基準に基づいて分類されている。まず、環境運動を、ジャーナリストや作家が主導する環境啓蒙運動、NGO が主導する都市エリート環境行動、草の根の人々が主導する信訪・抗議行動と分ける説がある⁵。また、次のような分類も見られる。第一に、政府やその他の関連機関が主導するトップダウン型の環境保護運動がある。たとえば、「中華環保世紀行」や「環評風暴」のようなものである。第二に、NGO が主導する環境保護活動である。例えば、「自然の友」が主宰するチルーとウンナンシバナザル保護活動⁶が挙げられる。第三に、特定の組織が主導するのではなく、人々が自発的に、あるいは意識的に参加して現状を変えようとする運動式事件である⁷。例えば、「南京アオギリを守る事件」（一覧表 59 番）などが挙げられる。

上述の説明からも分かるように、論者によって環境運動に対する分類が異なる可能性は

1 Rootes, C. A. (1997). "Environmental movements and green parties in western and eastern Europe". In *The International Handbook of Environmental Sociology*. Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing:326.

2 Diani, Mario (1995) *Green networks : a structural analysis of the Italian environmental movement*. Environment, Politics and Society . Edinburgh University Press:5.

3 飯島伸子(2003)『環境社会学のすすめ』丸善株式会社 92 頁。

4 覃哲(2012)「転型時期中国環境運動中の媒体角色研究」復旦大学博士論文。

5 Zhang Yulin (2009) *China's Environmental Movement*, Greenleaf: 24-29.

6 1995 年、「自然の友」は雲南省徳欽県の雲南シバナザルの問題に注目し始めた。「自然の友」はメディアを通じて社会に事実を知らせるとともに、中央政府の関係指導者に直接手紙を書いてアピールし、実際に雲南省北西部の自然林と雲南シバナザルの保護活動に参加した。1998 年、アメリカのビル・クリントン元大統領が訪中した際、梁は面会するときに、雲南シバナザルの母子の写真を贈呈した。同年、「自然の友」のメンバーは CCTV の調査番組「焦点訪談」と協力して、再び徳欽県の自然林の違法伐採を暴露し、中央指導者の注目を集め、問題をさらに解決することを導いた。1995 年、自然の友は青海省コシリ市のチルーの保護活動に取り込み始めた。楊欣が創建した「索南達傑自然保護站」をサポートする同時に、反密猟団体「野牦牛隊」の反密猟行動とも手を組んでいた。1998 年夏、自然の友は反密猟者ザバ・ドルジェを北京に招き、会員や大学生、メディアに彼らの反密猟活動を紹介したところ、大きな反響を及ぼした。1998 年秋、自然の友の創始者の梁はイギリスのトニー・ブレア元首相にチルー取引について手紙を書き、積極的な合意を得た。1999 年 2 月、梁のチルー保護に関する国家森林管理局への報告書がきっかけで、4 月には「コシリ作戦」が実施された。1999 年 6 月には、新疆ウイグル自治区の金山保護区で密猟者による保護区の科学研究チームの武力包囲事件が発生し、「自然の友」が最初に公安部に支援を要請した。当時の政府、メディア、国内外の一般市民によるチルーと野生のヤクのチームへの注目と理解は、すべて「自然の友」に関わっていたと過言ではない。

7 前注覃(2012)。

ある。中国の改革開放以前、環境運動は政府主導のものが大半を占め、政治的イメージが強かった。その後、市場経済の確立と発展に伴い、NGO や一般市民が中心となる環境運動が主流となっている。しかし、中国の権威主義的な政治制度により、NGO が主導する環境運動もまた政府との関係が濃厚であり、公の行動というイメージが強い。欧米の環境運動と比べて、中国の環境運動は「衝突のない動員」という点が最も顕著な違いである。いくら NGO の進化や環境運動の変化を唱えても、結局、既存制度が許せる範囲内で行動するしかない¹。

そこで、市民が主体となる「ボトムアップ」型の環境抗争に焦点を当ててみる。とくにソーシャルメディアが日常生活に深く関わる今日、そうした抗争の数や、情報の伝播経路、抗争の手段等において、様々な変化が起こっている。本論文では、ソーシャルメディア時代を背景とする環境群体性抗争に目を向けて研究を展開していく。

第三節 環境群体性抗争に関する在来研究の状況と本研究の位置づけ

上述のように、環境群体性抗争は一般的な理論では環境運動として解釈されるが、中国の文脈では集団抗争の一形態として受け止められている。以下では、幾つかの分野の関連研究に分けて見てみよう。

3-1. 環境運動に関する研究

環境運動については、様々な観察的視点や学術的基盤に基づいて多くの研究が行われており、主に以下のようなテーマにまとめることができる。

まずは、環境運動とその成功要因について。Edward Walsh は、フィラデルフィアとモンゴメリー郡の廃棄物焼却場ボイコット運動と比較して、フィラデルフィアのボイコットが成功したのは、グループと個々の主体の相互作用を統合する能力があったからであることを発見した。たとえば、同様の運動を経験してきた個々の参加主体が、企業との関係性に向きあうことができたこと、部外者との積極的な連帯により運動の正当性を確保したことができたこと、市議会議員の支持により影響力を拡大させることができたこと、「リサイクル理念の導入」という運動の指針に対する市民の支持を得ることができたことなどが、環境運動の成功要因となったと考えられる²。Almeida らは、エリートの不安定性と外部同盟の変化という2つの側面から、日本の水俣事件において被害者運動の政治的機会構造を検討した³。1950

1 HO PETER (2010) Greening without Conflict? Environmentalism, NGO and Civil Society in China. *Development and Change*, (5):893-921.

2 Edward Walsh, Rex Warland, D. Clayton Smith, (1993) Backyards, NIMBYs, and Incinerator Sitings: Implications for Social Movement Theory, *Social Problems*, Volume 40, Issue 1, 1 February :25-38.

3 Almeida, P., & Stearns, L. (1998). Political opportunities and local grassroots environmental movements: The case of Minamata. *Social Problems*, 45 (1):37-60.

年代と 1960 年代には、政府の企業支援という指針があったため、被害者の環境運動の政治的機会構造は強く限られていた。環境運動を支援する唯一の外部団体である熊本大学は、政府の圧力によって沈黙していた。ゆえに、水俣の住民は集団行動さらに暴力行動で抗争を行ったが、問題解決には至らなかった。1960 年代を皮切りに、抗争の政治的機会構造が次第に拡張されていた。第一に、新日窒労組と水俣病を告発する会など支援団体の連携が抗争に参加する組織の規模を拡張した。第二に、抗争に対する関心が国ならびに全国まで広げた。1968 年 9 月 26 日、厚生省および科学技術庁は、政府統一見解を発表し、熊本で発生した水俣病については、チッソ水俣工場の「アセトアルデヒド酢酸設備内で生成されたメチル水銀化合物」が原因であり、新潟水俣病については昭和電工の「アセトアルデヒド製造工程中に副生されたメチル水銀化合物」が中毒発生の基盤であると発表した。水俣病の原因は初めて国に承認された。また、テレビの普及は水俣病運動が日本中に関心を集めるのに加担した。第三に、政府内部に抗争に支援する人が続々出た。例えば、1970 年 5 月、「水俣病補償処理委員会」が提示したチッソと被害者に対して斡旋案に抗議して厚生省内に座り込みがはじまり、逮捕者まで出た。厚生省職員の中にもこの斡旋案に抗議し、被害者の支援に回った人もいた¹。最後に、1960 年代後半から 1970 年代にかけて、「公害国会」が開かれ、調和条項が削除され、また新たな環境保全法律が導入され、公害対策制度により水俣病抗争の政治的機会を与えることになった。

そして、環境運動と環境正義をめぐる様々な議論が行われた。社会における異なる社会集団、階級、人種は環境に対する権利を平等に有し、平等に環境リスクを共有すべきであることは環境運動研究における重要な課題である。環境的不公正とは、環境状況、政策および実践における不正や違法性のことである²。環境問題は社会正義と結びつかなければ効果的に解決できず、環境問題の抜本的な原因は社会関係や社会構造の不公平性にある³。したがって、社会問題に由来する環境問題に対する考察において、公平と正義が研究者の注目を浴びるようになった。

1980 年代、アメリカのノースカロライナ州で廃棄物最終処理場の建設に反発する抗議には、アフリカ系アメリカ人や農民、貧困層が多く参加していた。デモ隊は貧困、人種的要因、有害廃棄物を懸念していた。施設の配置をめぐる議論と共に、研究者たちは、有色人種の人たちが他の人種よりも環境リスクにさらされやすいことを発見した。ついに、メデ

1 「告発」号外、1970 年 6 月 14 日。

2 Robert D. Bullard, (1993) Race and Environmental Justice in the United States, 18 Yale J:319-355.

3 Robert D. Bullard. (1983), Solid Waste Sites and the Black Houston Community. Sociological Inquiry, 53: 273-288.

アの報道により、抗議の波が全国に広がった¹。1990年代以降、農薬による労働者のリスク、埋立地周辺の人々の死亡率、子どもたちに及んでいるリスクなども視野に入れられ、環境的公平と正義に関する研究が更に広がった。Gardner は、カリフォルニア州アイケン郡を例にして論じている。地元の環境保護団体は近隣の企業に池の清掃を要求していたが、この運動に参加意欲の低い人たちを動員するために、地元の環境保護団体は正義を運動につなげた。彼らは、公正な雇用、汚職摘発、労働者の権利を守ろうなどのスローガンをを用いて、多様な人種による非差別的な労働者のアイデンティティを構築し、公正と正義を通じて効果的に動員することに成功した²。

3-2. 環境群体性抗争に関する研究

西側に比べて、中国における環境問題をめぐる反対運動に関する研究は遅れて始まった。しかし、中国国内の環境群体性事件の増加に伴い、その数は急速に増加しており、群体性抗争に対する学界の理論的な対応も増えている。環境群体性抗争は今や国内の学界でも重要な研究テーマとなっており、比較的急速な増加を示している。環境群体性抗争の研究が明らかに増加している理由は、主に4つ挙げられる。

第一に、環境問題が顕著になってきていること。陝西省鳳翔県鉛中毒事件(一覧表 31 番)のような子どもの鉛中毒などの環境事件が頻発しており、また湖南省瀏陽市カドミウム汚染事件(一覧表 30 番)におけるがん村などの環境問題に関するニュースが出てきて社会的な対立を引き起こしており、環境群体性抗争研究の事実的根拠となっている。第二に、インターネットの急速な発展。ネットワーク社会の到来により、環境情報が急速に普及することが可能になった。同時に、環境群体性抗争は、ネットにより環境群体性抗争の形成における世論の支持を得ている。第三に、中国公衆の環境意識の向上。例えば、昆明 PX 事件³(一覧表 85 番)のような予防的環境抗争が多く発生しているのは、国民の環境意識が高まっていることが主な要因である。第四に、環境社会学、環境法、環境政治学などの学問分

1 滕海鍵(2007)「20世紀八九十年代美国的環境正義運動」河南師範大学学報(哲学社会科学版)(6)143-147頁。

2 Gardner, Florence, Simongreer. (2010) Crossing the River: How Local Struggles Build a Broader Movement. Antipode, 2010, 28(2):175-192.

3 2013年5月、昆明では、安寧市の草舖工業団地での1000万トンの石油精錬計画に対する世論の反発をきっかけに、大規模な事件が発生した。4月18日、地元の環境NGO「綠色流域」と「綠色昆明」は、安寧石油化学プロジェクトの初の現地調査を実施した。情報公開が不十分であることや、公共のコミュニケーション・チャンネルがないことが、プロジェクト進行上の政府の不足点として指摘された。地元政府や工業団地の人たちも、答弁会でこのプロジェクトへの関心を高く持ち続けることを誓っていた。5月4日の「青年の日」の午後、黒いPXと赤い禁止マークを書いたマスクをつけた多数の人々が昆明の街頭に出て抗議活動を行い、その後、警察は広場全体を囲み、人々が外に出ることしかできないようにし、中に入ることができないようにした。市民の抗議に直面した昆明市の李文栄市長は、「市民の大多数がノーと言えば、市政府がノーと決める」と約束した。

野が比較的急速な発展を遂げ、環境群体性抗争の実態への強い関心が大きな社会問題として学界に示されたことで、環境群体性抗争に関する学際的な研究が推進され、研究成果が急速に増加した理論的基盤となっていることである。

前述のように、西側に比べて中国における環境問題をめぐる反対運動に関する研究は遅れて始まったが、中国国内の環境群体性事件の増加に伴い、その数は急速に増加しており、群体性抗争に対する学界の理論的な対応も増えている。その主眼は次のような点にある。

①社会抗争に関する研究

Li と O'Brien は、農民が国の法律や政策を利用して経済的利益や政治的権利を侵害されないように守る活動など、政策に基づく抵抗、すなわち「法による抗争」(Rightful Resistance) という概念を提唱した¹。李の研究をもとに、於は、現地調査・研究を通じて「法による抗争」の説明的枠組みを提案し、概念をさらに発展させた²。陳鵬は、請願、訴訟、立法権保護の3種類を含む「法権闘争」の戦略を提唱した³。董海軍は、都市抗争における「弱い者のアイデンティティの武器」と「勢のゲーム」という概念を提唱した⁴。応星は、農村抗争における「気」や「気場」といった中国の伝統的な文化的要因の役割を検証した⁵。王洪偉は、「エイズ村」の農民抗争を検証することで、草の根抗争には「身をもって行う抗争」と「適法的な抗争」という二つの論理があることを論じた⁶。張磊による所有者の権利保護行動に関する研究によると、中核人物のリーダーシップと効果的な所有者の動員が勝利の鍵となっている⁷。

②環境群体性抗争に関する研究

まず、環境群体性抗争の力学について述べる。

張玉林は、外部動力の観点から、環境抗争の原因は地方企業と政府との利益共謀にあり、その結果、地方政府が経済成長を重視し、公害を軽視するという「政治経済一体化」という経済的特徴が生じ、中国農村部の環境悪化と抗争の原動力となっていることを示唆した⁸。童によると、「法による支配」の言説の強化、メディアの漸進的な開放、分断され

1 O'Brien, K. J., & Li, L. (2006). Rightful resistance in rural China. New York: Cambridge University Press, 1 : 2-3.

2 於建嶸(2004)「當前農民維權活動的一個解釋框架」社会学研究第2期 49~55頁。

3 陳鵬(2010)「當代中国城市業主的法權抗争—關於業主維權活動的一個分析框架」社会学研究 25(01)34-63頁。

4 董海軍(2008)「作为武器的弱者身份:農民維權抗争的底層政治」社会(04):34-58。

5 応星(2009)「気場与群体性事件的發生機制—兩個個案的比較」社会学研究第6期 105-121頁。

6 王洪偉(2010)『當代中国底層社会「以身抗争」的效度和限度分析—一個「艾滋村民」抗争維權的啓示』社会 30(02)215-234頁。

7張磊(2005)「業主維權利運動:產生原因及動員機制—對北京市幾個小区個案的考察」社会学研究(06)1-39頁。

8 張玉林(2006)「政經一体化開發機制与中国農村的環境衝突」探索与争鳴 26-28頁。

た行政システムが農村抗争を誘発する重要な要因となっているという¹。朱は、中国における環境抗争の「政治的機会」を「構造的機会」と「象徴的機会」に分類した。前者は環境抗争のために政治制度が提供する制度的な空間と行動指針であり、後者は中央政府の環境問題対策に向かう姿勢を指し、農民の態度や意欲に影響を与えることによって抗争戦略に間接的に影響を及ぼす²。Peter Ho は、限られた政治的空間が、文脈化と関係性のあるネットワークを通じて環境運動の発展を促していると主張している³。陳は湖南省における農民環境抗争に関する調査によって、計画経済から市場経済への政治的機会と利益構造の変容が、農民による集団的な沈黙から抵抗への転換をもたらしていることを理解した⁴。郇の研究によれば、中国ではかつてないほどの「政治的機会環境」が整っているが、NGOは動かずさらに環境抗争と一線を画し、環境抗議活動には積極的に参加していないことを示した⁵。

内生的な動因についてみると、環境群体性抗争を誘発する内的要因は、文化、価値観、認知、社会心理などに起因することが多い。朱は、「恨み」「地元感情」「集団的アイデンティティ」がNIMBYによる反対運動に影響を与える重要な変数であることを指摘した⁶。張は、人々の環境保護に対する環境意識の向上が抗議行動の発生の内的要因であると指摘した⁷。周は、アモイPX事件では、社会的動機、すなわち集団の圧力に応じて個人が行動を起こす圧力が、あらゆる種類の行動に影響を与える最も重要な共通要因であることを発見した⁸。童は、農民の環境抗争の状況を明らかにするために、境界、意識、儀式という3つの集団的アイデンティティの視点からアイデンティティ構築のプロセスを分析した⁹。

次に、環境群体性抗争の分類について見てみる。

童は「反応的環境抗争」と「予防的環境抗争」の2つに分類している。前者は、公害に起因する環境抗争を指し、後者は、公害が発生する可能性のある場合に対する環境抗争を指している¹⁰。同様に、於や鄭などの研究者も、環境群体性抗争を「事後救済」と「事前

1 童志鋒(2013)「政治機会結構変遷与農村集体行動的生成—基於環境抗争的研究」理論月刊(3)161-165頁。

2 朱海忠(2013)「政治機会結構与農民環境抗争—蘇北N村鉛中毒事件的個案研究」中国農業大学学报(社会科学版)102-110頁。

3 Ho, P., & Edmonds, R. L. (2007). Perspectives of TIM and Change: Rethinking Embedded Environmental Activism in China. *China Information*, 21(2), 331-344.

4 陳佔江、包智明(2013)「制度變遷、利益分化与農民環境抗争—以湖南省X市Z地区為個案」中央民族大学学报(哲学社会科学版)(4)50-61頁。

5 郇慶治(2012)『「政治機会結構」視角下的中国環境運動及其戰略選擇』南京工業大学学报(社会科学版)28-35頁。

6 朱偉、孔繁斌(2013)「中国毗隣運動的發生邏輯—一個解釋框架及其運用」行政論壇 (3)67-73頁。

7 姚聖、程娜、武楊若楠(2014)「環境群体事件：根源、遏制与杜絕」中国礦業大学学报(社会科学版)98-103頁。

8 周志家(2011)「環境保護、群体壓力還是利益波及，廈門居民PX環境運動参与行為的動機分析」社会 1-34頁。

9 童志鋒(2011)「認同建構与農民集体行動」中共杭州市委党校学报 74-80頁。

10 童志鋒(2008)「歷程与特点：社会轉型期下的環境抗争研究」甘肅理論學刊 85-90頁。

予防」に分類した¹。

これらの分類方法は、簡単で操作が容易であるという利点があり、環境群体性抗争の理解を深めるのに役立つ。しかし、このような分類方法は、異なるタイプの環境群体性抗争の原因の本質的な違いを無視したものであり、環境リスクの高いプロジェクトにおける集団抗争の特徴や慣習の把握にはつながっていない。異なる誘因に応じて、華は新しい分類方法を提案し、環境群体性抗争を「汚染型環境群体性抗争」と「リスク型環境群体性抗争」の2つのタイプに分けている。この分類は、基本的には「反応型・予防型」や「事後救済型・事前予防型」の分類と一致しているが、環境群体性抗争の異なる誘因に焦点を当てており、問題になる環境問題の本質的な違いを強調するものである²。

さらに、環境群体性抗争の対策について述べる。

環境悪化をきっかけとする環境群体性抗争では、環境保全とガバナンスが急務となっている。俞は、ガバナンスのプロセスには、複数のガバナンスモデルを用いて、より開放的かつ協同的で、より多く参加する必要性について示唆している³。李は、中央政府は地方の環境保護局の職務や責任を改善するなど、環境ガバナンスをよりマクロ的に捉える必要があると提言している⁴。冉は、幹部評価メカニズムである「圧力ベースのシステム」という特徴について、効果的な政治的インセンティブを提供できないことを指摘し、従来の権威主義国家の圧力ベースのシステムから、民主的で協力的なシステムへと移行することが、地域環境ガバナンスの成功の鍵であると指摘した⁵。唐は、環境ガバナンスのメタ理論を強調し、そのような社会的ネットワークガバナンスにおけるアクターの平等、市場の資源配分の役割強化、公共参加の促進、明確かつ詳細な科学的な政策立案などを強調した⁶。

環境群体性抗争の未然防止と対応においては、政府、法律、市民を論ずることが多い。曲は、経済成長のモードを変え、環境法制度を改善し、利益要求のチャンネルを開放して、教育と対策の両立を主張するなどの対策を提案している⁷。郎の研究から、GDP 中心主義の悪影響の他に、利益集団による環境政策決定と環境法執行の絶対的な統制が、農村での環境抗争をエスカレートさせるもう一つの重要な原因となっていることが明らかになった⁸。朱らは、政府は環境群体性抗争に対処する際、環境正義のための定量的な評価メカニズムの確立、および環境情報開示システムを改善して、環境リスクコミュニケーションへの市民参加を強化し、利益補償を通じて環境リスクのバランスのとれた分配を実施すべき

1 鄭旭濤(2013)「預防式環境群体性事件的成因分析—以什邡、啓東、寧波事件為例」東南學術(03)23-29 頁。

2 華智亞(2014)「風險溝通与風險型環境群体性事件的應對」人文雜誌(05)97-108 頁。

3 俞可平(2000)『治理与善治』社会科学文献出版社。

4 Lieberthal, K. (1997). China's Governing System and its Impact on Environmental Policy Implementation. 1, 3-8.

5 冉冉(2013)『「圧力型体制」下的政治激励与地方環境治理』經濟社会体制比較(3)111-118 頁。

6 唐任伍、李澄(2015)「元治理視闕下中国環境治理的策略選擇」中国人口資源与環境(2)18-22 頁。

7 曲建平、応培国(2011)「環境汚染引發的群体性事件成因及解決路徑」公安学刊(5)24-28 頁。

8 郎友興(2005)「商議性民主与公眾参与環境治理：以浙江農民抗議環境污染事件為例」「轉型社会中的公共政策与治理」論文集 11 頁。

であると主張している¹。譚によると、政府は市民の権利を尊重して、共同意思決定を実現し、専門家の独立性を守り、評価の質を向上させなければならないとしている²。また、商は公益環境保護組織の役割や環境法規を改善することで、市民が権利を守るルートを円滑にし、経済発展のモードを変えていくことが、環境群体性抗争を円滑に治めるために政府がやらなければならないことだと述べた³。湯によると、政府は環境プロジェクトの意思決定過程において、世論に耳を傾け、情報を公開して、公聴会を開催する必要がある⁴。

最後に、環境群体性抗争とソーシャルメディアとの関わりという見地より検討する論考も少ないものの若干見られている。

王は、インターネットにより抗争に知識の支援、集団的アイデンティティを強化すること、またソーシャルキャパシティを拡大することなどの効用があると示唆している⁵。童は中国の市民環境運動におけるインターネットの発展を、動員構造、政治参加、世論の観点から検討している⁶。郭は、インターネットは情報の流れを容易にし、環境運動の社会的動員効果を高め、公共の環境権利の主張に「カブける」一方で、インターネットは公共の「ドラマティック」な環境抗争を激化させ、「弱者の武器」とされるデマ情報を拡散させるなどの社会的リスクをもたらすと主張している⁷。任は事例研究を通じて、動員ツールとしてのインターネットが、組織の欠如という制約を克服したり、都市住民に問題を議論するための空間を提供して公共空間の欠如という制約を克服したり、公権力による規制の一部を回避したりして、集団行動の制約要因を克服するための新しいタイプの社会キャパシティを生成することができることを発見した⁸。周は、中国の環境抗争が専門的で組織化された社会動員メカニズムを欠いているうちに、ソーシャルメディアが抗争者の内部動員において重要なバーチャル組織化機能を果たしているが、抗争者の外部動員の成功には伝統的なメディアからの注目が不可欠であると論じている⁹。また、ソーシャルメディアの果たしている役割について、徐は事例研究を通じて、ソーシャルメディアは情報拡散の優位性と強い情報公開能力によって、公共の言説空間を構築することを示唆した¹⁰。

1 朱清海、宋濤(2013)「環境正義視角下の鄰避衝突与治理機制」湖北省社会主義学院学報 (4)70-74 頁。

2 譚爽、胡象明(2014)「環境汚染型鄰避衝突管理中的政府職能缺失与對策分析」北京社会科学(5)37-42 頁。

3 商磊(2009)「由環境問題引起的群体性事件發生成因及解決路徑」首都師範大学学報(社会科学版)126-130 頁。

4 湯匯浩(2011)「鄰避效應：公益性項目的補償機制与公民参与」中国行政管理(7)111-114 頁。

5 王全權、陳相雨(2013)「網絡賦權与環境抗争」江海学刊(4)101-107 頁。

6 童志鋒(2013)「互聯網、社会媒体与中国民間環境運動的發展」社会学評論(4)52-62 頁。

7 郭小平(2013)『「隣避衝突」中的新媒体、公民記者与環境公民社会的「善治」』國際新聞界(5)、52-61 頁。

8 任丙強(2013)『網絡「弱組織」社区与環境抗争』河南師範大学学報:哲学社会科学版(3)43-47 頁。

9 周裕瓊、蔣小盤(2014)「環境抗争的話語建構、選擇与傳承」深圳大学学报(人文社会科学版(3)131-140 頁。

10 徐迎春(2012)「環境傳播对中国綠色公共領域的建構与影響研究」浙江大学博士論文。

3-3. 本研究の位置づけ

2008年以降、中国では、群体性事件に関するデータや統計結果を公表することが停止され、報道や議論も常に制限されるようになってきている。この限られた条件の中で、著者はネットなどを通じて2003年から2020年までの環境群体性事件に関する中国国内外の報道などを検索し、120件の環境抗争事件をピックアップすることに成功した。本論文は、申請者が自ら探索・収集したこれら事件を研究対象とし、ソーシャルメディアとのかかわりの見地から現状を点検して問題点を洗い出し、今後の在り方や展望などを考察しようとするものである。まずこの点において、著しい特徴がある。

また、これまでの研究では、単一の環境事例や特定の環境問題に焦点を当てたものが多く見られる。それと比べ、豊富な資料に基づき、包括的、横断的、体系的に中国における環境群体性抗争に対する研究を行っているというのも、本稿の特徴の一つといえる。

第二章 中国における環境群体性抗争の現状

本章では、まず公式統計のデータや調査に基づいて、中国における環境群体性抗争の誘因について分析する。ここで、直接的な誘因と環境ガバナンス制度に潜んでいる誘因との2つの見地より、「抗争」について検討する。そして、前者については環境汚染の深刻化、環境意識の向上、動員手法の充実を、後者については「政治経済一体化」の指針や法律の形骸化、意思疎通の不調などを指摘している。これに引き続き、120の事例に基づいて、抗争が経済が先進的に発達している地域（発達地域）に集中すること、参加者が同質性を有することなど環境群体性抗争の特徴を分析していく。

第一節 中国における環境群体性抗争の誘因

21世紀に入ると中国は、年平均GDP成長率約10%という急速な経済発展期を迎え、世界の注目を集める一方で、貧富の差の拡大、資源消費、深刻な環境汚染など、様々な社会問題や矛盾を抱えている。学者の統計によると、中国の社会的紛争は主に3つの領域(土地収用、労働関係と環境保護)に集中しており、それぞれ事件の50%、30%、20%を占めている¹。したがって、環境問題をめぐる環境群体性抗争は、中国の社会問題の中でも突出して重要な位置を占めており、経済発展と環境保護、ローカルガバナンスと社会への市民参加、および異なる社会階層や集団の利益の対立などの構造的矛盾を反映している。本節では、まずこうした環境群体性抗争の誘因について検証してみよう。

1-1. 中国における環境群体性抗争の直接的な誘因

(1)一定期間における環境汚染の深刻化

周知のように、急速な工業化は、しばしば環境と資源を犠牲にしてきた。一般的に環境汚染は以前から非常に深刻であったが、近年は環境政策の厳格化により、環境問題がある程度改善されるようになってきている。本節では、中国国家统计局のデータに基づき、経済発展を反映するデータ指標として、2005年から2019年までの全国GDP、一人当たりGDP、産業排水排出量、産業廃棄物排出量、産業廃棄物発生量、環境管理投資の6つの指標を選択し、環境汚染の変数を比較する。図2.1を参照すると、中国の総GDPは産業廃棄物ガスや環境処理投入量の伸びと連動していることがわかる。

1 魯雪義、李卑林、陳光金(2013)『2013年中国社会狀況分析与予測』社会科学出版社。

中国の GDP は図 2.1 に示すように、2005 年の 1 兆 8738 億元から 2019 年には 9 兆 865 億元と急成長しているが、安定的に推移している産業排水排出量を除く環境汚染排出量は全種類で数倍増加している。また、「2013 年中国環境状況公報」によると、全国の年間平

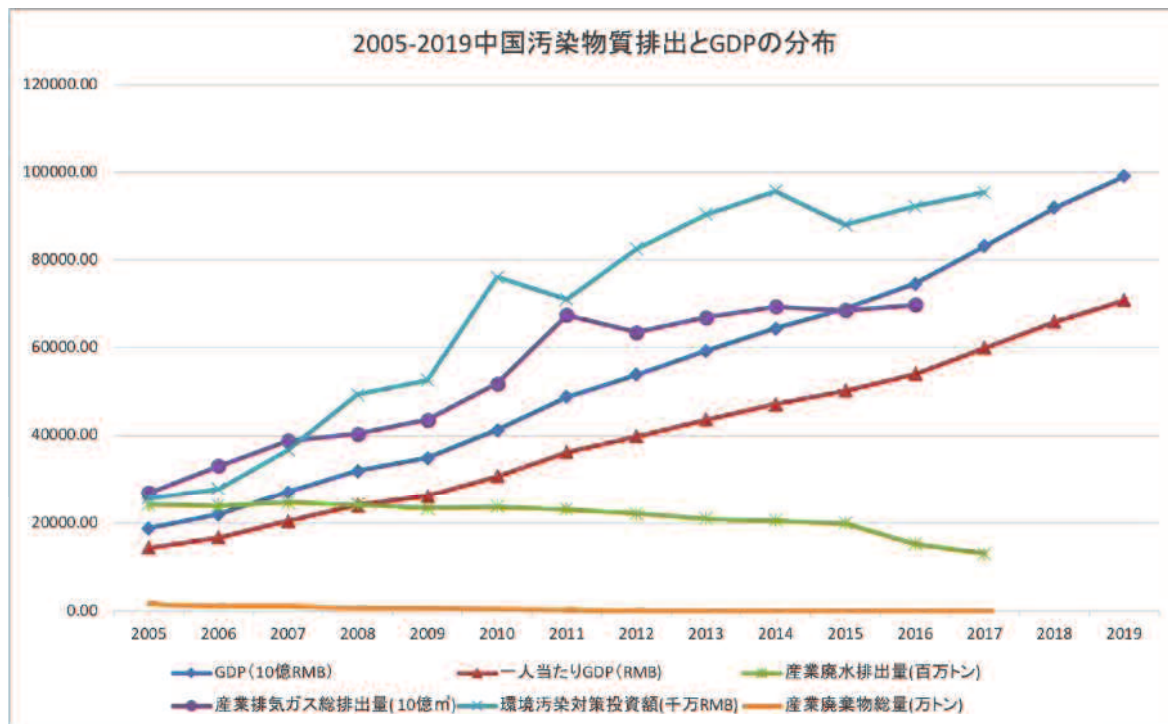


図 2.1 出典：中国国家统计局のデータに基づいて筆者が作成した。

均スモッグ日数は 35.9 日で、厳しい地域では 100 日以上となっている。新しい大気質基準の下で監視されている別の 74 都市では、基準を超えた都市の割合が 95.9%だった。約 4800 カ所の地下水水質モニタリングポイントの試験結果を比較した結果、水質が不良なもの非常に悪いものの割合は全体の 59.6%で、水質が優れているものの割合は 10.4%にとどまった。

これらの指標は、中国で環境汚染が増加傾向にあることを示している。実際、環境汚染の問題が市民の生活空間を犯し、危険に晒されているからこそ、被害者団体がそれと闘っているのである。効果的でない政府の監視と不規則な運営とが相まって、強力な経済的利益に駆り立てられ、個々の地方自治体は環境を犠牲にして開発を進め、その結果、汚染と生態系へのダメージが増大している。市民の被害を受けない権利や利益が維持されなければ、人々は集団抗争でしか要求を表明できない。その典型的な事件が、2005 年に浙江省東陽市で起きた化学工場反対事件(一覧表 2 番)である。地方政府がこの地域に工業団地を設立して以来、企業からの排出物と廃水により地域全体の生態環境の汚染が深刻化し、住民の健康と生活を直接脅かした。汚染により、苗木や樹木の大量枯死、魚やエビの絶滅、米

の生産量減少や野菜の植え付けができないだけでなく、呼吸困難になる村人が現れ、奇形死産も発生したことで、環境群体性抗争にまで発展していった。

(2)市民の環境意識の向上

人間の生態環境を維持するための闘いの中で、人々の環境意識、環境意思決定への参加意識および生活環境を維持する意識は環境保全活動に極めて大きな影響を与えている。

環境意識について、多くの学者がこの概念を明確に定義し、理論的に論じている。

余によると、「環境意識とは、人間と自然環境の関係を反映する社会思想、理論、感情、意志、意識であり、人間と自然環境の調和的発展のための新しい価値観である」。それに基づいて、余は環境意識を環境配慮、環境思想、環境価値観、環境経済意識、環境倫理など12の側面から論じた¹。一方、楊朝飛は、「環境意識とは、環境と環境保護に対する理解のレベルと程度であり、環境保護のために経済活動や社会行動を常に調整し、人間と環境、人間と自然の相互関係を調整していくという人々の実践意識である」と主張している。この定義は環境意識を広く捉えていることが明らかであり、彼は環境意識には人々の環境に対する意識の程度だけでなく、環境を守ろうと行動する人々の自覚の程度も含まれるべきだと考えていた²。いずれの公共環境意識に対する研究関心は、公共環境意識が人間の環境保全行動の基礎と先決条件であることに基づいている。

このような定義法と問題意識を踏まえ、閆らは、1998年から2007年までの10年間にわたる中国市民の環境意識の全体的な変化を、環境意識、行動、満足度の3つの主要な視点に焦点を当てて分析し、比較した。その結果、1998年から2007年にかけて、中国市民の環境意識は全体的に上昇傾向にあり、市民の環境に対する関心の高まりが、環境保護や環境の公平性と正義の追求に市民が参加する本質的な動機となっていることを明らかにした。そして、こうした環境意識の向上の原因については以下の3つを挙げている³。

第一に、経済のグローバル化に伴い、生態保護と環境保護に関する先進国の理念が中国へ流入したことが、人々の環境保護意識の覚醒と進歩に大きく貢献している。マズローの「自己実現理論」によると、人々の生理的欲求(衣類、食料、住居、交通機関)が満たされ、生存が問題でなくなると、人々は安全の欲求に注意を払うようになる。すなわち、市民は物質的な欲求だけでなく、青空、白い雲、綺麗な水、緑の山などを求めている。したがって、人々の物質的な水準が高いほど、環境権に対する意識が強くなる。人々は、物質的な生活の満足感とともに、身体の安全や財産の安全を重視する傾向を強めて生態環境や自

1 余昌謀(1995)「環境意識与可持續發展」世界環境(4)13-16頁。

2 楊朝飛(1994)『環境保護与環境文化』中国政法大学出版社271頁。

3 閆国東、康建成、謝小進(2010)「中国公衆環境意識的變化趨勢」中国人口資源与環境(10)55-60頁。

然災害への関心が高まっているので、環境問題やその他の社会問題が噴出すると、熱い議論が交わされることになる。

第二に、中国の環境保護ガバナンスと広報・教育の取り組みが、市民の環境意識を強化しつつある。2005年からの一連の「環保風暴」や、1993年を皮切りに中国における「世界環境デー」の取り組みなどは、社会全体の環境意識を高めてきた。また、「アースデイ」のような環境保護イベントは、一般の人々に省エネと排出量の削減を促し、グリーン消費を提唱するなど、市民全体の環境意識を高めることを目的としていた。

最後に、「法不責衆(違反者が多ければ、法律も罰しようがない)」という認識が定着し、「制度枠組みを越えて集団的な違反」や社会構造の急激な変化を引き起こしている。また個人が不当に扱われる「相対的剥奪感(Relative deprivation)」が生じた場合、憤りの爆発とその後の集団行動につながる。

(3) ソーシャルメディアの発達による動員手法の充実

群衆性抗争ではソーシャルメディアが広く使われているので、環境群衆性事件のきっかけになりやすくなっている。インターネット技術の発展と普及により、中国は高速情報発信のソーシャルメディア時代に突入した。中国インターネット網情報センター(CNNIC)が2018年8月20日に発表した「第42回中国インターネット網発展状況統計報告書」によると、2018年6月30日まで、中国のインターネット利用者の規模は8億200万人に達し、インターネット普及率は57.7%に達している。モバイルインターネット利用者の規模は7.88億人に達し、スマホでネットを利用する人の割合は98.3%であった。とくにQQ、WeChat、掲示板などの普及が、その利便性、スピード、匿名性によって、オープンでインタラクティブなコミュニケーションを形成し、単一で非効率的な従来の意思表示チャンネルの縛りを打破し、市民が自分たちの利益と要求を表現するための重要な手段と方法として活用されている¹。一般の人はいつどこにいても情報を公開でき、プラットフォームを利用してトレンド(話題)を形成し、オンラインやオフラインでの集団行動のきっかけにもなれる。すなわち、ソーシャルメディアは、環境群衆性事件において、動員、連合、組織の役割を果たしてきた。

ソーシャルメディアは、地理、時間、場所、組織の壁を取り払うことで、個人が他の人と情報を共有したり、手を差し伸べたりする、これまでにない機会をもつことを可能にし、結果的に参加者の間に高度なつながりをもたらしている。同時に、ソーシャルメディアの情報発信力は、従来のメディアに見られる編集者による統制を大きく超えており、こ

1 王詩雨、邱智麗(2014)「新媒体環境下の公民参与和政府治理」『北京社会発展報告(2013-2014)』86頁。

れまでメディアによって制限されていたコンテンツが世間の目に触れるようになった。市民の自由な表現が遮断されるか、また環境に対する要求が長期にわたって放置されると、ソーシャルメディアはあつという間に世論の発信源になってしまう事例が多く見られる。いくつかの環境事件では、Weibo や WeChat などのソーシャルメディアが、市民の動員と結集に目覚ましい役割をはたした。

インターネット技術によって、ソーシャルメディアは人々に組織化と動員に効率的なツールを提供することで、抗議行動の組織化と動員においてこれまでにない役割をはたし、環境群体性抗争の中でますます重要な役割を持つようになっている。

1-2. 環境群体性抗争を引き起こす制度的誘因

(1) 「政治経済一体化」による経済発展と環境保全の不均衡

GDP を優先する現象は、1994 年の国の税制改正で「スイカ税」が中央政府に、「ゴマ税」が地方政府に流すようになったことにさかのぼることができる¹。税制改革は、数十年にわたる中国の持続的な経済成長の基礎と保障を提供した。一方で、地方政府による財政収入と影響力の拡大のために、過剰な利益を求める企業と政財界との共謀を容易に形成し、「政治経済一体化」の発展メカニズムを形成することにつながる。²このような社会転換期に形成された「政治経済一体化」とは、公共財や社会サービスを提供することが主な機能とする政府が、GDP や税源の拡大を追求し、上位政府からの任務をこなしてさらに超過することを求めることなどさまざまな強い圧力のもとに、投資や成長を最優先にするなど、経済・企業志向の政府になったことを指す。企業の運営と過剰な利益の獲得は権力中心の「関係ネットワーク」に依存しており、そもそも 2 つの独立した主体が強い政財界の同盟を形成している。この制度の下では、汚染保護主義が蔓延し、環境被害者は「自力救

1 趙陽、周飛舟(2000)「農民負担和財税体制:従県、郷兩級的財税体制看農民負担的制度原因」香港社会学報(17)67-68 頁。

中国の税制体系について、1994 年に実施された税制改革では、それまで地方政府が徴収していた税金を中央政府の財源となる国税、地方政府の財源となる地方税および中央、地方共通の財源となる共通税に分けた。国家税務局と地方税務局を設置し、国税と地方税をそれぞれ徴収する体系を作った。これを分税制という。国税と地方税および共通税の分類はおおよそ以下のとおりである。まず国税について、車両購入税、関税、税関徴収の消費税、税関徴収の増値税、鉄道部門・銀行本店・保険総会社の集中納付する営業税等が挙げられる。そして地方税は、上記を除く営業税、都市土地使用税、耕地占用税、土地増値税、不動産税、都市不動産税、車船使用税、車船使用鑑札税、契税、屠殺税。宴席税、印紙税(証券取引印紙税を除く)、農業税、特産収入農業税等がある。最後に共通税は、すなわち増値税、所得税、資源税、都市維持建設税、証券取引印紙税等がある。なお、共通税の分配割合は次のとおりである。増値税は中央が 75%で、地方が 25%である。ただし、税関が代理徴収する輸入増値税は中央収入となる。所得税は企業所得税、外商投資企業および外国企業所得税のうち、鉄道部門等の納付した所得税は中央収入であり、その他の企業所得税および個人所得税の収入は中央と地方の共通収入となる。資源税は海洋石油の資源税は中央収入であり、それ以外は地方収入となる。都市維持建設税には、鉄道部門等の集中納付した部分は中央収入であり、それ以外は地方収入である。

2 張玉林(2007)「中国農村環境悪化与衝突加劇的動力機制」『洪範評論』第九号。

済」、つまり「自分のやり方」で解決を図るしかない。これを受け、地方政府が投資を誘致するために、環境を犠牲にして企業の参入基準を下げ、環境アセスメント基準を緩和することがしばしば見られている。さらには地域の資源、環境と人々の身体的、精神的健康を無視して、地元の GDP を速やかに上げることができる化学工業、石炭、鉄鋼など、環境リスクの高いプロジェクトを相次いで導入した。典型的な例として、アモイ PX プロジェクトについて、もし完成して稼働すれば、アモイの GDP を 800 億元増やすことが期待できるという²。また陝西省鳳翔市で起きた鉛中毒事件(一覧表 31 番)の責任者である東嶺集団製錬会社は、県の歳入の約 5 分の 1 を占める大規模な地方納税者である。それが原因で、地元政府は中立的な仲裁者の立場を逸脱して、汚染企業を甘やかし、さらには汚染行為を隠ぺいすることになった。次第に政府の権威に対する信頼が失われ、被害に遭った市民は制度化されたルートに頼るのではなく、群衆性抗争、あるいは暴力的な自助努力によって、共通の利害と共通の要求をもつ人々を動員して闘争し、結果的に大規模な抗争へとエスカレートしていった。

(2)形骸化した環境法制度が市民の環境権利を守りきれない

中国の環境法体系の基本となるのは、1979 年に試行法として制定され、その後 1989 年に内容強化・改定の上で再び制定された『環境保護法』である。同法はまた 2015 年 1 月 1 日より改正され、施行された。今回の改正では罰則規定が強化されており、汚染物質の違法排出は日割りで計算して罰し、かつ最高限度額が設定されていない。汚染物質を隠れて排出する、あるいは監視測定データを改ざんした場合、公安部門に拘留され、犯罪と認められた場合は刑事責任を問われることになる。この環境保護法の下に、産業環境対策に関連する個別法として『大気汚染防止法』『水汚染防止法』『土壌汚染防止法』『固体廃棄物環境汚染防止法』『海洋環境保護法』『環境影響評価法』『環境騒音汚染防止法』『清潔生産

1 張玉林(2006)『政経一体化開発機制与中国農村的环境衝突—以浙江省の参起「群衆性事件」為中心』探索与争鳴(5)32-45 頁。

2 福建省アモイ市内で台湾系企業が PX(パラキシレン:各種化学材料の原料となる有毒物質)を製造する工場の建設の計画(総工費 108 億人民元(約 1,620 億円))を立てた。800 億元の財源増収が期待できると言われた。2004 年 2 月に国家発展改革委員会の許可を得てプロジェクトがスタートし、2005 年 7 日に国家環境保護総局から環境影響評価の許可も得て、2006 年 8 月から建設予定地の既存の建物の取り壊し作業などの工事が開始された。一方、取り扱う化学物質に対する周辺住民の不安は強く、2007 年 5 月、周辺住民による反対が強まり、大規模なデモも行われた。ネット上でも建設に反対する議論が湧き起こった。このため 2007 年 6 月 7 日、アモイ市当局は、建設を一時的に停止し、善後策を検討することとなった。アモイ市当局は、2007 年 12 月、対応案を作成しパブリック・コメントに掛けるとともに、数日間にわたる公聴会を開催した。しかし、公聴会で出された意見の大部分は建設に反対する意見だった。一部報道によると、福建省政府とアモイ市政府は、これらの住民の意向を受け、化学工場の建設予定地を別の場所漳州市に移す意向であるとのことである。ちなみに、PX(パラキシレン)はポリエステル繊維・樹脂の原料等となる基礎的な化学物質で、日本国内でも多くの工場で生産されている。

促進法』が制定されている。同様に環境保護法の下には、野生生物保護や森林保全に関する自然保護関連の個別法も定められている。また、個別法以外に環境法規制に効力を持つものとして、国務院によって制定される多くの行政法規と部門規章が設けられている。たとえば、各個別法の内容を補完する目的で策定される「細則」と、個別法に定められていない領域をカバーする「条例、規定、弁法」など、さらには特定の環境保全活動に対する指針・原則を示す「決定・通達等」の3種類がある。産業環境対策に係るものとしては、かつて細則だった『大気汚染防止法実施細則』『水汚染防止法実施細則』があり、条例等としては、『排污費徴収使用管理条例』、決定等としては『環境保全にかかる諸問題に関する国務院決定』などが、それぞれあげられる。

一方、中国においては、上記の国家レベルの環境法規とは別に、省や直轄市(日本の政令指定都市に当たる)などの地方行政機関独自の環境関連法規が数多く定められている。地方環境法規にもいくつかの種類があり、国家レベルの環境保護法に当たる特定の省や直轄市域を対象とした環境基本法に相当するもの、特定の環境問題や環境対策に地方の特異性を活かしながら取り組むための条例や弁法等がある。例えば天津市(中国四つの直轄市の一つ)においては、天津市の環境基本法である天津市環境保護条例のほか、天津市大気汚染防止条例、天津市建設プロジェクト環境保護管理弁法など多くの環境法規を独自に定めていた。

ところで中国においては、環境汚染物質の排出を規制する排出基準については、大気汚染防止法や水汚染防止法の中で規定されるのではなく、別途規定されることとなっている。この排出基準については環境保護法の第9条によって国家レベルは環境保護総部(今は生態環境部)が、地方レベルについては省・自治区・直轄市(省級レベル)の行政政府が、それぞれ定めることができるとされている。また同法10条によって、国家の汚染物質排出基準にない項目については地方政府が独自の基準を制定でき、汚染物質の排出基準については地方政府が国家基準を上回る厳しい基準値を設定できるとし、排出基準の横出しと上乘せが認められている。このため排出基準は国家基準と地方基準が並行して存在する場合があります、しかも排出基準が国家と地方で並行して規定されている場合は、地方基準が優先することとなっている。

表 2.2 中国環境法制度の分類と制定機関

レベル	法規制	制定機関	例
国家	憲法(26条)	全国人民代表大会および常務委員会	〇〇法：環境保護法、大気汚染防止法
	環境保護法		
	環境保護個別法		
	環境行政法規	国務院	〇〇条例：排污費徴収使用管理条例
	部門規章	国務院の直轄機関(生態環境部、国家開発改革委員会など)	〇〇弁法、通知、意見：環境保護製品認定管理弁法、グリーン生産の推進に関する若干意見
	国家環境基準(GB)	生態環境部(元環境保護部)	環境品質基準
地方	地方法規	省人民代表大会および常務委員会	河北省大気汚染防止条例
	地方政府規章	省および地方都市の政府	広東省炭素排出管理試行弁法
	地方環境基準(DB)	省政府	ボイラーの大気汚染物質排出基準(河北省市地方基準 DB13/5161-2020)
その他	国際環境条約	中国が加盟している国際条約	生物の多様性に関する条約

出典：筆者作成

このような中央政府を頂点とするトップダウン構造の環境法律制度には矛盾が潜んでいる。それは、統一性を求める立法と法律運用の実態が乖離していることである。具体的に言えば、地方 GDP 競争という刺激と財源確保の要請により、地方政府は元来の権限の委任・代理のあり方から離れ、中央政府と立法の代理人でもなければ、地方利益の保護者で

もなくなっている¹。たとえば2018年『土壤污染防治法』の公布とともに、環境法ないし汚染土壌対策法の整備は大きな成果を挙げた。しかし、法律が描くあるべき姿と実態との間、制定の趣旨と法執行との間には、始めから剥離が存在しており、上意下達の立法と法改正、さらには公定の解釈というアプローチでは、法律の実効性を向上させることはできない²。地方における経済優先の行動基準を背景として、環境法は、地位を固めようとする利害関係者によって象徴的存在としてのみ援用されるのが常である³。こうして環境法は執行する際に空文化され、実質的に規制効果を持たないため、汚染地域が産業化とともに拡大するのである。

まず、地方政府が打ち出した政策が、環境法に取って代わる状況がある。特別な事情を理由として「検査免除」リストが作られ、これにより地方環境法執行部門の執行権、監督権は消滅してしまう。たとえば、河南省新安は投資を誘致するために、『關於印發洛新工業園區優惠政策的通知』(1998年7月)、『新安県洛新工業園區優惠政策』(2002年5月)、『關於印發新安県招商引資優惠政策的通知』(2002年9月)など、様々な国家の環境に関する法律に明確に違反した政策を打ち出した。これらの規定により、工業園区内の企業に対する保護措置が採られ、これらの企業を対象とする、地方政府指導者の批准⁴のない検査と費用徴収は厳重に処分するとされた。当該洛新工業園区に進出した数多くの企業は、環境保全措置を講じないままに生産を始め、大量の廃水を処理せずに川に排出した。また、「聯合審批」という名目で、排出や環境保全装置などに対する検査や執行など地方環境保全部門の権限が複数の部門により共同行使となり、地方環境保全部門の権限が消滅された。聯合審批とは、二つ以上の部門に跨がる行政管理事項に対して、統一した管理方針や運営方法、サービス基準を設け、受理部門をはじめ関連部門間の連携と集中を可能にすることを言うが、これにより環境保護局のような単一な部門による意思決定が禁止されることになった。つまり、環境保全部門の実質的な審査を回避して、汚染企業の合法性を装うことのできる方法が採られたのである。

1 陳柏峰(2010)「基層政權与涉農法律的執行実効」環球法律評論(5)109頁。

2 2015年3月に、環境保護部が主催したプレスリリースで、副部長潘岳が新『環境保護法』施行以来の実績を発表した。潘は『「解釈」を公布してから今まで、各省において一件も環境犯罪事件を処置していないが、実際にはこれらの省における環境犯罪事件は少なくない』と強調した。つまり、地方政府は公布された『新環境法』と『解釈』をしっかりと実行していなかったことがわかる。ちなみに、中国において、司法解釈とは、最高人民法院と最高人民検察院が発する公文書であり、重要な法源とされている。かつては内部通達として部外秘とされていたが、近年一般公開とされ、中国法理解にとってこれを視野に入れることは不可欠とされている。特に、最高人民法院によるそれは、裁判規範として司法実務において極めて重要な役割を果たしている。詳しくは、木間正道ほか(2009)『現代中国法入門〔第5版〕』有斐閣102頁を参照。

3 余耀軍、高利紅(2003)「法律社会学視野下的環境法分析」中南財經政法大學學報(4)137頁。

4 日本語にいう許可に近いと思われるが、その法的性格は不明である。

さらに、環境影響評価を事業開始後に受理する事後補完の制度による「未批先建」の事例も少なくない。たとえば、常外土壤汚染事件における、学校建設の根拠とされた環境影響評価報告に対する批復(行政による確認)日付は2012年3月31日であるが、学校の着工日付は2011年8月21日であった。つまり、明らかに許可を得ないまま建設を開始したといえるのである。

環境影響評価を待たない事業開始の結果、環境法の執行は様々な側面から形骸化された。環境法は単なる法律の条文に止まり、環境保全とリスクガバナンスの法律基盤は弱体化した。

逆に市民の立場から見ると、まず、法律制度の形骸化のため、情報公開や市民参加のレベルも低くなっている。中国の法規制では、情報開示、環境影響評価とリスク評価、市民の環境権について明確な規定と説明があるが、現状から見ると、多くの企業や建設事業者が法令を無視しても、規制や制裁を受けないことが少なくない。例えば、大連PX事件(一覧表55番)では、これまでに公開された情報から、福佳大化PXプロジェクト自体が違法建設の産物であることが明らかになった。市からわずか20kmの場所に位置する重大な汚染をもたらすプロジェクトとして、関連する基準を満たしていなかったにもかかわらず、実際には環境保護当局が試生産許可を出す前に操業が開始された。これらの重大な手続き違反は処罰されるべきだったが、地方政府の支援のおかげで、ひっそりと世間の目に触れないところでプロジェクトが立ち上がった。

また、法律上の権利利益のための訴訟制度の不十分さが挙げられる。訴訟は、環境上の紛争や紛争を解決するための重要な手段であると同時に、市民の環境上の権利と利益を保護するための制度化された手段でもある。調査によると、中国の環境紛争のうち、司法手続きを経て解決されているのは1%にも満たない¹。中国における既存の環境紛争の司法救済は、比較的弱体であり、体系的で専門的な法制度を欠いており、法的根拠は民事訴訟の個別規定に基づいている。被害にあった市民は訴訟を通じて救済を求めるのが困難であり、意思決定を主導する主体との意思疎通の機会を速やかに得るため、しばしば「騒ぎを起こす」など「破壊的戦術」(群衆や暴力を振る舞うなど制度外の戦略)を行うしかない²。

(3)意思疎通のルートの不備

中国では、元々、人民代表大会、政務相談会、信訪(苦情陳情)、公聴会など、市民の利

1 王姝「中国環境群体事件年均遞増29%,司法解決不足1%」新京報2012-10-27(5)。

2 劉能(2009)「當代中国轉型社会中的集体行動:对過去十年間參次集体行動浪潮的一個回顧」学海(4)146-152頁。

益を表明するための様々なルートが重要な役割を果たしてきた。しかし、市民の表現に対する制限がますます強くなる中で、実務では、環境保全の分野における意思疎通のルートが効果的でないことが多く、人々の権利を救済する仕組みがスムーズに働かない事例が多く見られる。したがって、権利や利益を侵害された一部の人は、通常の制度化されたルートで救済を求めることが困難であるため、「逸脱行動」のような準合法的または非合法的なルートを求めざるを得なくなる。制度化されたルートとは対照的に、非制度化された行動は、より大きな規模で広く世論の注目と反応を喚起することができ、また、メディアの関与を招きやすく、情報の拡散と流通を加速させることで、全国規模で世論の影響力を生み出し、拡大させることができることが多い。

環境群体性抗争が始まる前、一般市民は問題解決のために、信訪や通報をしたり、調停をしたりするシステムに頼ることが多かった。ところが、一部の地方政府では、当事者の要求を無視したり、適時適切な対応を怠ったりすることがあった。政府によっては、当事者を「厄介な市民」とみなし、強引、強要、追跡、傍受などの方法で対応し、既存の意思疎通ルートを無効にしている場合もあった。その結果、市民は既存の制度への信頼を失い、自分たちの利益や願望を表現する手段が無いため、「制度から逸脱する行動」のような群体性抗争などの方法に向かわざるを得なくなっている。

第二節 ソーシャルメディア時代における中国の環境群体性抗争の特徴

2-1. 地域分布が発達地域に集中

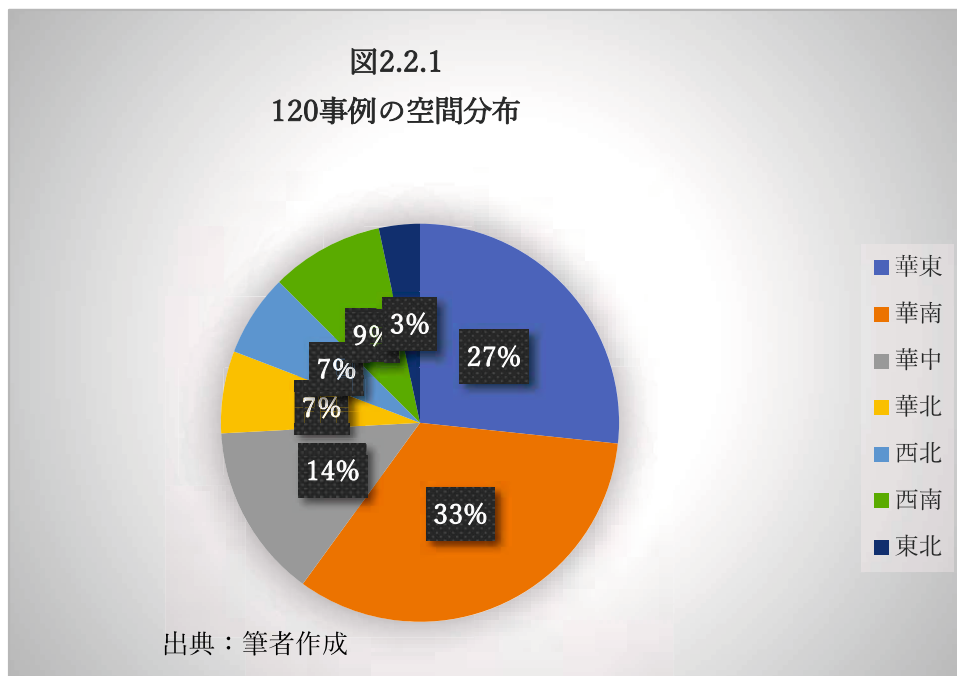
環境群体性事件は人口や経済規模の大きい地域において発生する頻度が高い¹。上述の「政治経済一体化」により、産業の拡大は地方の収入を増やすだけでなく、官員の業績やキャリアパスにも影響を与えている。したがって、発達地域は工業規模の拡大と共に、環境問題も増加している。また、このような地域に住む市民は、視野が広く、インターネットの普及率も高い上に、自分たちの権利や環境保護に対する意識が高い。これらの誘因を踏まえて、環境問題が政府によって効果的に取り組まれていない場合には、環境群体性抗争が発生しうると考えられる。

繰り返し指摘するように、2008年以降、中国では、群体性事件に関するデータや統計結果を公表することが停止され、報道や議論も常に制限されるようになっている。この限られた条件の中で、著者はネットなどを通じて2003年から2020年までの環境群体性事件に

1 張玉林(2006)『政経一体化開発機制与中国農村的環境衝突—以浙江省の三起「群体性事件」為中心』探索与争鳴(5)32-45頁。

関する中国国内外の報道などを検索し、120件の環境抗争事件をピックアップすることに成功している。申請者が自ら探索・収集したこれら事件に基づいて検証した結果、120のうち、最も多い華南地区が33%を占めており、2番目に多いのは華東で27%、以下、華中が14%、西南が9%、東北・華北・西北は合わせて10%以下となっている。環境群体性抗争の空間分布について、張は華東地域、華南地域、華中地域そして東北・西南・西北の頻度順を提示した¹。覃は2005年から2014年までの環境群体性事件を対象として研究を行い、その分布について筆者と同じ順位であることを論述した。これらの地域にある広東省、江蘇省、浙江省および福建省は、いずれも中国におけるGDPがトップクラスの省である。2017年当時の広東省のGDPは8.99万億元で1位、江蘇省は8.59万億元、浙江省は5.17万億元だった。このような産業が集中する一方で、加えて権利意識の高い沿岸部には、環境紛争や群体性抗争の発生頻度が高いことが明らかにされた。

さらに分析すると、環境群体性事件は主に経済的に発展した南部と東部の比較的に後進している地域で発生していることが分かる。それは、後進地域が経済を効率化するために工業企業や重度の汚染企業を導入し、地方政府がこれらの企業に許可を与えるからである。一部の地方政府では「投資誘致」の旗印の下、環境保全に関する監督が完全に欠如しており、結果としてこれらの地域で環境群体性抗争が多発している。



¹ 張萍、楊祖嬋(2015)「近十年来我国環境群体性事件的特徵簡析」中国地質大学学报(社会科学版)(02)53-61頁。

2-2 大量の参加者と強い同質性

環境汚染が社会を侵害したり脅かしたりする場合、影響を受けるのは一人ではなく、地域の市民全体である。本文が取り上げている 120 事例に対する統計によると、無効なサンプル 8 件を除いて、千人規模の事案が 43 件、35.8%を占め、一万人を超える事案が 30 件、25%を占め、百人単位の事案が 37 件、30.8%を占めている。参加者が百人以下の事案はわずか 2 件で、全体の 0.02%を占めている。群体性事件に関する人数要件の定義は地域によって異なるが、各地の基準は主に 500 人という「重大なる群体性事件」の基準が見られている。したがって、統計に使われている事例の大半は「重大なる群体性事件」に当てはまる。抗争にまつわる人数が多いほど、抗争そのものの影響力も拡大され、国内の注目を集めると同時に、国際社会からの関心も集まる。

汚染により被害が発生する場合に、被害者はしばしば単独の個人ではなく、特定地域内のすべての人が関わってくる。したがって、環境群体性抗争の参加者は、地理的な点で共通特性、つまり地理的な同質性を共有している。デモ参加者の多くは同一市内の住民である。たとえば、アモイ PX 事件(一覧表 11 番)に関わったアモイ住民、上海トランスラピッドに反対した上海閔行区の上海住民(一覧表 23 番)、雲南 PX 事件(一覧表 85 番)の昆明住民などが挙げられる。また同一の団地や街道(町)の住民である場合もある。たとえば、乳山原発反対事件の「シルバービーチ」の住民(一覧表 16 番)、武漢ゴミ焼却場反対事件における陽邏街道の住民(一覧表 119 番)。なお、参加者は同じ村の村民である場合も多い。たとえば、浙江省東陽画水汚染事件(一覧表 2 番)、広東韶関ごみ埋立場反対事件(一覧表 81 番)、湖南涟源違法採鉱汚染抗議事件(一覧表 65 番)などが挙げられる。環境汚染や脅威に直面したとき、地理的空間が近く、同じ状況にあることで、参加者は容易に連帯して共同体を形成し、同時に「フリーライド」(抗争に参加せず結果だけを積極的に求める人を指す)に社会的圧力をかけ、彼らの感情を相対的に一致させることで、圧倒的な優位性を生み出すことができる¹。

2-3. 目標の単純さと地域の差異

環境運動において、いわゆる「北」と「南」に違いがあることは、以前から指摘されている。Guha & Martinez によると、「北」は、世界を共同体として捉え、生態系の調和を目指して公共の利益のために行動する「原生地域の保護」の問題を中心に活動している。これは主に欧米先進国などで、制度化された政治活動や訴訟戦略を利用して、専門的な環境保護団体が組織化し、指導していることが多い。「南」の環境運動は、「生存の防衛」をその主張としてきた。これは、開発途上国の開発過程で発生した環境汚染や脅威が、地域の脆弱なグループや恵まれない人々が依存している環境に直接影響を与えたり、環境を奪つ

1 陳曉暉(2012)「去組織化:業主集体行動的策略」公共管理學報(2)67-75 頁。

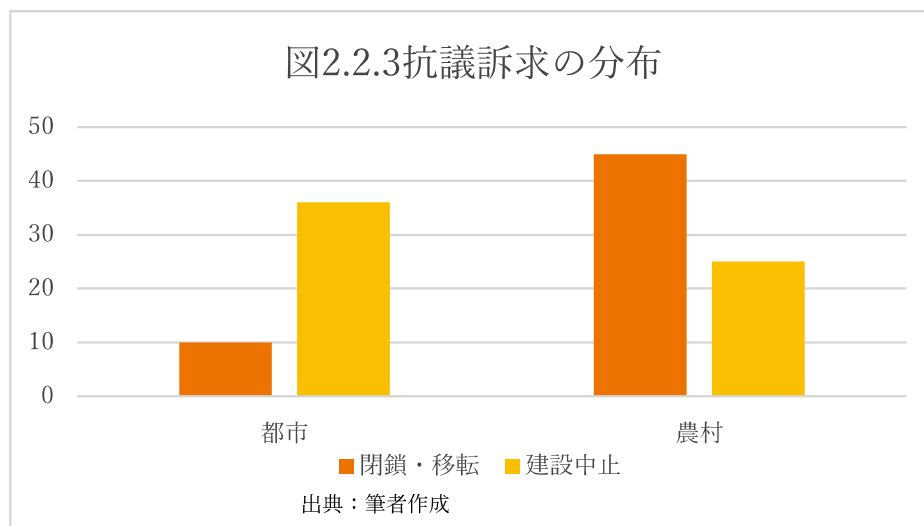
たりすることに対して、正義と公平性を守るために、大衆が集団抗争を引き起こさざるを得ないケースである¹。

中国の環境群体抗争は前述の「南」の特徴が見られる。それは主に次のような側面に現れている。

第一に、「権利ではなく利益のための戦い」である。第一章にすでに述べたように、本文では、環境群体性抗争とは、環境問題を防止したり、環境汚染に遭った後に自分たちの権利と利益を守ったりするために行われる様々な集団の活動であり、その行動には、苦情、告発、訴え、抗議、座り込み、道路封鎖、静坐、役所封鎖、デモ、「集団散歩」などが含まれる。すなわち、市民の抗争要求は、主に環境が侵害されたり脅かされたりした後の救済や補償を求めるものであり、権利闘争を伴うものではない。また、多くの場合、民主化訴求など政治的な要求は一切含まれていない。抗争の対象となることが多いのは、地方政府や企業の環境政策や汚染行為であり、政治的というよりも経済的なものである²。

第二に、農村部と都市部の抗争要求には違いがあり、抗議の要求は単純で、「建設反対・中止」、「閉鎖・移転」、「賠償要求」などがメインである。

筆者の統計では、都市部と農村部では、救済要求の特性が異なることが示されている。都市部と農村部では発展段階が異なり、環境問題も異なるため、住民の要求も異なる。中国の環境群体性抗争の場合、都市部では「建設反対・中止」、農村部では「閉鎖・移転」が最も多かった。



都市部の抗争・要求は「NIMBY」による抗争と似ている特徴が見られる。ゴミ焼却場のボイコット、変電所反対、原発反対などを巡って、市民による抗議・反対運動が行われ

1 Guha, R., Martínez Alier, J. (1997). *Varieties of Environmentalism*. London: Routledge.

2 於建嶸(2009)「當前中国群体性事件的主要類型及其基本特徵」中国政法大学学報 112-120 頁。

ている。都市においては、これらの忌避事業への反対・建設中止がメインである。農村部での抗争要求の特徴は「補償」であり、環境保護に対する意識が不十分で、動員できる資源が限られているため、環境侵害を受けた農民は、工場や企業の閉鎖を要求すると同時に、金銭的な補償を要求することが多い。環境抗争では、汚染工場や企業の閉鎖に加えて、村民が経済的な補償を要求するのが普通である。

2-4. 事件を披露する媒体はソーシャルメディアに移行

中国では環境群体性事件に関する報道が厳しく規制されるため、従来のメディアが事件の初期に報道することを控えている。反対にソーシャルメディアにより問題を披露する事例が多い。120 事件のうち、披露元不明の 49 事案を除いて、残り 71 事案には、約 4 割の事案が最初、掲示板で紹介されていた。例えば、広東省の南海汚泥焼却プロジェクト反発事件(一覧表 38 番)、上海江橋ごみ焼却場拡大プロジェクト反発運動(一覧表 28 番)などはその典型例である。ここからも分かるように、ソーシャルメディアは、環境群体性事件の紹介において重要なプラットフォームとなっている。しかし、当然ながら、ニュースとしてだけでなく、多様な報道の視点を市民に提供し、公共の議論の場を確立して、世論を健全で合理的な発展へと導くという点で、伝統的なマスメディアが綿密な報道、視点、権威の面で依然として優位に立っている。

第三章 環境群体性抗争の形成過程とメカニズム

中国における環境群体性抗争について、前章においてその誘因と特徴の分析を試みたが、本章では、環境群体性抗争の形成過程とメカニズムについて分析を行う。具体的には、時間軸にそって幾つかの段階に分けて考察し、抗争の触発段階では環境議題と刺激要素の内容と分類を明らかにし、集合アイデンティティの形成と感情の動員を論述する。これらに引き続いて限られた抗争と逸脱する抗争という2つの抗争策略を考察し、最後に抗争の結果について分析を試みることにする。

第一節 環境群体性抗争の触発

Smelserの「価値付加プロセス論」によると、構造的誘発性、構造的ストレイン、一般化された信念の発達、きっかけ誘因、行為に向かっての参加者の動員、という5つの誘因が、この順序で順次蓄積した後、はじめて運動が発足する¹。中でもSmelserは、集団行動の心理的・文化的側面に焦点を当てることに加えて、抗争行動の引き金となる誘因や事象を強調している。環境群体性抗争の場合、これらの「誘因」や「事象」、しばしば環境群体性抗争の争点でもある。

1-1. 環境群体性抗争の争点

前章にすでに紹介したように、中国の急速な経済成長と工業・農業の成長に伴い、様々な環境問題が深刻化している。環境問題は徐々に公共政策課題にも入り込み、社会生活の中心的な議題となっている。そもそも環境問題が公衆アジェンダ²に取り込まれる出発点は、誰かの心に問題が知覚されることである。それは現実世界における何らかの状態が不満足なものであることが誰かの意識に上がることである³。環境群体性抗争の場合には、こ

1 Smelser, N.J (1962), Theory of Collective Behavior, The Free Press. 会田彰・木原孝訳(1972)『集合行動の理論』誠信書房、17-21。ここの構造的誘発性は、運動の直接的原因となるものではなく、潜在的な場の条件といったものである。構造的緊張はSmelserの規定に従って「社会的条件と社会的期待との間の断層」(邦訳:389)として捉える。福島風評被害を例として説明すると、構造的誘発性[自由な購買行動]、構造的ストレイン[放射線被曝の不安]、一般化された信念[福島産物を買ってはいけないとの信念]の成長と波及、きっかけ要因[他者の不買行動]、行為への動員[不買行動の勧誘]、ということになる。詳しくは、土田(2018)福島復興に向けた「風評被害」への対応、社会心理学の視点からのアプローチと対処策の展望を参照。

2 アジェンダについて、公共政策学の文脈においては、さしあたりJohn Kingdonの「ある時点で政府職員ならびに政府職員と密接につながっている政府の外部にいる人々が何らかの真剣な注意を払っている主題または問題のリスト」という定義が想起される。またBirklandは「政策決定者や政策決定に密接にかかわる政府内外の人々が注意を払う論点、課題、因果関係に関する知見、シンボル、代替案・解決策のリストである」と定義している。同じく公共政策学の文脈においては、アジェンダは大きく2つに分けられる。すなわち公衆アジェンダ(public agenda)と政治アジェンダ(policy agenda)である。公衆アジェンダとは一般大衆が目にする課題のリストである。詳しくは、秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉著(2010)『公共政策学の基礎』有斐閣ブックス46-49頁を参照。

3 宮川公男(1995)『政策科学入門』東洋経済173頁。

のような不満足は往々にして群体性抗争の争点とつながっている。争点とは、地位や資源の配分をめぐる諸集団間の紛争によって生じるものである¹。言い換えれば、争点としての環境問題は公衆アジェンダに取り込まれるのに3つの条件が挙げられる。すなわちまず広範囲にわたる公衆に注目されていること、あるいは、少なくとも認知されていること、そして大多数の公衆に、何らかの措置が必要だという共有された関心が存在すること、最後に環境問題が政府機関にとっても関心事であり、その権限の範囲内に属するという公衆の共有された認識が存在することである²。環境群体性抗争とつながる争点は環境の汚染、自然の破壊、人為的な危険の増大などを広く総称している、そしてほぼ生活環境に関連するものであるものと考えらるべきであろう。中国環境科学学会の楊の分析によると、環境群体性抗争の原因とする争点は主に4つの分野に分布している。すなわち、第一に、大・中規模都市の交通、電力、ごみ焼却場などのインフラ建設プロジェクトである。第二に、農村部や中小の町での汚水不法排出、ごみや廃棄物の不法投棄、とくに重金属や有害廃棄物の不法投棄が挙げられる。第三に、大企業の生産安全事故による河川流域・地域汚染事故である。第四に、産業革新のための建設事業である³。この中には、交通、電力、ごみ焼却場などの環境リスクに対する紛争と、不法排出、不法投棄および河川汚染などの公害に対する紛争との2つの側面を抽出することができるが、心理的不快型、スティグマ型環境群体性抗争によく見られる迷惑施設の分類を加えて⁴、本論文では楊の分析に参照し、環境群体性抗争における様々な争点を、環境リスク蓄積型、公害型、スティグマ型⁵の3つに分けて以下のように分析を行う。

1 Cobb, Roger W & Elder, Charles D (1983). *Participation in American politics : the dynamics of agenda-building* (2nd ed). Johns Hopkins University Press, Baltimore:82.

2 同 Cobb, Roger W & Elder, Charles D (1983):86.

3 「深入開展環境汚染損害鑑定評估」中国環境報 2013-08-28。 http://epaper.cenews.com.cn/html/1/2013-08/28/04B/2013082804B_pdf.pdf 閲覧時間:2019年5月8日。

4 康偉、杜蕾(2018)「隣避衝突中の利益相關者演化博弈分析—以汚染類隣避設施為例」運籌与管理 27(3)82-92頁。

5 120事案のうち、いわゆる心理的不快型とスティグマ型のサンプル数が少ないため、火葬場や墓地への反対など、住民に心理的不快感を与える事例をスティグマ型に分類したことを予め断っておく。

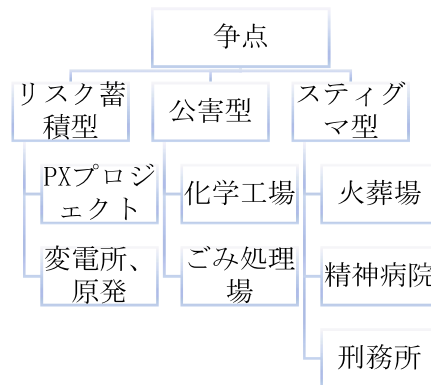


図 3.1 中国環境群体性抗争の争点(出典：筆者作成)

(1)環境リスク蓄積型

新たな技術や、新たに生み出される物質の利用には、完全な予測は不可能というリスクが伴う。たとえば、新規の化学物質、ナノテクノロジー、電磁波、遺伝子組換えなど、人体や環境へ生じ得る損害について、専門知や経験知に依拠して確実に算出することも、空間的・時間的に損害を限定付けることもできないリスクが増大している¹。環境リスクの蓄積型の争点とは、大型変電所、原子力発電所、ガソリンスタンドなどの公共施設の建設・運営に伴う論争を指す。張によると、「このような施設では、安全リスクが高い、隠れた危険性があるため、事故が発生した場合には莫大な人的被害や物的損害が発生することになる」という²。ハイテクノロジーや新技術が社会にもたらすマイナス効果が利益を上回るという新技術への恐怖は、市民の生活感覚に根付いている。したがって、市民はリスクの蓄積に関わる問題に「恐怖」を感じる事が多く、断固として抵抗して完全な安全性を求めることが多い。120 件のうち、環境リスク蓄積型は 24.1%を占めている。

まず、PX プロジェクトを例に具体的に見てみよう。

PX(パラキシレン)はポリエステル繊維・樹脂の原料等となる基礎的な化学物質で、日本国内でも多くの工場で生産されている。PX(パラキシレン：各種化学材料の原料となる有毒物質)を製造する工場の建設を PX プロジェクトと呼ばれる。中国の一般市民の目には、しばしば神秘的で常識を超えたもの、ハイテクの代表格として映っている。市民らは、高い安全性で守られており、建設や運転は絶対に安全であると言われている一方で、PX プロジェクトに関する情報がほとんどなく、事故の可能性や危険性に関する科学的・合理的な知識もほとんどなかった。このような背景の下では、噂や伝説の影響により、市民に不

1 横内恵(2016)「報告IV科学的不確実性を伴う環境リスクに対する法的制御の可能性と限界」OUCFブックレット(8) 62-74 頁。

2 張樂、童星(2013)『「隣避」行動的社会生成機制』江蘇行政学院学报 64-70 頁。

安やパニックが生じやすくなる。この不安感が広がり始めると、集団的心理パニックを形成しやすくなり、「集団ヒステリー」になりがちである。

経済の成長と製造業の発展により、化学原料の使用量が増加し、幅広い分野で使用されるようになった。そのため、中国ではとくに 2002 年以降、政府のインセンティブ政策により PX プロジェクトの需要が急増し、各地で PX プロジェクトの建設が続々と進んでいた。2007 年、アモイでは PX プロジェクトへの反対の波が起こり、アモイ政府は強い市民の反対に押し切られ建設を中止し、工場移転を決定した。PX プロジェクトに対する世論の反発は、全国の主要な化学・エネルギープロジェクトに対する反対の連鎖反応を引き起こした。その後、PX プロジェクトの建設への抗議が全国各地で相次いで行われ、PX プロジェクトは全土にわたり抗争運動の対象となった¹。

そして、原発や変電所について見てみる。

原発は基本的に安全なエネルギーとして世界各国に受け入れられており、中国においても急速に建設が広がっている。2015 年 3 月の政府工作報告書では、李克強総理が「エネルギー生産と消費の革新は人民の生活と社会の成長に関わる」と提唱し、政府工作報告書に「原子力発電の安全な発展」について記した。変電所は比較的リスクの低い施設とされている。生活水準の向上や都市開発などにより、大都市の電力需要は着実に伸びており、安定供給を図るため都市中心部に変電所の増設が必要となっている。原発や変電所は、都市開発や公共生活に多くの恩恵をもたらすが、都市では抗議や紛争の対象となることが多い。

「原発・変電所反対」を要求する群体性抗議が都市部で頻繁に発生している理由は三つ挙げられる。第一に、市民は、関連する背景知識を欠いているため、原子力発電所や変電所による核放射線、電磁放射線に対する非合理的な認識によりパニックが生じること。第二に、チェルノブイリ原発事故や福島第一原発事故のように、原発事故による被害の凄まじさは世間に深い印象を刻んでいること。第三に、一部の地方政府では、プロジェクト開始から建設までのプロセス、とくに環境アセスメントのプロセスが不透明であることが、市民の不安と疑念をさらに募らせていること、などである²。

(2)公害類

公害類争点とは、水質汚染、大気汚染、騒音、土壌汚染などによる生活環境の破壊に対

1 一覧表 11 番、55 番、69 番、85 番、91 番、103 番などが PX プロジェクトに関連する事案である。

2 中国における原発・変電所建設をめぐる抗議行動は頻繁に報道されている。たとえば、広州市では、駿景花園団地の住民が同区の小中学校の隣に変電所を建設することに抗議し、道路を封鎖して建設を阻止した事例がある(一覧表 21 番)。山東省では、乳山原子力発電所の建設をきっかけに、近隣の不動産所有者から強い不満が噴出し、住民と関連企業、政府との間に紛争が生じた(一覧表 16 番)。

する市民の反発から生じる話題を指す。化学工場や廃棄物焼却場など、どのような公害であっても、悪臭や健康被害は直接市民の目に触れるものであり、公共施設からの排出物は、市民の健康や生命への深刻な被害と密接に結びついている。120の事案の争点において、公害型争点は74.1%を占めていて、主に「ごみ焼却・埋立事業への反対」、「重金属公害への反対」、「その他の産業公害」などが含まれている。

廃棄物焼却・埋立事業をめぐる争点は120の事案の21.6%を占めている。中国の都市化と共に、都市人口の増加、都市部の面積の拡大、および住民の生活水準の向上により、都市におけるごみの総量はどんどん増加している。都市の膨張に伴い、ごみの増大という問題が生じるだけでなく、ごみをどう処理するのか、どう埋め立てるのかというジレンマにも直面している。現在、廃棄物の処理方法としては、高温堆肥化、焼却、埋立が主流となっている。従来の埋立地は、多くの土地を占有するだけでなく、深刻な水質汚染や土壌汚染などの二次汚染を引き起こす傾向があるため、埋立地に対する市民の抵抗は根強い。土地資源を効率的に利用できる方法として挙げられた廃棄物焼却は、かつては都市の廃棄物処理に最適な方法として挙げられていた。しかし、発電用の廃棄物焼却で発生する猛毒のダイオキシン類排出など、廃棄物焼却の効用については賛否両論がある。広東省の番禺（一覧表34番）、東莞（一覧表48番）、花都（一覧表79番）、上海の江橋（一覧表28番）、北京の六里屯（一覧表17番）など、全国各地でごみ焼却反対の抗議行動が相次いで発生した。

次に、重金属汚染への反対がある。中国の急速な工業化により、重金属を排出する産業がますます増加している。環境汚染の文脈で言及されている重金属とは、一般にカドミウム、鉛、ヒ素、水銀など、人体に有害な重金属を指す。重金属を排出する産業としては、鋳業、製錬、印刷・染色、化学工業、皮革製造、農薬生産などが挙げられる。これらの産業自体にはある程度の環境リスクが潜んでいる上に、違法生産や排出と相まって、重金属汚染の危険性は徐々に深刻化している。重金属汚染において、鉛中毒事件、カドミウム違法排出事件などがより多くの懸念と注目を集めている。「血鉛事件」（血液に基準以上の鉛を検出する事件）は中国中部の湖南省や河南省、華東地域の安徽省、福建省、江蘇省、山東省、華南地域の広東省、西北の陝西省など広範囲で発生している。環境保護部の情報によると、2009年には約12件の重金属汚染が報告され、血液中の鉛が基準値を超えた人が4000人以上、カドミウム中毒にかかった人が182人いたという¹。カドミウム中毒事件については、湖南省、広東省、江西省、広西チワン族自治区などの地域に多発していた。そ

1 周鋭『中国「重金属汚染」去年致4,035人血鉛超標』中国新聞網 2010-01-25。
http://economy.southcn.com/e/2010-01/26/content_8549626.htm 閲覧時間:2020年7月1日。

の一連の事件のうち、湖南省瀏陽カドミウム中毒事件(一覧表 30 番)と陝西省鳳翔鉛中毒事件(一覧表 31 番)が最もよく知られている。重金属汚染に起因する環境群体性抗争を振り返って見ると、中部の湖南省が、重金属汚染への反発による環境群体性抗争が最も多発している地域である。なぜなら、湖南省は中国における「重金属」の基地であり、とくに湘江沿岸は中国でも有数の重金属の重汚染地域である。2011 年の中国の「3 つの廃棄物」(廃水、廃滓、廃ガス)の総排出量において、湖南省の排出量の割合は、カドミウムが 32.1%、ヒ素が 20.6%、水銀が 58.7%、鉛が 24.6%となった¹。このような背景の下、中国の一部地域では鉛中毒やカドミウム汚染の事件が頻発しており、田んぼで食料や野菜を育てることができず、住民の健康が著しく損なわれているという恐ろしい「がん村」まで出現している。命の危険と死の脅威により、被害を受けた市民の生存が危ぶまれ、市民は反撃を余儀なくされ、環境群体性抗争が多発している。

さらに、その他の産業公害に対する反発もある。産業汚染において、重金属汚染を除く、他の排出物により汚染が引き起こされる可能性である。このような汚染は市民が直接目、喉、耳で汚染を感じることができる。刺激的で不快な臭い、汚染された飲料水や汚水、灰色の空、騒々しい騒音などは、人間の感覚に直接影響を与え、極度の身体的・心理的不快感を引き起こし、住民の抗議を招く可能性がある。

(3)スティグマ

スティグマとは、もとはギリシャ語で、奴隷・犯罪者・謀反人など異常ないし悪いとされた人々を区別して示すため身体に刻印されたしるしを意味していた。すなわち、「それをもっていると否定的な意味で普通でない——劣勢、汚れ、不完全、等々——と見なされてしまう、ないし見なされてしまいうるしるし」のことである。とくに公共の場所で忌避されなければならない「穢れ」や「汚点」をもった者であることを告知する徴であった。Goffman はそれについて、ある社会における「好ましくない違い」であると述べる²。現代社会では、特定の機関や施設ないし関係する人々が「スティグマ化」されると、「有害」というレッテルを貼られて排除される。上述の 2 種類の環境争点が、公害による住民の健康や生活の安全に対する不安によるものだとすると、放射線や汚染物質の放出とは関係ないスティグマ議題が、なぜ住民の抗議を引き起こすのであろうか。スティグマ議題で言及されている葬儀場、精神病院、火葬場、公営霊園などの公共施設は、近隣に緊張感、恐怖

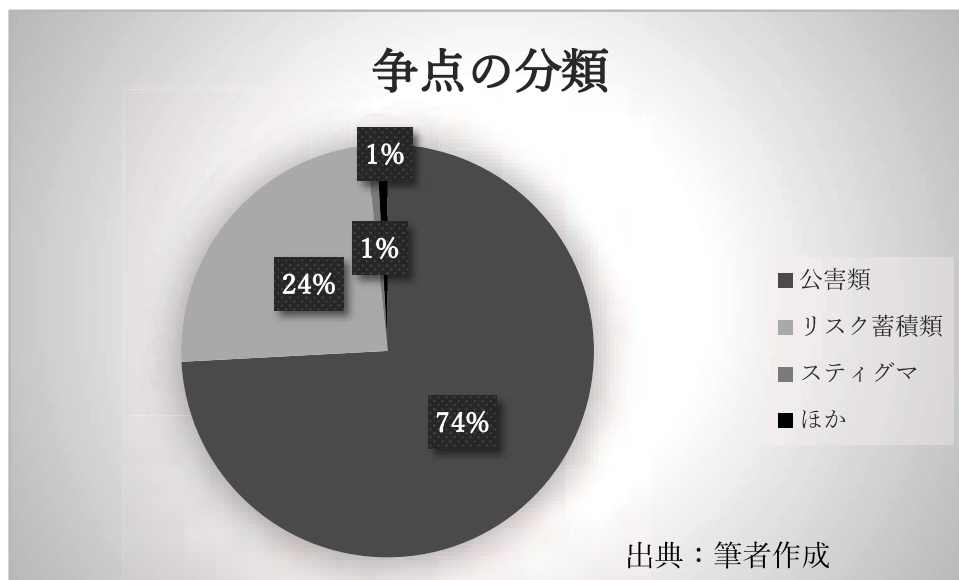
1 何光偉「特別報導:中国面臨土壤修復挑戰」(2014-07-14).<https://chinadialogue.net/zh/7/42362/>閲覧時間:2020年7月3日。

2 有里典参(2014)「書評スティグマの社会学:烙印を押されたアイデンティティ」通信教育部論集(創価大学通信教育部学会)(17)73-78頁。

感、不快感を生み出し、その感情が蓄積されると、これらの施設に対する反発が発生することになる。

中国では、死亡そのものが悲しみに満ちた出来事であるため、日常では触れたくない話題である。数ある迷惑施設の中でも、葬儀場は、文化的背景の中で死の象徴的な意味合いが最も深く、周囲の人々に不吉なイメージを投げかけることになりやすい。たとえば、2019年に、広東省化州の市民たちは、そもそも公園を作る予定だった用地での火葬場の建設に強く反発して、万人単位の群体性抗争を起こした(一覧表 120 番)。

根深い慣習や文化的な偏見から、精神科病院や感染症病院などの社会サービス施設には抵抗感が強く、精神疾患やホームレスなどの社会的に疎外された集団を異常で危険な存在とみなす傾向がある。その結果、一部の市民は先入観をもってそのような人たちを見ており、自らの生活がその人たちに影響されると感じ、関連施設を拒絶することになる。



1-2. 刺激要素の形成

前に触れたように、環境群体性抗争とは、環境問題を防止したり、環境汚染に遭った後に自分たちの権利と利益を守ったりするために行われる様々な集団活動であり、すなわち、特定の刺激を受けた後に発生するものである。これらの刺激要素を踏まえて、環境群体性抗争を反動的環境抗争(すでに汚染が発生していることを契機とした環境抗争)と予防的環境抗争(発生する可能性のある汚染に対する環境抗争)に分ける説¹と事後救済型と事前予防型に分類する説とがある²。いずれの分類も汚染被害が発生したかどうか、つまり環境

1 童志鋒(2008)「歷程与特点:社会转型期下的環境抗争研究」甘肅理論学刊(6)85-90 頁。

2 於建嶸(2012)「参与的困境:2012 年的社会衝突」南風窗(26)60-61 頁。

群体性抗争の争点を基準とする分類である。この分類の方法を踏まえて、これまで論述した環境争点である重金属公害反対、廃棄物焼却・埋立反対、その他の産業公害反対の問題は、すでに発生している公害から派生しており、市民が直接刺激を感じることで集団抗争につながっているため、ここではこのような刺激要素を汚染に反応する型要素つまり汚染反応型要素と記述する。反対に、PX プロジェクトに対する反発、反原発、変電所に対する反発、廃棄物焼却・埋立事業に対する反発などの問題には、潜在的な危険性は存在しているが、未だ被害が発生していない。これらの問題において、市民が感覚的に直接認識するのではなく、環境意識や権利主張能力の向上に伴って、市民が様々な情報に教わられた「リスク認識」、加えて過去の事例や政府の対応を踏まえることなど間接的な方法を通じて速やかに環境リスクを判断して、抵抗する。このような刺激要素はリスク予防型要素と記述する。

(1)直接的に形成—汚染反応型

汚染反応型の刺激要素は、都市スモッグ、固形廃棄物の散乱、海洋への石油流出、DDT や他の農薬による水質汚染などのような、明確な汚染指向性が見られる。環境汚染は観察しやすく、それが人の健康に与えるダメージも明白である。本節では、2009年に湖南省瀏陽において発生した湘和化学工場のカドミウム汚染事件(一覧表 30 番)を事例として、抗争の刺激要素がどのように発生するかを究明する。

第1段階：身体と周辺環境に異常が感知される。

2003年、湖南省瀏陽市鎮頭鎮政府は、地域経済の発展を促進するため、湘和化学工場を誘致した。化学工場は民間企業で、主な事業は硫酸亜鉛の生産である。ZnO と HSO₄ の反応で硫酸亜鉛を生産する過程において、カドミウムイオンが置換され、その結果、カドミウム汚染の源が形成された。1年後、湘和化学工場は、インジウムの価格が高騰しているという情報を入手し、利益のためにインジウム金属の違法生産を始めた。また、インジウムの製錬過程では、有毒なカドミウムも避けられなかったため、保護対策の限界を超え、排水に伴って大量のカドミウムイオンが水や土壤に排出された。その結果、湘和化学工場周辺の膨大な面積の土地が汚染され、周辺の植物も大量に枯死している状況が発見され、近くの農作物の収穫量も急減、もしくは収穫できない状況に陥り、飲料水にも異常が生じ、怪しい臭いが漂うようになっていた。さらに恐ろしいのは、周囲の環境に表れている危険が村人にまで広がり、手足のだるさ、めまい、息苦しさや手足の関節痛などの症状が出たことである。カドミウム中毒の症状への理解不足、加えて当時の病状はそこまで深刻ではなかったため、多くの村人は身体の異常を風邪だとみなし、十分な注意を払わなかった。これらの症状は、近くの村の子どもたちにも表れていた。2008年には、一部の患者から制限値を超えるカドミウムが検出された。上限値を超えるカドミウムが検出される個人

が急増したため、地元の人々は、カドミウム汚染の被害状況を市、町、省レベルの関連部門に報告し続けた。

第2段階：村人の死—上限値を超えたカドミウム。

特定の病気は、体内に有害な化学物質が蓄積されることで引き起こされることが多い。人体に有害な化学物質は、化学工場から排出される「三廃」とともに人体内に入る。たとえば、人が呼吸することで排気ガスから有害物質を取り込んだり、排水からの有害物質が地下水を直接汚染したり、果物や野菜、米、小麦などの食物から体内に持ち込まれたり、固形廃棄物からの有害物質が地下水源を汚染したり、汚染された水を飲むことで体内に持ち込まれたり、様々な方式で人体が有害物質に侵襲される。長年にわたる村人の生活観察によると、がんにかかる人は年々増加している。同時に、村人の死亡率も上昇傾向にあった。2009年5月、村人の羅さんは体内にある高濃度のカドミウムが原因で亡くなった。その1カ月後、別の村人も高濃度のカドミウムが原因で死亡した。こうした死亡の連鎖はさらに続いた。翌月、村人の熊、唐、周が次々と事故死した。5人の事故死のうち、4人は湘和化学工場の作業員だった。村人の事故死が続いていることに、瀏陽市政府は注目するようになった。2009年6月初め、瀏陽市は、湘和化学工場から500メートル以内の表土、野菜、米、家禽を検査し、化学工場から1200メートル以内に居住する1600人以上の村人を対象に検査を実施した。検査によると、表面から0.2メートルの表層土壌から上限値を遥かに超えるカドミウムが検出され、野菜からも上限値の2倍のカドミウムが検出された。検査を受けた1600人の内、350人から基準を超えるカドミウムが検出され、その割合は21.9%に上った¹。2009年7月29日午前8時、村民は数百人規模で、町役場を包囲して賠償を要求したが、政府に拒否された。翌日、数千人の村人が再び共同で請願したことで、瀏陽市のカドミウム中毒事件がやっと世間の注目を集めるようになった。

(2) 接的に発生—リスク予防型

廃棄物焼却場、PX事業、原子力発電所、変電所などのいわゆる迷惑施設は、社会の進歩と経済発展のために必要なものであるが、その建設と日常的な運用は、潜在的な汚染、危険性、その他の負の外部性を引き起こす可能性がある。そのリスクと被害は近隣住民が負担しなければならないため、莫大な心理的負担をもたらしている。その結果、災害を避け、危険を防ごうとする市民はリスクへの恐怖に駆られ、最終的には大規模な群体性抗争で未然の防止を求める。そのような刺激要素がどのようにして生まれるのか、2014年の広東省茂名市でのPX事件を事例として究明したいと思う(一覧表91番)。PXプロジェクト

¹ 「湖南瀏陽鎘汚染事件反思:需建立干群互信機制」瞭望 2009-08-12。
<http://jishi.news/news/gb/pubvp/2009/08/200908112040.shtml> 閲覧時間:2020年7月5日。

に対する市民の恐怖心と、PXプロジェクト実施中の政府の一連の行動が、この恐怖心をさらに悪化させ、大規模な抗議行動のきっかけとなった。

第1段階：既存の知識によって形成されるリスクへの恐怖。

重要な石油化学の町である茂名は、「南方石油都市」として知られている。1955年に設立された茂名石化は、華南地区で最も古く、最大の石油化学基地である。プロジェクトの完成は、この地域に巨大な経済効果と膨大な雇用をもたらしている。地元の官員によると、「同プロジェクトは年間約300億元の売上高を生み出し、年間平均6億7400万円の税収増、2億400万円の財政収入増を実現している」¹。2014年2月27日、茂名日報が茂名石油化学プロジェクトの状況を発表すると、茂名の市民の心配が掻き立てられた。それ以前にも、全国的に相次いで猛威を振るったアモイPX事件(一覧表11番)、大連PX事件(一覧表55番)、寧波PX事件(一覧表69番)などが全国にわたって影響を及ぼしていた。茂名にPXプロジェクトがあることを知った一般市民の恐怖と緊張感が街中に広がった。一般人の知識不足と、デマや悪いニュースを鵜呑みにする風潮により、市民の間に恐怖感が漂う事態となった。

第2段階：リスクへの恐怖は、政府の性急すぎるプロパガンダによって悪化した。

茂名政府は、PXプロジェクトに関する論争や懸念を事前知っており、様々な手段を使ってその懸念を払拭しようとしていた。2014年2月上旬、茂名政府はPXプロジェクトが成功した九江市に視察に行った後、茂名市の石油化学関連機関、教育機関、各レベルの政府機関における暗黙のうちに強制的な内容(明言せずに署名しないと不利益が生じるなどを暗示した内容)を含む「茂名PXプロジェクト支援公約書」に署名させた。この「暗黙の強要」行為によって、たちまち地元の学生や保護者は政府のPXプロジェクトへの不信感を募らせた。その後、茂名市政府は地元メディアを通じて20あまりの記事を掲載した。このようなやり方はたしかにPXプロジェクトの知識を広め、多くの市民にPXプロジェクトの建設を認識させたが、全国各地のPXを巡る抗争を鑑み、政府の「支援公約書」における「暗黙の強要」ならびに政府プロパガンダに対する不信感のため、誰もその宣伝資料を信じなかった。市民は政府によるプロジェクトの「即時実施」に対し、不信感や抗議の意を示すため、地元の掲示板や新浪Weiboなどのソーシャルメディアで不満を表明した。その後、茂名の宣伝機関は、激しい発言をした者に対して身元確定を含むインターネット世論の監視措置を次々と講じたため、市民からの不満と批判がさらに高まった。2014年3月27日、茂名市政府は世論を落ち着かせ、PXプロジェクトを推進するため、地元の影響力のあるネットユーザーを招集してPXプロジェクト推進会を開いたが、会場にお

1 張緊跟、葉旭(2018)「鄰避衝突何以協商治理—以廣東茂名PX事件為例」中国地質大学学报 113-123頁。

る反対意見の続出、官員の強硬な態度は再び出席者を失望させた。この頃、インターネット上では市民の不満がすでに沸騰しており、茂名政府の一連の行動は、PX プロジェクトの環境リスクがコントロールされていることを市民に納得させることができなかつただけでなく、プロジェクトに対する市民の不安と地元政府への不信感を増大させていた。政府がリスクをコントロールできなくなったことで、PX プロジェクトに対する世論の反発は避けられないものとなった。

この節では、環境群体性抗争における人々の抗争行動を引き起こす刺激要素の実態と形成する方式を明らかにした。筆者が収集した事例に基づいて、環境群体性抗争における刺激要素には汚染反応型要素とリスク予防型要素 2 つの種類が挙げられる。その中、汚染反応型要素はすでに発生している公害に由来しており、市民の生理的な不快を気づいたことを始め、ついに病気さらに死亡の増加により、市民らが直接的な刺激を受け直接に内生するわけである。逆に、リスク予防型要素は感覚に基づく内生的なものではなく、市民の「リスク認識」や過去の事例などの経験的な材料により構築され、政府の不適切な対応などの外部からの作用を受けて間接的に形成する。

第二節 環境抗争における動員

空がすっかりスモッグにおおわれ、川で魚たちが白い腹を見せて浮かび上がったとしても、それだけで抗議行動が起こるわけではない。社会運動や集団行動にとって、動員は、その発生の元となる原動力であると同時に、抵抗の効果的な発展と持続可能性の鍵となる要素でもある¹。Smelser の「価値付加の論理」では、社会運動の出現を決定する 6 つの誘因の一つとして動員を挙げている。具体的な動員プロセスでは、組織、ネットワーク、共有意識などが重要視されている。環境群体性抗争においても、動員は抗争の出現と展開において最も重要な要素である。動員の過程において、「集合的アイデンティティ」と「感情の動員」は、環境権や抗議活動への市民参加を呼びかける上で重要な変数となる。

2-1. 集合的アイデンティティ(Collective identity)

McAdam はかつて、「社会運動が潜在的なものから実際の行動へと変容するには、集合的アイデンティティのプロセスを必要とする」と論じた²。また Smelser の図式でも、集合行動が形成(行為の動員)されていくためには、それを促進する内的誘因として、行為者の

1 謝岳(2008)『社会抗争与民主转型—20 世纪 70 年代以来的威权主义政治』上海人民出版社 148 頁。

2 Doug McAdam(1999) *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970*. Chicago: University of Chicago Press. 2nd Edition.

間に「一般化された信念」(generalized belief)ないし「特定化された信念」(specified belief)が共有されていることが前提とされ、その「信念」の共有が集合性の基準を構成すると考えられている¹。集合的アイデンティティとは「直接的な経験というよりも、想像にもとづく地位や関係についての共有された概念。コミュニティ・カテゴリー・実践・制度への諸個人の認知的・道徳的・感情的関係」である²。これは共通の関心と経験に基づいて、参加者の共通意識を思考、心理学、概念の面から実際の行動に効果的に変換するための準備を整え、行動に意義を与え、抗争集団の結束力を高めるのに役立つ。動員の過程では、「アイデンティティ」の構築が基本段階であり、集団抗争発生の前提となる。「アイデンティティ構築プロセスは、いわゆる新しい社会運動だけでなく、あらゆる形態の集団行動における不可欠である」と Taylor が指摘した³。

「集合的アイデンティティ」を構築する分析的枠組みについて、Taylor が「境界(Boundary)・意識(Consciousness)・交渉(Negotiation)」という枠組みを提起した。境界とは、行為者と支配的な被抗議者との間に存在する物理的構造や社会的・心理的境界を指す言葉である。意識とは、抗争集団がその利益を定義し、実現しようとする闘争から生じる解釈的な枠組みである。交渉は行動者が既存の支配体制に抵抗し、再構築するために用いる象徴や日常的な行動を包含している⁴。この枠組みに対応すると、環境群体性抗争の文脈における集団的アイデンティティの構築は、境界生成、共通意識の決着、儀礼の展開というプロセスを経て展開されている。

(1)境界生成

境界の生成は、「抗争集団」の中での連帯感とアイデンティティを強化する上で重要な役割があり、集団的アイデンティティの形成にとって中心的なものである⁵。欧米の環境運動では、境界の概念は主に環境 NGO などの組織の動きに関係しているが、中国の環境抗争では、国情が異なるため、ケースバイケースで境界を論じる必要がある。一般的に、環境抗議事例の中で、明示的に組織された抗議の数は比較的少なく、都市部と農村部の抗争にもまた違いがある。農村部では、抗争はあまり組織化されておらず、境界線は農村部の知人関係に大きく左右されているが、都市部の環境抗争では、同じ団地や街道が境界線と

1 Smelser, N. J. (1962). *Theory of Collective Behavior*. The Free Press. 会田彰・木原孝訳(1972)『集合行動の理論』誠信書房 10 頁。

2 Polletta, F., & Jasper, J. M. (2001). Collective Identity and Social Movements. *Annual Review of Sociology*, 27(1), 283–305. <https://doi.org/10.1146/annurev.soc.27.1.283>

3 Taylor, V. & Whittier, N. E. (1992). Collective identity in social movement communities: Lesbian feminist mobilization. In A. D. Morris & C. M. Mueller (Eds.), *Frontiers in social movement theory*. Yale University Press: 104–129.

4 同 Taylor, V. & Whittier, N. E. (1992): 104–129.

5 同 Taylor, V. & Whittier, N. E. (1992): 104–129.

してマークされることが多い。

まずは、都市にある物件所有者委員会について述べる。

現在の都市は、ほとんどが団地や街道を基本単位としている。ソーシャルメディア時代において、物件所有者たちは掲示板やQQグループ、WeChatグループなどを通じてメンバー同士連絡を取りあっている。通常の生活では、人々の間に、基本的には共有の掲示板や連絡ルートが設置されているが、お互いコミュニケーションをとることはほとんどなく、集団への帰属意識が薄い。ところが、注目度が高く、広く拡散され、住民の利益に関わる公共性の高い話題が生じると、速やかに共感が生じる。たとえば、上記で分析した環境議題は、いずれも公衆衛生や生活環境に関わる問題であるため、そのような問題が住民の関心を集めた際に、利害関係の共感を喚起したり強化したりしやすい。掲示板、WeChat、QQなどのアプリを通じて、物件所有者同士が容易に集まって抗争を行う。ここでは、物件所有者同士の委員会に基づくグループや掲示板が重要な役割を果たしている。抗議者たちは、物件所有者委員会を介して瞬時に「境界」をはっきりさせ、緊密な抗争集団を形成する。

一方、農村では知人ネットワークが境界となっている。

田舎は、伝統的な密集した村落を基盤とした社会であり、共同体単位の都市集落とは著しく異なり、血縁、族、地理を基盤として形成される知人社会の特徴を呈している。まず、地方では血縁関係がはっきりしていて、親戚が同居していることが多いので、お互いに親しみをもっている。そして、地理的特徴が明らかに見られる。空間的な観点から見ると、村は散在して散らばっている場合もあるが、同じ村の村人は一般的に近くに住んでおり、生産や生活の場も自然村にあるので、共通の生活や活動の場は、コミュニケーションや接触を助長するなど、地理的な関係を形成している。最後に、農村部の一部、とくに沿岸部では、同姓同名の族が同居し、頻繁に交流する同族関係が顕著である。大規模な一族は長い歴史を持ち、よく組織化されており、動員力に長けている。先祖代々の礼拝式が定期的に行われることで、一族のアイデンティティが強化されている。そのため、村人同士が顔見知りで頻繁に交流し、血縁・地理・族によって形成される農村の「知人ネットワーク」の中で緊密な共同体を形成している。このような農村では、環境事件が発生した場合、共通の環境的脅威や親族による連帯関係が共同体の形成を促進する。そのため環境汚染に直面したとき、村人を動員することは容易であり、力を合わせて環境汚染と戦うことができる。

(2) 共通意識の決着

境界は人を集団の構成員として位置づけるが、集団に大きな意味を与えるのは共通意識

である¹。境界が定義され、特定の集団がマークアウトされたとき、集団的アイデンティティの感覚を構築するためには、共通意識に目覚めなければならない。具体的には、意識の形成とは、文字や言説などを通じて集団行動に意義を与え、それを正当化することを意味する。環境群体性抗争では、抗争者間の相互作用や内部と外部の相互作用によって共通意識が決着する。

抗争者の中で境界マークが明確化すると、都市部であれ農村部であれ、抗争の中のすべての主体が暗黙のうちに共通の利害と目的を共有するようになる。健康かつ安全で質の高い生活環境を求めるために、汚染を生み出している会社やその会社の建設・生産を監督している政府をターゲットにして、その刺激、つまり汚染の原因や潜在的な脅威と戦う必要が生じる。これらの利害関係や刺激要素は、抗議者の生活と密接に関連している。また環境汚染の被害に直面している抗議者は資源と情報の共有を通じて、共通の運命である点を効果的に刺激し、安定した抗争の共同体を形成することができる。このプロセスでは、相互作用と交流を通じて共同体に共通意識が芽生え、抗争行動に意義と正当性を与える。

抗争者の内部と外部の間に、Tilly は正当化された行動を構築するため、「境界の活性化 (boundary activation)」を提案した。これは共通意識を形成するもう一つの方法である²。この方法は特定のルートによって実現できる。参加者の行動を引き起こす前提条件は、議論されている話題が公開討論の場に入ることである³。このような認識を形成する上で、メディアは重要な手段となっている。ソーシャルメディアの急速な台頭により、世論の表現に重要なプラットフォームが提供され、従来のメディアと連携して世論を形成するようになっている。

ソーシャルメディアのプラットフォームでは、情報の流れが非常に速い。Weibo や WeChat、掲示板などのチャンネルを通じて、環境情報は速やかに一般の人に知られ、議論を引き起こすことができる。議論の参加者には、被害者と一般市民が含まれており、全員がそれぞれの視点や経験から意見や見解を述べ、市民的な言説の公共領域を形成している。

たとえば、阿蘇衛ごみ焼却場反発抗争⁴(一覧表 32 番)において、一人の地元住民が偶然、鎮政府で阿蘇衛ごみ焼却場の環境影響評価の告示を見かけ、それを掲示板と QQ グル

1 Taylor, V. & Whittier, N. E. (1992). Collective identity in social movement communities: Lesbian feminist mobilization. In A. D. Morris & C. M. Mueller (Eds.), *Frontiers in social movement theory*. Yale University Press: 104–129.

2 Hogan, R. (2004). Charles Tilly Takes Three Giant Steps from Structure toward Process: Mechanisms for Deconstructing Political Process. *Contemporary Sociology*, 33(3), 273-277.

3 Van Stekelenburg, J., & Klandermans, B. (2013) The social psychology of protest. *Current Sociology*, 61(5–6): 886–905.

4 2009年9月に、北京の百善と小湯山地区の住民は、阿蘇衛ごみ焼却場の建設を反発することを巡って、様々な抗争を行ったが、最終に数百人が雨の中で「散歩」という手段で、反対意見を表出すること。

ープを通じて他の物件所有者に送ったことがきっかけで、阿蘇衛焼却場の建設に反対する抗議が始まった。その後、通常は沈黙しているグループや掲示板がアクティブになり始めた。物件所有者は積極的に議論に参加して、ネット掲示板や個人のウェブサイトに抗争記事を投稿し、市民の関心と同情を集めていった。議論において、異なる意見や考え方がぶつかり合い、「未来の世代のため、みんなの健康のため、集まって行動しなければならない」などの共通意識が決着され、抗議者のアイデンティティがさらに深まり、行動の正当性が構築された。

マスメディアは情報発信の速さでソーシャルメディアには及ばないが、コミュニケーションにおける深掘りの議論という点では大きなアドバンテージをもっている。環境知識の普及、プロジェクトの適法性に関する議論、市民の行動の定義と説明など、マスメディア報道は、参加者や傍観者の再考を促す機能が期待できる。たとえば、アモイPX事件(一覧表11番)では、マスメディアが「アモイ市民」という概念を紹介したことで、アモイ市民は共通意識と帰属意識をもつようになった。

(3) 儀礼(Ritual)の進行

集団行動において、境界マークや共通意識の形成のほかに、儀礼的な行動の進行も欠かせないものである。Durkheimにより、儀礼とは集合した集団だけの中で生まれて、これらの集団のある心的状態を刺激し維持もしくは更新するはずの行動の様式である¹。儀礼は日常的な行動という形で展開され、それは現実の生活の中で抗議者の様々な感情を動員し、共通意識の構築を加速させ、集団的アイデンティティの最終的な形成に貢献する。都市部でも農村部でも、儀礼はより豊かな形をとり、抗議者の日常生活と密接に結びついている。

都市における環境コミュニティの抗議群体性抗争の動員段階では、実際の生活において抗争の儀礼が行われる。最も一般的なのは、資料の配布やグループ討論を行うことで参加者に行動を呼びかけるというものである。たとえば、北京の阿蘇衛ごみ焼却場反対事件の場合、抗議者がデモを起こす前に、保利壟上団地で物件所有者会議が開かれ、各所有者の当面の利益がかかっていたため、人々は積極的に会議に参加した。この会議では、まず世論調査によるスタッフの意見収集から、ほぼすべての所有者がごみ焼却場の建設に反対していることが明らかになった。そして、広報活動も行い、スタッフは会議に出席した所有者にごみ焼却場に関する資料を配布した。集会後、所有者同士が顔を合わせてコミュニケ

1 Durkheim 著、古野清人訳(1975)『宗教生活の原初形態』岩波書店 31 頁。

ーションをとることで、集合意識や参加への熱意がさらに高まり、数日後にパンフレットやポスターを用意して、デモ行進の準備を整えた。

農村部での環境群体性抗争では、戸別訪問、戸別通告、資料配布などの儀礼や、売店に定期的に集まって議論するなどの儀礼を通じて、村民に参加を呼びかけている。たとえば、福建省屏南県化学工場反対事件(一覧表7番)を見ると、地元の南溪坪村では、張姓と宋姓の2つの一族が村民のメインである。動員の過程において、リーダーの張は同族の親戚を連れて村で宣伝資料を配布し、汚染への注意を喚起するとともに、村人たちが会社の汚染行為を監視するように組織した。環境公益訴訟を起こすまえに、資金を調達するため、張をはじめとする者たちが、県に出向いて募金活動を行った。この一連の行動は、ある程度儀礼として捉えることができ、抗争に参加する村人のアイデンティティを強化し、積極的な参加を促すために重要な役割を果たしていた¹。

2-2. 感情の動員

中国における環境群体性抗争の動員において、感情の動員は動員の重要なメカニズムである。欧米において、初期の社会運動の研究者たちは、集団行動の引き金となる感情的誘因は非合理的であり、社会全体が病的である状態と認識していた。1970年代には、このアプローチは多くの学者によって批判され、代わりに集団行動を重視する資源動員理論のアプローチが主流となった。1990年代に入ると、感情に関する研究が徐々に行われ始めた。

しかし、中国における群体性抗争に関する研究の初期段階では、学者は感情の研究にはほとんど注目しておらず、主に西洋の理論を吸収して用いていた。その後、研究者は中国の実情に基づき研究をローカライズし、集団行動における感情の役割にも注目するようになった。代表的な見解としては、怒りを晴らす行動を抗争行動の一種として分類する見解²、抗争における「気」や「気場」の使用³、抗争における感情共鳴効果⁴などが挙げられる。中国が社会転換と利益調整の時期にあり、様々な矛盾が浮きぼりになる中、感情が反発を生む重要な要素となっていた。ソーシャルメディアの台頭に加えて、抗争者が「感情を煽る」戦略をとるハードルがかなり下がっていた。したがって、中国の環境群体性抗争において感情に関する研究は極めて重要な要素である。

感情のロジックをプロセスの観点から見れば、動員段階では、感情の芽生え、感情の爆

1 童志鋒(2011)「認同建構与農民集体行動」中共杭州市委党校学报 74-80 頁。

2 於建嶸(2009)「社会洩憤事件中群体心理研究-对「甯安事件」發生機制的一種解构」北京行政学院学报 1-5 頁。

3 応星(2009)「気場与群体性事件的發生機制-对兩個個案的比較」社会学研究 105-121 頁。

4 朱力、曹振飛(2011)「結構箱中的情緒共振:治安型群体性事件的發生機制」社会科学研究 83-89 頁。

発、感情のクライマックスという3段階の分析枠組みを適用することができる¹。感情の芽生え段階では、一般の人々の感情の喚起はまだわずかに発生している程度であり、主に被害を受けた人々の間で恐怖や心配、不満などが生じている。この段階では、公害、環境保護、被害を受けた市民の言説はまだ確立されていない。しかし、この時、被害を受けた一般人は意識的に、主に自分の困難と外部環境とのつながりをすでに求め始めている。被害を受けた人たちは、お互いの気持ちや経験を共有し、自分たちの苦境が実は共通のものであることを発見する。

感情の爆発の段階では、感情が十分に蓄積して、ある時、限界を突破する。芽生え段階で蓄積した公衆の汚染やプロジェクトの建設に対する懸念と不満が高まり、感情がトリガーを押せばすぐに爆発する状態となる。環境抗争において、これらのトリガーは、しばしば次のように顕在化する。損害を受けた市民が政府に訴えた後、政府の拒否や遅延によって、最終的には交渉が失敗したり、新たな状況に陥ったりする。たとえば、湖南省瀏陽市カドミウム汚染事件(一覧表30番)では、44歳の村人羅は、カドミウム中毒のために急死した。その後、2人の村人が同じ原因で亡くなった。自分自身と同じ環境に住んでいる村人がカドミウム中毒により死亡しているのを見て、危険にさらされている村では、村人の長年にわたる不満が最終的に噴出した。そして村人は再び地方政府に陳情を行なったが、死者に対する政府の消極的な態度は、市民を完全に激怒させた。

感情のクライマックスは集団が集まって政府に立ち向かう段階である。この段階では、市民の感情が最高潮に達し、被害を受けた市民は、行進、デモ、道路封鎖、さらには破壊行為などのいわゆる「正義のパフォーマンス」の形をとり、他の被害を受けた市民を継続的に動員して参加させる。

感情動員の内容について、「怒り、悲しみがインターネット利用者のモチベーションを高める主な感情である」と結論づけている説もある²。環境群体性抗争においては、「怒り」と「悲しみ」の感情がよく観測される。ソーシャルメディアにおける被害者の言説や、スローガン、宣伝物においても、怒りや悲しみが感情の内容を支配していた。その内容は、企業や政府の行動に対して極端な怒りを示しており、広範的な怒りを引き起こした。あるいは、被害を受けた市民を無力で脆弱な存在として描き、彼らの生活空間を脅かしていることに対し、同情を呼び起こした。どちらの感情でも、被害を受けた市民とそれ以外の市民の間に共感を生み出すことができる。

1 陳頌、吳毅(2014)「群体性事件的情感邏輯:以DH事件為核心案例及其延伸分析」社会 75-103頁。

2 楊国斌(2009)「悲情与戲謔:網絡事件中的情感動員」傳播与社会学刊 39-66。

第三節 環境群体性抗争の戦略

群体性抗争において、抗争戦略の使用は抗議行動の重要な要素であり、抗争の成功を決定する重要な誘因の一つとなっている。では、なぜ抗争行動があるかたちをもって現れるのか、という問題に対して、Tilly は、人びとが社会運動で採用する手段にはレパートリー(抗議に用いられる手段のセット)があり、時代によってそれが異なっていることを発見した。そしてそうした違いは各時代の規範意識や行動様式、組織構造の違いから導かれるという¹。レパートリーは安定しており、その演出は歴史と文化に深く根ざしているため、抗議者と国家との相互作用においてレパートリーは時空を超えて繰り返し出現する。そして、固定されて抗議者に馴染む形で定着する。しかし、時間、空間、抗議者、要求の変化に応じて、抗議のレパートリーも調整される。レパートリーの選択は、抗議者の戦略と抗争事件における中核アクターの間を反映している。

抗争におけるレパートリーの選択に関して、中国の群体性抗争を説明するために、James Scott の「日常的な抵抗」と「弱者の武器」という視点で分析する研究が多い。Li と O'Brien は、農民が国の法律や政策を利用して経済的利益や政治的権利を侵害されないように守る活動など、政策に基づく抵抗、すなわち「法に沿った抗争」(Rightful Resistance)という概念を提唱した²。於て、現地調査・研究を通じて「法に沿った抗争」の説明的枠組みを提示した。この枠組みでは、抗議者は直接相手に挑戦する、すなわち県や鎮の政府が直接抵抗の対象となっている³。董によると、都市抗争における抗議者は「弱者のアイデンティティの武器」を生かして利益を主張している⁴。徐は「死によって抗争する」、すなわち生命や健康を代償として抗争を行うことを論じている。これは草の根の抗争、とくに収穫労働者の抗争において珍しくないものであり、自分たちの権利を守るために自殺を宣言したり、自殺したりすることが頻繁に見られる。しかし、上記の研究に共通しているのは、これらの戦略がケースバイケースの分析から出発し、特定の出来事の断片から参加者の抵抗方法を抽出して、抗議者の抵抗戦略をまとめていることである。本論文は、120 の環境群体性抗争を巡って議論を展開しているが、抗争行動の結果に重要な影響を与える抗争戦略の選択について、環境群体性抗争における抗争者はどのような戦略を通じて要求を表出するか、また環境抗争における抗争戦略を概観できる枠組みを探っていきたいと考えている。

本文で取り上げている 120 の事案は空間、過程、結果ならびに参加者の上でさまざまな相違点が挙げられる。Tilly が指摘したように、規範意識や行動様式、組織構造の差異は行

1 重富真一(2012)「社会運動、東南アジアの比較政治学」日本貿易振興機構アジア経済研究所 145-168 頁。

2 O'Brien, K. J., & Li, L. (2006). Rightful resistance in rural China. New York: Cambridge University Press, 1:2-3.

3 於建嶸(2004)「當前農民維權活動的一個解釈框架」社会学研究(2)49-55 頁。

4 董海軍(2008)「作為武器的弱者身分:農民維權抗争的底層政治」社会(04)34-58 頁。

動レパートリーの差異を導く。民主主義国家では、紛争や被害を仲裁および解決する専門機関が機能しているため、市民はほとんどの場合、限定された抗争を採用する。一方で、権威主義体制における抗争行動は常に危険なものとみなされるため、抗争者は限界を踏み越えた制度外の行動を行う。中国のような混合的な国家における環境群体性抗争には、限られた抗争と制度外の抗争がしばしば共存している。例えば、前に触れた阿蘇衛ごみ焼却場反発抗争において、地元住民は信訪と訴訟といった限定された抗争を試みたが、効果が少ないため、「散歩」という制度外の行動を引き起こすこととなった。

3-1. 限られた抗争(Contained contention)

限られた抗争とは、公共の集会で参加者が扇動的なスローガンを唱えたとしても、抗議の形は政府の規制によって規定されているか、または許可されている範囲内で行う抗議を指す。中国における限られた抗争とは、正当な利益のために合理的な、あるいは適法的な方法を通じて政府に要求を表明することである。環境群体性抗争の場合、限られた抗争の一般的な形態は、環境信訪、環境への不服申立て、環境訴訟、および報道機関への援助要請などである。

(1)環境信訪

環境信訪(苦情申立制度)は「調停型抗争」と「直接行動」の2つの異なる形態に分けることができる。行動の激しさという点では、前者は穏便な形態であり、利益主張者が抗争の対象に対して直接戦うのではなく、既存の意思疎通ルートを利用して規制者の保護と共感を求めるものであり、集団信訪は典型的な形態である。学界で一般的に使われている信訪制度に由来する信訪の概念には、文字によって行う信訪と、実際に話を交わして問題を表現する信訪が含まれている。環境群体性抗争の初期段階には、被害を受けた一般市民の多くは、制度的な救済手段に頼ることになる。筆者が収集した120件の環境群体性抗争のうち、ほとんどの事例では集団行動を引き起こす前に信訪が行われていた。

湖南省のカドミウム汚染の場合、基準を超えるカドミウムが検出される前、つまり、2003年に湘和化学工場が完成し、操業を開始して間もなく、工場の生産に起因する汚染は、地元住民の不満を招いた。地元の人々は、郷鎮政府に汚染問題を告発し、解決策を求めるが、郷鎮政府に拒否された。そのため、被害を受けた村民は、関連する証拠や資料を集めて県政府、県環境保護局、さらに市の環境保護局に告発した。しかし、関連機関は効率的な汚染対策を講じず、市民へは「検討中」か「対応中」と答弁し、それどころか信訪者を警告、拘束した。村民の要求に政府が応じなかったことから、村民の中に不満と怒りが蓄積し、政府との矛盾や疎外感が深まっていった。2009年、羅がカドミウム中毒で死亡したことがきっかけで、200人以上の村人が地方政府に医学診断、汚染対策や賠償請求を要

求した。二ヶ月にわたる交渉と協議において、村人の要求は解決されず、矛盾が再びエスカレートした。最終的に数千人の村人が政府、警察署を封鎖する極端な行動が発生した。

信訪は、そもそも地方政府と市民との結びつきを強めることを目的とした、市民としての基本的権利である。しかし、実際、信訪は極めて弱い意思疎通のルートとして存在している。信訪の件数は常に社会的安定の指針として受け止められるため、一部の地方政府は信訪者を「厄介な市民」とみなし、信訪者に対して逮捕、拘束、強制労働などの罰を与える事例も少なくない。そのため、環境紛争の解消に失敗しただけでなく、市民の恨みや怒りをさらに増幅させ、市民の許容範囲を超えたところで群体性抗争が発生した。

(2)環境行政への不服申立て

行政への不服申立てとは、公権力の行使に対して不服のある者が、行政機関に対して不服を申し立て、その違法性や不当性を審査させ、その是正を請求する手続きのことである。受理官庁は具体的な行政行為を行った行政機関またはその上位の管轄部門である。元環境保護部次官の潘越は会議で、「2005年以降、環境行政への不服申立ての件数は急速に増加し、2009年の10ヶ月間だけでも、環境不服申立ての総数はすでに2007年以前に解決された事件の総数に匹敵する」と述べた¹。この数字は、中国の環境保護には多くの矛盾があることと、不服申立てを通じて問題を解決したいと考える市民が増えていることを反映している。ところが、こうした不服申立てに対して、関連機関が適切に対応しなければ、群体性事件を引き起こす可能性も否定できない。

河北秦皇島ごみ焼却施設建設反対事件(一覧表 45 番)がその一例である。2009年4月、数回の立地変更を経て、西部廃棄物焼却場はようやく秦皇島市撫寧県留守宮鎮潘官営村に落ち着いた。しかし村民がこのプロジェクトを初めて知ったのは半年後、村委員会が開催した廃棄物焼却事業に対する意見収集会でのことだった。2009年5月、河北省環境保護局が環境影響評価を発表したことで、地元政府ではごみ焼却プロジェクトの着工に向けた準備が整った。しかし、焼却場からの発がん性物質の懸念や土地収用の補償問題が未解決のため、プロジェクトが行われる付近にある潘光英、小英、黄逸祥、桃園の37村の村委会は全会一致で反対した。2010年8月、数人の地元の村人が環境保護部に行政不服申立てを申請し、河北省環境保護局が発行した環境影響評価書の取り消しを要求した。その4ヶ月後、環境保護部は上記の決定を支持する決定を出した。

また、北京市では六里屯ごみ焼却場反対事件(一覧表 17 番)において、周辺の住民が権利を守るために行政不服申立てを2回申請した。1回目は2007年月上旬、地元住民が北京市

1 潘岳「完善環境行政復議制度 維護群衆環境權益」環境保護部網站 2009年10月
http://www.gov.cn/gzdt/2009-10/13/content_1437848.htm 閲覧時間:2020年8月3日

政府に六里屯廃棄物焼却プロジェクトの計画を巡って行政不服申立てを申請した。2007年5月には、行政不服申立ての結果が下り、原案維持となった。2007年2月、地元住民が環境保護部に行政不服申立てを申請し、ごみ焼却場の建設中止を求めた。2007年6月、環境保護部は結果を公表し、北京市政府の決定を支持したが、その中で「承認なしに建設を開始することはできない」と強調した。その後、北京市当局は廃棄物焼却プロジェクトを評価する過程で、廃棄物焼却の潜在的な環境リスクを発見し、最終的にプロジェクトを放棄することを決定した。

(3)環境訴訟

行政訴訟は、市民が環境権益を守るための重要な手段であり、市民が行政を訴える典型的な訴訟である¹。中国の環境訴訟は、被害の阻止と損害賠償を目的とする民事環境訴訟と、主に不正・違法な行政行為の是正を目的とする政府部門に対する行政訴訟の2種類に分けられる。しかし、実際には、環境紛争に対する司法上の救済措置は強いものではなく、中国における環境訴訟は「難しい」と評され、中国政法大学公害被害者法律扶助センターの王燦発所長は、環境司法の難しさを「起訴が難しい」「立証が難しい」「特定と評価が難しい」「鑑定人を探すのが難しい」「因果関係の認定が難しい」「勝訴が難しい」「執行が難しい」の七つの難しさにまとめている²。本文で取り上げている120の環境団体性抗争の事例において、明確に環境訴訟を通じて抗争する事案はわずか7件しかなく、最も典型的な事例は秦皇島の西部廃棄物焼却場反発事件である(一覧表45番)。

前述の西部廃棄物焼却プロジェクトに対する環境行政への不服申立ての失敗を受け、2011年1月、4人の村の代表者が河北省環境保護局に行政訴訟を提起した。2011年5月、河北省環境保護局は承認を取り消し、新たな環境アセスメント報告書が承認されるまで建設を開始してはいけないと決定した。村人たちの抗争は一時的に成功したが、新たな問題が発生した。2011年、西部廃棄物焼却場が所属している浙江偉明公司是環境保護部の上場審査に無事合格したが、村人とのコミュニケーションがあまり取れていなかったため、再び村人の怒りを引き起こした。調査や検証の結果によって、プロジェクトの環境アセスメント資料に改ざんの疑いがあることが判明した。その内容は、第一に、プロジェクトの建設は2回発表されたが、村人はその発表を見たことがないと明言した。第二に、住民参加意見調査票が改ざんされており、聞き取りを行った村人の名前と人数が実際と一致しないこと、第三に、議事録の時刻と署名に偽造の疑いがあることなどが挙げられる。2012年、2人の村人が北京第一中級人民法院で環境保護部を相手取り、環境法に違反していた企業

1 胡寶林、湛中樂(1993)『環境行政法』中国人事出版社5頁。

2 李興旺、寧琛、劉鑫(2006)『艱難推進中的環境維權』社会科学文献出版社64頁。

の審査を通したことに對して、訴訟を起こしたにもかかわらず、棄却された。紛争は止まず、村人と会社や政府の間で未だに意見が対立しており、村人と弁護士は国務院弁公庁、監察部、および審計期間に報告する準備をしていた。

3-2. 制度外の抗争(Transgressive contention)

限られた抗争で効果がないとき、市民は止むを得ず、穏健な形態での抗争から「制度外の抗争」へと移行する。Tilly にとって、制度外の抗争とは、「制度の境界を越えて、禁断の領域や未知の領域へと踏み込んでいく抗争」を意味する¹。このような抗争は、既存のルールや規則を超えて抗争するか、または広く注目され、資源を得るために斬新的な表現形態さらには過激な行動をとる。Cloward は、貧困者が組織的な資源の助力に欠けている抗争を行うとき、過激な行動が唯一の武器になると主張している²。中国の場合、環境問題が発生したとき、伝統的な「我慢する」という考え方により、被害を受けた市民は最初、陳情、行政不服申立て、訴訟などの制度的な救済手段を使う、より穏健な方法を選択する志向が見られる。しかし、これらの手段が環境問題や紛争の解決に効果的でないことがわかると、最後の手段として、彼らは「弱者の抗争の武器」、すなわち制度外の抗争に目を向け、時には伝統的な抗争の形から脱却して新たなレパートリーを生み出すこともある。

第四節 環境群体性抗争の結果

Tilly と Tarrow は、抗争の結果に関し、抗争に関連する場所、政治的行為者、そしてその関係性の変化について語っている³。社会運動に目を向けるとき、社会運動がいかに起こるかに一方的に注目するのではなく、社会運動の結果も検討する必要がある。この結果には二つの意味があり、一つは抗争が最終的に勝利したかどうかであり、もう一つは、抗争の結果が広範囲に影響を及ぼすかであるため、より包括的な意味がある。たとえば、抗争が国策を変えたかどうか、政治的、経済的、文化的な面で社会に影響を与えたかなどである。抗議の結果の直接的な影響と間接的な影響を組み合わせる抗争の成否にかかわらず議論することが多い。抗争の直接的な効果に関しては、罰則、是正、復旧、建設停止、生産停止、禁止など、環境問題に関する公共政策に対して、政府のあらゆるレベルで行われた調整と変化に反映される。抗争結果の間接的な効果としては、主に政府の関連政策や規則・規則の変更、あるいは環境問題に対する新たな政策や規則の制定など、国の戦

1 S Charles Tilly, Sidney Tarrow, Contentious Politics, Oxford Univ Pr. 李義中訳(2010)訳林出版社 76-77 頁。

2 Baratz, M. (1973). Frances Fox Piven and Richard A. Cloward, Regulating the Poor: The Functions of Public Welfare, Tavistock Publications, London, Journal of Social Policy, 2(1), 83-85

3 S Charles Tilly, Sidney Tarrow, Contentious Politics, Oxford Univ Pr. 李義中訳(2010)訳林出版社 250 頁。

略的な変化に反映される。

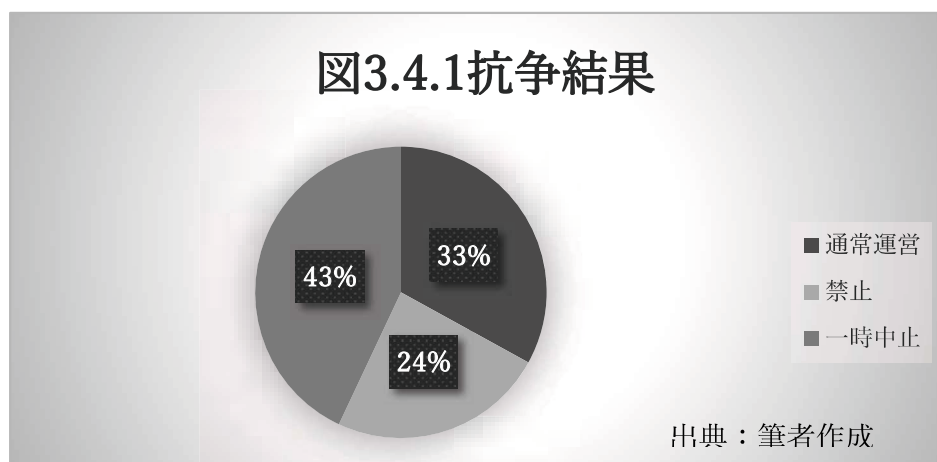
4-1. 抗争の直接的な結果

これまでの分析から、環境群体性抗争は、環境汚染や潜在的に危険な事業によって引き起こされることが多いため、抗争の目的は、何らかの金銭的な補償だけでなく、汚染を止めたい、あるいはこれらの危険なプロジェクトから遠ざかりたいという欲求も含まれていると考えられる。その結果、抗争の結果は以下ようになる。

まず、すでに汚染被害を生じさせている企業主体に対する市民の抗争である。一般的に企業が汚染をもたらす対象となっていることから、市民の抗争の対象も企業となる。その抗争の結果、企業は、抗争を無視して通常の生産を続けるか、または一時的に生産を停止し、安全性と環境保護の整備を行うかを選択する。大きな被害をもたらした汚染企業は、しばしば移転または直接停止させられている。

次に、廃棄物焼却事業、PX 事業、原発など、環境汚染は発生していないが、潜在的な環境リスクが存在するプロジェクトに対する抗争である。政府や政府と密接な関係にある企業が事業の実施者であり、市民の抗争対象でもある。これらの抗争の結果として、事業の継続、または事業の中断、あるいは事業の恒久的な停止がなされる。

この二つのタイプの抗争の結果について、統計的には、「企業・事業の停止」、「通常通りの企業・事業の運営」、「企業・事業の禁止」の三つに分けることができる。筆者の統計によると、詳細不明の事例を除いて、抗争を終えた後、企業やプロジェクトが通常通り運営されていたのは 33%、禁止されたのは 24%、中止されたのは 43%となっている。しかし、場合によっては、政府が生産中止や工事中止の通達を出したものの、実際には猶予期間を求める措置であり、世論が落ち着いた後に生産を再開することもある。



4-2. 間接的な結果—公共政策への影響

大規模な環境群体性抗争は、直接的な効果に加えて、関連する環境問題に対し、政府に

新たな政策や規制の採用を促すなどの間接的な効果も挙げられる。さらに公共政策の変更につながる可能性もある。まず、公共政策とは、公共問題を解決するために政府機関が採用するルールや行動規範のことである。人間社会は常に進歩を求めており、進歩がある限り変化を求め続けるので、公共政策も時代や社会の変化とともに進化していくはずである。第二に、「欧米では政府だけが公共政策の立案と実施の主体ではなく、民間機構、NGO、市民も意思決定の主体となりうる」¹が、中国はまだ欧米諸国のような多面的な政策立案体制が整っていない。だが、社会の利害関係が多元化する中で、行政が支配する従来の閉鎖的な政策立案モデルから、開放的な政策立案モデルへと移行する必要性が考えられる。意志決定における市民の効果的な参加、および社会各アクター間の効率的なコミュニケーションは共に公共政策の進化に貢献できる。環境群体性抗争においては、政府が当事者と裁判員の二つの立場で登場することが多く、政府がどのような役割を果たそうとも、市民との相互作用は免れない。その相互作用の過程において公共政策の進化が促進されることになる。第三に、迷惑施設の建設中止や禁止を求める大規模な環境抗争においては、抗争行動自体が終わっても、反映された市民参加、環境保護、環境評価など環境保護分野の様々な問題が、公共政策の策定に新鮮な素材とモデルを提供している。最後に、環境群体性抗争は、つねに大規模な人数を巻き込む傾向があり、群体性事件につながりやすく、政府の管理や社会秩序の維持に大きな課題を投げかけている。そのため、政府はそのようなリスクを回避し、より良い環境ガバナンスを推進するために、相応しい公共政策を策定しなければならない。

2011年には、北京の阿蘇衛(一覧表 32 番)の住民がごみ焼却場計画を阻止するために様々な抗議行動を行ったことが広く報道され、政府の注目を集めたにもかかわらず、問題解決にはほとんど効果がなかった。その結果、住民も戦略を変えて、北京市のごみ焼却に関する調査研究に積極的に参加するようになった。のちに、北京市政府は「北京市家庭廃棄物管理条例」を起草し、2012年に北京市人民代表大会で承認された。廃棄物焼却の問題について、市民と政府は対立と衝突を経て、対話に転じた結果、社会全体が納得できる政策に辿り着いた。さらに、ごみの分類を確実に実施するために、家庭ごみの二次分類の実験体として「グリーンハウス」と名付けられるごみ処理プロジェクトを建設して、ついに模範団地と評価されるに至った²。

2011年、南京市が地下鉄の建設のため歴史のあるモミジバスズカケノキを移植しようと

1 李東泉、李婧(2014)『從「阿蘇衛事件」到「北京市生活垃圾管理条例」出台的政策過程分析—基於政策網絡的視角』國際城市規劃 30-35 頁。

2 同前注李東泉(2014) 30-35 頁。

した¹(一覧表 59 番)。それに対し南京市民と Weibo のオピニオンリーダーが「南京のアオギリを救え」というキャンペーンを開始し、この問題をオンラインとオフラインの世論の最前線にもって来た。政府と民間の相互作用の中で、南京市政府は地下鉄の線路を変更して移植を中止することを決めただけでなく、これを機に「木を切らない」という原則に基づいた「緑評制度」「南京市都市建設樹木移植保護協規定」を打ち出した。その後、南京で大きなプロジェクトが行われる場合、その実施の前提として周辺環境への影響を評価することが必要となった。これは南京市の環境保護問題に大きな影響を与え、他の都市が模範とする対象となっている²。

2012 年 7 月、数万人の地元住民が啓東市広場に集まり、王子製紙工場が建設した污水排出施設が地域に深刻な汚染をもたらすことを懸念して抗議を行い、地元警察と衝突した(一覧表 68 番)。この事件は国内外のメディアの注目を集めたが、江蘇省政府の関心も呼びました。同様の事件に終止符を打つため、2012 年 10 月 29 日、江蘇省環境保護部は啓東事件の経験と教訓から、「建設プロジェクトの環境保護への市民参加の強化に関する意見」を出し、江蘇省における重大なる建設プロジェクトを立てるとき、必ず環境影響評価を実施し、「社会安定に対するリスク評価」項目を増設して、強制聴取制度を正式に導入した。これにより市民の意見が積極的に取り入れられるようになった。具体的には、大規模な環境プロジェクト、環境リスクの高いプロジェクトを実施する場合、潜在的に重大な環境リスクが認められるなら、200 サンプル以上の書面によるアンケート調査を実施することが求められている。これらの工事に関する情報は、主流のメディアで公開され、市民により情報の審査を受けることになる。

1 南京市政府は 2011 年 2 月末、南京地下鉄 3 号線と 10 号線の建設のために、南京市中心部に植えられたモミジバスズカケノキなどの多くの樹木を移植する計画を立てた。これにより、一部の南京市民の間では強い不満が噴出し、市内の街路樹を守るためのキャンペーンを開始した。また、この事件は、多くの人がモミジバスズカケノキをアオギリと間違えて呼んでいたことから、多くのメディアで「南京アオギリを守る事件」と呼ばれていた。事件の最初では、長江路と太平北路で街路樹が切断されているのを発見した南京市民の一部は、Weibo で事件に関する注目や議論を行い、緑地の破壊に抗議し始めた。その中、黄建翔や孟飛などの有名人はこの事件に懸念を示し、Weibo で非難し、このような行為がすぐに止まることを願っていた。南京市民やネット上の世論の非難に対して、南京市政府の報道官はまず、モミジバスズカケノキは伐採ではなく移植されたものであると述べ、また「国民の誤解と怒りに理解を示す」とも述べたが、根本的な問題には対応しなかった。3 月 14 日には、伐採に抗議するためにネチズンたちが自発的に行った「緑のリボン行動」で、中山東路沿いのモミジバスズカケノキに緑のリボンが結ばれた。3 月 15 日、中国国民党(台湾)の邱毅議員が Weibo の投稿で「南京市政府が木の伐採を止めなければ、国民党の中間会議で木の保護を提案する」と発言した。19 日午後、政府による樹木の伐採と移植に抗議するため、数千人の南京市民が南京図書館前に集結したが、抗議する市民と事前に現場に駆けつけた警察との間に大きな衝突はなかった。3 月 20 日、南京市の副市長は、地下鉄 3 号線の樹木除去作業が完全に停止したと発表した。地下鉄建設計画のさらなる適正化に向けて、政府が世論を公募することになり、事件は収束した。

2 曹陽、彭蘭(2011)『ネットワーク集群的自組織特徴——以「南京梧桐樹事件」的 Weibo 維權為個案』南京郵電大学学报(社会科学版)1-10 頁。

第四章 環境抗争における各アクターに関する研究

ここまでは、環境抗争のプロセスの視点から環境群体性抗争の形成過程を論じた。本章では環境群体性抗争における参加アクターの状態と役割を分析する。これらのアクターには、社会ガバナンスの責任者としての政府、環境汚染の実施者としての企業、環境群体性抗争参加者としての市民が形成する中核としての三主体が含まれている。同時に環境抗争の主役に加えて、メディア、オピニオンリーダー、NGOなどの重要なアクターも含まれている。これらのアクターは中国の環境抗争の柱であり、環境抗争の発展を促進するために決定的な役割をはたし、抗争の方向性を決定することさえある。

第一節 中核としての三主体

1-1. 社会ガバナンスの責任者—政府

中国では、環境事件の対策や環境群体性抗争において、政府は堅固な支配的地位を保っている。「政府が裁定者や調停者として登場していても、また抗争の対象になっけていても、抗争行動は必然的にあらゆるレベルの政府機関を相手にすることになる」¹。まず、中国は社会の転換期にあり、社会構造が大きく変化していることから、社会の不調和と不安定さも日増しに増えている。同時に、環境汚染の状況も日々深刻化しており、社会ガバナンスに新たな要求と課題を突きつけている。第二に、環境群体性抗争への対策のために、政府は唯一の強制力のある社会的機関として積極的に動く必要がある。政府は環境群体性抗争への対策の主体であり、正常な社会秩序の維持に責任をもつべきである。

中国では、政府は環境保護とガバナンスにおいて重要な責任を担っている。中央政府と地方政府にはそれぞれ役割分担がある。中央政府は主要な環境保全政策、価値観、概念の主唱者であり、環境保護とガバナンス政策の策定者である。地方政府はこれらの政策の実施者、執行者である。そのため、環境群体性抗争において、各級政府の関与は必然かつ必要なものである。政府の重要な機能の一つは、市民の環境意思決定への参加と利益の主張に関し最大限の満足と敬意を払い、市民の要求を適切に処理して、公正かつ効果的に環境紛争を解決することである。

(1)中央政府—国レベルの政策や立法活動を行う

生態環境省(生態環境部)を代表とする環境保全に関連する中央政府機関の主な責務は、第一に、環境保護のための法律法規を作ること、あらゆる環境基準や技術規範を作成することが挙げられる。第二に、環境汚染の予防と制御に取り組むこと。第三に、「環評風暴」などの大規模な環境運動の立案・実施。第四に、重大な環境問題に対する対策の協

1 劉能 (2008)「當代中国群体性集体行動的幾点理論思考—建立在經驗案例之上的觀察」開放時代 110-125頁。

調・監督。上述の機能から見れば、中央政府は主に中国の環境分野の全体的な状況を把握し、環境群体性抗争については主に地方政府を通じて介入していることがわかる。

筆者が収集した 120 件の環境群体性抗争のうち、中央政府の介入した事例は 21.3%に過ぎず、たとえば、湖南省郴州市の子どもたちの鉛中毒事件(一覧表 49 番)をきっかけに、環境保護部が汚染抗争の現場に専任調査員を派遣した例が挙げられる。中央政府が環境群体性抗争に介入することは少ないが、いったん環境抗争が中央政府の視界に入ると、中央政府は紛争解決のために重要な役割を果たすことになる。たとえば、アモイ PX プロジェクトへの反対(一覧表 11 番)をめぐってアモイ市民と地元政府が対立した際、当時の国家環境保護総局は速やかに対応し、専門家を組織してアモイ全域において計画環境アセスメントを実施した。国家環境保護総局は、アモイ市政府が環境アセスメントの調査結果を考慮し、既存の計画を合理的に調整して、PX プロジェクトにおいて住宅地に近接している計画を可能な限り調整するよう求めた。国家環境保護総局は、環境問題に関する中央政府の立場と態度を表す機関であり、市民の注目を集める中で、緊張を和らげ、紛争を解決する際、中心的な役割を担っていた。

(2) 地方政府—直接介入

図 2.1 が示すように、国の環境保護への年間投資額は徐々に増加しており、中央政府は環境保護とガバナンスに大量の人的、財政的、物質的資源を投入し、関連する政策、規制、ガイドラインを積極的に推進していることがわかる。しかし、第二章の「政治経済一体化」のところが提示したように、国の環境保護政策の実施者・執行者である地方政府は、しばしば環境保護よりも経済発展を優先させることを選択してきたため、環境法制と政策の形骸化をもたらした。こうした状況が環境や市民の健康を深刻に脅かしている。環境被害に伴って頻発している環境群体性抗争において、地方政府は抗争の解決と関与における主役となっている。筆者が収集した 120 件の環境群体性抗争事例によると、市政府の介入は 77.9%、鎮政府の介入は 44.9%、県(区)政府の介入は 32.4%、省政府の介入は 31%であった。

政府機関が抗議行動に対応する方法は、大きく分けて二つある。一つは発言制限¹など、よりソフトで優しい介入方法で集団抗争に関与するものである。もう一つの方法は警告や逮捕、弾圧、インターネット監視、さらには暴力的な介入²など、より激しい方法で関与するものである。中国における環境抗争活動に対する地方政府の介入には、積極的な介

1 Stern, Rachel E. and Hassid, Jonathan(2012)Amplifying Silence: Uncertainty and Control Parables in Contemporary China. Comparative Political Studies:1230-1254.

2 Cunningham, D (2007) Surveillance and Social Movements: Lenses on the Repression-Mobilization Nexus. Contemporary Sociology, 36(2):120-124.

入と鎮圧的な介入が挙げられる。積極的な介入の中では、公聴会や調停会議(41.5%)が最も多く、次いで現地視察(39.4%)、市民からの意見のヒアリング(29.8%)、環境アセスメント(28.7%)、専門家による実証会議(27.7%)の順となっている。鎮圧的な形での介入のうち、最も多かったのは抗争当事者の拘束と逮捕(56%)で、次いで暴力的な法執行(52%)、インターネット監視(投稿の削除など 34.7%)、メディア報道の禁止(28%)となっている。

1-2. 環境群体性抗争の参加者—一般市民

参加者は群体性抗争の主体であるが、単の分類によると、群体性事件の参加者の中にはいくつかのタイプの共同体が存在する。群体性事件における参加者は第一層の直接の利害関係者(原因)、第二層の運命共同体(援助)、第三層の道徳共同体(正義を主張する)、最外層の感情共同体に分けることができる¹。これらの異なる共同体は、共通の人生経験または共通認識に基づいているが、議題との関連度合いの差異により、集団抗争において異なる考え方と行動を示している。本論文では、参加者を大きく二つに分けており、一つは利害関係者、すなわち直接的な利害関係者の第一層と、運命共同体の第二層が含まれる。運命共同体は直接的な利害関係者と同様に、集合的な利害関係者であり、利益の関連により築かれた人の集合である。第二に、感情的な共同体がある。第三層の道徳共同体は特定の利益をもっているわけではないが、抗争者自身が憤り、共感と他の感情で正義を行い、正義を維持するため環境抗争に参加していることから、最も外側の感情的な共同体に分類される。

(1)中核的な参加者—利益関係者

環境群体性抗争の場合、利害関係者は、通常、汚染工場や危険な施設に最も近い存在であり、生活環境や生活の質、健康に直接影響を受けたため、環境紛争に直接的な関心を持ち、抗争に最も積極的に参加している。被害が発生した場合、汚染や危険は一人だけに影響を与えるのではなく、その近辺にいるすべての個人に影響を与える。そのため、この集団においては、性別、年齢、職業、富裕度によって危険は変化しない。場合によっては、たとえ大規模なプロジェクトの場合でも、汚染やリスクが広く拡散しているため、環境紛争の影響範囲が広がり、影響を受ける個人の数が大幅に増加する可能性がある。たとえば、雲南省のPXプロジェクト(一覧表 85 番)は昆明都市圏全体に影響を及ぼし、広東省汕頭市の海門発電所は 10 万人以上の地域住民に影響を及ぼす(一覧表 57 番)。

小規模な利益共同体でも大規模な利益共同体でも、環境問題に直面したときの「運命」

1 單光羸、蔣兆勇(2010)「県級群体性事件的特点及矛盾对立」領導者雜誌 29 頁。

と「被害」の一連性から、これらの共同体が血縁、地理また同業などの自然な結びつきをもっているという事実と相まって、強い「共通意識」という特性を示している。田舎の「知人ネットワーク」では、こうした関係性が、村人に心理的な帰属意識や道徳的な縛りをもたらしている。精神的な帰属意識は、村人を積極的に自分の生活環境に関心を持たせ、環境抗争行動に積極的に参加させることができる。一方で、道徳的な拘束力は、村に長く住みたいと願うすべての村人を集団抵抗行動において裏切らないようにさせ、集団行動における「フリーライド」の問題を解決することができる。もちろん農村部でのインターネットなどの利用率は都市ほどではないが、「知人ネットワーク」の人々は顔を合わせてコミュニケーションをとることができる。都市は団地や街道を基盤としており、農村ほど帰属意識の強さはないが、インターネットの普及やコミュニティの組織化により、抗争者同士のコミュニケーションが容易になっている。

(2)傍観者－感情的共同体

利害関係者だけでなく、感情的共同体も環境抗争において重要な役割を果たしている。この共同体は、環境紛争に直接の関心や葛藤はないが、道徳的な支援や援助、共感、恨み、怒りなど感情の伝染、あるいは純粹に観客として抗争に参加している。目的に関わらず、この共同体は感情に支配され、利害関係者と協力して抗争を推進しようとする。ネット上ではその点がより明らかに見られる。世論の関心と最終的な紛争の解決には密接な関係がある。まず、環境群体性抗争の行動が勃発した後、感情的な共同体が出現したことで、事件に関心をもつ人が急増し、抗議行動が広く注目され、連帯感を得ることができる。抗争者は世論によって政府にプレッシャーをかけ、抗争の資源を集めることができる。たとえば、南京のアオギリを守る事件(一覧表 59 番)の際には、南京市民だけがアオギリを守るために行動を起こしたのではなく、他の地域の一般市民もこの問題に注目し、とくに Weibo では「アオギリを救え、緑の長城を築こう」というキャンペーンが行われ、全国のユーザーから反響を呼んだ。地方政府は民衆からの大きな圧力により、最終的には政府が南京アオギリ事件を適切に解決した。紛争解決により、ネットを通じて参加した人々の参加意識と道徳心も満足した。一方で、デマや悪意中傷などの情報がソーシャルメディアにより広がり、抗争者のパニックと不安を招き、社会秩序を著しく乱すことになった。たとえば、広東省茂名市の PX プロジェクト反対事件(一覧表 59 番)の場合、Weibo や WeChat により「戦車が市内に移動している」「路上で血を流している人々が横たわっている」などの噂やデマが拡散され、悪質な世論の展開が引き起こされた。

1-3. 汚染の責任者－企業

環境分野において、政府が建設した公共施設を除くと、環境紛争との関連性が最も高い

のは企業である。工業企業はしばしば汚染の原因となっている。そのため、環境抗争活動では、企業が紛争の焦点となることが多い。

中国では、企業は市場経済の主役であるとともに、環境汚染の根源でもある。中国企業管理研究会の研究によると、多くの企業は環境保護設備が不十分で、環境保護の意識と社会への責任感が弱く、企業の建設、生産、運営において環境保護に注意を払っていないと指摘されている¹。このような企業の実態に関して、政府にもある程度の責任がある。企業を規制する場合、政府は企業の社会的責任の側面に十分な注意を払わず、税金や GDP だけに注目して、企業の違法行為を見逃す傾向がある。企業家の環境意識の低さ、効果的な環境保護の予防・評価メカニズムの欠如、環境汚染のコストの低さ、刑事罰が棚上げされることなどが原因で、環境保護は宙ぶらりんの状態になっており、汚染事件の頻発とそれに伴う紛争が起きている。これらの抗議や紛争に関与している企業も幾つかの種類に分けることができる。筆者が収集した 120 件の環境群体性抗争の統計によると、国有企業に起因する環境紛争事件が 48%、民間企業に起因する環境紛争事件が 47%、外資系企業は 4% と最も少なかった。では、環境群体性抗争におけるこれら三つのタイプの企業はどのような行動を起こしたのか。

国有企業については、環境抗争の 48% 以上に関連しており、その原因の多くは汚染プロジェクトや違法操業に関連している。国有企業は、そもそも環境保護責任をはたしながら経済的利益を追求する良い手本として期待されているが、実際には真逆である。2013 年に、ロイター通信社が刊行した「中国政府の環境保全キャンペーンは国有企業を動揺できない」という記事は社会の大きな関心を寄せ集めた。この記事は福建省上杭県に位置する紫金鋁業という鋁山会社の長期間に渡る汚染状況を披露して、またこのような国有企業に対する地方政府の環境保全行政のジレンマを紹介した。同じく国有企業に対する調査には、2014 年 12 月、公共環境研究センター(IPE)による 3 カ月間にわたる調査から、シノケム(中国中化集団)や CHINALCO(中国アルミニウム)などの国有企業とその現地法人の、過剰な排出および環境法に対する違反行為が明らかにされた。中国において、五つの産業(電力、セメント、非鉄金属製錬、鉄鋼、化学品)の企業が最も深刻な汚染源となっている。これらの産業は、ほとんどが国有企業に支配され、中央政府や地方政府によって管理されている。このような現象の背景として、国有企業ならではの独特な原因がある。第一に、一部の国有企業は、地方政府よりも行政等級が高く、しばしば、地域の環境保全政策を無視し

1 中国企業管理研究会(2006)『中国企業社会責任報告』北京:中国財政経済出版社。

て、地域住民のことより自らの利益を求め¹。たとえば、2012年に環境保護部がシノペックの子会社を検査したところ、企業側は「国益と人民生活」を口実に廃棄物を無断排出していた。広東省環境保護局の関係者はシノペックが「地方政府を恐喝していた」と批判した。第二に、国有企業は地方政府に対して莫大な納税をすることが多く、さらに大手国有企業の一部には、地方の公共インフラ建設の機能を部分的に担っているところもある。こうした公共サービスの供給において大手国有企業が実際に地方政府の役割を演じている場合、環境保全はある程度で「無力化」された²。

民間企業については、半数以上の環境抗争に関係している。民間企業は中国の経済成長に大きく貢献してきたが、同時に環境汚染の主役にもなっており、とくに中小の民間企業が環境に深刻な汚染をもたらしている。民間企業の汚染行為については、いくつかの原因が挙げられる。第一に、中小の民間企業は、税収で貢献するため、「政治経済一体化」の文脈において、地方政府と癒着する状況が見られ、それによって違法行為を見逃してもらったりする傾向があること。第二に、中小の民間企業ではコストを抑えるために、環境保護施設を改善、あるいは技術の向上に力を入れるモチベーションに欠けていることや環境保護施設の低効率ないし作動しないことによって、汚染物質が処理されずに排出され、環境被害を引き起こしている。第三に、地方政府の環境保護機関による法執行能力が限られていること。環境法の執行には的確な情報を速やかに収集することが大前提であるが、現在の地方環境保護機関は未だ市民の通報、メディアの報道や日常的な巡回により情報を集めている。その中、役人の巡回による情報収集が主要な方法であるが、巡回区域の広さと検査事項の複雑さに加えて人手不足もあり、理想的な情報収集が実現されていない³。したがって、法の執行能力も限られ、企業への監督や管理にも支障が出ている。

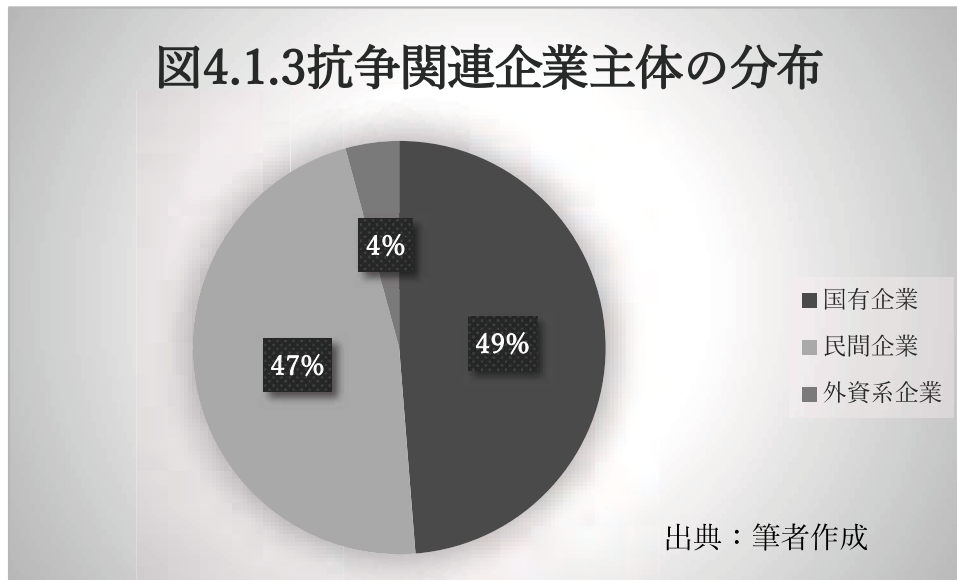
企業数と規模が限られていることから、外資系企業に関連する環境抗争は4%である。外資系企業がある程度の汚染を引き起こしているのは事実である。

1 中国公務員では指導職務の行政等級は、国家級、省部級、庁局級、県処級、郷科級に分かれている。国有企業には中央企業と地方企業二種類がある。その中、一部の中央企業の指導者は省部級の行政等級であり、省級政府の指導者と同じ等級である。その傘下の現地法人でも庁局級の等級である。ところが、地方政府の環境保全機関はあくまで県処級、郷科級に位置するため、庁局級さらに省部級の国有企業を規制するのがなかなか困難なものである。

2 「企業環保違法屢罰不改如何破局」中国青年報 http://opinion.china.com.cn/opinion_41_126141.html 閲覽時間:2020年8月3日

3 王福強(2019)「基層環境執法困境及其解枳」湖北民族学院学报哲学社会科学版(03)68-77頁。

図4.1.3抗争関連企業主体の分布



1-4. 企業、抗争者、政府との相互作用

企業の汚染をきっかけとする一連の環境紛争や抗争行動においては、企業、抗争者、政府の三者が中心的な役割を果たしている。図 4.1 に示すように、政府は、企業の規制者であり、また被害を受けた市民の保護者でもあるため、核心に位置している。そして、企業は汚染の実施者であり、被害者は抗争者である。

地方政府は、国の環境保護に関する政策やガイドラインを実施すると同時に、各地方の環境基準や法規則を設定する機能を付与されているが、「政治経済一体化」の下では、環境関連の法制度の実施に一貫性がなく、一部の地方政府では、企業の違法な污水排出活動に対し、見て見ぬふりをしたり、汚染行為を隠蔽したりする事例が見られる。企業の汚染行為について市民が苦情を申し立てる場合、一部の地方政府は環境保護検査を遅らせた、あるいは無関心でいたりし、企業への処罰にも消極的であるケースが見られる。紛争が完全にエスカレートし、特に環境団体性抗争が発生した後、抗争行動を取り締まる一方で、被害を受けた市民とのコミュニケーションを積極的に行い、沸騰している感情を落ち着かせようとする。この時点で初めて、政府は企業に対応への強制、生産の停止や、直接的な事業禁止、あるいは企業の責任者に責任を課することなど、企業の汚染責任を問い始める。

汚染企業は、政府の環境規則やルールを無視し、自ら積極的に環境対策に取り組もうとしない。政府が検査や執行などの措置を行う場合、一部の企業は、その時点で汚染行為を中断し、検査が終わるとすぐに汚染行為を再開するケースもある。被害を受けた市民らの要求に対して、企業側の不作為も多く見られる。政府の介入があれば汚染を止められるが、

この介入が終わると同時に、汚染活動が再開されるケースも少なくない。さらに市民の暴力的な抗争行動に対して、暴力で反撃する企業も存在する。

被害を受けた市民が、長期間にわたって公害の被害を受けた後に最初に取り手段は、関係する企業に賠償を要求したり、地方政府に苦情を申し立てたりするといった限られた抗争である。交渉を繰り返しても、上訴や上告が失敗し、紛争が解決できないと、道路や工場の封鎖、事業所の施設の破壊、ケンカなど、制度から逸脱した抗争を行うことになる。このような行動は政府の注意を喚起することができるが、抗争者も厳しく処罰される。

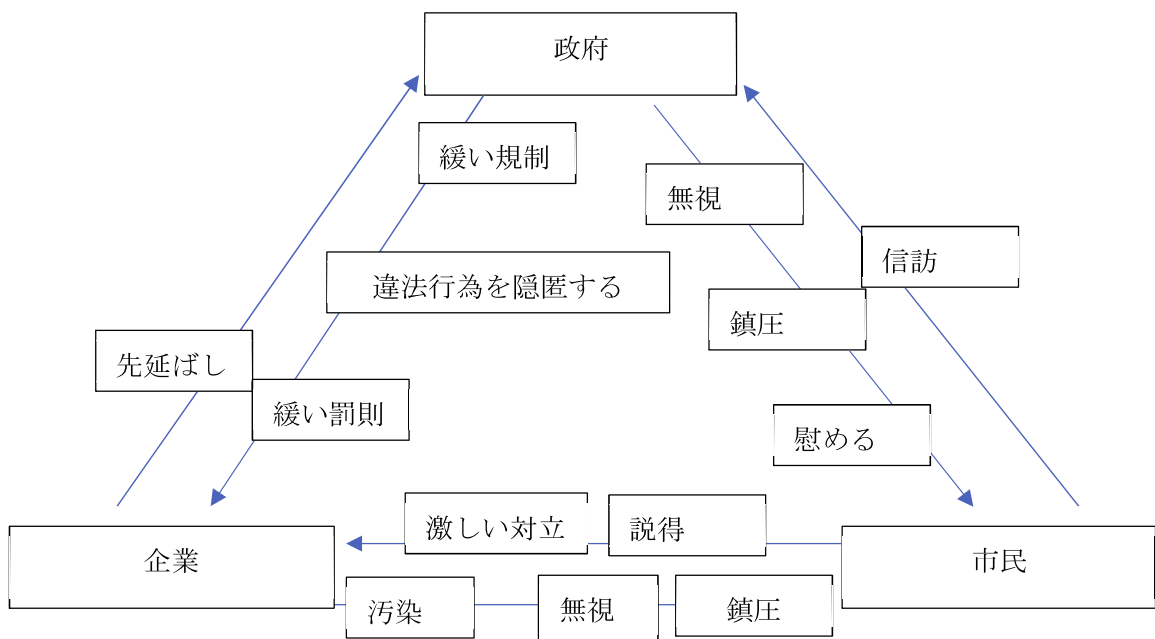


図 4.1 2003－2020 年に起きた 120 件の環境群体性抗争におけるアクター間の相互作用(出典：筆者作成)

第二節 その他の重要なアクター

市民・企業・政府が環境抗争の三大主役であるが、マスメディア、エリート(オピニオンリーダーや専門家)、NGO も環境抗争を推進する上で重要な役割を果たしている。

2-1. メディア

社会運動とメディアには深い関係がある。社会運動が始まった当初、新聞や雑誌などのメディアが重要な存在として活躍していた。その主な役割は、運動過程や結果の報告、こ

これらの行動に対するコメントなどの情報発信である¹。社会運動とメディアとの関係の歴史は長く、その相互作用は社会運動において比類ない重要性がある。21世紀に入り、BBS、BLOG、Weibo、WeChatなどのソーシャルメディアの台頭に伴い、トップダウン型のマスメディアの独占が打ち破られ、草の根の発信力も高まっている²。2011年の福島第一原子力発電所の事故を契機とし、大規模な集会や官邸前での抗議活動といった形で展開している脱原発デモの動員にはソーシャルメディアが重要な役割を果たしていると指摘されている³。環境抗争においては、ソーシャルメディアが抗争者の要求を表現するプラットフォームの役割を担っている。これについては後ほど詳細に分析する。では、環境群体性抗争における伝統的なマスメディアのパフォーマンスはどのようなのか。メディアはどのような形で社会運動に組み込まれ、影響を与えているのだろうか。

(1)緊張解消の安定剤

環境抗争においては、農村部での乱闘や封鎖、あるいは都市での散歩やデモにしても、社会秩序の正常な機能にマイナスの影響を与えている。緊張した対立に直面するとき、「一般市民」を中心とした世論と、政府機関や従来のメディアを中心とした公式世論との間に大きな乖離が生じる。市民の不満を払拭し、秩序や世論を速やかに回復させるのは、マスメディアの役割である。マスメディアは、市民と政府の間のコミュニケーションギャップを橋渡しし、紛争の安定剤として機能している。

環境群体性抗争において、ソーシャルメディアがニュースを伝える際、先着順で知らせているが、ニュース報道だけでなく、複数の視点による報道や公共の議論の場の構築に関しては、伝統的なマスメディアが、綿密な報道、視点、信憑性の面で優れている。

たとえば、広州市番禺ごみ焼却場反対事件(一覧表 34 番)における地元メディアは、政府関係者や専門家に代表される「主焼派」(支持派)と、市民に代表される「反焼派」(反対派)の2つの陣営に分かれていた。番禺日報は政府のマウスピースの役割を果たしているのに対し、南方都市报は市民の利益を代表する役割を持ち、広州日報は市民と政府の中間に位置するなど、新聞により様々な角度からの情報収集、報道、記事を掲載していた。そのため、白熱した議論が繰り広げられながらも合理的であり、市民と政府の間に効果的なコミュニケーションのプラットフォームを作り出していた。

1 Tilly C. (2004). *Social Movements, 1768-2004*. New York: Routledge, 胡位均訳(2009)上海世紀出版集団 116-117 頁。

2 周瑞金(2009)『「新意見階層」在網上崛起』炎黃春秋(03)52-57 頁。

3 山腰修参(2013)「デジタルメディアと政治参加」大石裕編『デジタルメディアと日本社会』学文社 151-165 頁。

(2) 地元メディアの沈黙と外来監督

まず、地元メディアの沈黙から見てみる。

メディアによる世論の監督は、環境問題がどれくらい社会の注目を集めているか、どれくらい政府の関心を集めているか、そして適切な処理が期待できるのかについて、ある程度の影響を与えている。メディアの監督効果は時に機能せず、環境分野での監督という役割はあまり目立たない。しかし、群体性事件のような官員に不利益を与える集団行動の場合、地元メディアはしばしば沈黙を守り、世論を監督する役割を失いがちである。これは、地元メディアが地方政府によって支配されている、つまり、両者が表裏一体となっているため、地元メディアによる世論の監督はなかなか実現できない。

環境問題に関する大規模な抗争事件が発生すると、事件について最初に問われるのは政府である。この時点でのマスコミの関連報道は、政府に指をさす行為とみられ、指導部の不興を買う恐れがある。そのため、環境抗争に直面した場合、一部の地方政府では、地域経済や政府の業績、イメージに悪影響を与えないように、環境抗争を「動乱」として扱い、情報発信を抑制したり、隠蔽したりすることが一般的である。地元では「メディアの沈黙」という現象も珍しくない。政府の強い支配の下、環境抗争は地元メディアには報道されない。この時、外部メディアはこの状況を利用して、外部からその役割を果たしている。

次に、オフサイトの監督¹を検証する。

地元メディアは一部の地方政府により環境群体性抗争の報道が禁止された場合、地域の宣伝や「正能量報道」(政府に都合の良い物語や党のプロパガンダにふさわしいものなど)しかできない。一方、外部メディアは、地方政府に直接の利害関係がないため、制約から解放されている。環境群体性抗争が発生した後、外部のメディアが取材に殺到し、環境に対する抗議のニュースを報道する。このとき、外部メディアは法規制とジャーナリスティックな規律の枠内において、あらゆる角度から報道し、環境抗争についてより深い情報を市民に提供するようになる。

たとえば、アモイ PX プロジェクト反対事件(一覧表 11 番)は、オフサイトのメディア監視の典型例として挙げられる。地元の専門家グループがアモイ海滄 PX プロジェクトの移転提案書を提出した際、中国経営報、南都日報、中国青年報などが報道したが、地元メディアは一切それに触れなかった。地元メディアのアモイ夕刊紙は、相変わらず地元政府の口利きとして行動し、抗議行動を「違法参加」と表現し、政府の立場から報道した。これ

¹ オフサイトの監督とは、いわゆる離れた場所にある監督である。地元メディアが報道制限を受ける一方で、他の都市にあるメディアはこれらの制限を受けずに報道を行う事ができる。

に対し、外部メディアは、抗議者に焦点を当て、抗議を「違法な参加」ではなく「実効性のある市民参加」と再定義した。このような全国的に影響のある報道による環境抗争の再構築は、世論の劇的な逆転をもたらし、環境抗争の最終的な勝利に重要な役割をはたした¹。

(3) マスメディアとソーシャルメディアの相互作用

ソーシャルメディアの急速な発展を背景に、マスメディアは今なお環境抗争において重要な役割を果たしている。とくに環境抗争過程の後期には、新旧のメディアがそれぞれの役割をはたし、競合と協力を通じて世論をクライマックスに押し上げ、政治的機会構造をさらに拡大させていった。特に中国における環境抗争では、研究者が指摘したように、マスメディアが報道規範に縛られる背景の下で、ソーシャルメディアがしばしば現場情報を先立って発信し、そこにマスメディアが加わり、マスメディアとソーシャルメディアが互いの情報を引用し合う特徴が見られている²³。そこではマスメディアがソーシャルメディアの発信した情報を報道源として利用する事例も少なく無い。マスメディアの権威ある調査報道は、世間の注目を集め、ソーシャルメディアを通じてさらなる拡散が期待できる。ソーシャルメディアとマスメディアが協力してニュースを創出し、「拡張されたメディアのエコシステム」を形成して世論を動かし、政治的な機会構造を生み出している⁴。

2-2. エリート

エリートは一般的には、ある社会において優越的な地位を占める少数者を指す。優越性の根拠には社会資源の独占、意志決定機能の独占、職業・知識・経験など少数者の属性に関わるものなど、エリート論によって違いがある⁵。民族・宗教などの場合は選民思想、階級として貴族制、知識経験の場合は知識人や資格主義に関連する場合がある。政治学的には、統治者(層)に必要な資質を持っている、あるいは持っていると思われている場合が多い。Lasswell の定義によると、ある勢力の主体として社会的尊敬・収入・安全の3つの価値を最大限に獲得できる者がエリートと定義されている⁶。ここで環境群体性抗争の場合では、資源動員論から「資源動員」の概念を借りることとする。資源動員理論は社会運動が動員できる資源の総量とその社会運動の規模そして成功を決定することを示唆している

1 覃哲(2012)「転型時期中国環境運動中の媒体角色研究」復旦大学博士論文。

2 楊雅厦(2018)「新媒体時代群体性事件中政府輿論引導研究」中国廣播電視學刊(1)32-34頁。

3 葛瑤(2016)『新媒体環境下的中国網絡群体性事件分析—以陝西「房姐」事件為例』科技傳播(2)1-3頁。

4 邱林川(2009)「手機公民社会:全球視野下的菲律賓、韓国比較分析」『新媒体事件研究』中国人民大学出版社 291-310頁。

5 佐伯孝夫、加藤秀治郎、岩渕美克(2013)『政治社会学』一藝社第5版 58-65頁。

6 Lasswell, H. D. (1936). Politics; who gets what, when, how. New York: Whittlesey House. 楊昌裕訳(1992)『政治学』商務印書館 3頁。

¹。したがって、本稿では、より多くの動員資源にアクセスできるグループを「エリート」または「エリート集団」と呼ぶことにする。これらの「エリート」はもちろん一般の市民よりも問題に対してより深い洞察力をもって、「師匠役」や「啓蒙役」として活躍している。とくに、事件の「正統性」に関する解釈および集団行動の動員において非常に重要な役割を果たしている。筆者が収集した120件の環境群体性抗争事例のうち、検証可能な情報によると、29%の事例にエリートが関与していた。このようなエリートの中には、抗争への参加の違いによって分別された内部エリートと外部エリートが存在する。

(1)内部エリート—抗争集団の—リーダー

抗争の中核メンバーの中には、常に優れたメンバーがいる。卓越した知識と強い社会正義感によって、しばしば抗争のリーダーとなり、人々を結集・動員・組織化して、抗争の発生と発展を促進し、問題の解決を促進する上で重要な役割を果たす。彼らは自分自身のため、また同じく環境紛争に影響された市民のために発言しており、抗争のリーダーとなっていく。

農村部では、元兵士や「村委会」委員、またはお金持ちの人がリーダーになる事例がある。彼らは、周辺の村人より広い見識があつて、物事への理解も深かった。都市での環境抗争活動では、有識者と高い社会的地位をもつ人々が目立ち、抗争のリーダーとなる傾向がある。たとえば、アモイPXプロジェクト反対事件(一覧表11番)では、アモイ大学の趙玉芬教授を含む105名の中国人民政治協商会議全国委員会メンバーが全国人民代表大会と中国人民政治協商会議に第1号議案を提出し、環境抗争の正当性を強化しただけでなく、アモイ政府に強い市民的圧力をかけた。また、アモイのPXプロジェクト反対運動で最も積極的だったのは、地元メディアの著名人である連岳だった。彼は自分のブログで環境影響評価報告書を発表し、PXプロジェクトの危険性を暴露したほか、「アモイ人民はどうか」などの記事を掲載し、アモイ市民および全国の抗争者たちに正当な権利を守るよう呼びかけた。

(2)外部エリート—ネットオピニオンリーダー

環境群体性抗争では、直接の利害関係はなくても、道徳的や感情的な理由により抗争に加担するエリート集団も存在している。それらは公共知識分子²、ジャーナリスト、あるいは

1 McCarthy, John & Zald, Mayer. (2007). The Trend of Social Movements in America: Professionalization and Resource Mobilization:1212-1241.

2 公共知識分子(中国語:公共知識分子、英語:「public intellectual」)という概念は、アメリカの学者 Russell Jacoby が『The Last Intellectual』(1987年)の中で初めて提唱したものである。彼の見解では、今日の知識エリートのアカデミズム化と専門化によって、公共性が薄れてきているという。「公共」を強調することで、知識人の公共性の再構築を呼びかける。また、Karl Mannheim は、「公共の知識人」が普遍的な理性と良識の代弁者であり、批判の任務を担っていると指摘している。中国の学界では意見が一致していない

は著名人がメインとなる。

特にソーシャルメディアは流行している時代には、これらのエリートはしばしば「ネットオピニオンリーダー」とよばれ、ソーシャルメディアを借りて、抗争に関わる情報や自らの思考を世間に披露する上に、世論の形成や変化に力を入れる。ここで想起されるのが「コミュニケーションの二段階」仮説である¹。マス・コミュニケーションを通じて伝達される情報の影響力には様々な誘因が推定されるが、その中でも、比較的強く支持されているのがこの「コミュニケーションの二段階」仮説である。それによると、社会的事象にかかわる様々なメッセージは、メディアに対してより強い選考を有するとともに、その周囲に広がる家族、友人あるいは職能集団に対して強い関心を持ち、影響力行使を試みようとする「オピニオンリーダー」を通して一般に受容される、という²。先述の「ネットオピニオンリーダー」はただ世間に汎用される呼称にとどまらず、その概念はそもそも従来の対人的な「オピニオンリーダー」の概念、すなわち「マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションを仲介し、家族や友人、仕事仲間のような第一集団で意思決定に強い影響力を及ぼす人物」を借用したものである³。

ところが、デジタル技術の進化によるコミュニケーション環境の拡大、コミュニケーション構造の変容、および中国の社会的・政治制度的環境の特徴に従い、環境群体性抗争に現れたネットオピニオンリーダーの役割は「コミュニケーションの二段階仮説が提示した中継者」を遙かに超え、その影響力の及ぶ範囲も大幅に拡大している⁴。具体的に、文化・

が、「公共知識人」の定義は欧米の学者の定義を踏襲している。2004年に『南方人民週報』が毎年発表する「公共知識人50人」のリストを発表した際には、その基準を「具体的な学歴と職歴を持つ知識人」、「社会への提言を行い、公務(社会問題)に参加する行為者」、「批判的精神と道徳性を持つ理想家」と定義している。(李名亮(2012)「微博、公共知識人と話語権」知識界(6)75-8頁。)

1 Katz, E. (1957). The Two-Step Flow of Communication: An Up-to Date Report on a Hypothesis. *Public Opinion Quarterly*, 21(1):61-78.

なお、この論文は Schramm, W. *Mass Communications, Second Edition*(Urbana, university of Illinois press, 1960)に収録された。下沢夫美子訳「コミュニケーションの2段階の流れ」W シュラム編, 学習院大学社会学研究室訳(1968)『新版マス・コミュニケーション——マスメディアの総合的研究——』東京創元新社 194-219頁。

2 立山紘毅(2000)『「時代の気分」と共鳴する改憲論?:世論の一端が示す、強い「現状突破指向」』法律時報 72巻10号 64頁。

3 同前注 Katz(1957)。

4 「限定効果モデル」の典型としての「コミュニケーションの二段階」仮説はパーソナル・コミュニケーションとマス・コミュニケーションを中継するオピニオンリーダーの存在が発見された。それによりオピニオンリーダーの発見はパーソナル・コミュニケーションにおける個人間の影響過程が広く注目されるきっかけとなった。それ以降、イノベーション普及理論、マーケティング論、農村社会学といった多くの分野においての関連研究が盛んに行われきた。意思決定分野の特徴や研究者の視点の多様化によって、当初の研究枠組みを超えたオピニオンリーダー現象が提示されていた。たとえば、Rogers(1983)(Rogers, Everett M. (1983). *Diffusion of Innovations*. New York: Free Press. (青池慎一・宇野善康訳(1990)『イノベーション普及学』産業能率大学出版部)、Feick & Price (1987) (Feick, L. F, and Price, L. L. (1987). The market maven: A diffuser of marketplace information. *Journal of Marketing*, Vol (51), 83-97.)、青池慎一(1983)「イノベ

社会・政治・経済的エリートは一般民衆に比べてより豊富な情報資源や知識、高い信頼性や影響力、強い情報発信・処理能力を有する。そのソーシャルメディアを利用して公共議題や社会問題に日常的に携わり、公共性や公権力に対する批判性を持つ言論活動を繰り返す行動は、一般民衆による情報提供者、意思表示の代弁者、利益訴求の組織者などへの需要に応じている。そのため、彼らは数百万ないし数千万までの膨大なフォロワーを惹き付け、その発信内容が万単位を数える転載量とコメント数を集めるほど、強大な影響力と動員力を持っている。「ネットオピニオンリーダー」の正体について、すでに複数の研究に提示されている。たとえば、ジャーナリストや弁護士、作家、学者といった知識人、企業家、芸術家・芸能人、党・政府の幹部ら、草の根有名人などを「ネットオピニオンリーダー」として挙げる¹。一方、事件の当事者と親族や事件発生地の子供たちといった事件の第一発信者や情報源として注目を集めた一般ネット子もネットオピニオンリーダーの枠組みに取り上げる研究も見られる²。

要約すると、オピニオンリーダーは、世論形成プロセスの重要な決定誘因の一つである。オピニオンリーダーは、マスメディアとその支持者との間の情報仲介者として位置づけられ、主要なグループ内の意思決定に影響を与えることもできるし、マス・コミュニケーションの中に入って人々の意思決定により広く影響を与えることもできる。いずれのパターンにおいても、オピニオンリーダーの機能は、自分の力だけに頼るのではない。むしろ、オピニオンリーダーは、マスメディアと連動しながら、フォロワーと交流し、マスメディア、国政選挙制度、政党、圧力団体、市民運動などの世論形成の制度的メカニズムの

ーターおよびオピニオンリーダーのイノベーション・カテゴリー間における重複性——事例研究』『哲学』(77)113-131頁などが挙げられる。

ところが、テレビの普及や人々を取り巻く情報環境の拡大に伴い、マス・コミュニケーションが「限定効果」から「強力効果」を振るう時代に入った。集団内の意思決定におけるオピニオンリーダーの威光が際立つ情報環境が変わったため、限定効果モデルの有効性に対する批判が高まった。佐藤(1985)(佐藤智雄編著(1985)『地域オピニオンリーダーの研究：原子力船「むつ」をめぐる意見対立の動態』中央大学出版部)はテレビを中心に、各種マスメディアの普及は、オピニオンリーダーによる情報中継機能を希薄なものにし、フォロワーから求められるのは、所与の争点に関心を持つ者として、事実関係の詳報、解説、評価、将来への展望、対応の仕方などの意見であると主張する。即ち、人々を取り巻く情報環境の拡大とマスメディアへの依存度の増大に伴い、対人的ネットワークや社会関係を通して第一集団内のパーソナル・コミュニケーションを主導する従来のオピニオンリーダーは色褪せた一方、マスメディアを通じてマス・コミュニケーション過程に参加し、更なる広範囲に人々の意思決定に影響を与える政治・社会・文化エリートとしてのオピニオンリーダーが現れた。

1 たとえば、羅敏・王成順(2016)「ネットワーク意見領袖基本特徴的探求——基于对 100 個最具影响力的意見領袖的分析」広東省青年職業学院学報 (1)17-22 頁；祝華新、単学剛、胡江春(2014)「2013 年中国互聯網輿情分析報告」『社会藍皮書分析与予測』社会科学文献出版社；王君沢、王雅蕾、禹航、徐曉林、王国華、曾潤喜(2011b)「微博客意見領袖識別模型研究」新聞与傳播研究 2011(6)81-88 頁。

2 たとえば、周慶山・梁興堃・曹雨佳(2012)「微博中意見領袖甄別与内容特徴的実証研究」山東図書館学刊 (1)22-29 頁；李彪(2012)「微博意見領袖群体「肖像素描」——以 40 個微博事件中的意見領袖為例」新聞記者(9)19-25 頁；王平・謝耕耘(2012)「突發公共事件中微博意見領袖的実証研究」現代傳播 (3)82-88 頁；武沢新(2013)『微博「即逝意見領袖」探析』新聞世界 (7)198-199 頁。

一部として活動しているのである。環境群体性抗争の具体的な場面では、オピニオンリーダーとしての外部エリートが様々な方法でキャンペーンを直接伝え、中継することで、抗争行動の本質を明らかにし、世論を誘導している。そしてその大きなファン層によって、時折世論の嵐を引き起こし、抗議行動の影響力を拡大し、問題を解決する上で重要な役割を果たしてきた。

(3) 専門家

環境抗争には、環境保護に関する専門知識、環境ガイドライン・方針の策定、大規模プロジェクトの建設決定などが含まれるが、いずれも専門家の調査・議論・参加なしには成り立たないものである。

専門家は、その専門的な経歴と技術的な専門知識をもって、環境に関する意思決定のための支援、助言、論拠を提供している。しかし、実際には、行政側と密接な関係を持ち、場合によって政府のスポークスマンになっている専門家もいる。専門家はしばしば権力と癒着していく傾向がある。そもそも、科学が解明する自然現象は価値判断とは独立しているものであっても、科学を営む専門家集団は一定の価値判断を行い、また政治性をもっている。研究分野の盛衰がその分野の専門家の生計を左右するという事情が、本来、科学分野の自治の範囲で行われる科学的妥当性の判断にも間接的な影響を与えうることは、社会学的に明らかにされている¹。本論文の統計からは、専門家が関与する環境抗争事件の割合は低くなく、全体の 1/3 程度をしめているが、実際に専門家が果たす役割には未だ疑問が残されている²。また、専門家が科学的、中立的、公平な判断をしたとしても、政府が市民の視点に立たず、市民の利益を無視して、専門家の言説を利用して市民の要求をごまかすと、結局専門家や政府に対する市民の不信感を招くことになる。環境群体性抗争では、専門家は政府から「金で買収されている」という噂が頻繁に流れる³。

2-3. NGO

欧米の環境運動において、環境 NGO は政府と市民の架け橋となり、環境保護に重要な役割を果たしている一方で、市民の抵抗にも重要な役割を果たしている。環境 NGO は、市民を代表して政府に対する市民の要求を主張する機能がある。環境抗争における、市民を効果的に組織化して正当性のある抗議活動を動員する役割もある。一方で、環境 NGO

1 A. Huss et (2007) Source of funding and results of studies of health effects of mobile phone use: Systematic review of experimental studies, *Environmental Health Perspectives*, 1:115.

2 吴滿昌(2013)「公衆参与環境影響評價機制研究——对典型環境群体性事件的反思」昆明理工大学学报(社会科学版)(4)18-29 頁。

3 覃哲(2012)「轉型時期中国環境運動中的媒体角色研究」復旦大学博士論文。

は独立した行動アクターとして、政府に直接助言したり、環境問題についてロビー活動を行ったりすることができる。

しかし、中国においては、民間組織に対する許容範囲が比較的狭いため、環境 NGO は歴史、組織、能力においても低い段階に位置しており、経済的にも地位的にも政府への依存度が高いのが現状である。そのため、環境 NGO が環境問題に対する行動を行う際、言動には慎重であり、政府との直接対決を避けるために、あえて制度から逸脱する行動はほとんど見られない。環境 NGO の活動は、植樹、野生動物の世話、環境法規制の周知などの価値観に基づいた活動であり、穏便かつ限られた活動である。環境団体性抗争に対してほとんどの環境 NGO は、政府の非難を恐れて沈黙する事例が多い。筆者が収集した 120 件の環境団体性抗争事例の内、環境 NGO が関与していたのは 13% に過ぎなかった。このような環境 NGO の弱点が、環境抗争において消極的に対応する原因となっている。一方で、多くの市民の認識として、環境 NGO は政府の「スポークスマン」と考えられており、十分な信頼は得られていない。アモイ PX 事件(一覧表 11 番)において、当該地域の地元唯一の草の根環境 NGO 「緑十字」の姿勢が典型的な事例として挙げられる。組織責任者馬天南は、はやい時期の 1999 年にこの NGO の設立を計画しているが、8 年経過した 2007 年 8 月によく民政部において NGO として登録されている。この時期はちょうど「アモイ PX 事件」の最中であった。「緑十字」の事件への関与は終始慎重だった。市民の「集団散歩」に対する馬氏の態度は、「不支持、不反対、不組織」という 3 つの「不」であった。この態度に失望した市民は馬氏に不満と怒りをぶつけている。ところが、馬氏は完全な無作為ではなく、先頭に立つことを避けたものの、「仲介役」を演じようとした。例えば、専門家を招いて市民に対して PX についての専門知識を伝授すること、PX 項目予定地の海滄地域の環境視察団を組織すること等である。何と云っても、馬氏が考える最優先事項は、「緑十字」の「生存問題」にほかならない。

環境 NGO が参加した数少ない環境抗争の中で、良い典型例もある。たとえば、安徽省蚌埠市における、化学工場の汚染に対する仇崗村の村人と汚染企業との戦いにおいて、安徽省の環境 NGO 「緑満江淮」が積極的に介入している。現地視察を実施している間、地元の小学生が汚染についてのエッセイを書くイベントを組織し、村人に代わってこれらのエッセイを環境保護局に提出して汚染に対する抗議を表明した。同時に、村人を集めて汚染の証拠を収集しながらメディアとの連絡を通じて全国の注目を集めようとした。地元の抗争のリーダーである張は、「緑満江淮」の支援で、北京に何度も行くことができ、環境保護フォーラムに参加して、多くの官員、学者、メディア関係者と交流した。後に、村人は

これらの資源を生かして抗争を行ない、政府との調停を行った¹。「緑滿江淮」の支援は、村人の権利保護抗争の成功に欠かせないものだったと考えられる。

¹張萍、丁倩倩(2014)「環保組織在我国環境事件中的介入模式及角色定位—近 10 年来的典型案例分析」思想戰線 40(04)92-95 頁。

第五章 環境団体性抗争におけるソーシャルメディアの役割

インターネットの誕生により、世界は「地球村」となり、技術革新と経済成長に伴い、中国のインターネットは急速に発展を遂げていった。2019年6月までに、中国のインターネット普及率は61.2%に達し、インターネット利用者の規模は8.54億人、モバイルインターネット利用者の規模は8.47億人になり、スマホを利用してインターネットにアクセスする利用者の割合も99.1%に達している¹。また、中国でのインターネットの普及は、ソーシャルメディアの発達にこれまでにないチャンスをもたらした。メディアの進化は人々の思考や社会論理に影響を与えている。また、新しいメディアの誕生はしばしば情報の流動や社会活動の組織に変化をもたらす。そのため、新しいメディアの登場は常に注目を浴びている²。ネット技術の革命により、ソーシャルメディアも、最初の電子メール、掲示板、ブログ、QQ、MSNなどのIMツールから、現在流行っているWeibo、WeChatやTikTokなどへと進化した。現在、人々は、これまでにないほど多様な情報環境とコミュニケーションの風景に直面している。

まず、WeChatについてである。WeChatは日本でよく使われているLINEのようなSNSであり、主にテキストや音声通話、ビデオ通話、写真共有などをグループチャットや個人同士で通信できるアプリケーションとなっている。グループチャットでは最大500人、ビデオ通話は最大9人までの人数制限で利用することが可能である。一方で「モーメンツ」という、FacebookやTwitterなどの写真や動画とメッセージを投稿できるタイムラインと似た機能もある。モーメンツでは、自分の投稿の共有範囲を自由に設定でき、友人たちと投稿をシェアし合うこともできる。WeChat(微信・ウィーチャット)を利用しているユーザーたちは、気に入りのグルメやショップ、アイテムなどを見つけたら写真を撮って投稿したり、気に入る文章や報道などを転載したりと、分散された各個人の社交ネットワークにおいてさまざまな情報をシェアし合っている。

第二に、QQが挙げられる。QQは2018年時点でおよそ6億4000万人のユーザー数を持っている人気のメッセージングアプリである。上記のWeChatとの大きな相違点はキャラクターなどのアバターを作成できたり、同じ趣味を持つ人が集まれるコミュニティに参加したりすることができる点にある。QQの歴史はWeChatよりも古く、20年以上前の1999年に提供開始されていた。かつてはスマートフォンではなくパソコンでメッセージのやり取りをする際に使われていた。当時は中国国内での最も一般的なメッセージングアプリでし

1 第44回『中国互聯網發展狀況統計報告』2019年08月30日。

2 熊文蕙(2001)「網絡与傳統媒体的競争—新世紀媒体的發展現狀研究」湖北成人教育学院学報(6)23-26頁。

たが、現在もスマートフォンなどの端末も含めて利用されているものの、上記にもある WeChat には及ばないといった状況である。

そして、Weibo(微博・ウェイボー)についてである。Weibo には、新浪微博や Tencent 微博といった、沢山の会社が行っているものがあるが、新浪微博のユーザー数や使用率が圧倒的な優位があるため、単なる Weibo といえば、「新浪微博」を指す。Weibo の漢字表記である、微博とは「微」ミニ、「博」ブログという意味合いを持っている。短文テキストを投稿する Twitter に似た種類の SNS となる。自分のトップページにタイムラインがつくられ、投稿された内容はフォローに関係なく誰でも閲覧することができる。他投稿に「いいね」やコメント、リツイートもすることが可能である。Weibo は WeChat と比べて幅広い人々に情報を発信していく場であるとされている。

ほかには、Tieba も挙げられる。BaiduTieba(tieba、日本語読みは「ていえば」)は Baidu が提供するコミュニケーションプラットフォームである。そこでは、BaiduID が持っているユーザー同士が、キーワード別でスレッドを持つことができ、BBS(掲示板)形式で交流することができる。

以上が提示したソーシャルメディアなどにより情報発信の構造とルールが書き換えられ、コミュニケーションがより平等、均衡、大衆的な性格をもつようになっている。情報の流動は、中央集中的・階層的な構造から、分散的・並列的なものへと変化している。伝達者と受信者のアイデンティティはいつでも変換することができ、受信者は情報収集、編集、処理、普及、フィードバックというコミュニケーションの流れ全般に参加することができ、時間や場所に縛られない。これによりある程度は、コミュニケーション・チャンネルに対する政府の絶対的な影響力を打ち破ることが可能となっている。さらに重要なのは、従来のメディアの技術的、専門的、言説的な壁を打ち破ることである。具体的には、従来のマスメディアと比べると、ソーシャルメディアには以下の違いがある。

まず、ソーシャルメディアは生活者が発信者になり得るメディアである。

マスメディアはいわゆる情報発信者となり得る企業、広告主などの発信者が生活者(消費者)に対し、一方向的に情報を発信するメディアである。

一方、ソーシャルメディアは生活者も発信者となり得るメディアだといえる。企業や団体と生活者が同じ立場で情報を発信し、時にコミュニケーションにつなげることができる。言い変えるなら、広報発信を通じユーザーとしての生活者と双方向のコミュニケーションが実現できるメディアだといえる

次に、ソーシャルメディアはつながりをベースとしたメディアである。

ソーシャルメディアは「つながり」をベースとしたメディアである。友人とのつながり、各々の生活者が興味をもつ企業や団体とのつながりといった具合である。マスメディアのように不特定多数を対象に情報を発信し、それを受動的に受け取るメディアではなく、「つながり」を經由し何かしら関連のある人や団体が発信する情報を受け取りコミュニケーションにつなげるメディアだといえる。

以下では、環境群体性抗争における、この「つながり」をベースとしたソーシャルメディアの役割や機能を検討していきたいと思う。

第一節 環境群体性抗争とソーシャルメディア

近年、掲示板、IM(インスタントメッセージ)、ブログから Weibo、WeChat に至るまで、中国のソーシャルメディアの革新は絶え間なく行われており、ほとんどのソーシャルメディアの革新は、環境群体性抗争にすぐに利用されている。中国における、ソーシャルメディアは、メディアとしての役割だけでなく、より多くの役割と機能が割り当てられている。ソーシャルメディアにおける莫大な量の発信により、より多くの議題が公共言説の空間に取り入れられる。参加者はインターネットさえ使用出来れば誰でもこれらに参加できるようになり、環境群体性抗争においてソーシャルメディアが大活躍するための基本的な条件が整えられている。2003 年はメディアにとって大きなターニングポイントだったともいえる。2003 年を機に、ソーシャルメディアの利用者数は急増し、情報の流れが極めて活発になった。ネットにより構築された世論の場が世の中の中心に移行し、誰もが発信できる公共言説の空間を構築した¹。ソーシャルネットワークサービス(SNS)の運用および通信技術の変革により、各種技術やアプリの異なる性格によって、ソーシャルメディアの環境抗争における活躍は四つの段階に分け、2003 年から 2005 年にかけて、電子メールやウェブサイトの登場が、情報収集の便利さで環境群体性抗争の形成に役立った。2006 年から 2009 年にかけて、BBS、QQ、ブログが人気のあるプラットフォームとなり、抗争の動員過程において役割をはたした。2010 年から 2012 年までは Weibo が中国における最も成功した SNS アプリとして、環境抗争の形成と発展に寄与した。ソーシャルメディアにおける動員や世論は抗争を推進する主要な力 4 になった。2013 年以降では、Weibo とは違って強関係に基づく WeChat が主役となって、抗争の勃発に直接つながった。以下では、四つの段階に沿って、環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの役割を検討する。

1 尹明(2009)「網絡輿論与社会輿論的互動形式」青年記者(1)26 頁。

1-1. Web1.0 時代(2003 年～2005 年)

この段階では、環境群体性抗争における情報の発信はマスメディアが主導権を握っていた。ポータルサイトや電子メールに代表されるウェブ 1.0 時代、ソーシャルメディアの勢力は弱かったが、人々はソーシャルメディアを利用し始めており、環境群体性抗争においてもソーシャルメディアの役割を試し始めていた。

ソーシャルメディアの中で最も早く、最も成熟した形態の一つがポータルサイトであり、新しい技術を取り入れ、新聞やテレビなどのマスメディアの報道を引用・転載し、それを補完して議論を行っていた。また、大手ポータルサイトでは、掲示板や BBS が一般的に設置されており、参加者はウェブを閲覧しながら議論に参加したり、意見を述べたり、意見を交換したりすることができた。

もう一つの非常に重要な情報媒体である電子メールは、現在でも日常生活で活躍している。電子メールは、ソーシャルネットワーキングの新しい形態として、ネットワークの仮想空間を革新し、発信者の間に点と点の接触と情報伝達を実現するとともに、異なるグループや個人間の情報の交換を容易にし、同時に数千人のユーザーにメッセージを届けることができるため広く拡散し得る機能性も評価された。しかし、電子メールで構築された情報発信は双方向のコミュニケーションが中心であり、コミュニティが必要とするマルチ参加者のコミュニケーションは実現されておらず、情報発信はまだコミュニケーション手法の改善・高度化にとどまっている。

また、人々は、BBS を通じてコミュニケーションを行うようになった。ユーザーは、お気に入りの掲示板に書き込みすることができ、様々な情報を入手しながら自由に発信したり、感情を発散したり、チャットをしたりすることができる。特定の掲示板には共通の嗜好や意識が存在するため、利用者数の増加により、グループが形成された。これらの議論グループは進化し続け、環境抗争における動員と結集の役割をはたし始めた。

この間、ソーシャルメディアはまだ広く普及していないため、マスメディアは環境群体性抗争において大きな役割を果たしており、情報発信や世論誘導の主役となっていた。しかし、掲示板や電子メールなどの台頭と発展は、市民の議論の場を開放し、間接的に世論の形成と発展を促進した。ここでソーシャルメディアが初めて登場する、北京「円明園湖底ビニールシート事件」(一覧表 3 番)を通じて、ソーシャルメディアの役割を検証する。

2005 年 3 月 21 日、北京に出張していた甘粛の学者張正春が、北京の円明園を訪れたところ、園内の水がほとんど排水され、湖底や川底が大規模な染み出し防止のビニールシートで覆われている状況を発見した。円明園の貴重な文化遺産が破壊され、取り返しのつかない生態学的危害をもたらす危険性があると認識した張正春は北京晩報、北京朝刊、北京

青年報、中国青年日報、南方週末、経済観察者、人民日報や他の新聞社に情報を提供した。2005年3月28日、人民日報と人民日報オンラインは、「円明園の湖底に敷設されたビニールシート：保護か破壊か」と題とする記事を掲載した。そして張正春の「円明園を救え！」と題する記事を掲載している。その後、多くのマスメディアが事件の流れを追って報道し、議論した。円明園ビニールシート事件は全国的に大きな社会的反響を呼んだ。

このようなインターネット上での報道と議論の白熱化は、政府の関心を引き起こし、政府がそれに介入し始めた。調査により、事業の審査許可がとれていないことが判明した。2005年4月1日、国家環境保護総局は、ビニールシートが中華人民共和国環境影響評価法に違反しているとして、建設を停止しなければならないと主張し、プロジェクトの禁止を命じた。2週間後、国家環境保護総局はプロジェクトの環境影響に関する公聴会を開催した。2005年5月19日、事件に関する環境アセスメント機関選定の論争において、清華大学の環境アセスメント機関がプロジェクトの環境アセスメントを引き継いだ。2005年7月5日、国家環境保護局の公式サイトは、より権威のある環境アセスメント報告書を作成し、プロジェクトは違法であるだけでなく、円明園の生態環境に深刻な損害を与えたと結論付け、是正を命じた。2005年9月中旬までに、復旧プロジェクトが完了し事件は円満に解決した。

この時期において、新聞などのマスメディアは依然として事件を推進する主役であり、適時的な情報公開が世間の注目を集めたり、社会的な討論を呼び起こしたり、行政側に対する圧力を掛けたりして、事件の解決には不可欠な役割をはたした。一方で、この段階において、ポータルサイトや電子メールなどの利用も芽生えて、伝統的なマスメディアの良好な補充として、情報収集や公衆参加を呼びかけることなどの方面で、役割を果たした。張正春は電子メールを通じて人民日報に情報を伝達しており、マスメディアが広範囲に報道した後、マスメディアの記事は新浪、搜狐、網易などのポータルで広く流布された。新浪は「円明園ビニールシートは正しいのか」、人民日報は「円明園ビニールシート事件に注目」という特集をし、ユーザーの声、マスメディアの報道、専門家の声、世論調査などのコラムを掲載して、市民が意見や見解を交換できるようにしたことで、市民の参加と注目が拡大していった。

1-2. 変身段階(2006年～2009年)

2006年、通信技術の絶え間ない発展に伴い、Web2.0の時代が到来した。Blog、IM、などが実用化され、中国の世論情報発信メカニズムは、新たな形態を迎えた。BBSの開設は、広いコミュニケーション空間を提供しており、様々なアイデアや意見が散乱している。また、ニュース記事の下にコメント機能を搭載したことで、自らの意見を述べること

ができるようになり、コミュニケーションの空間もより充実したものになった。

IM(Instant Messenger)はソーシャルコミュニケーションに革命をもたらし、2人以上の人がインターネットを使ってメッセージ、文書、音声、動画を同時に送信できるようになった。中国インターネットネットワーク情報センター(CNNIC)の調査によると、2007年第3四半期のアクティブなIMアカウント数は3億8,800万に達し、世界最大となった。その中で、QQは、知人同士のリアルなチャットをシミュレートした中国的な特徴をもつIMツールであり、国民IMとして若者の間で流行っていた。

また、ブログが人気を博し、セルフメディア(Self-media)の時代を切り開いた。市民はブログを通じて比較的長い文章で意見を陳述することができるようになった。またブログを読んだり、転送したり、コメントしたりすることで、意見を交わすことが実現し、独立した相互作用のある自由な言論空間を形成した。これによって、しばしば単なる意見や感情の出口として利用しているソーシャルメディアは合理性のある意見表出と議論の場へと変容し、強力な世論の力を形成することができた。とくに、深い洞察力と鋭い言葉遣いで多くのフォロワーを獲得しているブロガーもおり、強い影響力をもっている。

モバイル通信とインターネット技術の完璧な組み合わせは、携帯電話の日常機能を激変させ、もはや単なる電話ではなく、「第五のメディア」としての重責を与えられ、新たな対人コミュニケーションのモードを切り開いた。携帯電話のSMS通信は、情報の流れと無制御の仲介である。通常、受信者も送信者も時間や空間に限られることなく、情報の受信に平等に参加している¹。

これらのソーシャルメディアの変化は中国の環境抗争に新たな革新をもたらした。この段階で、環境抗争におけるマスメディアの支配的な役割が揺らぎつつあり、ソーシャルメディアがその力と影響力を発揮し始め、マスメディアの報道に影響を与えている。ソーシャルメディアの発達により、一般市民が次第に環境群体性抗争のコミュニケーションの主体となっていた。ところが、環境NGOは従来の積極的な姿勢を一転し、不参加の方針を貫いていた。アモイPX反対運動(一覧表11番)、上海トランスラピッド事件(一覧表23番)、北京六里屯ごみ焼却場反対事件(一覧表17番)などの一連の環境抗争では、ブログ、QQ、BBSなどを代表とするソーシャルメディアが環境抗争の芽生え、発展期、最盛期における伝達と動員に重要な役割をはたし、マスメディアとの良好な相互作用も維持していた。2007年のアモイPX事件(一覧表11番)は、典型的な事例として、しばしば取り上げられる。その主たる理由は、市民社会が自ら起こした反対活動によって地方政府と企業に勝

1 匡文波(2006)『手機媒体概論』中国人民大学出版社41頁。

ち、開発プロジェクトの建設を中止に追い込んだという稀な成功である。ここでこの事件の詳細を巡ってネットメディアの役割を検討する。

福建省アモイに立地される予定だった PX プロジェクトの投資総額は、108 億元にのぼる。2004 年 2 月の国务院の批准を得て立案されたものである。そして、2005 年 7 月、国家環境保護総局のアセスメントをとっており、さらに、2006 年 6 月 7 日、国家發展與改革委員会(以下發改委と記述する))の審査を経て、「第 11 次 5 年計画」における 7 大 PX プロジェクトのひとつに指定された。2006 年 11 月に建設を始めた。

しかし、着工してまもなく、PX の毒性(がんの危険性および胎児への悪影響等)への懸念に対して、中国科学院・院士でありアモイ大学の化学教授である趙玉芬をはじめとする専門家たちから反対の意見が湧き上がった。当該時期のプロジェクトの立地は市の中心部と鼓浪嶼から 7 キロの地点であり、新しい開発地区である「未来海岸」住宅団地からわずか 4 キロしか離れていないという立地の状況から、リスクが高すぎると訴えたのである。ところが、本来公開されるべきアセスメント報告書は開示されなかった。これがアモイの PX プロジェクト反対抗争の発端となった。

2007 年 3 月の全人代および全国政治協商会議の期間中、政協委員である趙玉芬は 105 名の全国政治協商会議委員の署名を集め、プロジェクトの移転に関する議案を提出した。動議を受けた国家環境保護総局は同情と理解を示したが、移転問題を解決する権限はないと主張した。2007 年 5 月 1 日、国家發展改革委員会(以下發改委と記述する)の官員はアモイでの現地調査により、プロジェクトの移転や停止は行わず、昼夜を問わず建設作業を行う必要があると命じた。PX プロジェクトの建設の進行に伴い、メディアを通じて関連情報が公開され、アモイ住民によるネット上での反発が広がった。

アモイ市の PX プロジェクトの移転計画は、『中国經營報』や『中国青年日報』など複数のメディアに報じられたが、あくまでその経済効果と安全性を宣伝する文章に限られた。世論における反発は 5 月 28 日に広がれたあるショットメッセージを皮切りに開始した。その内容は「この猛毒化学物質の生産は、アモイ島全体に原爆を投下することを意味し、アモイの人々は白血病と奇形児の人生を送ることになる。国際組織はこのようなプロジェクトを 100 キロ離れた場所で開発することを要求しているにもかかわらず、アモイのプロジェクトはわずか 16 キロしか離れていません」となった。市民の健康と安全に関わることであるため、非常に重要で緊迫なメッセージだとみなされた。このメッセージはアモイの市民の間において転送され、回覧されていた。一方、地元メディアが PX プロジェクトの正当性や合法性を一方向的に説教しているうちに、各 BBS やブログなどのネットメディア

が、反対意見や議論を受け入れる唯一の場となった。PX プロジェクトに関する情報は、ネットで大量に転載され、一時騒然となった。「PX プロジェクト反対」というメッセージは、アモイ市民の間で SMS、QQ グループ、BBS などを通じて繰り返し拡散され、全国まで広がり、全国のネチズンの注目と支持を集めた。

沸騰した世論を受けて、アモイ市政府は 2007 年 5 月 28 日、アモイ夕刊紙を通じて、PX プロジェクトの合法性を弁明した。そして 2007 年 5 月 30 日、アモイ市は記者会見を開き、海滄 PX プロジェクトの建設を猶予することを発表した。記者会見では具体的な期日が示されず、市民の疑念を払拭することができなかった。その結果に対する市民の強い不満が生じ、2007 年 6 月 1 日に、アモイでは横断幕やスローガンを掲げ、黄色いスカーフを身につけた一般市民の「集団散歩」が行われた。2007 年 6 月 4 日、國務院の記者会見で、国家發改委はアモイ市がすでにプロジェクトの建設を中止したと発表した。2007 年 11 月、アモイの海滄 PX プロジェクトの環境評価結果が発表されたが、同評価は移転の推奨を言及せず、化学工場が居住空間とは相容れないことしか指摘しなかった。2007 年 12 月 8 日、アモイ市は海滄 PX プロジェクトの環境アセスメント報告書に関する投票を行ったが、反対票 5 万 5000 票に対し、賛成票はわずか 3000 票であった。同年 12 月 12 日と 13 日の 2 日間、アモイ市は市民座談会を開催することとし、抽選で 100 名の代表(うち 50 名は地方人民大会代表、50 名は一般の市民)を選んだ。実際の参加者は 99 名(一般の市民 1 名が欠席)であり、参加者全員の態度表明が行われた。発言を行った 57 名のうち 52 名は、アモイ市が策定した「これからの石油化学産業の發展計画」に反対の意を表明した(このうち 7 名は人民大会代表)。2008 年 2 月、アモイ市政府は PX プロジェクトの中止を正式に発表した。

2007 年のアモイ PX 事件を回顧すれば、いくつかの示唆が明らかになった。

まずは、エリート(多くは知識人)が政治体制における自らの社会的地位を利用して、政策決定過程に影響力をおよぼすことが観察されたということである。実際、アモイ PX 事件は終始「制度内の戦い」という特徴をもち、他の環境抗争事例によくみられる直接衝突が存在しなかった。平和的な抗争活動を導いたのは趙玉芬のような社会エリートたちにほかならない。

そして、市民の「集団散歩」作戦が成功に加担する役割を演じたということである。中国では、デモを行う場合、地元警察機関の許可が必要である。ところが、地方政府が統轄している警察機関が、このような自らの開発計画に反対するデモを認めるはずがない。たとえ申請しても許可を得るわけがない。このような状況を受け、意思表示のためには他の

作戦を練る必要がある。「デモ」と違って、「集団散歩」は普通に組織者もスピーカーも存在せず、ショットメッセージ、BBS などを通じて集合時間と集合場所を開示して、ただいっせいに歩くだけである。何千何万の市民の「集団散歩」が二日間もつづけば威力を発揮し、市当局との直接衝突も回避できる。こうした抗争は、「ソフトなパワー」によって地方政府の包囲網を破ったのである。その後、市民グループの「集団散歩」の知恵は各地で借用されることとなり、次第に特殊な意味を込めた新しい「政治用語」へと成長した。

第三に、アモイ PX 事件は「仮想組織」の先駆けとなり、その後の群体性抗争の鑑みとなった¹。要するに、社会的組織化のための資源が不足しており、市民行動のリスクが高いことから、中国の抗争者は、新技術プラットフォームに基づく市民行動を組織化するモデル—仮想組織を模索した。従来の社会運動では、エリートはトップダウンの組織構造を通じて潜在的なアクターを動員する傾向があったが、仮想組織における動員プロセスは比較的民主的でオープンであり、参加者は SMS、BBS、QQ グループ、Weibo などのニューメディアを通じて交渉や議論を行い、積極的な意見を形成し、行動を呼びかける。

最後に、事件における従来メディアとソーシャルメディアを含むニューメディアの力の消長が見られることである。アモイ PX プロジェクト反対運動において、ショットメッセージ(SMS)、また QQ グループ、BBS、Blog などのソーシャルメディアが、世論のプラットフォームとして、市民に意思表示のルートと情報収集の手段を提供した。同時に、上述の「散歩」を呼びかけるショットメッセージのように、市民の集団行動を動員する一手段としても活躍していた。一方で、ニューメディアの重役と比べると、従来メディアの登場は比較的遅かった。抗争事件の 2004 年 2 月プロジェクト確定から趙玉芬が議案を提出するまで、従来メディアによる PX プロジェクトに関する報道は稀になかった。抗争最中には、少ない報道でも一方的な宣伝と説教がメインとし、市民の不信感と不満を一層引き起こした。ところが、「集団散歩」が発生したあと、アモイ政府は過去の姿勢を一転し、6 月から 12 月まで、地元新聞紙を通して意見収集と情報発信を積極的に行い、アモイ日報により「PX についての ABC」25 万冊を無料配布し、電話、ファックス、Email、手紙など各種手段を用いて、市民の意見の収集にあたった。事件収束後には、『中国新聞週刊』、『南方週末』、ならびに Tencent や Netese などポータルサイトにおいて、アモイ PX 事件を回顧する討論と文章が多く掲載され、当該事件の「心得」に関する持続的な関心を引き起こした。

1 曾繁旭、黄広生、劉黎明(2013)「運動企業家的虛擬組織」開放時代(3) 169-187 頁。

1-3. 爆発段階(2010年～2012年)

2010年はWeibo元年として知られ、Weiboはネット世論の広さと規模を大きく刷新した。中国インターネットネットワーク情報センター(CNNIC)の統計によると、Weiboは2011年も強い成長を続けており、利用者数は2010年末の6,311万人から2011年6月末には1億9,500万人に急増し、インターネットアプリケーションの中で最も急成長していることがわかった。2012年12月末のWeiboの利用者数は3億900万人で、2011年末から5,873万人増加し、インターネット利用者の54.7%がWeibo利用者となった。Mobil Weiboの利用者数は2億200万人で、Weibo全体の65.6%と3分の2近くを占めている¹。モバイルインターネットの登場により、Weiboに代表されるソーシャルメディアの成熟化が進み、社会はオールメディアの時代に突進し、誰でも意思表出のできる時代に入った。

この段階では、環境群体性抗争がこれまでにないほど注目されていた。この時期に起こった環境抗争は広く世間の注目を集め、従来のメディアはそれまでの支配的な地位を失い、コミュニケーションの過程におけるアジェンダを設定する能力が大きく弱まった。Weiboをはじめ、QQ、BBSなどのソーシャルメディアは瞬時に情報を発信・入手することができ、とくにWeiboやBBSは、従来のメディアの閉塞感を打ち破り、環境群体性抗争の形成を直接促進するようになった。その中には、芸能人、有識者、企業のCEOなどの「大V」と呼ばれるネットエリートがおり、数万人から数百万人のファンを抱えていることから、莫大な影響力を有していた。公共事件に対し、「大V」が注目し、コメントすると、全国的な注目を集めるようになる。WeiboやBBSの利用者の多くが若者であるため、環境抗争の参加者も若くなる傾向が見られた。以下、四川省什邡銅・モリブデン精錬工場抗議事件(一覧表61番)におけるソーシャルメディアの役割を検討する。

四川省什邡市では、経済活性化のため、世界最大級の製錬所の建設を計画した。2012年3月、宏達会社が提出した環境アセスメント報告書が許可されたことを受け、住民におけるプロジェクトへの懸念や不安は急速に広がっていった。そのなか、QQZoneに掲載された「近未来、什邡は世界最大級のがん村になるかも」と題した記事は、4500回以上も転載された。この時点では、プロジェクトに関する情報はまだ広く知られていなかった。2012年6月29日、四川宏達銅モリブデンプロジェクトの起工式が什邡市で行われ、プロジェクトの建設が正式に始まった。地元住民は、請願書やインターネットの書き込みなどで不満の声を拡散させた。2012年6月30日、十数名の住民が市委員会庁舎前で請願したが、説得されて退場した。2012年7月1日、数百人の市民が宏達プラザや市委員会庁舎前に集ま

1 中国互聯網絡信息中心 (2013)『第31次中国互聯網絡發展狀況調查統計報告』。

り、横断幕を掲げたり、スローガンを叫んだりしながら、工事の中止を求めるデモを行った。2012年7月2日、市民は市党委員会や市政府庁舎の前でデモを行い、一部の市民が市党委員会会場に強引に侵入し、武装警察と衝突した。その後、什邡市政府は、社会の安定を確保するために、企業に建設工事を直ちに中止するよう指示し、一般市民の意見や提案を聞くために公聴会を開く予定と表明した。2012年7月4日、関係機関は集団抗争において違法者または容疑者に対して拘留、批判、教育などの措置を講じ、「今後、什邡ではこのプロジェクトの建設は一切しない」と表明した¹。

四川省什邡銅・モリブデン精錬工場抗議事件の展開においては、Weiboをはじめ、QQ、人人網、天涯、ローカルBBS、百度などのツールを通じて、豊やかかつ複雑なコミュニケーションと動員のプラットフォームが創出されている。テレビや新聞などのマスメディアと比較して、もはや市民は「アイデンティティの構築と不満の表出において公共世論を支配しているマスメディアに依存する必要はない」²。ソーシャルメディアは、銅モリブデンプロジェクト反対事件の全過程を牽引して機能を発揮していた。

2012年7月1日、什邡市民が広場と役所前に集まり、プロジェクトの中止を要求する時、Weiboに「四川省什邡市の魚江村に銅モリブデンの精錬工場が建設され、60平方キロメートル以内には深刻な汚染が生じ、その損害は福島第一原発をはるかに上回っている。官員の汚職があり、建設立地周辺にある住民たちにも一人2万元ずつの口止め料が配られた。5年後の什邡は中国最大のガン県になるだろう」という投稿があった³。投稿内容に「腐敗」「口止め料」「最大のガン県」などの扇情的でセンシティブな言葉が飛び交ったこと(デモや不確かな情報も多く存在する)や、銅モリブデンプロジェクトが被災地の重要な復興事業の一つであることなどを含め、短時間で莫大な数の転載とコメントが発生した。

2012年7月2日、Weiboで市民の暴力行為と警察官と市民との衝突の「生中継」が数多くの注目を集めた。全国の人々がWeiboを通じて初めて什邡で何が起きているのかを知ることになった。当該事件に関して、Weiboは世論の優位を先取りした。投稿されたニュース、写真、動画などが他のサイトやメディアに拡散して、世論の共鳴を引き起こし、抗争を最高潮へと導いた。

その際、Weiboのオピニオンリーダーは計り知れない役割を果たした。作家の韓寒は

1 羅子欣(2014)「突発公共環境事件中媒介科学傳播的反思与建議—以四川什邡宏達銅事件為例」社会科学(02)40-43頁。

2 Andrew Chadwick(2006) Internet Politics: States, Citizens, and New Communication Technologies, Oxford University Press, 任孟山訳(2010)華夏出版社 117頁。

3 左鵬(2013)「基於社交網絡的輿論成長与引導研究—以什邡事件為例」北京科技大学学報社会科学版(3)46-50頁。

「すでについた師匠」と「什邡の解放」という2つの投稿を公開して、それぞれ30万回と18万回転載された。李承鵬は自ら調査に赴き、「Lucifer 効果の実験：什邡小調査」と題したブログ記事を発表したところ、最大25万回の転載とコメントが寄せられ、李と一緒に什邡に調査に行った「宋祖法言」というブロガーが、什邡で見聞きしたことをWeiboで生中継し、世論を高揚させた。Weiboは後に韓寒と李承鵬の発言をブロックしたが、それでもネチズンのスクリーンショットや「いいね」を通じて影響力を発揮していた。同時に、他のオピニオンリーダーである于建榮なども、銅モリブデンプロジェクトに反対する意見を表明した。これらのオピニオンリーダーは、Weiboで数十万人、あるいは数百万人のフォロワーを抱えており、支持者を動員して結集する能力をもっている。これらのオピニオンリーダーのリツイートを通じて、ネット世論の範囲が拡大し、世論の急速な発酵により、什邡の銅モリブデンプロジェクト反対運動は、地域的な事件から全国的な関心事である公共事件へと拡大した。

四川省什邡銅・モリブデン精錬工場抗議事件において、ソーシャルメディアは以下のような役割を観測された。

①抗争事件において市民と政府両方に言説空間を提供した。什邡市抗争では、公式情報発信は伝統的なマスメディアにとどまらず、ソーシャルメディアを積極的に活用した。例えば政府関係の公式Weiboアカウントでは、2012年6月30日から7月6日まで、抗争活動を鎮火するなどを目的として12の記事を投稿した。しかし、その内容は、ラジオやテレビ、新聞で発表されるメッセージとは区別が付かなかった。一方、ソーシャルメディアの出現は、制度外の情報発信のプラットフォームを提供した。人々はWeiboなどを使って声を伝えることができる。当時の統計によると、2012年6月30日23時から7月6日23時までの間、新浪微博で「什邡」を検索語にして検索したところ、5267,088件の検索結果が出てきた¹。これは少なくとも500万通の抗争に関する情報が伝達されたことが明らかになった。マスメディアが政府側の公式言説に独占しているうち、ソーシャルメディアは市民の意見を代表する公衆の言説に公式言説との相互作用の空間を提供していた。当然ながら、公式言説に比べれば、このような市民の発声は相当な「巻き込む力」を有しているが、デマや不確かな情報の拡散が免れなかった。

②「仮想組織」ネットワークを活性化させることである。抗争事件が発生した前に、什邡ではNGOなどの社会組織の活躍が見当たらなかった。市民の間の主たる連携は地域の関連性に基づいたものであったが、ソーシャルメディアにおけるネットワークは弱いけど

¹ David Bandurski, CHINA'S MALFORMED MEDIA SPHERE, 2012-07-11
<https://chinamediaproject.org/2012/07/11/chinas-malformed-media-sphere/>

存在していた。抗争事件が爆発した直後に、当該プロジェクトの脅威に直面するという共通利益の刺激を受け、そもそもソーシャルメディアに存在する弱いネットワークは活性化され、「仮想組織」として集団行動を動員することが可能になった。

1-4. 「分散化」段階(2013年～)

中国では、2013年にインターネット規制に対する強化が開始された。インターネット環境を規制・浄化するため、国家は「名誉毀損等のための情報ネットワークの悪用に関する刑事事件における法律の適用に関する諸問題の解釈」を発表し、Weiboで風評被害や誹謗中傷を広めた者を取り締まり、ネット上でデマ情報や扇動的な言論(規制側に喜ばしくないもの)を広めた者の逮捕・処罰を行った。党の意志により、Weiboにおける「大V」に対する段階的な規制により、Weiboでの活動が一部で低下していた。これと同時にWeChatが登場した。

中国インターネット情報センターの統計によると、2013年1月末の時点で中国国内のWeChatユーザー数は3億人に達しており、2014年には2013年と比較して46%も増加し、4億3,800万人に達していることがわかった。WeChatが2014年から中国で最も重要なプラットフォームになっていることは数字からも明らかである。WeChatの台頭はコミュニケーションの形を変え、Weiboでは「大V」を先導とする「広場効果¹」が徐々に薄れつつあり、草の根的、私的かつ自律的な「セルフメディア」が主流となった。これは中国の環境抗争に新たな地平を切り開いた。中国におけるこの段階の環境抗争には、次のような新たな特徴がある。

まず、動員力が強くなったことである。WeChatの情報発信ターゲット、すなわち友人は、主に携帯電話のアドレス帳やQQ友人から派生し、そのほとんどが現実の知人であり、少数の見知らぬアカウントによって補完されている。そのため、WeChatのコンテンツの信頼性と信憑性は高く評価されている。WeChatは人と人のコミュニケーションや会話を中心としているが、抗争行動の動員では、WeChatを通じて友人に迅速かつ正確にメッセージを届け、速やかにフィードバックを受けることで、人と人との間に「強い関係性」を形成し、コミュニケーションの効率化を図ることが期待できる。さらに重要なのは、WeChatの友達のほとんどがリアルな友人や知人であるため、同じ場所や地域で生活している可能性が高く、お互いに共感しやすいことから、身の回りの共通の環境問題にも対応しやすい

1 中世ヨーロッパの広場では、カトリックの宗教指導者たちが大衆を扇動して異端者に死刑を科すという行為は、しばしば不合理な感情の狂乱を暗示するものであり、「広場効果」と呼ばれる現象である。現在、「広場効果」の多くは、社会的な出来事や現象に対する不満に端を発し、特定の空間に集まって感情を発散させたり、観察したりすることで、自分の意見や関心を表明し、ひいては一定の社会的影響を与えることを目的とする。

ということである。

次に、オールメディアの時代には、あらゆる種類の新製品が相次いで登場していることが挙げられる。環境団体性抗争の場合、BBS、Tieba、QQ グループ、QQZone、Weibo、WeChat など、あらゆるプラットフォームが積極的に介入し、特定の製品における投稿を削除されたりブロックされたりにしても、他の製品で封鎖を突破することができる。

最後に、政府が支配した世論と民意でできた世論環境とが拮抗するようになったことが挙げられる。環境紛争が発生した時、政府はしばしば情報を封鎖したり、報道を禁止したりしている。そのため大きな情報格差が生じるが、逆にソーシャルメディアを通じて情報の流動性を便利に活用している。ソーシャルメディアを通じて様々な意見や見解が集まり、不確実な情報により世論を形成することになる。このとき、主流メディアにより創出された意見や世論は、後出しであるため人々の先入観に負け、主流メディアが支持するものを否定するという市民の世論がすでに確立されている。よって、世論の場における政府と市民の対立が生じる。

以下では、広東省茂名市のPX プロジェクト反対事案(一覧表 91 番)を事例として、環境団体性抗争における WeChat をはじめとするソーシャルメディアの役割を検証してみる。

茂名市のPX プロジェクト反対運動において、最初に動きを出したのは政府側であった。茂名PX 事件において、PX 計画を推している茂名政府と反PX 同士との間で、目に見えないゲームが行われていたことが見られた。多くの都市でPX プロジェクト反発デモが発生したという経験を鑑みとして、茂名政府はプロジェクトを推進する前に多くの宣伝と説得活動を行った。政府のプロパガンダの主たる内容は「PX プロジェクトの無害」、「PX プロジェクトの重要性」などが挙げられる。

広東省茂名市は「南部石油都市」と呼ばれ、長年にわたりPX プロジェクトを計画してきた。2012年10月、茂名PX プロジェクトは国家発改委の承認を受け、茂名市政府とマ茂名石油化学集団が建設することになった。2014年2月、茂名政府は、PX プロジェクトの建設をめぐる全国各地で相次いで発生した環境団体性抗争に踏まえ、地元のPX プロジェクトが抗議行動を引き起こす可能性があることを認識し、広東省メディア業界との懇親会で、潜在的な団体性抗争に対処するために世論をどのように利用するかについて相談した。同月、茂名政府の官員は江西省の九江に視察に行った。九江でもPX プロジェクトにより議論や異議があったが、政府の調停や説明により大規模な抗議行動を引き起こしていなかった。茂名市政府はその経験を学ぶために視察に行ったという¹。

1 「茂名PX 事件前31 天還原:政府宣傳存瑕疵激化矛盾」新京報 2013-04-

同時に、茂名市政府はプロジェクトを円滑に進めるために、集中的な宣伝・普及キャンペーンを開始した。2012年2月27日に、『茂名日報』は記事でPXプロジェクトの安全性や環境に優しいなどの特徴を宣伝した。その後、茂名市政府はメディアとの非公開会議を開き、「PXプロジェクトの真実」「PXプロジェクトの謎を解き明かす」などの文章を次々と発表した。しかし、これらの努力は一方的な宣伝と説教にとどまり、市民との意見交換とPXプロジェクトの危険性について稀に言及しなかった。ゆえに、PXプロジェクトの存在を皆にアピールしようとしたが、市民に受け入れられず、逆に混乱と不安を招いた。

その後、九江での視察から帰った官員が、市民「誓約書」の押印を強要した。それは茂名市石油化学集団の関係者、教育関係者、一部の学校の生徒に「PXプロジェクト支援のための誓約書」に署名してもらおうというものであった。「誓約書には、署名しないと大学受験や昇進に不利になるという隠れた条件がある」と報道されている。PXのことは何も知らないし、無理矢理署名させられた時点でもうプロパガンダ資料は信用できないという意見もあった¹。その結果、市民のさらなる不信を招致した上で、不満も盛り上がっていた。

2012年3月中旬以降、地元のBBSやTiebaには、茂名市のPXプロジェクトに抗議行動を行う要請が流れている。茂名の地元サイトの責任者は「PXに関する有害なコメントを厳しく取り締まる」との要請を受けた。「市党委員会宣伝部は重要プロジェクトである茂名石化を積極的に宣伝する」と題した文書でも、市党委員会宣伝部は即効でネット世論の監視を強化し、「過激なコメントをするネチズンの身元をチェックし、教育し、安定化させる」と言及した。このような情報と言説の封鎖により、市民の不満や怒りがピックに迫っていた。

2012年3月27日午後7時30分から、茂名市政府はホテルで、地元の影響力のあるネチズンと一緒にPXプロジェクト推進会議を開催した。もともと50人ほど招待する予定だったが、最終的には「情報が漏れた」ため、250人近くの市民が参加したという。官員の強硬な態度と交流の不調により会議は予定の目標を達成できなかった。

ところが、参加者は皆アクティブなネチズンであり、ネット上での影響力があり、ネット上での情報発信に精通している。推進会では疑問を解消することができなくなる一方で、参加者が、連絡先を交換することで、その後の抗議活動の重要な条件となったのである。

05https://web.archive.org/web/20140407091732/http://money.163.com/14/0405/07/9P25E6F700253B0H_all.html 閲覧時間:2020年8月10日。

1 同注「茂名PX事件前31天還原:政府宣傳存瑕疵激化矛盾」。

2012年3月28日、茂名PXプロジェクトに対する抗議行動に関するメッセージがWeChatを通じて市民の間で大規模に拡散された。多くの市民がWeChatを通じてこのメッセージを知り、正確な時間と場所が記載されたメッセージが伝えられた。また、市民各自の抗議を写った写真はWeChatやWeiboを通じて迅速に拡散された。これによって、個人の感情が伝染して群衆し始めた。

2012年3月30日午前8時頃、「PXを茂名から離せ」と書かれた横断幕を掲げて、約100人が茂名市党委員会敷地内の入り口に集まった。呼びかけの声が大きくなるにつれ、より多くの人々が抗議に参加し、夕方には「環境を犠牲にして得た経済発展はいらない!」「ここで生き残れないなら火星に行こう!」などのスローガンを掲げて抗議はピークに達した。市民が車を止め、道路を封鎖した。一部の過激派は警察との衝突を引き起こした。2012年4月1日から4月3日まで、毎晩役所前にデモ隊が集まってきた。2012年4月3日、茂名市政府は記者会見を開き、政府と市民の間に共通認識がなければPXプロジェクトが開始されることはないと言った。2012年4月23日、茂名市政府は抗議行動における過激派に対する処罰の状況を公表した。

茂名PXの抗議行動は、インターネット、特にソーシャルメディアが地方政府のガバナンスに新たな挑戦をもたらしたことを示している。政府と市民が公共問題や公共の決定について合意に達することができない場合、市民はソーシャルメディアを介して動員して組織化することにより、抗議行動のような集団行動の形で不満や関心を表明することになる。

ソーシャルメディアは、この点で2つの役割を果たしていた。

第一に、抗争における問題意識の調整と動員である。社会的不満は当然に集団行動には結びつくわけではなく、抗争者はPXプロジェクトの意味を解釈することを通じて一般市民の問題意識を引き起こした。市民はPXプロジェクトが政府の宣伝ほど無害ではなく、政府が責任者である認識を形成した。そしてソーシャルメディアを通じて拡散された関連情報はすぐに怒りや不満の感情を形成し、大規模な抗議の準備状態を構成していた。茂名PX反対運動における市民の問題意識はソーシャルメディアを経由してわずか数日で少なくとも「環境問題」から「ふるさと問題」への増幅、さらに「政治問題」へと転換するプロセスを経た。

前述のように、抗議現場のスローガンには「PXを茂名から離せ」、「愛する茂名にはPXはいらない」、「茂名人民を助けて」などが見られた。これらのスローガンはさらにWeChatやWeiboなどを經由して拡散され、そもそも「PXプロジェクト反発」という問題意識が

「PX プロジェクトができれば、ふるさとの壊滅」に拡張され、抗議行動に参加するのはふるさとを守ることと呼びかけた。

3月30日夕方に、一部の過激派は警察との衝突を引き起こした。抗争者の問題意識は政治問題へと転換し始めた。その時、WeChatを通じてさまざまな情報が流されていた。そのなか、一つのWeChatメッセージはこのように書いた。「2014年3月30日の夜は眠れない夜だ。市政府に進入した車が横転され、警察は銃を持って出動した。まず催涙ガスで抗争者を分散させ、次にトウガラシスプレーで抗議者を攻撃し、発砲警告もした。今のところ警察はすでに二人も殺した。マスコミは報道してくれない、全てのニュースが遮断されている。市民はもう利用されるな、政府が我々を暴動に巻き込もうとしている。哀れな茂名市民！」¹。メッセージには、横断幕を持って行進する市民の写真や、警察と市民が衝突している写真などが添えられていた。

もうひとつの「私の故郷(茂名)を救うのに協力してください！」という見出しのメッセージは「茂名政府は汚職で腐敗しており、茂名にPX(キシレン、危険度マーク7、非常に危険な可燃性液体)プロジェクトを建設しようとしている。市民の反対にもかかわらず、政府は暴力を行使して、数え切れないほどの死傷者が出た！政府も中央政府を買収してニュースメディアを報道させないように動き、今では高速道路を封鎖するために武装した警察があちこちにいる。外から茂名を救いに来たすべての報道者は、途中で阻止された。これは街を封鎖するのに等しいだ。私たち市外にいる茂名人は自力で茂名を救わなきゃいけないので、ここで早急に広東省における茂名人の仲間呼びかけ、断固として茂名からPXを追い出すそう。ともよ、転載しよう」と書いた²。

この時点での問題意識は、生計に関わる環境問題から政治的な問題意識に変貌した。高リスクと見なされるPXプロジェクトの立ち上げは、政府とその関係者の「癒着」が原因と帰着した。加えて民衆の抗議行動が政府による「暴力的な封鎖」を受け、PXプロジェクトの危険性を非難するものから、政府全体を非難するものへと転じた。

このようなプロセスを経て、市民はソーシャルメディアを通じて共通的な問題意識を立ち上げ、抗争者の群れを一層固めることができた。

第二に、茂名PXプロジェクト反対事件では、WeChatなどのソーシャルメディアが運動の動員において重要な役割をはたした。ソーシャルメディアは集団行動の組織基盤を提供し、分散した社会のメンバーを効果的に組織化し、PXプロジェクトのような環境問題を

1 「茂名反PX 項目大規模示威游行引警民冲突」2014-03-30<https://chinadigitaltimes.net/chinese/340372.html>
閲覧時間：2020年8月24日。

2 同注「茂名反PX 項目大規模示威游行引警民冲突」。

集団行動に変える。抗議行動が発生する3日前、多くの茂名市民が WeChat を通じて抗議行動の具体的な時間や場所を知らされている。このことから、「地理的な絆」を求める都市の群体性抗争には WeChat の情報拡散能力が大きな効力を発揮することがわかった。抗議のメッセージは WeChat のモーメンツ機能(LINE のタイムラインと類似する機能)を通じて茂名市のあちこちに広まった。

茂名政府は関連する投稿の削除やニュースのブロックなど様々な行動をとり、Weibo では「茂名」や「検閲」などの言葉がブロックされ、BBS やブログ、Weibo などでは世論がほぼゼロになった。WeChat の情報共有は知人をベースにしており、Weibo のような「広場効果」という特徴を持たないが、プライベートで即時的なコミュニケーションが可能であるため、人々の間ですぐに拡散することができる。茂名の市民は WeChat で抗争現場を写し、大量の写真や動画をアップロードし、ほかの地域にいる茂名人が PX プロジェクトへの反対を知るための重要なチャンネルとなった。同時に、茂名市民は政府の情報封鎖を突破するため、Facebook や Twitter などの海外メディアを積極的に利用して、茂名の PX プロジェクト反対事件を積極的に国内外に発信した。

第二節 環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの役割

2003 年から 2005 年にかけて、インターネット技術は急速に変化し、ソーシャルメディアの創造と革新は、常に中国の環境抗争に新たな発展の機会をもたらしている。この間では、中国ではマスメディアが環境抗争に関する世論を支配していたが、ポータルサイトや電子メールに代表されるウェブ 1.0 時代のソーシャルメディアが台頭し、環境事件において初期的な応用が開始された。

2006 年から 2009 年にかけて、インターネットはブログや BBS、IM ツールなどが主流の Web2.0 時代を迎え、ソーシャルメディアが急速に発展し、既存のコミュニケーション環境やルートが変化した。マスメディアの足場が揺らぎ始め、ソーシャルメディアは環境群体性抗争における言説能力と世論を創出する能力の向上により、さらに大きな影響力を発揮するようになった。

2010 年から 2012 年にかけて、Weibo や BBS、QQ などが環境抗争のあらゆる場面で活用され、ソーシャルメディアの発展は徐々に成熟してきた。従来のメディアの閉塞感を打ち破り、長い間の政府による世論の統制を動揺した。

2013 年以降の、WeChat の台頭はコミュニケーションの形を変え、Weibo では「大 V」をめぐる広場効果が徐々に薄れつつあり、草の根的、私的かつ自律的な「セルフメディ

ア」が主流となった。これは中国の環境抗争に新たな地平を切り開いた。

上述の事例からも分かるように、環境汚染の脅威に直面したとき、人々は様々な手段や方法で自らの要求を表明する。現在の中国では、ソーシャルメディアが市民の要求を表現するための最も広く利用されているチャンネルとも言える。人々はソーシャルメディアを利用して懸念や意見、また特定の決定に対する抵抗を表明し、それを環境議題に変換して、より多くの注目を集め、政府の決定に対する影響力を増大させている。同時に、ネット上の抗争者同士は議論を通じて親しみと賛同を得ることができ、利益関係者に呼びかけて集団行動を起こし、政府への圧力を強めている。このように、ソーシャルメディアは環境群衆性抗争において、少なくとも3つの役割を果たしている。

以下では動員手段、政治的機会構造と文化フレーミング構造という三つのアプローチからソーシャルメディアの役割を概観する。

2-1. 動員の手段として

表現、集会、結社の自由が乏しい現実の中で、インターネットは中国の人々の絆と集団行動を強化している。これにより、ネットによる動員は中国の抗争に不可欠であり、時には唯一の手段となっている¹。

技術的優位性とつながりをベースとした特性をもつソーシャルメディアは、集団動員のための重要なプラットフォームを提供し、マスメディアが支配した時代に起こった環境群衆性抗争と比較して、情報発信のスピード、範囲、質の面で、以前より大きな進歩を遂げた。このことは、以下の3つの方面で明らかになっている。

第一に、ソーシャルメディアは、高速、便利、低コスト、低リスク、匿名、グローバルなどの特徴を有し、情報発信と情報収集のコストを大幅に削減し、人々のコミュニケーションの効率を向上させることができる²。とくにスマートフォンの時代、情報発信者は、環境抗争のニュースに関連する文字や写真、動画などを Weibo や WeChat に投稿し、さらには生中継で現場の記録者となる。また、メッセージの受信者も携帯電話からアクセスしてワンクリックでメッセージを転送したりコメントしたりすることができるので、発信者と受信者がコミュニケーションを取りながらわずか数秒で世論を広めることができる。

Weibo に代表される「弱い関係性」のソーシャルメディアは、Weibo のオピニオンリーダーからの助力を受けることで、その核変換のような発信構造により、迅速に世論を喚起

1 胡泳(2011)「中国的互聯網与社会動員」二十一世紀双月刊(125)4-17頁。

2 Leizerov, S. (2000). Privacy Advocacy Groups Versus Intel: A Case Study of How Social Movements Are Tactically Using the Internet to Fight Corporations. *Social Science Computer Review*, 18(4):461-483.

し、大量の注目を集め、常に新たな参加者を動員して参加させることができる。WeChatに代表される「強い関係性」のソーシャルメディアは、現実の家族、親戚、友人、隣人などの対人ネットワークをインターネットに移植し、インターネットと現実の社会関係の重なりは、「フリーライド」の問題を効果的に克服し、動員内容の信頼性を高め、動員の情緒的効果を高め、精密かつ豊富な動員ルートを形成した¹。オールメディアの時代には、複数の種類のソーシャルメディアが連携して情報やコミュニケーションの流れを大幅に加速させ、複数のチャンネルを利用することで、潜在的なアクターを集団行動に誘う機会を容易にし、中核としての利益関係者がオフラインの環境抗争に参加することを促し、感情的なコミュニティを動員して抗争に注意を払うようにすることもできる。環境群体性抗争では、主流メディアの情報源がなく、環境NGOの支持や支援がない場合、ソーシャルメディアが唯一の情報入手手段となり、ソーシャルメディアが世論を支配し、短期間に数千人の人々に抗議活動への参加を呼びかけ、抗議活動への動員と注目を集め、最終的に環境群体性抗争活動をクライマックスへと導いている。

第二に、ソーシャルメディアには、市民を動員して抗議行動に参加させる社会的機能がある。市民は受動的に情報を受け取るのではなく、自分たちの心に響く話題を意識的に選ぶことで、その後の抗争の条件を作る。ソーシャルメディアの発達とモバイル機器の普及により、現代人は必然的にあらゆる情報の「海」に巻き込まれるのであるが、中でも環境問題はしばしば市民の注目を集めている。環境問題に関する言説が統合されると、とくに「強い関係性」のあるソーシャルメディアでは、緊密に結びついたネットワークが時間と空間の制約を超えて、共通の目標の育成を通じて参加者の考えや認識に影響を与える。既存のソーシャルネットワークを強化することで、潜在的なアクターを育成・動員したり、すでに抵抗思考に取り組んでいる人たちのグループをさらに強化したりすることができる。環境抗争の場合、抗議者は共通の環境利益を有している。つまり、自分たちが依存している環境が脅かされたり害されたりしないことを願っており、それは地域住民一人ひとりの生活に密接に関係している。議論や発信を通じて、当初はリスクについて知らなかった地域住民がプロジェクトの深刻さに気づき、共通の不安や恨みの感情が蓄積され、それがソーシャルメディアを通じて急速に広まり、市民の参加意欲を高めて動員へとつなげていった。

最後に、ソーシャルメディアは、コミュニケーションの過程でエリートを育成しやすく、動員のプロセスを加速させることができる。ブログ、BBS、フォーラム、Weiboな

¹ Hampton, Keith. (2003). Grieving for a Lost Network - Collective Action in a Wired Suburb. *The Information Society*. 19.:417-428.

ど、いずれにおいても鋭く深い見解をもっている人や、すでに生活で影響力をもっている人たちが、環境団体性抗争のリーダーになることは容易である。彼らは情報源の上端にすることが多く、情報を発信し、情報をより深いレベルで多角的に解釈することで世論をリードして、より多くの抗争者を動員する。アモイ PX 反対運動(一覧表 11 番)において、オピニオンリーダーの連岳は多数のブログ記事を公開し、最新のニュースを伝えるだけでなく、アモイ市民に行動を呼びかけ、抗議行動の方法について合理的な指導を行っている。四川省什邡市の銅モリブデンプロジェクトの場合、李承鵬と韓寒に代表される Weibo のオピニオンリーダーが情報源となり、示唆に富むブログ記事を公開し、フォロワーの間で拡散するだけでなく、他の Weibo のオピニオンリーダーと交流し、フォロワーの間で間接的に自分のコメントを伝えている。それが Weibo で拡散し、市民の関心をこの問題に誘導した。

2-2. 政治的機会構造として

最初に、政治的機会構造という概念を定義しておきたいと思う。Tarrow によると、政治的機会構造とは「成功や失敗に関する人々の期待に影響を及ぼすことによって、人々が集合行為に着手するための誘因を提供する政治環境の一貫した次元」である¹。政治的機会構造としてのソーシャルメディアの役割について、第一は、「ソーシャルメディアは国境を越えた運動を促進し、国内の環境抗争に間接的に影響を与えている」という国際的な視点からのものである。第二に、国内の視点から見ると、ソーシャルメディアは、団体性抗争の動員力を高め、間接的に政府の情報統制能力を低下させることで、抗争の政治的機会を提供している。中国では、環境団体性抗争の政治的機会構造としてのソーシャルメディアは、主に第二の国内の側面を通じて実現されている。

中国では、大規模な環境団体性抗争は常に地方政府にとって政権の安定を脅かすものであり、社会の安定に影響を与える扇動的な誘因とみなされている。大規模な集会やデモなどが発生した場合、一部の地方政府はしばしば情報遮断や事実の隠蔽を選択している。マスメディアの時代では、テレビや新聞、雑誌などのメディアは政府にコントロールされているため、どのような状況になっても黙っているのが普通だった。インターネット技術の発展に伴い、ソーシャルメディアの出現はこのパターンを変え、その開放性、自由性、双方向性という特性が、集団抗争の政治的機会構造に大きな影響を与えている。ソーシャルメディアは、マスメディアに比べて、国家によってコントロールされにくく、コストもリスクも少ないため、市民が団体性抗争に参加する能力を向上させることが期待できる。ソ

¹ Tarrow, S.(1998), *Power in Movements: Collective Action and Politics*, Cambridge: Cambridge University Press:85.

ーシャルメディアの活用により、一般市民は政府やマスメディアから情報を得るだけでなく、自らが「市民ジャーナリスト」となり、環境抗争の情報を記録し、報道することができるようになった。これにより、ある程度、政府の検閲や統制を迂回して、市民参加のためのチャンネルを大幅に拡大することができる。

現在、地方政府は投稿の削除、アカウントへの規制や「敏感詞」を設定することで、情報の流通を抑えることができるが、オールメディアの時代では、ソーシャルメディアにも様々な種類がある。環境抗争の場合、数多くのメディアが抗争に参入し、全ての情報を規制する難易度が高くなったため「情報の流動と交換を容易に把握できなくなり、国家の世論統制の能力が削減された」¹。とくに広東茂名 PX 事件において、Weibo や BBS での議論が盛り上がっている時、政府は「火消し」のために投稿を削除したり、ブロックしたりした。しかし、市民はすでに国内外の様々なソーシャルメディアを通じて情報を拡散しており、このような燃え続けた火は決して容易に消すことができないことを示した。

このようにソーシャルメディアの急速な発展は、環境抗争のための政治的機会構造を拡大させていく。

2003 年から 2006 年にかけては、マスメディアが中心である中、市民と環境 NGO がウェブサイトや電子メールを駆使して意見を表明し、抗争に動員するなど、環境抗争に限られた政治的機会構造を与えていた。メディアの繁栄に伴い、ソーシャルメディアが発信源となり、従来のメディアとの良好な相互補完関係が形成され、抗争の政治的機会構造が拡大し始めた。2010 年以降、Weibo や WeChat などによる発信がより迅速かつ便利になってきた。マスメディアは衰退の一途をたどっていたが、その綿密な報道と権威ある地位が再び世論を充実させた。こういった「メディア・サイクル」を通じて環境抗争の政治的機会構造がさらに拡大していった²。

2-3. フレーミング・プロセスとして

そもそも、フレーミング・プロセスの概念は、「I have a dream」という言説や「アラブの春」というアピールのように、社会運動を正当化し、参加を動機づけるような、参加者に共有された状況の定義、「世界イメージ」や運動の「自己イメージ」がフレームであり、これを形成するための意識・戦略的なプロセスである³。ソーシャルメディアは、それによって生み出されたサイバースペースにおける言説空間のみならず、実生活の中でも行われ

1 R. Kelly Garrett (2006) Protest in an Information Society: a review of literature on social movements and new ICTs, *Information, Communication & Society*, 9:2:202-224.

2 邱林川(2009)「手機公民社会:全球視野下的菲律賓、韓国比較分析」『新媒体事件研究』中国人民大学出版社 291-310 頁。

3 長谷川公一、浜日出夫、藤村正之、町村敬志(2019)『新版社会学』有斐閣 518 頁。

る議論に人々を参加させることを促し、結果的に市民参加を促進するのに役立つ。行動者は、IM、Weibo、WeChat、BBSなどのソーシャルメディアを使って、公共圏の構築を実現し得る¹。具体的には、ソーシャルメディアは、以下の2つの方法でフレーミング・プロセスとして顕在化する。

第一に、ソーシャルメディアの適時性、普及性、共通の時間性により、利用のハードルが低く、利用者は時間や空間に囚われずに議論に参加できること。公益と深く関わる環境問題に言及する時、ソーシャルメディアにおける話題の魅力と参加費用の安さにより多くの市民が気楽に参加することができる。その結果、コミュニケーションの対象が多様であることから、様々な感情や意見がもたらされる。環境団体性抗争の文脈においても、一部の市民は、怒り、皮肉、心配などの感情を表出している。一部の市民は事実と情報を提供する。たとえば政府の公式声明やマスメディアの報道を転載したり、写真や音声をアップロードしたりして、情報や事実を提供している。別の市民は様々な角度から物事を解説して、市民と合理的な認識を共有しようとする。このように様々な感情や情報が絡み合い、公式世論から独立した世論の場が形成される。一方で、ソーシャルメディアは仮想空間と現実空間の間の相互作用やコミュニケーションを促し、人々の実際の行動に影響を与える。他方では伝統的なメディアの報道を引き付け、メディアの抗争に対する態度やスタンスに影響を与える。

第二に、ソーシャルメディアは、コミュニティにおける共通意識を構築するのに役立つ。世論が形成する過程において、公衆の言説権利が再びサイバースペースに戻り、参加者が問題をフレーミングして「What」（「何が問題なのか」）、「Why」（「なぜ問題が生じるのか」）、「How」（「どのようにして問題を解決できるのか」）という言説の枠組みを形成することで、アクターの共通意識を強化する。たとえばアモイPX事件において、紛争開始時にPXプロジェクトによる潜在的な被害を認識していたのはごく一部の人だけであり、多くの人々はその名前さえ聞いたこともなかった。ソーシャルメディアが普及により、連岳がブログでアモイのPXプロジェクトを解説したり、BBSでプロジェクトの歴史や危険性、回避方法などが議論したりと、状況は大きく変化している。それらの記事や報道により、PXプロジェクトが「猛毒」、「爆発」という言説のフレームを確定して、アモイ市民の集団的な共通意識を喚起して、その後の抗争行動の重要な条件となった。

1 Myers, Daniel J. (2000) The Diffusion of Collective Violence: Infectiousness, Susceptibility, and Mass Media Networks. *American Journal of Sociology*, 106(1): 173-208.

第六章 環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの問題点・要因・問題解決の処方箋

ソーシャルメディアの発展は、前例のない公の言論空間を開き、市民の発言権を大幅に拡大した。さらに、環境群体性抗争における動員的手段として、政治的機会を提供するとともに環境抗争のフレーミング構築においても重要な役割を果たしている。しかし、ソーシャルメディアは諸刃の剣であり、内容の断片化、言説主体の多元性、発信の迅速さといった特徴は、抗争の機会をもたらす一方で、デマの拡散、抗争のエスカレートなど、さまざまな問題をもたらすこともある。そのため、環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの問題点を整理する必要がある。

第一節 環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの問題点

1-1. ソーシャルメディアにおけるデマ情報の拡散

ソーシャルメディアは、環境抗争の動員に自主的なメディアチャンネルと手段を提供している。これにより、多様化したコミュニケーション主体による豊かで多様な情報が流れている。それらの情報の多くは個人により発信されているが、情報の流れを制御する仕組みが欠けているため、しばしばデマが発生している。従来のメディア時代は、デマ情報は主に知人同士の口伝により広がり、そのスピードや広さは限られていたが、対人コミュニケーションとマス・コミュニケーションが融合したソーシャルメディア時代には、Blog、掲示板、Weibo、WeChat、QQ グループ、Tieba などのプラットフォームを通じて、デマ情報の拡散の速さと広さは以前に比べてはるかに大きくなっている。筆者が収集した 120 件の環境群体性抗争事案のうち、明らかにデマ情報が流布していたのは主に PX プロジェクト事件とゴミ焼却プロジェクト事件であり、そこでは主に「PX は毒性が強い」「現場で人が死んだ」などの情報が中心であった。これらのデマ情報は強い扇動性があり、感情的効果や群集効果が強く、また、ソーシャルネットワークにおける強いつながりを介してデマ情報が拡散され、ソーシャルメディアを通じて急速に広がることで、オフラインでの新たな集団行動を誘発する可能性がある。

一部の群体性抗争では、Weibo や WeChat で様々な文章や写真、動画などによるデマ情報が広く拡散されていた。これらの根拠のない話は、当時の世論に衝撃を与え、世論の逸脱を招いただけでなく、新たなオフラインでの集団行動のきっかけにもなった。例えば、湖北省仙桃市ゴミ発電所建設反対事件¹(一覽表 106 番)における「仙桃の警察による暴力的

¹2017 年 6 月 25 日、仙桃市の住民は、ゴミ焼却発電所の建設に抗議して街頭に出て抗議を行った。抗議

な法執行」に関するデマは公衆の討論や意見交換によって拡散され、抗争者と社会の神経をさらに刺激した。このような文脈において、ソーシャルメディアは情報発信の場としての役割を果たす一方、しばしばデマの発生と拡散という歪んだ役割につながっている。仙桃市ごみ発電所建設反対事件(一覧表 106 番)において、サイバースペースにおける主な世論の場として最も重要なのは Weibo で、次いで Tieba と BBS、WeChat の順となっている。これらは、仙桃市の人々がごみ焼却プロジェクトに抵抗する 3 つの主要な世論の場を構成している。その中、Weibo の影響範囲が最も広い。一方、WeChat は強い関係性によって急速に集団を形成するとともに、WeChat グループは動員の場となっている。また、デマは、真実を装った BBS や Tieba で広まる可能性が高いことも認められた。異なる世論の発信分野では、デマが世論に混じっており、科学的知識よりも世論に強い影響力を与えていた。また、市民はソーシャルメディアを通して環境抗争の拡散を促進する一方で、政府や関連機関のソーシャルメディアに基づく世論誘導に警戒感を持ちながら、自己言説をより強化する傾向を強く示していた。これは、またソーシャルメディアによる動員の疎外化をもたらす可能性を示唆する。

1-2. ソーシャルメディアによる動員の疎外化

中国において、インターネットによる動員は抗争に不可欠であり、時には唯一の手段となっている¹。インターネットは「行動、情報提供、募集、組織化、占拠、反占拠のための優れたツールになりつつある」²。同時に、上述のように、「騒ぎを起こせば問題解決」ができるという考え、すなわち「騒ぎを大きくするほど、より円満な解決が期待できる」という志向が見受けられる。この志向は、より多くのネチズンに参加するインセンティブを与え、その結果、BBS、掲示板、QQ グループ、Weibo、WeChat などのソーシャルメディアが、しばしばネチズンを動員するためのチャンネルとして利用されるようになっていく。中国においては、動員におけるソーシャルメディアの役割が十分に拡大している³。しかし、この役割が、情報における基本的事実の無視や誤解などにより、社会的に受け入れられる倫理的・法的な境界線を踏み越えるほど誇張されてしまうと、それは疎外の一形態と

を行った人たちは、ごみ焼却発電所に関し、建設中に明白な表示をしておらず、近くに住民にも周知していないと主張した。インターネット上で公式発表があったが、多くの住民はどういう状況なのかかわからないままであった。群衆性抗争の中、政府に対する不信感が漂い、デマも広く拡散された。例えば、一人の男性が警察の暴行を受け、血まみれの状態で車から倒れたシーンの動画が広く拡散されたが、実際には、他の場所での出来事であった。ついに、仙桃市市長の周文霞氏は自ら街頭に出て住民と対話をした。結局、仙桃市人民政府情報弁公室は公式 Weibo を通じて、市政府が「ごみ焼却発電プロジェクト」の中止を決定したと通知した。

1 胡泳(2011)「中国的互聯網与社会動員」二十一世紀双月刊(125)4-17 頁。

2 謝金林 (2011)「網絡空間草根政治運動及其公共治理」公共管理學報(1)35-43 頁。

3 周海晏(2014)「電子動員的異化:広東茂名 PX 項目事件個案研究」新聞大学(05)88-95 頁。

なりうる。これは特に一連のPXプロジェクトに対する反発事案において顕著である。

例えば、広東省茂名市のPXプロジェクトに対する反対運動(一覧表 91 番)において、茂名市民が抗議のために街頭に出た 2014 年 3 月 30 日の夜、PX に関する Baidu 百科事典 (Wikipedia と類似する中国バージョン)の記事をめぐる「奪い合い合戦」がサイバースペース上で行われた。PX の元々の Baidu 百科事典の記事は「低毒性」と記載されていたが、ネチズンによって「高毒性」に変更された。清華大学で化学工学を学ぶ大学生が、専門的な知識に基づいて「低毒性」に戻したが、納得できないネチズンがまた「高毒性」に書き換えた。その後 6 日間で 36 回の修正を繰り返し、4 月 5 日には「低毒性」に定まった。

この「奪い合い合戦」では、大学生と一部のネチズンがそれぞれ 2 つの対立する意見を形成した。大学生は科学的な観点から「PX プロジェクトは毒性が低い」と主張するとともに、ネチズンに対し、「偽科学」を利用して市民を動員し、世論操作すべきではないと主張した。一方、一部のネチズンは、清華大学の学生が政府のために発言したり、動いたりしているとし、PX プロジェクトを宣伝していると思い込んでいた。しかし、実際には、学生は科学的知識をもとに自分の主張を述べていた。事案に関わるネチズンの核心的な主張は、PX プロジェクトそのものから離れて、地方政府の信用危機にも及んでいる。このような主張は、事業そのものに関する主張を越えて、自分たちが弱い立場から抜け出すために地方政治に訴える「権利主張」であることが多い。

このような文脈では、環境問題の解決を求める当初の要求に加えて、政府や関係当局による世論のコントロールに対する報復的な反応が見られ、利用可能なすべてのチャンネルで抗争の影響を最大化しようとする意図が見られた。それらは、しばしばソーシャルメディアによる動員の疎外につながり、その結果、抗争行動がエスカレートするリスクを高めている。

1-3. 抗争のエスカレート

環境抗争にあたって、そもそもトップダウン型の環境ガバナンスや情報の発信は、近年しばしば提起されているメディア監督の提唱により、プロパガンダからコミュニケーションへと移行する姿勢が示されており、環境群体性抗争における当初の情報遮断・世論誘導という方針から、徐々に事実を明らかにし、多角的な視点から事象を復元し、双方向のフィードバックと継続的なフォローに留意する方向へと変化している。しかし、従来のメディアによる根強いプロパガンダに固執する現象がしばしば見受けられる。仙桃ごみ発電所反対事件においては抗争初期の段階で現れたように、情報遮断、公衆の参加制限など、従来の方式がしばしば発動されていた。これに対して、抗争者の策略として、「騒ぎを起こせば問題解決」(中国語では、「不闹不解決」と表記する)するという認識が根強く存在する

ため、「うまく騒ぎを起こす」、「適法的に騒ぎを起こす」ことがしばしば重要視されている。「騒ぎを大きくする」とは、「騒ぎを起こせば問題解決」するという認識に基づいて、権利が侵害された個人や集団が、(上位の)政府やその役人に対して問題解決を促すために行う、社会的・政治的な影響力を生み出すための行動を指す。つまり、騒ぎを大きくして、より多くの人、特に上層部や中央政府などの役人に注目してもらい、知ってもらうことで、既存のパワーバランスを変え、問題解決のきっかけを作ることを意図している。ここでいう「騒ぎ」とは、抗議者がソーシャルネットワークを通じて集団を動員し、行進、デモ、破壊行為などの激しい抵抗手段によって不満を表明するもので、そのようなパフォーマンスを通じてイベントのインパクトを拡大し、ひいては「大きくする」という目的を達成することを意味する。いわゆる「大きくする」の程度は通常、情報の強度、持続期間、参加者数、影響力の範囲、到達した党や政府のレベルなどの指標に反映される¹。環境群体性抗争では、「大きくする」は次のような状況で顕在化している。第一は、紛争が継続的に発生・エスカレートし、より深刻で激しい社会的衝突、特に死傷者の出現につながることである。第二に、メディアによる継続的な報道が行われ、社会的な関心が広まり、世論を形成していることである。第三に、事件自体が党の上層部や政府の指導者の注目を集め、一定の反応や指示が出されることである。「騒ぎを大きくする」ことに基づく動員はしばしばソーシャルメディアを介して、低コストであるだけでなく、社会的効果の高さが見られ、従来のメディアと比較して、より効率的に抗争の対象に対する実質的な社会的圧力を形成する。市民は、BBS、掲示板、QQ グループ、Weibo、WeChat などのプラットフォームを使用して情報を広め、より多くの人々に呼びかけると同時に抗争者を動員して「騒ぎ」を演出する。最終的に社会全体の注目を集めることで、問題解決に向けた政府の動きを促すという目標に近づけるが、抗争のエスカレートにより死傷者や財産の損失もしばしば生じうる。例えば、四川省什邡銅・モリブデン精錬工場抗議事件では、2013年7月2日から3日にかけて、一部の抗議者が市役所の門を押し倒し、窓を壊したり、植木鉢やレンガ、石などを投げつけたりして、当直の警察官や現場の職員に怪我を負わせるという、過激な行動を行っていた。

第二節 要因分析

第一節では、環境群体性抗争においてソーシャルメディアがもたらす問題点を検討したが、これらの問題点はソーシャルメディアに対する抗争に関わる抗争者や政府などの人々

1 韓志明(2015)「信息支付与權威性行動—理解闹決現象的二維框架」公共管理學報 12(02)42-54 頁。

と深く関わることがわかった。ソーシャルメディアは社会システムの中に存在し、社会システムの他の構成要素と表裏一体の関係にある。ソーシャルメディアが果たす役割は、一方では社会的規範に支配され、他方では異なる社会的主体の期待に影響される¹。したがって、これらの問題点の原因を突き止める場合、ソーシャルメディアが演じている役割を巡って異なる主体との複雑な関係にメスを入れる必要がある。

環境群体性抗争において、ソーシャルメディアは同時に異なる役割を発揮する必要があるが、これらの役割は時に互いに大きく異なることもある。政府および関連機関においてはソーシャルメディアによる世論誘導や関連情報の発信などの機能が重要視されている。一方、市民の立場から見れば、ソーシャルメディアには情報取得や議論の場としての役割が期待されている。これらの役割の組み合わせにより、ソーシャルメディアには、市民の議論の場、規制側の世論誘導のためのツール、また環境知識を発信するチャンネルなど、多様な役割が与えられている。ゆえに、異なる主体に由来するソーシャルメディアの役割から第一節で提示した諸問題にアプローチすることは、原因を探る一つの方法となる。

2-1. 利用パターンによるソーシャルメディアにおける役割の曖昧さ

「メディアと社会構造の相互作用、およびメディアの言説は社会の経済的、組織的、政治的要因に影響される」²。ソーシャルメディア自体に主観的な意識があるわけではなく、それが提示する態度や感情、また従う権利・義務や規範は、ソーシャルメディアを利用する主体の使い方に支配される。ここでいうソーシャルメディアの利用とは、基本的には、ソーシャルメディアの役割に期待を持っているそれぞれの対象者による利用を指す。中国の環境群体性抗争において、異なる参加者はソーシャルメディアの役割に対し、それぞれ異なる期待があり、役割遂行の中で異なる義務と行動規範を規定している。前節では、ソーシャルメディアの役割をめぐる諸問題について検討したが、これらの問題の発生は、利用者ごとに異なるソーシャルメディアの利用方法の違いが、異なる役割期待をもたらし、結果としてソーシャルメディアの役割における位置づけの曖昧さにつながっている。ここでは、異なるソーシャルメディアの利用者の視点から前節が提示した問題点を検討する。

市民の立場から見れば、情報の非対称性が高く、情報へのアクセスが比較的困難という背景の下、ソーシャルメディアには情報取得や議論の場としての役割が期待されている。ソーシャルメディアは、まずアクセスしやすいことから情報収集の手段として利用されている。公衆は公式チャンネルから納得できる情報を得ることができない場合、よりアクセ

1張倫(2014)「基于社会化媒体的信息传播行为:理论与实践的变革」科学与社会 4(1)80-96 頁。

2Robinson M.J. (2005) Deciding what's news: A study of CBS Evening News, NBC Nightly News, Newsweek and Time. Journalism History31(4):113-114.

スしやすいソーシャルメディアにおいて「私的な議論」や「集会」を行うことになる。これは、特に環境団体性抗争の発生と動員段階において、公共言説の普及・伝達に条件を提供し、ある程度の発言権を提供している。市民はしばしば Weibo や BBS、WeChat などのメディアを情報発信と交渉の重要な手段として利用している。こうした中、比較的平等かつ自由な方法によってインターネット上で発言したり、集まったりすることができ、環境問題に対する態度や意見を公に表明することができる。ところが、市民に対するソーシャルメディアの役割は、どちらかという世論の表現や市民による監督のルートに重きを置いているが、真実に対する忠実な態度など、倫理や規範に従う意識が比較的希薄である。結果として市民のソーシャルメディアの利用は、「自由な意思表出」と「勝手な発言」の間で揺れ動いているが、「勝手な発言」の背後には合理的な知見の欠如という罣が潜んでいるのも事実である。

規制側の立場として、政府をはじめとする規制側の環境問題に対する認識は、「資本主義の腫瘍としての環境問題という認識-環境意識の高まり-環境保全に関する宣伝と規制の強化」という段階的なプロセスを経てきた。メディアにおいては、環境言説と権利選好の論理の転換に反映されている。すなわち「単なるプロパガンダとしての宣伝から、市民表現の正当性を促進する『正統化装置』へ、世論と地方政府の間の仲介者へと、やや民主主義的な要素がメディアの言説に取り込まれている」¹。すなわち、政府と関連機関において、ソーシャルメディアは環境問題をめぐる世論誘導やモニタリングの重要なチャンネルとみなされ、フェイクニュースやデマ情報の管理のための重要な入り口として、市民との意志疎通を確保するためのプラットフォームとして利用されている。ところが、環境団体性抗争において政府はしばしば世論誘導とモニタリングに力を入れ、報道や情報の統制に全力で取り組んでいる。

このような文脈において、デマはソーシャルメディアを通じて簡単に発生し、拡散される。抗争事件において、事件の展開や影響についての市民の認識はしばしば不確実であり、感情的も敏感になっている。よって、市民の判断もそれに左右されやすくなる。公衆は自分の周囲に対する内的な不安を払拭するために情報を渴望するが、どれを信じればいいのか、真相に迫るにはどれくらいの情報が必要なかわからないときに、デマは真実を周知する情報を装ってソーシャルメディアにおいて容易に拡散される。ソーシャルメディアは、意見を表明できる開放的な環境を提供しているが、同時に、デマが発生して拡散する危険性を秘めており、そもそも情報発信と世論空間としての役割が不明瞭だという問題

¹戴佳、曾繁旭(2016)『環境伝播議題、風険与行動』清華大学出版社 91 頁。

がある。

2-2. 使用ニーズ(欲求)による規範逸脱

ソーシャルメディアは能動的な主観意識を有しないため、提示された権利義務、知覚感情、行動規範はソーシャルメディアの使用主体に支配されている。主体が異なれば、ソーシャルメディアに対する利用と満足におけるニーズが異なる。ソーシャルメディアのユーザーは本質的に異なる欲求の方向性を持っており、そうした異なる欲求の動機の下、ソーシャルメディアを使用している。

欲求に言及する「利用と満足」に関して、人は欲求を満たすためにメディアを選択して利用し、そこから充足を得るのが「利用と満足」研究の基本的な骨組みであった¹。これはオーディエンス(ユーザー)が自分のニーズに合わせてメディアに接触することを示唆している。「利用と満足」研究はマスメディアの内容に関する「利用と満足」研究であれ、メディアそれ自体に関する「利用と満足」であれ、人々はどのようにメディアを利用し、どのような充足を得ているか、を研究してきた。それを明らかにするために必要となる概念が「欲求」であった。例えば、Katzらは次のようなメディアの選択過程に関する理論を提示している。それらは「①社会的・心理的な要因が②欲求を生み出し③その欲求から期待が生まれ④この期待がマスメディアなどの情報源に対する⑤様々な接触をもたらし⑥欲求の充足⑦それ以外の帰結をもたらす。」という内容であった²。また、竹内³、Rosengren⁴も「利用と満足研究」の理論化を巡って研究を行った。これらの研究の大きな流れには共通点がある。それは、メディア利用者の社会的条件や個人的特性から、動機もしくは欲求が生まれ、メディアとの接触あるいはその他の行動をとることによって充足を得るという流れである。すなわち、欲求は人がメディアを利用する上での主な動因として提示されている。Katzが提示したように、欲求を生み出す社会的要因と心理的要因が媒介接触の重要な原因であるが、いずれの原因も複雑な要素である。社会倫理とは背離れた社会的または心理的要因により、このような欲求を充足させるために社会倫理と乖離したメディア接触行動が発生する。ソーシャルメディアの時代には、それがもたらす問題はさらに複雑かつ顕著に表れている。

ソーシャルメディアをコミュニケーションや交流に利用する際、個々の利用者の重要な

1社会学小辞典【新版増補版】(有斐閣)によると、「利用と満足」研究とは、「人びとが生活行動のなかでマス・コミュニケーションをどのように利用し、そこからいかなる効用と満足を引き出しているか、という視点に立って、マス・コミュニケーションの効果を実証的に研究する方法論的試み」と定義されている。

2Katz,E.(1974).Utilization of mass communication by the individual. The uses of mass communications: current perspectives on gratification research:19-32 参照。

3竹内郁郎(1976)『「利用と満足の研究」の現況』現代社会学 3(1)86-113 頁。

4Rosengren,K.E.,(1974),Uses and gratifications: A paradigm outlined, in Blumler,J.G.,and Katz,E.,(ed.),The Use of Mass Communications:269-285.

ニーズの一つとして「社交」が挙げられる¹。この行動は、本質的には時間と空間を超えた一種の対人コミュニケーションである。利用者はソーシャルメディアを通して世界中の人々とコミュニケーションや意見交換を行っており、「社交」のニーズに対応している。しかし、このような対人コミュニケーションは、基本的には物理的な実体が不在の状態で行われることから、人は現実的な諸事情の束縛から解き放たれ、自分の意見をストレートに述べることができるが、それを規範する規約などが欠けている。具体的な利用ニーズという点で、ソーシャルメディアの使用には、情報の提供、自己表現、社会的相互作用と気晴らし、娯楽、公共の問題への参加といった利用者のニーズが挙げられる²。しかし、これらのニーズの緊急性や重要性は状況によって異なり、環境群体性抗争の場合、情報の変化や真正性の不確実性から、情報獲得は重要かつ緊急性のあるニーズとなる。また、環境群体性抗争の発生は感情による動員のプロセスを伴うため、怒りなどの気晴らしも重要なニーズの一つとなっている。しかし、この2つのニーズは、しばしば環境群体性抗争において乖離している。公衆のメディアリテラシーのレベルが比較的低いため、一般の人はソーシャルメディアを通じて入手する情報を、真実か偽りか明確に判別することができず、情報の出所を明確に判別することも困難である。こうした背景の下で、さまざまなニーズもしくは動機の影響を受け、デマ情報やフェイクニュースがしばしばソーシャルメディアにおいて真実と誤認されながら広まり、発達している³。例えば、前述のように、仙桃市市民がゴミ焼却場をボイコットした事件では、「古いデマが再浮上する」という現象がしばしば見られ、そのなかで、仙桃の警察による暴力的な法執行の動画がソーシャルメディア上

1大坪は諸研究を踏まえて、メディアの利用動機を、3つに大別することが可能であると指摘した。1つは、利用者個人の快感情の獲得、不快感情からの逃避または離脱、あるいはその緩和、といった個人の情緒的解放に関する動機であり、2つ目は、社会的世界や個人の日常生活世界に関する知識や情報の獲得といった個人の認知的動機である。そして3つ目が、他者との相互作用を求めたり、他者との関係性の中に生きる自己についてのフィードバックを求めたりする社会的な動機である。詳しくは、大坪寛子(2019)『コミュニケーション欲求とメディア利用:「利用と満足」研究枠組みによる今日的検討』慶應義塾大学 29 頁を参照。

2大坪寛子(2019)『コミュニケーション欲求とメディア利用:「利用と満足」研究枠組みによる今日的検討』慶應義塾大学 28 頁。

3環境群体性抗争のような抗争事件においてデマ情報が生じる動機については、意図的なデマ情報と意図的でないデマ情報の2種類に分けられる。意図的でないデマ情報は、通常、抗争事件に巻き込まれた人や目撃した人が、自分の経験したことや目撃したことについて、自分自身の認知的限界や認知的バイアスの影響から、事件に対して誤認することに基づいている。意図的なデマ情報の構成はより複雑で、その動機も様々であり、デマ情報を飛ばす主体の数によって集団的なものと個人的なものに分けられる。前者は、予想外の出来事を利用して、デマ情報をでっち上げ、営業や販促上の目的を達成するために行動する。後者は、抗争事件を利用して、政治的に有利になるように自分の政治的な対抗者を攻撃したり、公衆の認知を誘導して相手に圧力をかけたりするものである。個人によるデマ情報を飛ばす動機はより多様であり、他の人の注意を引きたいという欲求を満たすためだけに作られたものもあるが、不平不満を吐き出したり、一部の集団や個人に復讐するために作られたものもあり、また、自分自身や関係者の利益を巻き込んで、そのような利益のための競争で優位に立つために作られたものもあり得る。林聖磨(2016)「網絡謠言造謠者動機初探」黒龍江省政法幹部学院学报(2)37-39 頁を参照。

で大々的に流布されたが、実際、それは一年前に広東省清源市で起きた警察と市民の衝突の際の動画であった。このように公衆のニーズに合わせてソーシャルメディアの活用が進む一方、メディアリテラシーは技術開発のスピードに遅れをとっている。同時に、利益追求と利己主義の行動の下、一般の人々は、ソーシャルメディアを介して自分たちの欲求を充足させる一方、使用する過程での倫理的な問題とソーシャルメディア自体の倫理的責任をしばしば無視している。その結果、環境群体性抗争において、ソーシャルメディアの使用が倫理的規範から逸脱し、デマとでっち上げ、さらには過激な行動の呼びかけをもたらしている。言い換えれば、その役割がその秩序と規範から逸脱することがしばしば見られている。

一方、個人のみならず、政府などの公共機関も明確な意思に従って、ソーシャルメディアを活用しつつある。ソーシャルメディアを通して、世論を監視しながら世論誘導を行うとともに、市民との意思疎通のニーズを満たすことも期待されている。しかし、政府やその他の規制部門自身がソーシャルメディアを十分に重視していない上に、世論誘導と市民との意思疎通というニーズの優先順位を認識しておらず、その結果、一方的かつ空虚な説教や宣伝をメインとする公式アカウントの「ゾンビアカウント」(あまり機能していない、または投稿とコメントの頻度が非常に低いアカウントを指す)現象がしばしば発生しており、意思決定における透明性と手続き的正義を促進するというソーシャルメディアの重要な役割が発揮できなくなっている。たとえば、謝は「スモーク事件」における各政府環境保全機関の公式 Weibo アカウントの内容に対する分析において、受け手である公衆が理解しづらい文字やデータの羅列が多く、わかりやすい解釈や行動指針に乏しいのに加えて、情報が少なく独自性もない上に、一方的な情報開示に対する質問や要求に対応するコミュニケーション能力が不足していると指摘した¹。政府をはじめとする規制当局によるソーシャルメディアに対する世論操作のニーズが市民との意思疎通よりはるかに重要視されている一方、そもそも市民の逸脱的な言説や行動に加えて、ソーシャルメディアにおける市民の言説や認識をますます公式言説の反対側に追いやることで、既存の対立を激化させ、抗争事件のエスカレートや動員の疎外化など収束困難な状況まで引き起こしている。

2-3. 公式言説と公衆言説の葛藤

ソーシャルメディアに代表されるニューメディアの継続的な発展に伴い、伝統的なマスメディアの影響力が弱まっている一方、オンラインニュースやソーシャルメディア、動画サイトなど、インターネットは情報源としての存在感をますます高めているように思われ

¹謝銘慧(2015)「環保政務微博的傳播与治理研究」南京大学 46-51 頁。

る。その結果、マスメディアへのカウンターとしての「ネット世論」とでも呼ぶべき言説が、インターネット空間に見られるようになった¹。それまで支配的だった一極的な言説空間は、次第に多極的なものへと変化している。言説空間や世論の場について、何らは、「ニューメディアの文脈では、公式の言説空間と公衆の言説空間という、一見対立しながらも交差する二重の言説空間がある。この二重の言説空間には言説の衝突が存在する」と指摘した²。公式の言説空間は、政府や主流メディアによって統制されており、その目的は、社会の調和の維持、社会的対立の軽減、社会的ルールの正当化である³。それとは異なり、公衆言説は、ボトムアップ的な世論の収集と表現から構成されている。「公衆言説とは、市民が関心を持つ重要な問題や社会的事象に関する世論の表現であり、限られた曖昧な情報に対応して、困難な社会的・政治的問題に対処するための戦略として捉えられている」⁴。

環境問題に対し、公式言説と公衆言説は相互作用により、言説権威の奪い合いを巡って葛藤している。ソーシャルメディアにおける公式言説は、政府や関連機関が運営している数多くの公式アカウント、また政府の「伝声管」として使われているさまざまなマスメディアのアカウントによって構築され、世論を監督・誘導する「党の喉舌」であり、しばしばトップダウンの構造によって展開している。環境団体性抗争では、公式的な言説も公衆の言説も、ソーシャルメディアを使って情報を発信・伝達することは避けられず、いわばソーシャルメディアはこの二重の言説空間に挟まれる形になっている。このような言説の矛盾した性格には、前者が「江湖」（官に対する民間、世間一般を指す）、後者は「廟堂」（公、つまり規制側）という文化的な違いが内在している⁵。ソーシャルメディアの役割は公式としての「廟堂」と公衆としての「江湖」という二重の役割の葛藤につながっている。環境抗争事件が勃発したとき、公式言説の目的は、市民と政府との対立を減らし、市民の緊張を和らげ、事件の範囲を狭め、事件によるマイナスの影響を小さくすることにある。公式言説は、環境抗争事件において情報遮断、傍受、解釈、視点転移、回避などの手段を通じて情報の流れをコントロールすることを求める。これに対して、公衆言説はしばしば、質疑、抵抗、真実の追求、「真実のようなデマ情報」を広めることになる。公衆言説

1安野智子(2016)「今日的な世論形成過程の検証」放送メディア研究(13)129-156頁。

2何舟、陳先紅(2010)「双重話語空間:公共危機伝播中的中国官方与非官方話語互動模式研究」國際新聞界(8)22-23頁。

3Jiang,M.(2010).Spaces of authoritarian deliberation :Online public deliberation in China. In Ethan Leib and Baogang He(Eds.), The Search for Deliberative Democracy in China (2nded.): pp.261-287).

4Ethan J.Leib , Baogang He(2006)The Search for Deliberative Democracy in China, Palgrave Macmillan,NewYork:77-111.

5新華社新媒体中心(2015)『中国新媒体融合發展報告 2014-2015』188頁。

は、政府による情報の傍受を避け、代わりに、傍受が困難で移動性の高いプラットフォームを使って、政府のミスを糾弾し、出来事の展開を推測し、参加、動員を求める。そのため公式言説と公衆言説が様々な情報プラットフォーム上で衝突している。政府や関係機関は情報開示や積極的な宣伝を行う一方、情報をブロックしたり、不明瞭にしたりすることにも尽力している。これに対して、市民は自ら収集した情報を流し、公式言説が放出する情報に対する「対抗的な解読」(Confrontational Interpretation)などを行うことで、不信と対立がしばしば生じる。このように、ソーシャルメディアは公式言説の「伝声管」として使われている一方で、公衆言説の場としても活用されている。この二重の言説空間の衝突は、ソーシャルメディアの役割に葛藤をもたらし、結局、群体性抗争におけるデマ情報の流布、抗争のエスカレートにつながる。

第三節 問題解決の処方箋

ソーシャルメディアは社会の情報システムの一部であり、社会の他の構成要素と相互に関連している。そのため、ソーシャルメディアの役割問題の解決は、ソーシャルメディアを利用する主体と密接に関係している。したがって、環境群体性抗争におけるソーシャルメディアの諸問題に対し、処方箋を見出すためには、異なる利用者の視点から検討することが必要である。

3-1. 政府の信用を高め、積極的な意思疎通を求める

政府の立場からは、環境群体性抗争に対し、トップダウン型の「運動式(キャンペーン)」的なアプローチが長く採用されてきたことで、「メディアの環境問題に対する原因の帰結が単純で絶対的なものになりがちであり、一方的な批判が多く、合理的な思考の欠如につながっている」¹。ソーシャルメディアの急速な発展により、情報発信が多様化し、環境群体性抗争における情報発信は立体的になっている。政府の立場から、ソーシャルメディアの役割問題を解決するためには、政府が環境抗争における対策アプローチを変え、ソーシャルメディアをコミュニケーションや協議の場として活用し、その意思疎通の優位性を活かすことが必要である。すなわち、環境群体性抗争において情報や意見の「封鎖」より「意見を交わす」ことを促し、透明性を保ちながらデマ情報を抑えることが求められる。

積極的なコミュニケーションを通じて政府の信頼性を高めることは、デマ情報の拡散を軽減する上で重要な役割を果たすと考えられる。政府への信頼度は、利害関係者のリスク

¹覃哲(2016)『緑色の推進力—転形時期中国環境運動中の媒体角色研究』中国社会科学出版社 115 頁。

に対する関心と認識に影響を与え、その結果、リスクに対する対応に影響を与える。したがって、政府の立場からは、環境団体性抗争におけるソーシャルメディアの活用意識の向上や政府公式ソーシャルメディアアカウントの運用強化、情報発信の過程における政府の信頼性向上が、政府およびその他の関連機関に求められる。信頼性は、政府がソーシャルメディアを利用して環境団体性抗争に対処する際の効果を高める上で基本的な要素である。政府機関に対する市民の信頼の欠如は、しばしば抗争における公と私のコミュニケーション問題を引き起こし、政府の言説に対する疑念が生じることで、いわゆる「タキトゥスの罠」に陥る¹。その結果、デマ情報のきっかけともなる。こうした不信感は一朝にしてなったものではなく、普段の環境行政における市民と政府とのコミュニケーションの不備が、次第に政府や政府関連の決定に対する市民の不信へとつながっている。そのため、団体性抗争事件が勃発する場合、政府の言説が真実であれ宣伝言説であれ、受け入れられない状況が生じる。こうした「タキトゥスの罠」において、政府が一方向的に説教するトップダウン型のコミュニケーションは、しばしば市民の抵抗や不満を招き、情報発信に対する政府の統制の度合いが高ければ高いほど、市民の抵抗が大きくなり、ソーシャルメディアでデマ情報が広まる可能性が高くなる。

したがって、政府の視点に立ったソーシャルメディアの役割問題を解決する道筋としては、ソーシャルメディアを政府と市民との対等なコミュニケーションを促進するツールと位置づけ、環境に関する意思決定への市民の参加を促進することが求められる。ここでも2017年の仙桃市ごみ発電所建設反対事件(一覧表106番)の例を挙げると、仙桃市政府は環境団体性抗争の処理におけるソーシャルメディアの重要な役割を十分に認識しており、6月26日に公式サイトで2つの声明を発表したが、効果はわからなかった。6月27日午前4時、「周文霞市長が動画配信で語る」という内容の記事が、仙桃市宣伝機関の公式WeChatアカウントに投稿され、公式Weiboにも投稿された。周文霞はいつもの色鮮やかなドレススタイルを一変させ、袖を捲り上げたままあっさりした格好で登場した。配信内容はWeiboやWeChatで話題になった。動画の中で市長は両袖を捲り上げ、無地の服を着ることで、対等な意見交換とコミュニケーションを求める誠意を明らかにする一方、正確な情報を伝達して、デマ情報や過激な言説の集中を希釈するとともに、抗争事件および争点に関する効果的な情報公開も促進した。

同時に、異なるソーシャルメディアプラットフォームにおいて、政府の規制部門、環境

¹ 「タキトゥスの罠」とは、政府に対する信頼が大きく失われている時には、真実であろうと嘘であろうと、また良いことであろうと悪いことであろうと、民衆に全て嘘であると見なされること(政府の言うことが全く信用されないこと)を意味する。

宣伝部門、ニュースメディアの規定している意見表明チャンネルを統合し、ソーシャルメディアでのフィードバックと市民参加により便利かつ効率的なチャンネルを作る必要もある。具体例として、日増しに増えている公式アカウントとソーシャルメディアを通じた市民との意見交換ルートの拡張が挙げられる。

中国では、2016年以降、「環境保護行政」の公式アカウントが増え始めた。2018年までに、市レベルの環境保護機関のすべてが新浪 Weibo とテンセント WeChat の公式アカウントを開設し、それにより国家環境保護システムの新しいネットメディアプラットフォームが最初に確立されるようになった。それには、401の市の環境保護局と33の省の環境保護部門の公式 Weibo アカウント、24の生態環境部とその直轄機関の公式 Weibo アカウントなど計895アカウントが含まれている。前文で指摘した「ゾンビアカウント」のように、これらのアカウントを通じた環境情報の開示やガバナンスは、①情報源の整備や更新が不十分で情報源が不足していること、②運営者の質の低さが世論を悪化させていること、③正確な位置づけができていないこと、④不適切なコンテンツを公開していることなど問題点が指摘されているが¹、あらゆるレベルの政府部門が環境情報を公開し、市民と交流するための重要なプラットフォームとなっている点は評価すべきであろう。

また、政府は、ソーシャルメディアのアカウントを通じて、公共問題に積極的に対応することで、環境集団抗争が取り上げる環境問題を解決することも期待される。つまりソーシャルメディアでの意見交換により、環境世論情報について、事情を正しく把握することができるだろう。それにとどまらず、真実を明らかにすることおよび正確な環境情報の公開を通じて、世論を誘導することも可能である。そして、ソーシャルメディアを通じて仕事のミスを率直に認め、ミスを訂正し、サービスを向上させることで、市民を安心させることもできる。前文に取り上げた仙桃市ごみ発電所建設反対事件、アモイPX事件などの群体性抗争では、地元政府はソーシャルメディアを活用して関連情報を発信し、市民と交流するように努力することで、事件の収束と解決につながっている。

このように、政府はソーシャルメディアを通じて、公衆の言説に対する尊重と関心を促進することで、「二重の言説空間」における言説の衝突を緩和することができる。また、新たなプロジェクトを立ち上げる前に、ソーシャルメディア上で市民の意見を集めるため、市民が疑問に思う問題については特別調査・周知コラムを設置したり、また事前調査・科学知識の普及を促進すべきである。環境抗争が勃発したときには、ソーシャルメディアのチャンネルを通して政府と市民間のコミュニケーションを促進することで、政府

¹傅毅明(2016)「大数抛時代的環境信息治理變革—從信息公開到公共服務」中国環境管理 48頁。

の言説をより納得されやすい方法で市民に伝えることも期待できるだろう。

3-2. ソーシャルメディアにおける市民参加の向上

中国の環境群体性抗争のほとんどは、環境上の利益が損なわれたり脅かされたりしたときに、効果的なコミュニケーションのチャンネルを通じて意見を表出できず、権利を主張できない場合の「やむを得ない選択」の結果である。政府には、公共的な事業への市民の参加を誘導し、統治の正当性を高めようとする意志があるとはいえ、環境群体性抗争における対応は独自の精巧な制度設計の結果とはいえ、むしろ世論の圧力に従ったものといえるだろう。そういう意味では、秩序ある市民参加にはまだまだ遠いと言わざるを得ない。故に、公式言説と公衆の言説との衝突が生じうる。こうした二重の言説の葛藤を軽減するために、ソーシャルメディアにおけるより効率的な市民参加が求められる。ここでは市民参加の質と市民参加の方法を巡って改善案を提示していく。

ソーシャルメディアにおける市民参加の質の向上、特に抗争事件におけるデマに対抗するには、まず人びとの「メディアリテラシー」を高めることが考えられるだろう。それは情報が流れてきたとしても、それを鵜呑みにするのではなく、複数の発信元からの情報を比較することでその真偽を見極めることである。しかし、あらゆる出来事に対してそうしたリテラシーを発揮することは不可能である。結局は自分が信頼する人物や機関にその真偽の判定を委ねざるを得ないが、それらの人物や機関が間違っている可能性も当然ありうる。したがって、その抜本的な解決法は市民の科学的素養ならびに知識を向上させることである。これについて、学校教育や出版物の役割はもちろん、特に環境問題においては、オピニオンリーダーの役割も無視できない。本文ですでに述べたように、環境群体性抗争において、いわゆるオピニオンリーダーが様々な方法でキャンペーンを直接伝え、中継することで、抗争行動の本質を明らかにし、世論を誘導している。そしてその大きなファン層によって、時折世論の嵐を引き起こし、抗議行動の影響力を拡大し、問題を解決する上で重要な役割を果たしてきた。こうした影響力を抗争行動の前に持っていけば、環境知識の普及と環境問題への注意喚起などにより公衆の科学的素養ならびに知識を向上させることも期待できるだろう。

一方で、環境問題における市民参加のルートについては、環境事件に関する通報と意思表示の伝統的な方法として、主に 12369 信訪ホットライン、電子メールと手紙の信訪チャンネルが挙げられるが、インターネットでは、とくにソーシャルメディアの出現後、関連する問題のオンライン通報が新しい種類の「報告」と「監督」手段となっている。従来の手紙や信訪とは異なり、市民は WeChat や Weibo などのソーシャルメディアを利用して意見

や要望を上げることに慣れはじめています。生態環境省が発表した「2017-2019年全国12369環境報告プラットフォーム受入表」によると、WeChatなどのソーシャルネットワークを通じた報告がかなりの割合を占めている。こうした便利なオンラインツールのおかげで、人々は自分の意見を表現しやすくなっている。

2017-2019年全国12369環境報告プラットフォーム受入表						
通報手段	2017		2018		2019	
	通報数量	割合	通報数量	割合	通報数量	割合
電話	409548	66.20%	365361	51.50%	270451	50.90%
WeChat	129423	20.90%	250083	25.20%	195950	36.90%
ネット	79885	12.90%	80771	11.40%	62240	11.70%
ほか	————	——	13902	2.00%	2535	0.50%
出典：生態環境部(筆者作成)						

ソーシャルメディアによるオンライン通報は、市民の意思の円滑な伝達、権利利益の保護、汚職の摘発を行うための便利で効果的な手段となっている。「オンライン通報」は、一般市民が汚染企業の環境汚染や被害を監視するためにも利用されており、たとえば、政府や社会団体、個人が始めた多くの「スナップショット」は、違法汚染企業の環境パフォーマンスにある程度の影響を与えるようになっている。これが監督的・抑止的な役割をはたし、発生源の環境汚染を抑制することにつながっている。同時に、「環境保護スナップショット」アプリや「汚染マップ」アプリなど、新たに登場したモバイルクライアントソフトは、「オンライン通報」の取り組みをさらに強化し、公衆がいつでも汚染源に関する情報をアップロードして照会できるプラットフォームを提供しており、公衆にとって便利なツールとなっている。

このようにして、政府、市民、環境NGO、ならびに企業のコミュニケーションのプラットフォームを構築し、円滑なコミュニケーションチャネルの強化により、抗争事件における不確かな情報の拡散、ならびに抗争のエスカレートを低減することが可能になる。

3-3. 環境 NGO の能力強化

情報技術の発展に伴い、環境保護への市民参加は新たなステージ、すなわち、公的意思決定に影響を与える段階に入り、ある程度突破口が開かれている。環境 NGO はまた、環境保護者から、原住民の利益、生態学的要件、文化保護要件を代表する公益擁護者へと変貌を遂げている¹。ソーシャルメディアは、環境問題に関する公益訴訟や知識を普及する上で効率的なツールである。「インターネットは NGO に資金調達、ボランティアの募集、信頼性の向上、コミュニティの構築のための潜在的な機会を提供している」²。環境問題への公共参加の過程で、環境 NGO はソーシャルメディアを利用して市民と交流し、世論を理解することで、市民の組織的なキャリアとなり、市民と政府の架け橋となっている。環境群体性抗争において、環境 NGO は、潤滑油のような役割をもっと果たすべきであり、二重の言説にともなうソーシャルメディアの役割における葛藤を解決する上で、重要な役割を担っていると考えられる。環境 NGO 自体が公式言説を受け、公衆言説に伝える機能を持っており、二つの言説空間の緩衝地帯に位置しているといえる。

環境 NGO は、ソーシャルメディアがもたらす利便性と適時性を利用して、環境保護に関する広報と教育をより良く実施し、政府文書を適時入手して、解釈、公開することで、環境発展状況と環境保護政策の方向性を明らかにすることができる。環境群体性抗争の場合には、市民の不安やデマ情報の拡散はしばしば当該事業あるいは環境リスクに対する知識不足に関係している。それに対して、環境 NGO は、当該事業に関する環境知識を普及させる役割を担い、ソーシャルメディアプラットフォームや公式 APP などを通じてコミュニケーションや議論の発起人として活躍すべきである。改めて仙桃市ごみ発電所建設反対事件の事例を回顧すると、環境 NGO 「自然の友」は7月6日、仙桃市で発生したごみ発電所建設反対事件を受けて、全国の廃棄物焼却場の環境汚染と管理慣行に関する調査結果を自らの公式アカウントで発表した。全国の廃棄物焼却場設置数、その監督の優先順位と情報公開などを盛り込んで廃棄物焼却場についての知識を提供した。また、報告書の最後にパブリックコメントのチャンネルを開設して、廃棄物処理問題に焦点を当てた同様の話題についての提言も掲載されている。このような積極的な発信を環境群体性抗争の前に行えば、ごみ焼却事業に対する市民の不安を払拭することも期待できるだろう。

また、インターネットの発達、とくに Internet of Things などの技術的手段の出現により、環境 NGO の環境情報の収集、利用、管理能力が向上している。現在、中国では、公開された環境情報を分析、判断、評価し、再びソーシャルメディアで公開するための様々

1 劉素華(2009)「学会從網絡上聽取民意」新湘評論 38 頁。

2 Spencer T (2002) The Potential of the Internet for Non-Profit Organizations. First Monday ,7(8):78.

な監視プラットフォームを構築する環境専門家グループや環境公益団体がいくつか台頭している。また、環境 NGO が開発した「中国環境地図」や「中国汚染地図データベース」などもあり、政府や企業に大きな影響を与えるのに加えて、市民との情報交換とコミュニケーションにも役立っている。このように、環境 NGO がソーシャルメディアのプラットフォームを利用して、市民とコミュニケーションを取りながら環境保全対策の実施状況をモニタリングすることで、環境知識の伝授と確実な解読を実現できる。市民の環境知識の向上と円滑なコミュニケーションにより、公式言説と公衆言説の対抗はしばしば緩和され、環境事件を未然防止するとともに、環境問題に関する意思決定をより透明的、効率的に叶えることを可能にすると考えられる。

終章 結論と今後の課題

第一節 本研究のまとめ

中国の国民は、著しい経済成長に恵まれている一方、広範囲かつ深刻な環境問題に苦しんでいる。近年、その一環として、環境群体性抗争が頻発している。他方、2000年以來、中国においてもいわゆる「インターネット革命」が急速に展開しつつある。それに伴って登場してきた Blog、QQ、Weibo、WeChat などのソーシャルメディアは、市民による環境権利の主張や環境保護活動に新しいツールと可能性を提供している。

こういった時代を背景に、①欧米と異なった政治体制をとっている中国では、環境群体性抗争はいかなる社会的背景のもとでどのような誘因により発生したのか、②ソーシャルメディアが一般的に利用される時代にあつて、環境群体性抗争はどのようなプロセスで進んでいるのか、③環境群体性抗争の形成過程におけるソーシャルメディアの役割とはなにか、などが本研究のきっかけである。

2008年以降、中国では、群体性事件に関するデータや統計結果を公表することが停止され、それに関する報道や議論も常に制限されている。この限られた条件の中で、筆者はネットなどを通じて2003年から2020年までの環境群体性事件に関する中国国内外の報道などを検索し、120件の環境抗争事件をピックアップすることに成功した。本論文は、主に自ら探索・収集したこの120件をベースに、ソーシャルメディアの時代にあつて、中国における環境群体性抗争の現状を点検して、問題点を洗い出し、今後の在り方や展望などを全面的に考察しようとしたものである。

本研究を通じて得られた知見や主な成果を簡単に整理すると、次のようになる。

1. 環境群体性事件の誘因

環境群体性事件の誘因について、直接的な誘因と制度上の誘因とがあることが分かった。①環境汚染の深刻化、②市民の環境意識の向上、③ソーシャルメディアの発達による動員手法の充実などがいずれも直接的な誘因として挙げられるが、筆者が特に注目したいのは、③である。敷衍すれば、QQ、WeChat、掲示板などのソーシャルメディアの普及が、その利便性、スピード、匿名性により、オープンでインタラクティブなコミュニケーションを形成し、単一で非効率的な従来の意思表出チャンネルの縛りを打破し、市民が自分たちの利益と要求を表現するための重要な手段と方法として活用され、環境群体性事件にプロパガンダ、動員、連合、組織などの便利を提供している。また、制度上の誘因として①「政治経済一体化」による経済発展と環境保全の不均衡、②形骸化された環境法制度が市民の環境権利を守りきれない、③意思疎通のルートの不備などが挙げられる。

2. 環境群体性抗争の特徴

①現段階の中国における環境群体性抗争は華南と華東のような経済が先進的に発達している地域に集中していて、より単純な要求、例えば、経済的補償のような要求をめぐって地域に根づいた集団が起こす抗争活動であり、しばしば掲示板や Weibo などのソーシャルメディアを通じて世間に知られるようになる。

②抗争の相手は、国有と民間の企業が半々で、市レベルの政府が最も活躍する。また、エリートによる抗争に加担する事例が見られる一方、NGO の存在感が低い。

③抗争は主たる公害問題に由来して、環境信訪（苦情申立制度）の失敗を経てやむをえずに制度外の抗争を行うパターンがメインである。目標事業の中止（禁止）という目標を達成する事例が多数ある一方で、公共政策への影響は限られている。

④環境群体性抗争におけるソーシャルメディアは「抗争」への動員手段としてコミュニケーション効率を高めて、「抗争」への動員に直接貢献することができる。同時に、群体性抗争の動員力を高め、間接的に政府の情報統制能力を低下させることで、「抗争」の政治的機会構造を提供する。また、ソーシャルメディアは、公式世論から独立した公衆言説の空間を形作り、共通意識を構築することにも役立つ一方で、デマ情報の拡散、抗争動員の疎外化および抗争のエスカレートなどの問題も生じうる。

⑤社会の発展とともに、環境法制度、環境問題、環境意識など環境群体性抗争の誘因として取り上げられた社会諸事情は絶えず変容し続ける。これらの変化を踏まえつつ、環境群体性抗争がいかなる変容を遂げるのか、さらなる観察と検証が必要である。

第二節 今後の課題

環境問題は先進国から重視されているだけではなく、発展途上国においても重要な課題の一つと見なされ、まさに国際的課題である。民衆は自ら生存環境を保護するようになるとともに、対抗する抗争もまた多くの国で見られる。特に発展途上国の発展時期によっては、決して稀な現象ではない。他方、ソーシャルメディア自身もまた、日々変貌を遂げており、現在 TikTok（抖音）や快手といった「ショートムービー」が破竹の勢いで流行を作り上げ、Bilibili のような動画共有サイトとライブ配信も大きな人気を博している。情報伝達は文字→画像→動画のようなコンテンツの転換を産み出し、動画さえ情報伝達に一般的に使われるようになってきている。このように日々変動する社会背景の下、ソーシャルメディアと群体性抗争事件との関係性を基に環境保護問題に焦点を当てる研究は今後も重要な意義を持つ。

ソーシャルメディアは諸刃の剣であり、コミュニケーションを活性化する一方で、コントロールの強化も伴っている。ソーシャルメディアの急速な進化は、環境群体性抗争の形成や遂行に様々な利便性をもたらし、環境群体性抗争を通じて市民らの権益保護に多大な助力をもたらすと評価できる。一方、中国の「ネット長城」、「コンテンツ検閲」、「ネット

警察」などによりソーシャルメディアを通して市民に対するコントロールは強化しつつある。環境団体性抗争は被害を受けた市民らがやむを得ずに行う最後の選択であるため、今後国家の絶対的な支配の下で、厳しいコントロールにより抗争自体を消滅させるより、いかにソーシャルメディアを生かして、実効性のある市民参加を確実にし、環境抗争の原因をなくすかが社会全体の宿題である。

参考文献

日本語文献

1. Smelser, N.J (1962), Theory of Collective Behavior, The Free Press. 会田彰・木原孝訳(1972) 『集合行動の理論』 誠信書房。
2. 竹内郁郎(1976) 『「利用と満足の研究」の現況』 現代社会学 3(1)。
3. Rogers, Everett M. (1983). Diffusion of Innovations. New York: Free Press. 青池慎一・宇野善康訳(1990) 『イノベーション普及学』 産業能率大学出版部。
4. 青池慎一(1983) 「イノベーターおよびオピニオン・リーダーのイノベーション・カテゴリー間における重複性——事例研究」 哲学(77)。
5. 宮川公男(1995) 『政策科学入門』 東洋経済。
6. 立山紘毅(2000) 『「時代の気分」と共鳴する改憲論? : 世論の一端が示す、強い「現状突破指向」』 法律時報 72 卷 10 号。
7. 飯島伸子(2003) 『環境社会学のすすめ』 丸善株式会社、92 頁。
8. 諏訪一幸(2013) 「群体性事件」と中国社会 『日中文学文化研究』 日中文学文化研究学会 2013 年 2 号。
9. 木間正道 (2009) 『現代中国法入門 [第 5 版]』 有斐閣。
10. 秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉著(2010) 『公共政策学の基礎』 有斐閣ブックス。
11. 重富真一(2012) 「社会運動、東南アジアの比較政治学」 日本貿易振興機構アジア経済研究所。
12. 山腰修三(2013) 「デジタルメディアと政治参加」 大石裕編 『デジタルメディアと日本社会』 学文社。
13. 佐伯孝夫、加藤秀治郎、岩渕美克(2013) 『政治社会学』 一藝社第 5 版。
14. 山本恒人(2014) 民衆による「社会的抵抗」の現代的意義—「文化大革命型の政治運動モデル」と近年の「群体性事件」 ICCS 現代中国学ジャーナル第 7 巻第 2 号。
15. 有里典三(2014) 「書評スティグマの社会学: 烙印を押されたアイデンティティ」 通信教育部論集(創価大学通信教育部学会)(17)。
16. 角崎信也(2014) 『習近平政権の全体像: 改革の検証と今後の可能性(3) ガバナビリティの危機?』: 「環境「群体性事件」から見る中国政治社会の現状」 東亜。
17. 渡辺剛(2014) 『第 1 章調和社会と都市部における「群体性事件」 現代中国の政治的安定(現代中国分析シリーズ 2)』。
18. 安野智子(2016) 「今日的な世論形成過程の検証」 放送メディア研究(13)。
19. 横内恵(2016) 「報告IV 科学的不確実性を伴う環境リスクに対する法的制御の可能性と限界」 OUFU ブックレット(8)。
20. 大坪寛子(2019) 『コミュニケーション欲求とメディア利用: 「利用と満足」 研究枠組みによる今日的検討』 慶應義塾大学。
21. 長谷川公一, 浜日出夫, 藤村正之, 町村敬志(2019) 『新版社会学』 有斐閣。

英語文獻

1. Katz, E. (1957). The Two-Step Flow of Communication: An Up-to Date Report on a Hypothesis. *Public Opinion Quarterly*, 21(1).
2. Baratz, M. (1973). Frances Fox Piven and Richard A. Cloward, *Regulating the Poor: The Functions of Public Welfare*, Tavistock Publications, London, *Journal of Social Policy*, 2(1)
3. Robert D. Bullard. (1983) *Solid Waste Sites and the Black Houston Community*. *Sociological Inquiry*, 53.
4. Cobb, Roger W & Elder, Charles D (1983). *Participation in American politics : the dynamics of agenda-building* (2nd ed). Johns Hopkins University Press, Baltimore.
5. Taylor, V., & Whittier, N. E. (1992). Collective identity in social movement communities: Lesbian feminist mobilization. In A. D. Morris & C. M. Mueller (Eds.), *Frontiers in social movement theory*. Yale University Press.
6. Diani, Mario (1995) *Green networks : a structural analysis of the Italian environmental movement*. *Environment, Politics and Society* . Edinburgh University Press.
7. Guha, R., Martínez Alier, J. (1997). *Varieties of Environmentalism*. London: Routledge.
8. Rootes, C. A. (1997). "Environmental movements and green parties in western and eastern Europe". In *The International Handbook of Environmental Sociology*. Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing.
9. Tarrow, S.(1998), *Power in Movements: Collective Action and Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.
10. Doug McAdam(1999) *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970*. Chicago: University of Chicago Press. 2nd Edition.
11. Almeida, P., & Stearns, L. (1998). *Political opportunities and local grassroots environmental movements: The case of Minamata*. *Social Problems*.
12. Leizerov, S. (2000). Privacy Advocacy Groups Versus Intel: A Case Study of How Social Movements Are Tactically Using the Internet to Fight Corporations. *Social Science Computer Review*, 18(4).
13. Myers, Daniel. (2000). The Diffusion of Collective Violence: Infectiousness, Susceptibility, and Mass Media Networks. *American Journal of Sociology*.
14. Polletta, F., & Jasper, J. M. (2001). Collective Identity and Social Movements. *Annual Review of Sociology*, 27(1).
15. Spencer T(2002) *The Potential of the Internet for Non-Profit Organizations*. *First Monday*, 7(8).
16. Keith N. Hampton (2003) *Grieving for a Lost Network: Collective Action in a Wired Suburb* Special Issue: ICTs and Community Networking, *The Information Society*, 19.
17. Hogan, R. (2004). Charles Tilly Takes Three Giant Steps from Structure toward Process: Mechanisms for Deconstructing Political Process. *Contemporary Sociology*, 33(3).

18. Robinson M.J. (2005) Deciding what's news: A study of CBS Evening News, NBC Nightly News, Newsweek and Time. *Journalism History*31(4).
19. O'Brien, K. J., & Li, L. (2006). *Rightful resistance in rural China*. New York: Cambridge University Press,1.
20. Ethan J.Leib , Baogang He(2006)*The Search for Deliberative Democracy in China*, Palgrave Macmillan,NewYork.
21. Garrett, R. Kelly. (2006). Protest in an Information Society: A Review of Literature on Social Movements and New ICTs. *Information, Communication and Society*. 9.
22. A. Huss et (2007) Source of funding and results of studies of health effects of mobile phone use: Systematic review of experimental studies, *Environmental Health Perspectives*,1.
23. McCarthy, John & Zald, Mayer. (2007). *The Trend of Social Movements in America: Professionalization and Resource Mobilization*.
24. HO PETER (2010) Greening without Conflict? Environmentalism, NGO and Civil Society in China. *Development and Change*,(5).
25. Gardner, Florence, Simongreer.(2010)*Crossing the River:How Local Struggles Build a Broader Movement*. *Antipode*, 28(2).
26. Jiang,M.(2010).Spaces of authoritarian deliberation :Online public deliberation in China. In Ethan Leib and Baogang He(Eds.), *The Search for Deliberative Democracy in China* (2nd).
27. Stern, Rachel E. and Hassid, Jonathan(2012)*Amplifying Silence: Uncertainty and Control Parables in Contemporary China*. *Comparative Political Studies*.

中國語文獻

1. Lasswell, H. D. (1936). *Politics, who gets what, when, how*. New York: Whittlesey House. 楊昌裕譯(1992)『政治學』商務印書館。
2. 胡寶林、湛中樂(1993)『環境行政法』中國人事出版社。
3. 楊朝飛(1994)『環境保護與環境文化』中國政法大學出版社。
4. 余昌謀(1995)「環境意識與可持續發展」世界環境(4)。
5. 趙陽、周飛舟(2000)「農民負擔和財稅體制:從縣、鄉兩級的財稅體制看農民負擔的制度原因」香港社會學學報。
6. 熊文蕙(2001)「網絡與傳統媒體的競爭—新世紀媒體的發展現狀研究」湖北成人教育學院學報(6)。
7. 中國行政管理學會課題組(2002)「我國轉型期群體性突發事件主要特點、原因及政府對策研究」中國行政管理。
8. 余耀軍、高利紅(2003)「法律社會學視野下的環境法分析」中南財經政法大學學報(4)。
9. 於建嶸(2004)「當前農民維權活動的一個解釋框架」社會學研究(2)。
10. 石發勇(2005)「關係網絡與當代中國基層社會運動」學海(3)。
11. 李興旺、寧琛、劉鑫(2006)「艱難推進中的環境維權」社會科學文獻出版社。
12. 匡文波(2006)『手機媒體概論』中國人民大學出版社。
13. 中國企業管理研究會(2006)『中國企業社會責任報告』中國財政經濟出版社。
14. 張玉林(2006)『政經一體化開發機制與中國農村的環境衝突—以浙江省的三起「群體性事件」為中心』探索與爭鳴(5)。
15. 張玉林(2007)「中國農村環境惡化與衝突加劇的動力機制」『洪範評論』第九號。
16. 馮仕政(2007)「沉默的大多數:差序格局與環境抗爭」中國人民大學學報。
17. 滕海鍵(2007)「20世紀八九十年代美國的環境正義運動」河南師範大學學報哲學社會科學版(6)。
18. 熊易寒(2007)『市場「脫嵌」與環境衝突』讀書(9)。
19. 童志鋒(2008)「歷程與特點:社會轉型期下的環境抗爭研究」甘肅理論學刊。
20. 陳阿江(2008)「水污染事件中的利益相關者分析」浙江學刊(4)。
21. 董海軍(2008)「作為武器的弱者身分:農民維權抗爭的底層政治」社會(04)。
22. 胡泳(2008)『眾聲喧嘩:網絡時代的個人表達與公共討論』廣西師範大學出版社。
23. 劉能(2008)「當代中國群體性集體行動的幾點理論思考——建立在經驗案例之上的觀察」開放時代。
24. 謝岳(2008)『社會抗爭與民主轉型—20世紀70年代以來的威權主義政治』上海人民出版社。
25. Tilly C. (2004). *Social Movements, 1768-2004*. New York: Routledge, 胡位均譯(2009)『社會運動 1768-2004』上海世紀出版集團。
26. 尹明(2009)「網絡輿論與社會輿論的互動形式」青年記者(1)。

27. 邱林川(2009)「手機公民社会:全球視野下的菲律賓、韓國比較分析」『新媒体事件研究』中国人民大学出版社。
28. 於建嶸(2009)「社会洩憤事件中群体心理研究—对「甕安事件」發生機制的一種解釋」北京行政学院学报。
29. 劉能(2009)「當代中国轉型社会中的集体行動:对過去三十年間三次集体行動浪潮的一個回顧」学海(4)。
30. 楊国斌(2009)「悲情与戲謔:網絡事件中的情感動員」傳播与社会学刊。
31. 周瑞金(2009)『「新意見階層」在網上崛起』炎黄春秋(03)。
32. 劉素華(2009)「学会從網絡上聽取民意」新湘評論、38 頁。
33. 於建嶸(2009)「當前中国群体性事件的主要類型及其基本特徵」中国政法大学学报
34. 宓星(2009)「氣場与群体性事件的發生機制—兩個個案的比較」社会学研究(6)。
35. 單光鷲、蔣兆勇(2010)「県級群体性事件的特点及矛盾对立」領導者雜誌。
36. 閔国東、康建成、謝小進(2010)「中国公衆環境意識的变化趨勢」中国人口資源与環境(10)。
37. S Charles Tilly, Sidney Tarrow, Contentious Politics, Oxford Univ Pr. 李義中譯(2010)『抗争政治』 訳林出版社。
38. Andrew Chadwick(2006) Internet Politics: States, Citizens, and New Communication Technologies, Oxford University Press, 任孟山譯(2010)『互聯網政治学』華夏出版社。
39. 陳柏峰(2010)「基層政權与涉農法律的執行実効」環球法律評論(5)。
40. 何舟、陳先紅(2010)「双重話語空間:公共危機傳播中的中国官方与非官方話語互動模式研究」國際新聞界(8)。
41. 童志鋒(2011)「認同建構与農民集体行動」中共杭州市委黨校学报。
42. 謝金林 (2011)「網絡空間草根政治運動及其公共治理」公共管理学报(1)。
43. 曹陽、彭蘭(2011)『網絡集群的自組織特徵——以「南京梧桐樹事件」的 Weibo 維權為個案』南京郵電大学学报(社会科学版)。
44. 胡泳(2011)「中国的互聯網与社会動員」二十一世紀双月刊(125)。
45. 朱力、曹振飛(2011)「結構箱中的情緒共振:治安型群体性事件的發生機制」社会科学研究。
46. 周志家(2011)「環境保護、群体压力還是利益波及:厦門居民 PX 環境運動参与行為的動機分析」社会(1)。
47. 李名亮(2012)「微博、公共知識人与話語權」知識界(6)。
48. 於建嶸(2012)「参与的困境:2012 年的社会衝突」南風窗(26)。
49. 覃哲(2012)「轉型時期中国環境運動中的媒体角色研究」復旦大学博士論文。
50. 陳曉運(2012)「去組織化:業主集体行動的策略」公共管理学报(2)。
51. 徐迎春(2012)「環境傳播对中国綠色公共領域的建構与影響研究」浙江大学博士論文。
52. 郇慶治(2012)『「政治機會結構」視角下的中国環境運動及其戰略選擇』南京工業大学学

- 報社会科学版。
53. 陳占江、包智明(2013)「制度變遷、利益分化與農民環境抗爭」中央民族大學學報:哲學社会科学版(4)。
 54. 朱海忠(2013)「政治機會結構與農民環境抗爭—蘇北 N 村鉛中毒事件的個案研究」中國農業大學學報(社会科学版)。
 55. 任丙強(2013)『網絡「弱組織」社區與環境抗爭』河南師範大學學報:哲學社会科学版(3)。
 56. 吳滿昌(2013)「公眾參與環境影響評價機制研究——對典型環境群體性事件的反思」昆明理工大學學報(社会科学版)(4)。
 57. 童志鋒(2013)「政治機會結構變遷與農村集體行動的生成—基於環境抗爭的研究」理論月刊(3)。
 58. 張凖、童星(2013)『「隣避」行動的社會生成機制』江蘇行政學院學報(1)。
 59. 曾繁旭、黃廣生、劉黎明(2013)「運動企業家的虛擬組織」開放時代(3)。
 60. 王全權、陳相雨(2013)「網絡賦權與環境抗爭」江海學刊(4)。
 61. 童志鋒(2013)「互聯網、社會媒體與中國民間環境運動的發展」社會學評論(4)。
 62. 郭小平(2013)『「隣避衝突」中的新媒體、公民記者與環境公民社會的「善治」』國際新聞界(5)。
 63. 周裕瓊、蔣小盤(2014)「環境抗爭的話語建構、選擇與傳承」深圳大學學報(人文社会科学版)(3)。
 64. 左鵬(2013)「基於社交網絡的輿論成長與引導研究—以什邡事件為例」北京科技大學學報社会科学版(3)。
 65. 魯雪義、李卑林、陳光金(2013)『2013 年中國社會狀況分析與預測』北京:社会科学出版社。
 66. 周海晏(2014)「電子動員的異化:廣東茂名 PX 項目事件個案研究」新聞大學(05)。
 67. 張倫(2014)「基於社會化媒體的信息傳播行為:理論與實踐的變革」科學與社會。
 68. 李東泉、李婧(2014)『從「阿蘇衛事件」到「北京市生活垃圾管理條例」出台的政策過程分析—基於政策網絡的視角』國際城市規劃。
 69. 陳頌、吳毅(2014)「群體性事件的情感邏輯:以 DH 事件為核心案例及其延伸分析」社會。
 70. 張萍、丁倩倩(2014)「環保組織在我國環境事件中的介入模式及角色定位—近 10 年來的典型案例分析」思想戰線 40(04)
 71. 羅子欣(2014)「突發公共環境事件中媒介科學傳播的反思與建議—以四川什邡宏達鉛銅事件為例」社会科学(02)。
 72. 王詩雨、邱智麗(2014)「新媒體環境下的公民參與和政府治理」『北京社會發展報告(2013-2014)』。
 73. 新華社新媒體中心(2015)『中國新媒體融合發展報告 2014-2015』。

74. 謝銘慧(2015)「環保政務微博的傳播與治理研究」南京大學。
75. 韓志明(2015)「信息支付與權威性行動—理解鬧決現象的二維框架」公共管理學報 12(02)。
76. 張萍、楊祖嬋(2015)「近十年來我國環境群體性事件的特徵簡析」中國地質大學學報(社會科學版)(02)。
77. 覃哲(2016)『綠色的推進力—轉形時期中國環境運動中的媒體角色研究』中國社會科學出版社。
78. 傅毅明(2016)「大數據時代的環境信息治理變革—從信息公開到公共服務」中國環境管理。
79. 戴佳、曾繁旭(2016)『環境傳播議題、風險與行動』清華大學出版社。
80. 林聖塵(2016)「網絡謠言造謠者動機初探」黑龍江省政法幹部學院學報(2)。
81. 葛瑤(2016)『新媒體環境下的中國網絡群體性事件分析—以陝西「房姐」事件為例』科技傳播(2)。
82. 康偉、杜蕾(2018)「鄰避衝突中的利益相關者演化博弈分析—以污染類鄰避設施為例」運籌與管理 27(3)。
83. 張緊跟、葉旭(2018)「鄰避衝突何以協商治理—以廣東茂名PX事件為例」中國地質大學學報。
84. 楊雅夏(2018)「新媒體時代群體性事件中政府輿論引導研究」中國廣播電視學刊(1)。
85. 王福強(2019)「基層環境執法困境及其解讀」湖北民族學院學報哲學社會科學版(03)、。
86. 第44回『中國互聯網發展狀況統計報告』2019年08月30日。

付録：2003～2020年における120件環境群体性抗争事案一覧表

(注：太字は本文中に取り上げられた重要な事例である)

2003～2020年における120件の環境群体性抗争			
		事案名	事案概要
1	2003	四川漢源事件	<p>2004年10月、雅安市漢源県の発電所建設プロジェクトをめぐって、官民の間で衝突が発生し、工事用車両と公安を載せてきたバス各1両がそれぞれ炎上した。事件の原因は、漢源水力発電所の建設に伴って、住んでいた土地の水没により、移転を求められた現地農民の多くが政府の提示した補償額に不満を持っていたことによる。漢源の農民は10月27日に大規模な抗議運動を行ったのに対し、当局が約1万名の武装警察を出动させるなどして、事態の拡大防止に努めた。</p> <p>(劉亢、田剛、黄豁(2005)『「権力資本化」的畸変化軌迹瞭望新聞周刊(22)』)</p>
2	2005	浙江東陽画水鎮汚染事件	<p>2001年から浙江省東陽市画溪鎮座政府は、化学、印刷、染色、プラスチックなど計13社の企業が集積する「竹溪園区」を建設した。化学工場や農薬工場からは大量の排気ガスや排水が出ており、刺激臭も見られた。2005年3月15日、地元の村人は汚染問題を訴えるために政府に行ったが、政府関係者はそれに対応しなかった。3月20日、村人は工場に通じる道路の真ん中にテントを張り、老人たちは昼夜を問わず見張り、交通を遮断するなど、園区の拡張を妨害し、村の外の目立つ場所に横断幕を掲げた。4月6日、東陽市公安局は村民にテントの撤去を求める通達を出し、4月10日早朝、警察を乗せた100台以上の車両がテントを強制的に撤去する目的で現地に到着した。そこで両者が激しく衝突し、数十人が負傷した。</p> <p>(郎友興(2005)「商議性民主与公衆参与環境治理：以浙江農民抗議環境汚染事件為例」 転形社会中的公共政策与治理論文集 11頁。)</p>
3	2005	円明園ビニールシート事件	<p>2005年3月、北京の円明園の湖底や川底に大規模な染み出し防止のビニールシートが敷かれた。これに対して学者の張正春はインターネットとメディアを通じて、この事件について知らせた。ネットを通じて多くの人々が議論に参加し、インターネット上で報道と議論が白熱化した。</p> <p>(劉君偉(2010)「円明園湖底鋪膜防滲事件研究」 上海交通大学。)</p>

4	2005	浙江新昌事件	<p>2005年7月浙江省新昌県で製薬工場の爆発事故が発生した。同工場からの致死性物質の流出対策と健康診断の経費要求の交渉中に農民が殴打された。農民は地方政府に工場閉鎖を要求した。地方政府は操業の一時停止を命令した。同時に農民を個別に訪問し説得を試みていたが、その傍ら運転再開を許可したため、15000人が抗議を行った。</p> <p>(富永文朗(2006)「中国農民運動に関する一考察」立法と調査 67頁。)</p>
5	2005	浙江長興820事件	<p>電池製造工場(浙江省長興県)が原因で地元の児童らに鉛中毒が発生した。申し入れにもかかわらず対策をとらぬ工場に6月26日、村人600人が侵入し、従業員を監禁する事態となり、工場側は15日間の操業停止を表明した。</p> <p>(張玉林(2006)「政経一体化開発機制与中国農村的環境衝突」探索与争鳴 26-28頁。)</p>
6	2005	湖北京山バッテリー工場事件	<p>地元政府が長期的な環境汚染に対する不作為への不満から、湖北省京山県松和郷第二高校の生徒、教師、村人など千人以上の人々によって、数日間電池工場が封鎖された。</p> <p>(湖北京山县师生砸污染电池厂事件 http://www.chinanews.co/news/gb/china/2005/10/200510110047.shtml 閲覧時間 2020年7月12日。閲覧時間は最終アクセス時間である、以下略。)</p>
7	2006	福建屏南事件	<p>福建省屏南県の容屏化学工場は、1994年の操業開始以降、汚染物質を違法に排出し続け、屏南県の多くの村に影響を与えていた。2002年には工場を相手とする訴訟が起こり、6年間にわたって訴訟が続いた。村人は2006年11月7日、環境保護に関する公開講演の準備をしていたところ拘束された。</p> <p>(政府包庇厂方污染环境打压维权农民 cn.epochtimes.com/gb/7/1/19/n1595245.html 閲覧時間 2020年9月25日)</p>
8	2006	福建泉州製革工場汚染抗議事件	<p>4月8日、福建省泉州市泉南区の一部の村民が鉄棒などで武装して、地元のプアタンナーリー集団管理区域に侵入し、4つの工場を破壊した。これは、プアタンナー工場の集中管理区域にある下水処理場が基準排出量を満たしていないことに不満を持つ近隣の村人によって引き起こされたと理解されている。</p>

			(https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/pollution-20060412.html 閲覧時間 2020 年 9 月 25 日)
9	2007	福建順昌工場汚染抗議事件	福建省順昌において、地域住民の健康と農業生産に被害を与えた化学工場によって引き起こされた汚染に不満を持つ農民が、抗議のためローカル高速道路をブロックした。 (福建順昌县富文村农民堵路抗议工厂污染 https://rfa.global.ssl.fastly.net/cantonese/news/china_rights_rural-20070102.html?encoding=simplified 閲覧時間 2020 年 9 月 25 日)
10	2007	甘肅甘南チベット族ダム建設抗議事件	2007 年 9 月、甘南チベット自治県で 500 人以上の地元住民が、政府による孔雀川のダム建設計画に関する環境破壊への懸念と不満から、ダム建設予定地で座り込みによる抗議行動を行った。 (甘肅藏民抗議當局興建水壩破壞環境 https://www.rfa.org/cantonese/news/china_tibetan-20070921.html 閲覧時間 2020 年 9 月 25 日)
11	2007	アモイ PX 事件	福建省アモイ(廈門)市内で台湾系企業が PX(パラキシレン：各種化学材料の原料となる有毒物質)を製造する工場の建設計画(総工費 108 億人民元(約 1,620 億円))を立てた。2004 年 2 月に国家発展改革委員会の許可を得てプロジェクトがスタートし、2005 年 7 月に国家環境保護総局から環境影響評価の許可も得て、2006 年 8 月から建設予定地にある既存の建物の取り壊し作業などの工事が開始された。一方、取り扱う化学物質に対する周辺住民の不安は強く、2007 年 5 月、周辺住民による反対が強まり、大規模なデモも行われた。ネット上でも建設に反対する議論がわき起こった。このため 2007 年 6 月 7 日、アモイ市当局は、建設を一時的に停止し、善後策を検討することにした。アモイ市当局は、2007 年 12 月、対応案を作成しパブリック・コメントに掛けるとともに、数日間にわたる公聴会を開催した。しかし、公聴会で出された意見の大部分は建設に反対する意見だった。一部報道によると、福建省政府とアモイ市政府は、これらの住民の意向を受け、化学工場の建設予定地を別の場所、ショウ州市に移す意向であると言われている。

			(《南方周末》：廈門人：以勇氣和理性燭照未來 https://web.archive.org/web/20160411065915/http://www.infzm.com/content/trs/raw/33291 閲覽時間 2020 年 7 月 20 日)
12	2007	湖北黃岡英山 ごみ処 理場抗 議事件	湖北省黃港市英山県政府は、2003 年に温泉鎮にごみ集積場を建設し、地元の村に深刻な汚染を引き起こした。2007 年 9 月初旬から、数百人の村人がごみ集積場の外で座り込みによる抗議行動を行い、トラックによるごみの投棄を阻止し、政府にごみ集積場の操業停止を要求した。しかし、10 月 3 日、当局は抗議現場に突撃し、強制的にごみを投棄した。その際、少なくとも 5 人の村人が負傷した。 (抗議垃圾站污染湖北村民遭清場 https://e-info.org.tw/node/27163 閲覽時間 2020 年 7 月 20 日)
13	2007	広西岑 溪中泰 富汚染 事件	岑溪市波塘鎮新廉村において 2000 年から操業している民間企業の「中泰富紙業公司」は、製紙工場からの排水や排気ガスにより近隣村民の生命と財産に深刻な被害を与えていた。政府当局に何度も苦情と通告をしても返事を得られなかったため、2007 年 1 月 9 日の朝、村人たちは工場を直接取り囲んで交渉しようとした。1 月 10 日に、村民と警察と見られる人との間で衝突が発生した。その結果、12 人の村民が逮捕された。 (广西岑溪市农民环境维权 10 人竟被警方拘留 lvse.sohu.com/20080611/n257419302.shtml 閲覽時間 2020 年 7 月 20 日)
14	2007	内モン ゴルウ ランチ ャブ市 発電所 汚染抗 議事件	内モンゴル自治区ウランチャブの 300 人近くの住民が市役所の外で抗議を行い、汚染物質を排出し、長期間にわたって騒音を出す発電所の停止を要求した。 (内蒙烏蘭察布市近三百名居民抗議電廠污染 https://www.rfa.org/cantonese/news/china_rights_environment-20070612.html/ampRFA 閲覽時間 2020 年 7 月 20 日)
15	2007	四川什 邛蒸溜 所汚染 抗議事 件	2007 年 7 月、四川省什邡市にある元石鎮の数千人の住民は、地元の華潤藍劍釀造所の外でデモを行い、工場から排出された廃水が同町の約 1 万人の住民の飲料水や灌漑用水を深刻に汚染していることに抗議した。抗議翌日の夜、500 人以上の武装警察官が派遣され、武力で抗議者を退散

			<p>させ、その間に衝突が発生した。この事件により、20人の村民が負傷し、7人が逮捕された。</p> <p>(四川什邡数千村民抗議酒廠排污與武警發生衝突 https://www.rfa.org/cantonese/news/China_pollution_rural-20070730.html 閲覽時間 2020年7月20日)</p>
16	2007	山東乳山紅石頂原発反発事件	<p>2006年11月に始動した山東省紅石頂原発プロジェクトに反発して、2007年の初頭に、乳山市の一部の不動産所有者は反原発のウェブサイトを立て、インターネットを通じて社会のあらゆる関連者を結びつけて反原発の抗議を行い、環境保護局にも手紙や苦情を提出した。</p> <p>(曾繁旭、戴佳、王宇琦(2014)「媒介運用環境抗争的政治機会：以反核事件為例」中国地質大学学报：社会科学版(4)116-126頁。)</p>
17	2007	北京六里屯ごみ焼却場事件	<p>北京六里屯ごみ焼却場は、2007年3月に着工する予定であった。しかし、周辺の不動産所有者からごみ焼却場事業を知った周辺住民による上訪が始まった。上訪の圧力を受け、市環境保護局は2007年1月30日にごみ焼却場計画は周辺環境に脅威を与えるものではないとの見解を発表した。同年2月、近隣住民が廃棄物焼却場の環境アセスメント報告書と建設用地許可証の発行について、国家環境保護局と市政府に行政不服申立てを行った。市政府は5月、焼却場予定地の審査批准について「問題はない」とし、建設を支持する判断を下した。6月5日、国家環境保護局の前には1000人近くの人たちが集まり、「六里屯ごみ焼却場建設に反対」のスローガンが書かれたシャツを着て、「ダイオキシンいらない!」、「環境保護局に法律に従って国民のために正しいことをするように要請する」と書かれた看板を掲げ、反建設運動は頂点に達した。その2日後、環境保護総局の潘岳副局長は、プロジェクトはさらに調査される必要があると述べ、建設を見送ることを示唆した。</p> <p>(曾繁旭(2015)「環境抗争的拡散効応：以隣避運動為例」西北師大学報：社会科学版(3)110-115頁。)</p>
18	2008	江西銅鼓伐採抗議事件	<p>2008年10月、江西省銅鼓県において、地元村民と六海公司の間で伐採をめぐる紛争が発生した。当該会社の伐採が地域の生態環境や山間部の人々の経済的利益に深刻な影響をもたらすことは要因となっている。</p>

			(江西省铜鼓县今天发生大规模的骚乱 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/tonggu-10242008160620.html 閲覽時間 2020 年 7 月 24 日)
19	2008	重慶開 県 1121 炭鉱抗 議事件	2008 年 11 月重慶市開県 <small>の</small> 村人は、国営炭鉱による地元の水源汚染、土壌侵食が、村人の安全を脅かしていることに不満を抱き、炭鉱の採掘を阻止するために炭鉱に行こうとしたところ、炭鉱から送られてきた鉄パイプで武装した 100 人近くの人々に殴られるという事件が発生した。60 代の高齢者を含む少なくとも 20 人の村人が負傷して病院に搬送された。 (重慶村民不満礦山汚染水源阻工被圍毆 https://www.rfa.org/cantonese/news/rights_rural_environment-11242008095505.html 閲覽時間 2020 年 7 月 21 日)
20	2008	雲南麗 江 84 環保護 紛争事 件	2008 年 7 月下旬、麗江市華坪県興泉鎮の高源建材有限公司が譲渡を開始した。これを知った村民は、高源建材会社の元経営者が約束した環境・水質汚染問題の解決に対する不信が高まった。7 月 29 日、村人たちは当該会社の門を封鎖し、道路の修繕、就労問題、飲料水、汚染補償料などの問題を解決するように要求した。2008 年 8 月 4 日午後 11 時 30 分、村民が再び会社を包囲し、工場との間で激しい衝突が起こり、双方から約 300 人が参加する中、村民 6 人が負傷、自動車 13 台が毀損された。 (云南丽江环保纠纷引发 300 人群体冲突 news.sina.com.cn/c/2008-08-06/045514272508s.shtml 閲覽時間 2020 年 10 月 6 日)
21	2008	広州駿 景花園 変電所 事件	2008 年 12 月 30 日から 2009 年 1 月 1 日の 3 日間、広東省広州市駿景花園の住民たちは、高圧変電所建設に反対する大規模抗議活動を起こした。中でも 31 日夜のデモ参加者は 2 千人を超え、多くの人が警察に逮捕されたと言われている。 (广州骏景花园业主维权抗议遭镇压 https://www.voachinese.com/a/a-21-w2009-01-06-voa50-61302527/1021698.html 閲覽時間 2020 年 7 月 24 日)
22	2008	2008 成 都 PX プロジ ェクト	2008 年 5 月 4 日、約 200 人の成都市民が、彭州石油化学プロジェクトに抗議するため、市内で「集団散歩」を行った。参加者はマスクをつけて黙々と約 2 時間の行進を行った。

		反発事件	(成都民众游行抗议化工项目破坏环境 https://web.archive.org/web/20080609215151/http://realtime.zaobao.com/2008/05/080506_26.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 24 日)
23	2008	上海トランスラピッド事件	2007 年 12 月 29 日、上海市都市計画のウェブサイトで、上海-杭州トランスラピッドの上海区間が発表された。発表された上海市西方への線路は、一部の住宅地から 30 メートルしか離れていなかったため、沿線住民は地下鉄による健康被害を懸念し、建設計画の適法性にも疑いを持った。2008 年 1 月 6 日から、沿線の 100 人以上の住民が「トランスラピッド反対、家を守れ」というスローガンを唱えながら市内をデモ行進し、毎晩の「散歩」行進へと発展した。2008 年 1 月 12 日と 13 日、上海人民広場に何千人もの人々が集まり、デモを行った。結局、当該トランスラピッドの建設は無期限の見送りになった。 (居民抗议扩建磁浮路线事件 https://web.archive.org/web/20120818221027/http://www.zaobao.com/special/china/cnpol/pages1/cnpol080115a.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 24 日)
24	2008	山西臨汾化学工場抗議事件	2006 年 8 月に工場の建設に着手した臨汾山海化学工場はジクロロアニリンを主要製品としていた。2008 年 1 月初旬、関係機関の承認を得ずに試運転を実施したが、刺激臭が発生し、周囲の人々の健康に深刻な脅威を与えた。2008 年 2 月 29 日、魏村鎮呉家荘の一部の村人が工場の入り口を塞ぎ、集団で土下座をして生産の即時停止を要求した。結局、市政府の介入を受けて工場は閉鎖された。 (山西临汾关闭引发民众争议化工厂 news.sina.com.cn/c/2008-03-05/012315075109.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 24 日)
25	2008	北京高安屯ごみ処理場抗議事件	高安屯ごみ埋立場は北京市朝陽区に位置し、周辺には多くの住宅地や高等教育機関がある。住民は長年、ごみ処理場の悪臭について政府に苦情を訴えていたが、回答は得られなかった。2008 年 9 月、高安屯埋立地周辺の数千人の住民が、住民の環境要求に対する政府の無関心に抗議するため、ごみ処理場の廃棄物を運ぶ車を途中で停止させた。 (担心环境北京朝阳区民众和平抗议 news.bbc.co.uk/chinese/simp/hi/newsid_7590000/newsid_7593900/7593935.stm 閲覧時間 2020 年 7 月 24 日)

26	2009	江蘇吳江 江ごみ 焼却発 電所建 設反対 事件	<p>2009年10月21日から23日までの2日間、江蘇省吳江市では2万人以上の住民が稼働開始を控えた平望ごみ焼却場を包囲し、3,000人の警察官と対峙した。しかし、吳江市政府が即時停止を約束したことで一時的に収束した。</p> <p>(吳江市民和平抗议垃圾焚烧发电厂项目 www1.rfi.fr/actucn/articles/118/article_17034.asp 覧時間 2020年7月24日)</p>
27	2009	広東深 センご み焼却 場稼働 反対事 件	<p>深セン市宝安区と龍崗区の交差点に位置する白鳩湖ごみ焼却場は、着工以後ずっと地元住民の抵抗と抗議を受けていた。2009年12月10日午前9時頃、白鳩湖ごみ焼却場プロジェクトの作業再開をきっかけに、龍港區平湖街區の300人以上の人々が建設現場や周辺地域まで歩いて抗議に訪れ、交通渋滞を引き起こした。</p> <p>(深圳300余人聚集抗议垃圾焚烧厂复工 news.sina.com.cn/c/2009-12-11/080919237825.shtml 覧時間 2020年7月24日)</p>
28	2009	上海江 橋ごみ 焼却場 抗議事 件	<p>江橋ごみ焼却場の拡大プロジェクトは2009年初頭に開始予定だったが、周辺住民の強い反対により、一時的に棚上げされた。江橋ごみ焼却場の存在は、土地の大規模な商業開発も加わり、周辺地域の多くの住民の生活に影響を与え、江橋、さらには普陀、桃浦地区の発展にも悪影響を及ぼした。</p> <p>2009年4月には、江橋ごみ焼却場周辺の関係エリアの住民が、焼却場前で抗議行動を行い、「生活のため、団結して、環境悪化と闘う」という横断幕を掲げた。</p> <p>(民情“汹涌”垃圾焚烧何去何从? report.solidwaste.com.cn/2013/ljfsxy/覧時間 2020年7月25日)</p>
29	2009	江蘇南 京天井 洼ごみ 焼却場 事件	<p>2009年2月に、5,000人以上の住民が南京天井洼ごみ焼却場プロジェクトの建設に反発する事件が発生した。そして、数人の市民が人民法院で江蘇省環境保護局に対して訴訟を提起した。</p> <p>((民情“汹涌”垃圾焚烧何去何从? report.solidwaste.com.cn/2013/ljfsxy/覧時間 2020年7月25日))</p>
30	2009	湖南省 瀏陽カ ドミウ	<p>湖南省瀏陽市長湘河化学工場では、2004年3月の操業開始以来、効果的な環境保護対策がなされなかったことから、有害な汚水が大量に地中に染み出して瀏陽川に流出した。そのため工場周辺の森林が広範囲に枯</p>

		ム汚染 事件	<p>れ、作物の収穫量が減少し、壊滅している箇所もあった。一部の村民は相次いで全身の脱力感、めまい、胸の締め付け感などの症状に見舞われた。村民は何度も信訪と通報を行ったが、関係者から効果的な回答は得られなかった。また、飲料水や土壌中の重金属含有量を調べるための資金を集め、関係部署への働きかけを繰り返したが効果はなかった。そのため、道路の封鎖や行進、あるいは政府に説明を求め、2009年7月30日には数千人の村人が町政府を包囲するに至った。そのあと問題はついに救済、監督、説明責任の段階に入り始めた。瀏陽市は、湘河化学工場の閉鎖、汚染源の遮断、被害を受けた村民の治療などの救済策を発表した。</p> <p>(http://www.riel.whu.edu.cn/view/5093.html 閲覧時間 2020年6月17日)</p>
31	2009	陝西省 鳳翔県 鉛中毒 事件	<p>2009年8月、陝西省鳳翔県の子ども731人の中に、東嶺製錬会社による汚染と、予定通りに村人を健康保護区内に移転させなかったことが原因で、中等度または重度の鉛中毒166人を含む615人の血中鉛過剰症が発見された。8月3日から4日にかけて、激怒した村人たちが東嶺製錬会社の門を包囲し、正常な生産を阻止し、衝突が発生した。8月17日午前、陝西省鳳翔市で一部の児童の血液中の鉛が基準値を超えた事件がさらに拡大し、東嶺会社近くの村人数百人が東嶺工場を襲撃し、工場の線路の柵が300メートル近くも倒された。工場内の一部の建物のガラスが割られ、大型トラック十数台が被害を受けた。</p> <p>http://www.riel.whu.edu.cn/view/5093.html 閲覧時間 2020年6月17日)</p>
32	2009	北京阿 蘇衛ご み埋立 事件	<p>阿蘇衛ごみ焼却発電所は北京市の東城、西城と昌平区における生活ごみの処理を請け負い、2006年から着工予定だった。建設後、1日当たりのごみ処理量は1200トンを見込んでいたが、周辺住民はごみ処理場の建設に反対し続けていた。2009年8月1日、住民による自発的調整中に抗議活動が開始された。その間、北京市のメディアは循環経済園区建設の利点について広報を行っていた。同年9月4日、「集団散歩」が行われ、警察が介入、数人が事情聴取を受けた。その後北京市政府に対して住民の意見陳述の場が設けられたが、真の対話はなかった。同年9~10月、77頁の住民意見書がまとめられた。2010年2月、北京市政府により反対派住民の代表が海外視察に派遣された。</p>

			(聚焦垃圾焚烧厂反建事件 https://business.sohu.com/20091126/n268485571.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 25 日)
33	2009	福建泉州污水污染事件	福建省泉州市の村人たちは、大量の汚水を排出し、地域の環境を深刻に汚染している地元の污水处理場に数日間にわたる抗議を行い、地元の幹部を拘束し、警察と衝突した。下水処理場が建設されてから何年もの間、汚水の排出や、悪臭などにより地元の村民の抗議を受けていた。2009 年 8 月、村人たちは定期的に污水施設の前に抗議のために集まり、施設を襲撃したり、設備を破壊したりしてきた。抗議する女性が警察に殴られた後、数千人の村人が集まり、2 人の村の幹部を拘束した。 (泉州污水引发的民众抗议事件仍未了结 boxun.com/news/gb/china/2009/09/200909202253.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 27 日)
34	2009	広州番禺ゴミ焼却場反対事件	2006 年、広州市番禺区のごみ焼却施設は、広州市規画局から用地選定書を取得した。2009 年、広州市政府は、番禺区大石街中村会江村と謝村の交差点に施設を建設し、2010 年に完成させて運転を開始することを決定した。10 月、番禺区大石の数百人の住民がゴミ焼却場建設反対の署名活動を開始し、11 月、CCTV は広州市番禺区のごみ焼却場の様子を国の公共政策イベントとして公に報道した。11 月 1 日、広州市政府前で 1000 人近くの集団抗議行動が勃発したが、最終的には平和的に収束した。これは各界の政府関係者や国内外のメディアの注目を集めた。12 月 20 日、麗江園の財産所有者代表の招待を受けて、番禺区党委書記の譚応華氏はゴミ焼却場に反対する住民と話し合い、プロジェクト中止を発表した。 (曾繁旭(2015)「環境抗争的拡散効応：以隣避運動為例」西北師大学報：社会科学版(3)110-115 頁。)
35	2009	湖南武岡鉛中毒事件	中国湖南省武岡市のマンガン精錬所によって農村地域の数十人にのぼる子供への鉛中毒事件が発生した。2009 年 8 月 8 日夜、住民約 1,000 人と政府関係者や警察官約 200 人との対峙が発生した。村民は当局が村民による工場に対する医療費の補償要求を無視したと主張した。

			(湖南武冈: 工厂污染致 1354 名儿童血铅疑似超标 unn.people.com.cn/GB/14778/21707/9894668.html 閲覧時間 2020 年 7 月 27 日)
36	2009	広東広州花都市 ごみ発電所建設抗議事件	2009 年 12 月、汾水ごみ焼却発電所の建設に反対するため、花都区の数千人の市民が、ごみ発電プロジェクトに関する政府の「ゼロコミュニケーション」に抗議するため、街頭で「散歩」を行った。12 月 13 日 17 時頃、抗議者が花都区政府前に到着し、横断幕を掲げ、ビラを配布して、ごみ焼却場の危険性を伝え、汾水ごみ焼却場建設への反対に賛同するよう呼びかけた。 (广州花都私家车集体出游抗议建垃圾焚烧厂 news.sina.com.cn/c/2009-12-13/081019249628.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 27 日)
37	2010	広西桂林 ごみ処理場建設抗議事件	2010 年 6 月、広西チワン族自治区桂林市灌陽県において、水源が汚染されることへの懸念から政府の保護林区域に大型のごみ埋立地を建設する計画に抗議するため、3,000 人以上の村民が三夜にわたって建設車両と対峙した。 (桂林灌陽三千村民抗議修建垃圾堆填區 https://www.rfa.org/cantonese/news/China-protest-06092010112604.html 閲覧時間 2020 年 7 月 27 日)
38	2010	広東佛山 汚泥焼却プロジェクト反対 発電デモ	広東省佛山市南海区江南発電所の汚泥焼却場建設プロジェクトに反対するため、2010 年 1 月 24 日、南海に隣接する高明区において約千人の市民が自発的に路上で散歩を組織し、「汚染に反対、家を守る」などのスローガンを唱え、3 時間以上に抗議を続けた。 (广东佛山数百人戴口罩巡游反对垃圾焚烧 news.cjn.cn/ttd/201001/t1059707.html 閲覧時間 2020 年 7 月 27 日)
39	2010	広西靖西 アルミニウム工場 抗議事件	2010 年 7 月 11 日、広西チワン族自治区靖西県新甲村龐凌村の数千人が関与する集団抗争が発生し、地元の国道と県交通が遮断された。村人たちは抗議の言葉が書かれた服を着て、「故郷を返せ、川を返せ」「川を浄化しろ、靖西を美化しろ」などの大きな布を掲げた。村人たちは、広西信發アルミニウム工場の長期にわたる汚染に不満を持っていた。7 月 11 日、広西信發会社は村人に相談せずに掘削機を送り込み、村の丘陵地で道路を掘ったため、村人との間で紛争が発生し、集団抗争が発生

			<p>した。13日午後、一部の村民が行進を組織し、国道と県道を封鎖し、紛争解決のために来た幹部や警察官に石を投げつけた。</p> <p>(信发广西铝矿风波 finance.sina.com.cn/chanjing/sdbd/20101108/08088915316.shtml 閲覧時間 2020年7月27日)</p>
40	2010	<p>広西靈川ごみ埋立施設建設抗議事件</p>	<p>2010年7月3日、桂林市靈川県靈田郷の800人以上の村民が、生産と生活環境への影響を懸念し、靈川県靈田郷新蓮村委員会北山村での靈川県ごみ埋立地の建設に反対するため、靈川県人民政府と桂林市人民政府に集団上訪した。</p> <p>(抗議家门口建垃圾场广西灵川八百村民上访 https://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/4-07042010164039.html 閲覧時間 2020年7月27日)</p>
41	2010	<p>安徽六安ごみ処理施設建設反対事件</p>	<p>7月24日、安徽省南港鎮の村人たちは2日間郷政府の前で「母なる河を守ることを誓う」「毒を盛られるより殺される方がいい！」などの横断幕を掲げてひざまずいた。7月25日、デモ隊と警察の間で血みどろの衝突があった。電気バトンで武装した公安幹部が村人に暴力を振るい、多数の負傷者が出た。</p> <p>(安徽南港大規模流血衝突電棍暴毆民眾 https://www.ntdtv.com/b5/2010/07/28/a415998.html 閲覧時間 2020年7月27日)</p>
42	2010	<p>広州李坑ごみ発電所建設抗議事件</p>	<p>2010年1月、広州市の李坑ごみ発電所に隣接する村、永興村の住民2000人ほどが、発電所の入り口で座り込みを行った。翌日には、数千人の村人が再び工場の前で座り込みを行った。抗議の原因は、李坑ごみ発電所の稼働後、永興村ではがんにかかる村民が増え、血液中の鉛濃度が高い人が多数発見されるなど、周辺住民の健康に深刻な影響が見られたからである。これにより、数千人の村民による大規模な抗議行動が発生した。</p> <p>(广州民众抗议建垃圾发电厂 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/guangdong-01202010100437.html 閲覧時間 2020年7月27日)</p>

43	2010	浙江桐鄉污染抗議事件	<p>浙江桐鄉市上莫村の「浙江匯泰科技有限公司」による 2010 年 5 月の作業開始後、排出したガスにより周囲の農作物に悪影響が出た。隣接する複数の村が影響を受けた。工場の汚染に抗議するため、崇福鎮の村民数千人が 2010 年 8 月 3 日夜、汚染業者である匯泰科技の敷地に集まった。当局が多数の警察と警備員を配置したにもかかわらず、午後 9 時から怒りに燃える一部の人々が門を押して工場に入り、ドアや窓を破壊するなどの衝突が発生した。</p> <p>(浙江桐郷抗汚染官民衝突村委會和汚染廠被砸 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/zhe-08032010164556.html 閲覧時間 2020 年 7 月 27 日)</p>
44	2010	広西賀州採鉱汚染抗議事件	<p>広西チワン族自治区賀州市大寧鎮では違法な採鉱により、村人が共同で所有する山林が破壊され、水源が汚染された。村人は長年にわたり様々な関係者に訴えてきたが、役に立たなかった。2010 年 1 月、村人たちは違法な採鉱の操業継続を阻止するために集団抗議行動を行い、衝突が発生した。事件後、複数の村人が「器物毀損」の容疑で地元警察に拘束された。</p> <p>(廣西黑礦毀山林村民維權被拘押 https://e-info.org.tw/node/51223 閲覧時間 2020 年 7 月 27 日)</p>
45	2010	河北秦皇島ごみ焼却施設建設反対事件	<p>2010 年、秦皇島西方廃棄物焼却発電プロジェクトによる環境汚染、土地取得紛争、環境アセスメントの改ざんに対する懸念から、地元の村民の代表者が自分たちの権利と利益を守るため行政不服申立てと行政訴訟を提起した。2011 年 5 月 27 日、河北省環境保護局はプロジェクトの環境アセスメント承認を取り消し、環境アセスメント報告書を再提出して承認を得るまでプロジェクトを進めないように要求した。行政不服申立てと行政訴訟を経て、訴状の目的は達成され、同年 6 月 8 日に村民代表が訴状を取り下げた。</p> <p>(秦皇島垃圾焚燒項目遭抵制：环评報告造假 finance.sina.com.cn/360desktop/china/dfjj/20120702/101112453572.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 27 日)</p>
46	2010	江西樂安汚染	<p>江西省樂安縣公溪村周辺の村人は、江西中金鉛工業有限公司から排出される汚水や排気ガスへの懸念から、工場や政府との交渉を何度も繰り返</p>

		抗議事件	<p>したが、解決されなかった。そのため、2010年8月17日から村人は汚染工場周辺でデモを行った。18日には数百人の村人が道路に立ち、道路を封鎖して問題への注意喚起を実行した。</p> <p>(江西千人堵路抗汚染 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/jx-08232010093427.html 閲覧時間 2020年7月27日)</p>
47	2011	湖北 11.1 長江大学 教員学生 土下座 上訪 事件	<p>湖北省荊州市にある長江大学のキャンパスに隣接する製鉄所が何年にもわたって排気ガスを放出したことで、木の枯死をもたらし、教師と学生にも奇妙な病気が見られた。大学の関係者は中央政府に8回も陳情したが、顧みられなかった。2011年11月、大学の一部の教師と学生は荊州区政府の前で土下座をして抗議を行い、違法工場の閉鎖を要求した。事件の直後、市の環境保護部門は、工場の停止を命じた。</p> <p>(https://baike.baidu.com/reference/9706094/8784xVd0QQOdk73MUZCpI3cZXAKQy7XE48rIvJnJLzKzEi3DalSo5CqcitFzwmntrBGU5CMUOsJhBzJMTyZHC-koHH 閲覧時間 2020年7月27日)</p>
48	2011	広東東莞 ごみ焼却場 環境評価 反対 事件	<p>2011年5月12日、東莞市虎門ごみ処理場準備弁公室は「虎門生活ごみ処理場プロジェクトの環境影響評価への一般参加のお知らせ(第一次公告)」を発表した。これに対し、近隣住民は積極的にヒアリングに参加し、異議を唱えた。同時に、動画も制作して、ネット上で広く注目を集めた。また、住民は「虎門生活ごみ処理場の環境影響評価に関するアンケート」を5万部発行し、住民の意見を集めた。</p> <p>(东莞垃圾焚烧厂环评公示居民印5万反对意见书 news.sohu.com/20110621/n311037308.shtml 閲覧時間 2020年7月27日)</p>
49	2010	湖南郴州 鉛中毒 事件	<p>湖南郴州市嘉禾県騰達金属リサイクル有限公司の汚染による血鉛(血液中に基準を超える鉛を検出)事件では、被害状況を把握するため、村人たちは自発的に都市部の病院に行って診察を受けようとしたが、政府側に止められた。2009年9月17日、村民が広州に2回目の健康診断を受けに行く途中、県政府の役人によって阻止され、ついに衝突が発生した。その後、嘉禾県公安局は「群衆で交通妨害を行った」疑いで、3人を逮捕した。それ以来、村人は個別に健康診断を受けられるようになったが、その結果について依然として広く疑いが持たれている。</p>

			(湖南郴州“血铅超标”事件调查与反思 https://news.sohu.com/20100323/n271043468.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 27 日)
50	2011	江蘇無錫 ごみ 発電所 建設抗 議事件	2011 年 4 月 11 日、江蘇省無錫市東港鎮黄土塘村において、大規模な群 体性抗争が行われた。人口密集地でのごみ焼却発電所の建設に反対する ため、数万人の住民が発電所前で権利を守るための抗議行動を続けてい た。住民はインターネットで助けを求めようと投稿しているが、国内の 多くのウェブサイトが住民の抗議文をブロックしており、地元メディア も報道を控えていた。 (无錫黄土塘垃圾焚烧群体事件一万多人聚集 https://www.chinanews.co/news/gb/china/2011/04/201104090004.shtml 閲覧時 間 2020 年 7 月 27 日)
51	2011	内モン ゴル抗 議デモ 事件	2011 年 5 月 10 日、内モンゴル自治区シリングル盟西ウジムチン旗の牧 畜民莫日根が、牧草地を守る中で地元の炭鉱会社の業務車に押しつぶさ れて死亡する事件が発生した。その後、当該事件のために、ウジムチン 旗政府とシリングル盟政府に対して、それぞれ 1000 人と 2000 人が抗議 行動を起こした。また、後日、抗議行動が再び行われ、500～600 人の小 中学生や牧民たちが街頭に出て、放牧地の保護を要求するモンゴル語の 横断幕を掲げた。 (内蒙古锡盟镶黄旗蒙古人牧民与学生上街游行 https://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/you-05262011114457.html 閲覧時間 2021 年 1 月 3 日)
52	2011	蓬莱 19-3 原 油流出 事件	蓬莱 19-3 原油流出事故(または「2011 年渤海湾油田油流出事故」)とは、 2011 年 6 月上旬から中旬にかけて渤海にある蓬莱 19-3 油田で発生し た、近年の中国本土では初めての大規模な海底油井流出事故のことを指 す。河北省の楽亭と昌黎郡の養殖業者が単独で約 13 億元の経済的損失 を被った。漁師たちは訴訟を経て、積極的な抗争を開始した。 (http://society.people.com.cn/GB/8217/226059/ 閲覧時間 2020 年 7 月 27 日)
53	2011	広東河 源鉛中 毒事件	2011 年、広東省河源市紫金県臨江鎮の電池工場から有毒廃棄物を含んだ ガスが排出され、100 人以上の地元の子供たちに鉛中毒が発生した。6 月 17 日、村人は「私の健康を返せ、私たちを救え」という看板を掲

			<p>げ、抗議のために道路を封鎖した。当局は機動隊を派遣して抗議行動を鎮圧したため、激しい衝突が起こり、数十人の負傷者が出た。</p> <p>(广东河源铅中毒事发地警民激烈冲突数十人伤 https://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/gd-06202011110235.html 閲覧時間 2020年7月28日)</p>
54	2011	浙江省 紹興鉛 中毒事 件	<p>紹興市場汎橋鎮で100人ほどの村民が鉛中毒となり、汚染源の疑いのあ る錫箔工場の撤去を求めて村民約1000人が地元政府に抗議した。</p> <p>(http://www.asianews.it/news-zh/浙江汚染：六百多人血鉛中毒-21812.html 閲覧時間 2020年7月28日)</p>
55	2011	大連 PXプ ロジェ クト反 発事件	<p>2011年大連PXプロジェクト反発事件とは、2011年8月14日に中華人 民共和国・大連市の人民広場で行われた、建設中の大連福佳大化石油化 工によるp-キシレン(パラキシレン、PX)化学工場に反対するデモ活動で ある。</p> <p>(China protest closes toxic chemical plant in Dalianhttps://www.bbc.com/news/world-asia-pacific-14520438 閲覧時間 2020 年7月28日)</p>
56	2011	浙江省 海寧汚 染抗議 事件	<p>「9.15」環境汚染群体性事件は、浙江省海寧汚染抗議事件とも呼ばれ、 2011年9月15日から17日にかけて浙江省海寧市で行われた群体性抗争 である。晶科能源公司による環境汚染に抗議して、少なくとも8000人 のデモ隊が警察と激しく衝突した。</p> <p>(浙江汚染抗議事件 31人被拘留 https://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese_news/2011/09/110920_haining 閲覧時間 2020年7月28日)</p>
57	2011	広東海 門火力 発電所 抗議事 件	<p>2011年12月、広東省汕頭市朝陽区海門鎮の住民は、建設予定の華電発 電所建設による環境汚染への懸念から、集まって抗議行動を行った。抗 議活動中に警察との衝突が起こり流血事件に発展した。その夜、汕頭市 政府は怒りを鎮めるためにプロジェクトの中止を決定した。</p> <p>(广东海门逾万民众抗议反对建电厂 https://web.archive.org/web/20111221132858/http://www.bbc.co.uk/zhongwen/ simp/chinese_news/2011/12/111220_haimen_protest.shtml 閲覧時間 2020年7 月28日)</p>

58	2011	浙江省 徳清鉛 中毒事 件	<p>2011年3月、浙江省湖州市徳清県では、浙江海州電池有限公司の違法生産により、血液中の鉛が基準値を超える事件が発生し、公衆衛生に深刻な被害を与え、社会的にも悪影響を及ぼした。一部の労働者が企業の入り口に集まって賠償を求めた後、200人が高速道路を封鎖して工場を襲撃する群体性抗争が発生した。</p> <p>(浙江徳清血鉛超标事件相关责任人被立案处理 www.cnqjw.com/html/2011/gnxw_0516/71473.html 閲覧時間 2020年7月29日)</p>
59	2011	南京ア オギリ 保護事 件	<p>2011年3月、南京において、地下鉄建設のために歴史的なアオギリを多数植え替える計画に抗議の声が上がった。人々は抗議のために緑のリボンを木に吊るし、その後、市民が集まってデモを行った。</p> <p>(南京为地铁移植梧桐树引争议市民称是城市名片 news.sina.com.cn/c/sd/2011-03-25/135222180901.shtml 閲覧時間 2020年7月29日)</p>
60	2012	広東揭 陽違法 採鋇抗 議事件	<p>2012年2月11日、広東省揭陽県神泉鎮において、採掘作業に不満を持つ村人が、環境汚染を防ぐために企業に関わる暴力団と衝突する事件が発生し、村人4人が刺されて負傷した。</p> <p>(惠来村民阻矿场污染与黑帮冲突遭砍伤 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/hui-02192012152447.html 閲覧時間 2020年7月29日)</p>
61	2012	四川省 什邡銅 モリブ デン工 場抗議 事件	<p>什邡銅モリブデン工場抗議事件は、中国南西部の四川省什邡市で行われた大規模な環境抗議である。住民は環境や公衆衛生上のリスクへの懸念から銅工場に対して抗議した。抗議は2012年7月1日から3日まで行われ、数多くの参加者を集めた。</p> <p>(四川什邡发生群体性事件 www.rieh.whu.edu.cn/view/5079.html 閲覧時間 2020年7月29日)</p>
62	2012	広東陸 豊レア アース 採鋇汚	<p>2012年7月、広東省陸豊市大安鎮にある複数の村に居住する1000人以上の村民が、レアアースの違法採掘による飲料水の汚染をめぐる、政府と企業の癒着に抗議するため数日間道路を封鎖して抗議を行った。</p>

		染抗議 事件	(貪官开采稀土污染源广东千人骚乱推翻警车 https://www.boxun.com/news/gb/china/2012/07/201207040936.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)
63	2012	安徽太 和ごみ 焼却場 建設反 対事件	2012 年 6 月 28 日、安徽省太和県陳寨村で、副県長が県廃棄物処理場の強制起工を指示した。村民が工事を阻止しようとした時、警察は電気バットや催涙ガスを使用したため、激しい衝突が起こり、一部の村人が逮捕された。翌日、1000 人以上の村人が県委員会で抗議し、逮捕された人の釈放が約束されたことで問題は収束した。 (http://blog.sina.com.cn/s/blog_a92b4db0010160q7.html 閲覧時間 2020 年 10 月 21 日)
64	2012	海南省 鶯歌鎮 石炭発 電所反 発事件	海南省樂東県の地元住民は、地元政府と国電公司による石炭火力発電所の建設に対して 3 ヶ月間抗議活動を行った。 (海南鶯歌海鎮近两万渔民示威抗议建设火电站 https://boxun.com/news/gb/china/2012/03/201203111034.shtml 閲覧時間 2020 年 10 月 21 日)
65	2012	湖南涟 源違法 採鉍汚 染抗議 事件	湖南省涟源市の清秀二山鉍山は、20 年以上にわたる違法採掘により生態環境を破壊し、地元の村人の生産と生活に深刻な影響を与えていた。村民は正当な権利と利益を守るために動き、解決には至らなかったが、社会の関心を集めた。 2012 年 8 月、著名な弁護士や作家の主導の下、「湖南省涟源市青樹村村民権利保護のための法律支援グループ」が設立された。最初のグループは、NGO のリーダー、弁護士、作家、詩人、音楽家、人権活動家など 40 人以上のメンバーで構成されている。後援会は、文章やメディアでの討論などを通じて公害問題の解決を推進した。 (湖南煤矿污染村民十多年投诉无门 https://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese_news/2011/11/111115_qingshu_pollution 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)
66	2012	遼寧台 安汚染 抗議事 件	2012 年 4 月 6 日、鞍山市台安県高力房鎮において、ニッケル化合物工場の建設に反発した紅星村の数千人の村民が道路を封鎖し、政府の建物を包囲して、住民の健康と環境保全に対する要請を行った。

			<p>(河水変黒村民中毒官飲純浄水辽台安万民反汚染砸鎮政府 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/hs-04132012110122.html 閲覽時間 2020年7月29日)</p>
67	2012	天津 PC プロジェクト 反対事件	<p>2012年4月3日から13日まで、天津市濱海新区の数千人の住民が、ポリカーボネート(PC)プロジェクトの着工に反対して「集団散歩」という形で環境抗議活動を行った。 (2012年: 天津化工項目曾遭遇市民抗議 www.mzfxw.com/e/action/ShowInfo.php?classid=15&id=45860 閲覽時間 2020年7月29日)</p>
68	2012	江蘇啓 東事件	<p>啓東事件とは、2012年7月28日未明に中華人民共和国江蘇省啓東市で発生した大規模な集団抗議であり、地元の人たちが市役所の建物を占拠した。事件の発端は、江蘇省南通市政府が王子製紙の製紙排水プロジェクトを承認したことにある。同日午後には大規模な事件はほぼ収まり、その日の午前中に「王子製紙排水事業は永久に中止する」との公式発表があった。 (彭小兵、喻嘉(2017)「環境群体性事件的政策網絡分析—以江蘇啓東事件為例」国家行政学院学報(03)108-113頁。)</p>
69	2012	浙江寧 波PX プロジェクト 反発事件	<p>2012年10月に発生した中国浙江省寧波市におけるPX(Paraxylene)プロジェクトに対する寧波鎮海区の抗議行動は、鎮海区の一部の村民による鎮海精錬化学統合プロジェクトの解体・移転をめぐる集団請願が発端となっていた。10月25日と26日、鎮海区では、PXの生産施設を含むプロジェクトに対し、大規模な道路閉鎖が行われた。警察は催涙ガスを使用して現場を立ち退かせたが、27日と28日には、抗議行動は再び寧波市中心部の天義広場や寧波市政府にまで広がり、50人以上が警察に拘束された。寧波市政府は最終的に、PXプロジェクトの建設を行わないことと、PXプロジェクト全体を停止することを約束した。 (薛可、鄧元兵、余明陽(2013)「一個事件、兩種声音:寧波PX事件的中英媒介報道研究—以人民網和BBC中文網為例」新聞大学(01)32-38頁。)</p>
70	2012	江蘇鎮 江水汚 染事件	<p>江蘇省鎮江市の1万人近くが2月12日、雨の中、市役所前で「散歩」を行い、政府による意図的な水道水の化学物質汚染の隠蔽に抗議し、説</p>

			<p>明を求めた。報道によると、現場には秩序を保つために多数の警察官が駆けつけ、多くの人が警察に連れ去られたという。</p> <p>(镇江民众市府广场“散步” 抗议隐瞒污染水源的真相 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/zhen-02122012163045.html 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)</p>
71	2013	広西藤 県陶器 工場汚 染抗議 事件	<p>2013 年 6 月、広西チワン族自治区梧州市藤県の数千人の村民が、陶磁器によって引き起こされた農地や魚池の汚染による深刻な被害に抗議するため、2 日間連続で当該陶磁器工場を包囲して操業を停止させた。</p> <p>(广西上千村民围堵陶瓷厂 抗议工厂排污致鱼农业受损 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/yf1-06192013110754.html 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)</p>
72	2013	広西梧 州採鋇 汚染抗 議事件	<p>2013 年 7 月、広西チワン族自治区梧州市高田村の村民は、地方政府がレアアース企業の違法採掘を放任し、農地や農作物が被害を受けたことに不満を抱き、1000 人近くの人々がレアアース採掘現場になだれ込み、殴ったり、叩いたり、燃やしたりした後、抗議のため一斉に鎮政府に向かって行進し、ドアや窓を叩き割ったりした。当局は大量の武装警察を投入し、催涙ガスを使って鎮圧したが、その際、多くの負傷者が出た。</p> <p>(政府纵容滥开矿致大面积污染 千农反抗百警催泪弹镇压 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/x1-07042013122654.html 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)</p>
73	2013	広東梅 州ゴミ 焼却場 建設反 対事件	<p>2013 年 12 月、梅州市豊順県潘田鎮新聯村の村民は、政府が村民の同意を得ずに村内にゴミ焼却場を強引に建設することに抗議するため、集団で工事遂行を阻止する抗争を行い、警察との衝突が発生した。当局は武装警察を派遣して鎮圧し、十数名の村民が逮捕された。</p> <p>(广东梅州丰顺县强建垃圾场 十多名抗议村民被抓 https://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/guangdong-12062013101129.html 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)</p>
74	2013	江蘇溧 陽鉄鋼 工場汚	<p>2013 年 12 月、江蘇省溧陽市の 500 人以上の村民が申徳鋼鉄有限公司を包囲して抗議活動を行った。事件の原因について、溧陽市の一部村民は鋼鉄有限公司の環境汚染により住宅の強制移転を命じられたにもかかわ</p>

		染抗議 事件	らず、地元政府と製鉄所は解体と移転補償の責任を拒否した。そのため 村民が抗議活動を開始した。 (广西、江苏分别发生民众抗议企业污染事件 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/xl-12272013095514.html 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)
75	2013	上海国 軒新能 源事件	2013 年 5 月 11 日、上海の住民約 1000 人が松江に建設する予定の国軒新 能源プロジェクトに反発する集会を開催した。参加者は「松江を愛して いる」、「松江の電池工場立地に断固反対」などのスローガンを掲げ、 汚染工場の建設に反対する図柄の T シャツを着用した。 (上海官方宣布取消松江电池厂项目 https://www.bbc.com/zhongwen/simp/china/2013/05/130515_shanghai_factory_cancellation 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)
76	2013	広東深 セン LCD 工 場建設 抗議事 件	2013 年 1 月 19 日午後、深セン市南山区の科華路において、数百人の住 民が科技園区内の液晶工場建設に抗議するため、デモ行進を行った。デ モ隊は「有毒ガス反対、我が家を守れ」「子供たちを守れ」などの横断 幕やスローガンを掲げ、「有毒工場」周辺でデモを行い、工場への建設 車両の立ち入りを封鎖した。 (深圳市民抗议附近在建 LCD 工厂 记者采访屡遭推托 politics.people.com.cn/n/2013/0122/c1001-20281094.html 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)
77	2013	広東揭 陽ごみ 収集場 建設反 対事件	2013 年 11 月、揭陽市京溪園郷美德村の数百人の村民が、知らない間に 決まっていた村内のごみ集積場の建設に反対するため、鎮政府に向かっ てデモ行進を行った。その後、政府は工事を中止すると発表し、村内に ごみ集積場を建設しないことを約束した。 (数百村民游行抗议建造垃圾场 广东揭阳镇政府妥协宣布停工 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/yf-11262013101316.html 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)
78	2013	浙江嘉 興変電 所建設	2013 年、浙江省嘉興市にある桐村の村民が、同地区での高压変電所建設 を阻止するため、4 月以降、建設予定地の農地を昼夜交代で警備してい た。それに対し、政府は警察を村に送り込み、抗議する村民を退散させ 変電所の建設を強行した。

		反対事件	(嘉兴村民反对造变电站 当局出动武警进村镇压 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/yf2-06062013101717.html 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)
79	2013	広東広州花都ごみ焼却場建設反対事件	2013 年 7 月、広州市花都区獅嶺鎮の 2 万人ほどの住民が、同地でのごみ焼却場建設への反対、および焼却場の建設について政府が約束の期限内に対応しなかったことに抗議するために、花都区政府の付近でデモ行進を行った。 (花都万民再抗议建造垃圾厂 当局强行驱散致一人死亡 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/renquanfazhi/yf1-07192013121934.html 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)
80	2013	広東肇慶ごみ埋立場反対事件	政府による埋立場建設のための土地買収の強行に反対するため、広東省肇慶市広寧県濱亨鎮西林村の村民は 8 月から集団的に権利保護活動を始めた。10 月 28 日、警察が行った権利保護活動を行う村民の逮捕に対し、数百人の村民が抗議のために鎮警察署を封鎖した。 (数百村民反对兴建垃圾场 肇庆广宁政府对峙后妥协 https://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/zhaoqing-10292013113146.html 閲覧時間 2020 年 7 月 30 日)
81	2013	広東韶関ごみ埋立場反対事件	2013 年 10 月 28 日広東省韶関市仁化県岩頭村において、村民の強い反対にもかかわらず、地元政府が村にゴミ捨て場を強引に建設したことに抗議するため、600 人以上の村民が県政府で抗争を行った。村民たちは政府の建物を占拠し、敷地内で調理を行ったりした。 (六百村民抗议建填埋场遭镇压 https://boxun.com/news/gb/china/2013/11/201311052156.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 30 日)
82	2013	梅州浦寨鎮ごみ焼却場建設反対事件	2013 年 8 月 29 日、広東省豊順県浦寨鎮の数百人の住民が、同鎮政府の前でゴミ焼却場建設に抗議するためデモを行った。「ゴミ焼却場に反対、がんに反対、子や孫の健康を取り戻そう」、「みんなでゴミ焼却場に反対し、みんなでがんに抵抗しよう」などの横断幕を掲げて行進し、役場の外に集まった。 (https://wickedonna.tumblr.com/post/59758521440 閲覧時間 2020 年 7 月 29 日)

83	2013	山東東 營硫化 水素漏 洩事件	<p>2月17日、山東省東營市仙河鎮の石油化学工場で硫化水素ガスが漏れ、高齢者や赤ちゃん、学生、妊婦など3万人以上が被害を受けた。仙河鎮の数千人が23日、化学工場の有毒ガスの漏洩に抗議するために集会を開き、政府に責任を取るよう求めた。</p> <p>(山東数千人抗議政府未認真處理毒氣洩漏事件 https://www.voachinese.com/a/shandong-pollution-20130224/1609670.html 閲覽時間 2020年7月30日)</p>
84	2013	青海玉 樹採鉍 抗議事 件	<p>2013年8月13日、青海玉樹雜多県において、鉍山の開坑を阻止するための抗議行動が行われた。当局はその後、多数の軍人と警察官を配置し、県内全域で厳重な取締りを実施した。</p> <p>(軍警鎮壓青海藏人抗議采礦示威 https://www.voachinese.com/a/protest-in-tibet-20130819/1732769.html 閲覽時間 2020年7月30日)</p>
85	2013	昆明 PXプ ロジェ クト反 対事件	<p>PXや石油精製など汚染リスクのあるプロジェクトをボイコットすることを目的に、昆明市民は5月4日と16日に2回のデモを行った。</p> <p>(虞銘明、朱徳米(2015)『環境群體性事件的網絡輿情擴散動力學機制分析—以「昆明PX事件」為例』情報雜誌 34(08)115-121頁。)</p>
86	2013	広東江 門鶴山 核燃料 工場反 発事件	<p>江門鶴山反核事件とは、2013年7月に中華人民共和國広東省江門市において起きた、中国核工業集团公司の大規模な核燃料処理工場建設計画に端を発する大規模な抗議行動である。江門と鶴山の人々は、計画の環境評価が行われていないことや、住民への説明不足から、核燃料処理計画の健康への影響を懸念し、猛反発していた。最終的には政府からプロジェクト撤回の約束を得た。</p> <p>(王斌(2014)『新媒体与基層社会的傳播動員機制—「江門反核行動」個案研究』暨南学報(哲学社会科学版) 36(11)130-139頁。)</p>
87	2013	河北武 強化学 工場汚 染事件	<p>東北助劑化工有限公司(以下「東北助劑」と記述する)の工場の入り口が、東北助劑の移転を要求する地元の村人によって24時間塞がれる事件が発生した。その背景に排気ガスが原因で地元の人のガン発生率が高いという問題があった。</p>

			(河北癌症村調査：東北助剤厂陥“环保門” finance.china.com.cn/industry/energy/special/dbzj/index.shtml 閲覧時間 2020年7月30日)
88	2013	広東汕頭市ごみ埋立場反対事件	2013年、汕頭市潮陽区のごみ焼却施設の建設をめぐって、施設予定地近くの村民が反発していた。12月24日に数百人の村人が工事を封鎖した後、26日に数千人が再びデモを行った。24日の封鎖当日、村人は小型車両2台を破壊し、ショベルカー2台を押収した。 (https://wickedonna.tumblr.com/post/71173395175 閲覧時間 2020年7月30日)
89	2013	福建莆田化学工場建設反発事件	福建莆田市東莊郷の24の村から1000人以上の村民が同郷政府敷地で集まり、ε-カプロラクタム化学工場建設に抗議を行った。その際、数人の抗議者が警察に逮捕された。 (福建莆田千人围堵镇政府 抗议当地拟建高污染化工厂 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/yf1-11152013102241.html 閲覧時間 2020年7月30日)
90	2013	四川樂山磷鉍石工場反対事件	2013年9月15日、四川省樂山市馬辺県労働郷において、長期にわたり有毒ガスを排出して環境を汚染している地元のリン酸塩採掘工場に村民が抗議活動を行い、工場に雇われた暴力団との間で衝突が発生した。現場には多数の警察官が駆けつけたが、暴力団員は見逃して、村民の2人を逮捕した。村民は警察の行為に納得できず、一斉に道路を封鎖し、パトカーの上に暴力団の武器を置いて警察の不当な執行に抗議した。 (四川乐山阻磷矿厂污染 村民大战黑社会掀翻车 https://www.molihua.org/2013/09/15.html?m=0 閲覧時間 2020年7月30日)
91	2014	広東茂名PXプロジェクト反対事件	茂名市民がPXプロジェクトに抗議し、警察との衝突が発生した。2014年3月30日から数日間、茂名市委員会の役所の前で、数千人から数万人規模の人々がPX化学プロジェクトに反対する抗議行動を行った。地元では数千人規模の武装警察や警察が配備され、参加者の中には負傷者も出た。 (王佳樂「茂名PX環境衝突事件：環境風險伝播中政府、公众与媒体的角色互動」陝西師範大学 2015。)

92	2014	河南新郷中新郷化学工場抗議事件	<p>2014年9月9日から11日までの間、河南省新郷市のある化学工場が「腐った卵」の臭いを排出し続けた。そのため、地元の住民が抗議し、デモを行って県政府と化学工場の敷地内を占拠した。多くの地元住民やニュースによると、一時「数万人」が集まったと言われている。一方、地方政府は企業への電力供給と生産を停止させる公告を出し、環境保護局と電力供給会社に対する調査を行い、関係する責任者を追及するという意思を表明した。同時に、呉振府副県長はテレビで県全体に謝罪した。しかし、政府の決定や謝罪が抗議を鎮めるには至らず、住民は継続して工場移転を要請して抗議を続けた。</p> <p>(河南新乡化工厂排污气引上千人抗议 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/ql1-09102014095428.html 閲覧時間 2020年7月30日)</p>
93	2014	福建羅源湾鉄鋼工場汚染抗議事件	<p>2014年9月、羅源県のアワビ養殖業者は、華東造船所の汚水排出による養殖アワビの大量死を巡って、信訪を繰り返していた。その後、造船所に突入し、それが造船所の閉鎖につながった。</p> <p>(福建养殖户因污水致鲍鱼大面积死亡打砸船厂 https://jp.reuters.com/article/fujian-idCNKCS0HI0NQ20140923 閲覧時間 2020年8月1日)</p>
94	2014	広東博羅ごみ焼却場反対事件	<p>2014年9月、広東省惠州博羅市において、ごみ焼却発電所の建設に反対する約2万人の市民が参加する大規模なデモが行われた。抗議行動の際、警察が10人以上のデモ隊を殴り倒して連行したというニュースが流れた。</p> <p>(广东博罗民众因垃圾焚烧厂聚集事件舆情分析 yuqing.people.com.cn/n/2014/0923/c210114-25718351.html 閲覧時間 2020年7月30日)</p>
95	2014	雲南文山工場汚染抗議事件	<p>雲南省文山州にある江南鉄合金有限公司の製錬所が建設されてから14年間、排気ガスによる深刻な環境汚染に対し、村民は上訪を繰り返したが、解決には至らなかった。2014年2月7日、深刻な産業公害と維権村民の逮捕に抗議するため、地元警察署の外に数千人の村民が集まり、警察と衝突した。</p>

			(云南上千村民抗议污染 与警爆发冲突被封村 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/xl-02092014101621.html 閲覧時間 2020 年 7 月 30 日)
96	2014	湖南湘西セメント工場抗議事件	龍山県の成美セメント工場の周辺の村人たちは、セメントの粉塵による長期的な汚染被害に抗議して、20 日以上にわたってセメント工場を包囲した。村人は汚染をめぐる工場との交渉中に、工場関係者に殴られ、2 人が負傷した。 (湖南湘西村民示威抗议环境污染 https://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/12-02232014162108.html 閲覧時間 2020 年 7 月 30 日)
97	2014	広東化州火葬場建設反対事件	2014 年 4 月 12 日、広東省化州市の麗港鎮の住民は、地元での火葬場建設に抗議するためデモを行った。その結果、13 日の化州市の公式サイトで、火葬場建設の中止が発表された。 (广东省茂名市化州市民众抗议建火葬厂 政府已叫停该项目 https://www.guancha.cn/local/2014_04_13_221709.shtml 閲覧時間 2020 年 7 月 30 日)
98	2014	雲南デチェン採鉱抗議事件	雲南省デチェンチベット自治県徳欽県では、開発業者が地元チベット人にとって神聖な崇拝の場であるゴムラ聖山において採掘を強行し、環境破壊と水源汚染を引き起こした。現地村民は権利を守るために交渉を繰り返したが、解決に至らなかった。2014 年、6 月 30 日、村民が採掘現場で抗議を行った時、100 人以上の警察官と衝突した。 (藏族村民为保护当地水土资源, 抵制矿山开发遭镇压 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/hc-07012014131831.html 閲覧時間 2020 年 8 月 3 日)
99	2014	浙江余杭ごみ焼却場抗議事件	浙江省杭州市余杭区において、地元のごみ焼却場プロジェクトに対する抗議の際、衝突が起こった。少なくとも 10 人の抗議者と 29 人の警察官が負傷した。 (杭州反垃圾焚烧厂示威转为暴力冲突 数十人受伤 https://www.rfi.fr/cn/中国/20140511-杭州反垃圾焚烧厂示威转为暴力冲突-数十人受伤 閲覧時間 2020 年 8 月 3 日)
100	2015	広東汕頭ごみ	汕頭ごみ焼却発電プロジェクトは、2013 年に金灶鎮を建設地にして以来、金灶鎮の人々の猛烈な反対運動を巻き起こし、2013 年末から 2014

		発電所 建設反 対事件	年にかけて大規模な抗議行動が起きた。2015年10月29日と30日の2日間、約一万人の村民がデモを行い、数千人の警察官が催涙ガスを使用して抗議を鎮圧した結果、両者の間で激しい衝突が発生した。 (強推垃圾焚燒項目 警民再發生激烈衝突 https://www.rfa.org/cantonese/news/incinerator-11302015081145.html 閲覧時間 2020年8月3日)
101	2015	河南南 陽医薬 工場汚 染抗議 事件	2015年1月21日、河南省鎮平県において数万人の住民が、地元の普康製薬工場を包囲し、工場の設備を毀損した。当局は警察を派遣して警備を固め、製薬工場への交差点を封鎖した。この製薬工場は2004年の操業開始以来、10年にわたって地域の汚染問題を引き起こした。抗争事件の後、当局は是正のため2月5日までに製薬工場を完全に停止すると発表した。 (製薬廠汚染十年遭萬人攻佔打砸 https://www.rfa.org/cantonese/news/factory-pollution-01222015081434.html 閲覧時間 2020年8月3日)
102	2015	広東羅 定ごみ 焼却場 反対事 件	2015年4月、広東省羅定市政府は、公告も、環境アセスメントも行わずに、地元の企業と1日300トンの処理能力を持つごみ焼却場を建設する契約を締結した。これに対して、数千人の人々が市政府や企業の前に横断幕を掲げて集まり、デモや抗議活動を行った。 (广东罗定发生警民冲突后取消垃圾厂 https://www.bbc.com/zhongwen/simp/china/2015/04/150408_guangzhou_luodding_waste_incineration 閲覧時間 2020年8月3日)
103	2015	上海金 山区 PXプ ロジェ クト反 発事件	上海金山区PXプロジェクト反発事件は、2015年6月22日から数日間にわたり、上海市金山区で起こされたパラキシレン(PX)化学プロジェクトに反発する大規模な抗議・デモである。地元の市民、数万人がデモ隊に参加した。 (上海金山市民游行反对化工PX项目 https://www.bbc.com/zhongwen/simp/china/2015/06/150624_shanghai_chemicalplant 閲覧時間 2020年8月3日)
104	2015	江西上 饒化学	2015年11月1日、江西省上饒市鄱陽県饒埠鎮万年県の工業団地内の工場から長期的に発生する有毒ガスや汚水の排出に抗議するため、数万の

		工場汚染抗議事件	<p>村民が工業団地に集まって、団地内の関連工場に作業や生産の停止を要求した。抗争において、怒った村民は工場の設備を壊し、工場を強制的に取り壊そうとし、数百人の警察官と激しく衝突した。</p> <p>(江西万人游行砸剧毒工厂 警方开枪释催泪弹镇压</p> <p>https://www.rfa.org/mandarin/video?v=1_0zyw37bx 閲覧時間 2020 年 8 月 3 日)</p>
105	2016	広東肇慶ごみ発電所反対事件	<p>2016 年 7 月 3 日、中国広東省肇慶市高要区で、ごみ焼却場建設計画に抗議するため、多数の村人が街頭に出て抗議した。政府は最終的に、この地域にごみ焼却場を建設する計画を中止した。</p> <p>(数百村民反对兴建垃圾场 肇庆广宁政府对峙后妥协</p> <p>https://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/zhaoqing-10292013113146.html 閲覧時間 2020 年 8 月 4 日)</p>
106	2016	湖北仙桃ごみ発電所建設反対事件	<p>2016 年 6 月 25 日、湖北省仙桃市において多くの市民が、政府のゴミ焼却発電所の建設に抗議してデモを行い、市内の主要道路を封鎖した。事件直後の 6 月 26 日、仙桃市人民政府はゴミ焼却発電所プロジェクトの中止を発表した。</p> <p>(湖北数万人抗议垃圾焚化厂 市长呼吁理性</p> <p>https://www.bbc.com/zhongwen/simp/world/2016/06/160627_hubei_incineration 閲覧時間 2020 年 8 月 4 日)</p>
107	2016	湖北潜江農薬工場建設反対事件	<p>2016 年 6 月 27 日、湖北省潜江市で大規模な汚染反発デモが行われた。この日は数万人の市民がデモに参加し、ロシア系のオグスト農薬工場の建設中止を要求した。</p> <p>(湖北潜江爆反污染大游行 数万市民要求停建农药厂</p> <p>https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/xl3-06282016101942.html 閲覧時間 2020 年 8 月 4 日)</p>
108	2016	江蘇連雲港核燃料循環事業抗議事件	<p>連雲港核燃料循環事業抗議事件(または連雲港反核デモ)とは、2016 年 8 月に江蘇省連雲港市海州区で行われた大規模な抗議行動のことである。地元政府が核燃料サイクル事業の立地予備作業を実施しようとしたことが原因で、市民の間で核汚染への不安が生じた。このプロジェクトはその後、市民の抗議を受けて連雲港市政府によって取り消された。</p>

			(Thousands in Eastern Chinese City Protest Nuclear Waste Project https://www.nytimes.com/2016/08/09/world/asia/china-nuclear-waste-protest-lianyungang.html?_ga=2.97374495.1258016583.1611751026-740293351.1609892531 閲覧時間 2020 年 8 月 5 日)
109	2016	江蘇常州外国語学校環境汚染事件	常州外国語学校環境汚染事件とは、中国江蘇省常州市にある常州外国語学校の新校舎で発生した汚染被害事件である。2016 年 1 月、数百人の生徒の保護者が汚染緩和と事件解決を求めて座り込みを行った。調査とともに、事件がマスコミの注目を浴びて、大きな反響を呼び、訴訟が引き起こされるに至った。 (人民网 http://js.people.com.cn/GB/360446/362723/376006/index.html 閲覧時間 2020 年 8 月 5 日)
110	2017	深セン南山ごみ処理場建設反対事件	2017 年、深圳南山区政府がゴミ圧縮処理場の建設を計画し、その影響を最も受ける前海区の住民が反対行動を起こした。3 月 18 日には、100 人以上の住民がチームを組んで抗議の生中継を行ったが、警察に妨害され、衝突が勃発した。 (深圳前海居民反建垃圾站被镇压 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/ml2-03202017102620.html 閲覧時間 2020 年 8 月 5 日)
111	2017	河北邢台化学工場汚染抗議事件	2017 年 5 月 8 日から、河北省邢台市寧晋県にある複数の大型化学工場の周辺に居住する村民が工場の汚染による地域の環境破壊や、村人の健康に大きなダメージを与えていたことに抗議して工場前で抗議行進を行った。 (冀上萬村民十餘天抗議污染工廠遭武力清場 http://hk.epochtimes.com/news/2017-05-12/34144283 閲覧時間 2020 年 8 月 5 日)
112	2017	広東四会産業廃棄物処理施設反対事件	2017 年 3 月 17 日、広東省肇慶市四会において数万人の住民が、産業廃棄物処理センターの建設に反発して抗争を行い、数十人が逮捕された。結局、市民の圧力により、現地政府は 3 月 18 日に当該プロジェクトの検討を終了することを決定する通知を発行した。

			(广东四会市数万居民抗议工业废物项目 当局称已终止立项 https://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/5-03192017124622.html 閲覧時間 2020年8月5日)
113	2017	大慶アルミニウム工場反発事件	2月14日、大慶市の住民約1,000人が市役所の外に集まり、アルミ工場の建設に抗議した。翌日、市政府は圧力を受けて工事を中止した。 (大庆民众抗议上马铝加工厂项目 www.ftchinese.com/story/001071388?full=y&archive 閲覧時間 2020年8月5日)
114	2017	広東清遠ごみ発電所反対事件	2017年5月7日、広東省清遠市の人々が街頭に出て、地元政府が飛来峡にゴミ焼却場を建設することに抗議した。5月10日、清遠市政府がゴミ焼却場を建設しないと発表したことで、抗議活動は一旦収束した。 (广东清远万人抗议抵制成功 当局取消焚化项目 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/ml2-05102017110322.html 閲覧時間 2020年8月6日)
115	2017	広東湛江太陽光発電プロジェクト反対事件	2017年7月27日、数百人の村民が広東省湛江市遂西県鎮で協鑫会社の太陽光発電プロジェクトの建設を阻止するためのデモ行進を行った。 (湛江万人上街抗议光伏项目遭镇压 数十人被抓捕打伤 https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/xl3-08032017103616.html 閲覧時間 2020年8月6日)
116	2018	遼寧酸化アルミニウム工場反発事件	2018年8月上旬、遼寧省の朝陽市と蓋州市において、政府が同地にアルミニウム工場を建設することに抗議するため、多数の市民がデモ行進を行った。 (辽宁爆发大规模反污染抗议 https://chinaworker.info/cn/2018/10/17/18906/ 閲覧時間 2020年8月6日)
117	2018	広東順徳危険廃棄物処分	2018年10月23日から、中国広東省順徳市杏壇鎮の住民は、同地で政府が提案している有害化学廃棄物処理場の建設に抗議するため、2夜連続で1万人規模のデモを行った。杏壇鎮人民政府は10月25日、微博の公

		ロジェ クト反 対事件	式アカウントに、当該プロジェクトの作業を停止することを決定する通知を掲載した。 (https://www.rfi.fr/cn/中国/20181025-万人持续抗议杏坛政府屈服-民居旁高危化学废品处理叫停 閲覧時間 2020 年 8 月 6 日)
118	2018	安徽安 慶ごみ 発電所 反対事 件	2018 年、安徽省安慶市政府は、宿松県高嶺郷と程嶺郷管内にごみ焼却発電所を建設する方針を立て、8 月 1 日に着工する予定だった。発電所立地が人口密集地で飲料水源が近接していることもあり、地元の村民は、自分たちの権利を守ろうと何度も郷鎮政府に抗議してきたが、効果はなかった。5 月 2 日、地元の村人は宿松県高嶺郷の中庭に乱入し、政府庁舎に侵入した。 (抗議建垃圾焚烧厂 安徽村民冲进政府遭镇压 https://www.epochtimes.com/gb/18/5/2/n10356660.html 閲覧時間 2020 年 8 月 6 日)
119	2019	湖北武 漢ごみ 発電所 反対事 件	2019 年 6 月、中国湖北省武漢市新洲区陽邏街道の住民が同地区での大型ごみ焼却場の建設計画に反発して抗議活動を行った。6 月末から大規模な抗議活動が行われ、7 月 2 日、3 日には数千人にまで参加者が増えた。デモ隊は「毒殺されたくない、新鮮な空気を吸いたいだけだ」などのスローガンを掲げていた。 (武汉万人拒建垃圾焚烧厂 爆发警民冲突 https://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/2-07012019120344.html 閲覧時間 2020 年 8 月 6 日)
120	2019	広東化 州火葬 場建設 反対事 件	2019 年 8 月、化州市人民政府は「化州市人文生態公園建設プロジェクト」を発表し、政府のウェブサイトで行ったが、葬儀場プロジェクトが含まれていることには言及しなかった。そのため化州市文楼鎮の町民は開発プロジェクトに同意する署名をした。化州市政府は 11 月 27 日、「社会安定リスク評価に関する公告」を公表した際、公告のタイトルを「化州人文生態公園建設事業(葬儀場を含む)」に変更したが、これに対し、住民は生態公園建設の名目で火葬場建設用地を取得して住民を欺いたとして告発し、強い不満を募らせていた。11 月 28 日、陳情に向かう途中で警察に呼び止められ、村民の不満が募り暴力的な衝突が発生した。11 月 29 日、化州市政府が発表した発表によると、

		<p>同事業の工事が中止された。12月1日、政府は当局が町に火葬場を建設することはないと発表した。</p> <p>(反对建火葬场 化州爆发警民冲突</p> <p>https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/huanjing/gf1-11292019062720.html/</p> <p>閲覧時間 2020年8月6日)</p>
--	--	---